海洋安全保障情報季報

第46号（2024年4月－6月）

目次

Ⅰ．2024年4～6月情報要約

1. インド太平洋
2. 欧州、中近東、米州
3. 北極
4. その他
5. 補遺

Ⅱ．論説・解説

北東アジアにおける大国間競争の展開 ―中ロの戦略的連携に対峙する「機軸国家日本」―

本季報は、公表された情報を執筆者が分析・評価し要約・作成したものであり、情報源を括弧書きで表記すると共にインターネットによるリンク先を掲載した。
リンク先 URL はいずれも、当該記事参照時点でアクセス可能なものである。

発行責任者：阪口秀
編集・執筆：秋元一峰、上野英詞、大井昌靖、倉持一、高翔、五條理保、関根大助、藤田怜史、
安井靖雄、山内敏秀

本書の無断転載、複写、複製を禁じます。
アーカイブ版は、「海洋情報 From the Oceans」http://www.spf.org/oceans で閲覧できます。
送付先変更および送付停止のご希望は、海洋政策研究所（fromtheoceans@spf.or.jp）までご連絡下さい。
『海洋情報季報』は『海洋安全保障情報季報』に改称いたしました。

Ⅰ. 2024 年 4～6 月情報要約

1. インド太平洋

1－1　軍事動向

4 月 8 日「U.S. Navy の現状 2024―米誌報道」（Defense One, April 8, 2024）

4 月 8 日付の米国防関連ウエブサイト Defense One は、“The State of the Navy 2024”と題する記事を掲載し、ここで U.S. Navy の 2024 年の見通しについて、2025 年予算案の特徴と Lisa Franchetti 作戦部長（CNO）の見解を中心に、要旨以下のように報じている。

（1）Carlos Del Toro 海軍長官は、2024 年 2 月に海軍の全造船事業の見直しを命じた。その調査結果は 4 月初旬に明らかにされ、すべての主要計画が予定より 1 年半から 3 年遅れていることが判明した。海軍の調達部門の責任者 Nickolas Guertin は、「我々は、詳細な行動計画や里程標、計画を持っていない。解決しなければならない問題があることはわかったが、まだそれらを完全に把握しているわけではない」と述べている。

（2）この問題は、予算の上限、現在の即応態勢および核の近代化を優先するという名目で、乗組員や大型の無人システム開発計画の多くを先送りするという海軍自身の計画によるものである。海軍の 2025 年度予算案は、海軍と海兵隊に 2,576 億ドルを要求しており、これは 2024 年度要求からわずか 0.7%の増額である。Erik Raven 海軍次官は、予算発表に先立ち記者団に対し、次のように語った。

a. 我々の指針では、厳しい選択を迫られる場合には、将来の近代化において生じる危険性を取るよう指示している。

b. それは、現在の作戦や、すぐに準備が整う可能性のある小規模な開発システムを優先し、そうでない可能性の高い大規模なものは先送りすることを意味する。

（3）このため、2025 年度の予算案では、当初計画の 7 隻の艦艇の代わりとなる 6 隻の艦艇を要求し、バージニア級潜水艦を 1 隻削減し、いくつかの開発計画を延期している。たとえば、最初の 9 隻の大型無人水上艦の購入は、2 年遅れて 2027 年に開始される。原子力空母 CVN-82 の調達は、2029 年度で終了する新 5 ヵ年計画以降にずれ込む。これは、造船業者や関係企業から悲痛な警告を受けている。2024 年度の要求と比較すると、次世代駆逐艦 DDG（X）のための予算は 2025 年度にほぼ半分に、F/A-XX 戦闘機の予算は、およそ 3 分の 2 に減少するだろう。一方で、SSN（X）次世代攻撃型原子力潜水艦は、2024 年度より 10%ほど増える。また、軍の建物などは計画額の 4 分の 1 以上が削減される。さらにコロンビア級弾道ミサイル搭載型原子力潜水艦、トライデント ICBM、TACAMO 指揮統制システムなどの研究開発全般は、3%弱の削減が予定されている。一方で、海上で運用されるロボットの開発、検証、運用方針の策定といった海軍独自の取り組みを支援する多くの小規模な無人システムの構想などは削減されていない。

（4）即応性も重要であり、Lisa Franchetti 海軍大将は、11 月に第 33 代作戦部長に就任した直後、優先事項を「戦闘、戦闘員、そしてそれらを支える基盤」と宣言した。それは、より多くの兵士が現場に立つことを意味する。購入する艦船よりも多くの高価で、古く、使い勝手の悪い艦船を退役させ、2025 年には現在の 293 隻から 287 隻に縮小する許可を求めようとする海軍が、最終

的に、現在の国家防衛戦略の下で任務を果たすために必要だとする 381 隻の艦船と最大 150 隻の無人艦船を建造できるかどうかは、不明である。

(5) 修理施設で過ごす時間が 1 日減れば、海上で過ごす時間が 1 日増えることになる。そこで 2025 年度の要求には、4 つの公立造船所の修理と改良に 28 億ドル、そこには海軍航空機を整備する艦隊即応センターへの 4 億 700 万ドルが含まれている。この提案は、Lisa Franchetti 作戦部長の前任者 Mike Gilday 大将の下で大部分が計画され、海軍艦艇、航空機の定常的なより規模の大きな保守整備を迅速かつ合理化するもので、Lisa Franchetti 作戦部長はここにも重きを置いている。Lisa Franchetti 作戦部長は、このことに関して最近のインタビューで次のように語っている。

a. より多くの戦闘員を現場に投入するもう 1 つの方法は、その戦闘員の一部をロボットにすることである。

b. 研究開発部門は、それらを開発して早期に艦船に搭載するために全力を尽くしている。

(6) 艦船に動きを追尾する弾道ミサイルは、紅海でのほぼ毎日の攻撃の一部となった。2023 年 10 月以来、イエメンのフーシ派勢力は近海の船舶にミサイルや UAV の雨を降らせており、その目標の中には商船やそれらを守るために活動している米軍や連合軍の艦艇も含まれている。Erik Raven 海軍次官によれば、海軍は追加作戦経費のために補正予算を要求するだろうとのことである。しかし、海軍は紛争からの教訓を収集し、適用するのを待っているわけではない。この取り組みは、教訓を収集、分析、適用するために 2015 年に設立された Naval Surface and Mine Warfighting Development Center（海軍水上戦・機雷戦開発センター）が主導している。現在、同 Center のスタッフは、紅海の司令官や乗組員、海軍の幅広い組織と毎週話し合い、何が起きたのか、そこから何が学べるのかを把握し、処理している。これについて、Lisa Franchetti 作戦部長はさらに次のように語っている。

a. 戦術的な知識と経験を現場に持ち込む方法について、我々は航空関係者から学び、その結果、戦術指導員を設置した。

b. 我々が行った投資は本当に報われている。同じ戦場にいながら、どのように革新していくかという素晴らしい教訓を学んでいる。

c. 当初は、必要な後方支援のために、紅海から何隻かの艦船を出航させなければならなかったが、今では、同盟国や提携国と協力し、現場で補給活動が可能になった。

d. 果物や野菜、物資など、我々が必要とするすべてのものを手に入れ、戦場にとどまることができる。

e. 海軍作戦部長としての今後 3 年間、このような学習を奨励し、広めることで、艦隊が必要とするものを把握できるようにしたい。

f. 目標の 1 つは、U.S. Naval War College（米海軍大学校）を活用し、すべての実験を活用し、そして構想をまとめることである。

記事参照：The State of the Navy 2024

4 月 9 日「南シナ海における海軍協力を深化させる海上協同活動―カナダ専門家論説」（Geopolitical Monitor, April 9, 2024）

4 月 9 日付のカナダ情報誌 Geopolitical Monitor のウエブサイトはコメンテーターの Mark Soo の“Maritime Cooperative Activity Deepens Naval Cooperation in South China Sea”と題する論説を

掲載し、ここで Soo は、オーストラリア、日本、フィリピン、米国の海軍部隊が参加した南シナ海での海上協同活動（MCA）演習は、フィリピンにとって中国の脅威に対抗する意味があるとともに、参加を希望するインド太平洋地域のすべての国にとって一つのフォーラムとして機能することができるとして要旨以下のように述べている。

（1）2024 年 4 月 7 日、南シナ海で最新の海上協同活動（Maritime Cooperative Activity：以下、MCA と言う）演習が開始され、オーストラリア、日本、フィリピン、米国の海軍部隊が参加した。フィリピン Department of National Defense は、2024 年 4 月 6 日に発表した共同声明において、その MCA 演習は「国際法、各国の国内法、規則に則り、航行の安全と他国の権利と利益に十分配慮して」実施されると述べている。この共同声明には、4 ヵ国の国防長官・国防大臣・防衛大臣が署名した。これは 4 回目の MCA 演習である。2023 年には U.S. Navy と Philippine Navy が、続いて Royal Australian Navy と Philippine Navy が共同訓練を実施した。

（2）在フィリピン日本国大使館は、対潜戦訓練等演習内容をより詳細に説明する声明を別途発表している。中国人民解放軍南部戦区（STC）は MCA 演習の開始と時を同じくして、2024 年 4 月 7 日、南シナ海で海空軍の協同哨戒を実施していると発表し、「南シナ海の情勢を混乱させホットスポットを作り出す軍事活動は監視されている」と述べている。MCA 演習は、中国とフィリピンの間で相次ぐ海上衝突の後に行われた。Philippine Coast Guard（以下、PCG と言う）は 2024 年 4 月 6 日、南シナ海の排他的経済水域で中国海警船がフィリピン船舶に対して妨害を行ったと報告した。PCG の報道官 Jay Tarriela 准将が X に投稿した声明によると、海警船は 2024 年 4 月 4 日、パラワン島から 128 海里に位置するロズル礁において PCG とフィリピン Bureau of Fisheries and Aquatic Resources（水産資源局（BFAR））が支援するフィリピン漁船に妨害を行った。その写真は、Tarriela 准将の声明とともに X にも掲載されている。

（3）今回の MCA 演習は、フィリピンと日本の防衛協力を深めることを目的とした新たな協議を背景に実施されている。Jose Manuel Romualdez 駐米フィリピン大使は、2024 年 4 月 11 日に予定されている日米比首脳会談のあとに、協議が予定されていると述べており、その協議では、日比円滑化協定（RAA）に基づき、自衛隊のフィリピン領土への配備の法的道筋の確立が議題となることが期待されている。この協定が調印されれば、フィリピンが提携国との間で、外国軍の駐留を認める安全保障指針を制定することとなり、対米と対オーストラリアに次いで 3 番目の協定となる。また、毎年恒例の米比の共同訓練であるバリカタン演習への自衛隊の参加の可能性や、南シナ海での共同海上哨戒なども検討されている。Romualdez 駐米フィリピン大使は、ワシントンでの首脳会談の後に共同声明が正式に発表されると述べている。2024 年現在、日本は陸上自衛隊の水陸機動団を米比海兵隊が行うカラマンダグ演習に参加させている。

（4）日本にとって今回の MCA 演習と首脳会談は、東アジアにおける情勢の全般的な変化、ロシアの強引な外交姿勢、中国航空機の領空への接近、日本の領空や領海付近での北朝鮮のミサイル実験などの脅威による安全保障環境の変化の真っただ中で行われる。日本は、MCA 演習への参加はインド太平洋諸国およびそれ以外の国々における信頼できる安全保障上の提携国としての評判を高めるための手段であると考えている。フィリピンに関しては、最近の関係国との協力関係は、フィリピン海域への中国の侵入に対抗するための同盟関係を構築したいというフィリピンの願望を示している。米国、後にオーストラリア、日本と MCA 演習に参加することで、フィリピンは東南アジア海域、特に南シナ海における法の支配を強化することができる。中国の侵略はフィリピンの国家安全保障に深刻な影響を及ぼしており、同志国と提携することは、それに対抗する

方法と見なされている。

(5) MCA 演習の成功は、すべての当事者が、1 国に妨げられることなく、公海を安全に航行する権利を有するという考えを補強するものである。中国が法の支配を尊重することを確実にすることに加えて、本演習の実施は関係するすべての同盟国との軍事協力を深めることができる。また、日中韓首脳会談により、米国はインド太平洋地域における直接的な利益を持つ提携国として、この地域への関与を深めることができる。最後に、MCA 演習は、2023 年にフォーラムが初めて発足した際にオーストラリアと日本が参加を表明したことが示すように、参加を希望するインド太平洋地域のすべての国にとって、1 つのフォーラムとして機能することができるものである。

記事参照：Maritime Cooperative Activity Deepens Naval Cooperation in South China Sea

4 月 10 日「台湾をめぐる戦争の予防法―米国際関係論教授論説」（The Strategist, April 10, 2024）

4 月 10 日付の Australian Strategic Policy Institute のウエブサイト The Strategist は、Harvard University 教授 Joseph S. Nye の“How to prevent a war over Taiwan”と題する論説を掲載し、そこで Joseph S. Nye は、米国は台湾防衛の姿勢を明確にすべきという声があるなか、従来の方針を維持しつつ、戦争を抑止するための方法について論じ、要旨以下のように述べている。

(1) 2021 年、当時の U.S. Indo-Pacific Command 司令官 Philip Davidson は、中国が 2027 年までに台湾を攻撃すると述べ、最近になって改めてその判断を表明した。実際にそうなるだろうか。危険な状況であるのは事実だが、結末は変えることができる。

(2) 中国は台湾を自国領土の一部とみなし、いつかは復帰するものと考えている。1970 年代に米中は国交を正常化させたが、台湾問題は争点の 1 つだった。その中で、米国は中国と台湾が「一つの中国」であるという政策を受け入れつつ、米国は台湾によるいかなる独立宣言も認めない、そして台湾海峡をまたぐ関係が武力ではなく交渉によって解決されるべきという態度を示すようになった。

(3) 米国の方針は「戦略的曖昧性」として知られるが、「二重抑止」という表現のほうが適切だろう。一方では米国は中国による台湾への武力行使を抑止したいと望み、他方では台湾の独立を抑止するという意味である。1995 年に著者は、Clinton 政権関係者として訪中したときに、中国は台湾防衛のために戦争を選択するかと聞かれたとき、1950 年のことを指摘した。つまり当時の Acheson 国務長官は朝鮮半島が米国の防衛ラインの外側に位置すると明言したが、それから 1 年もしないうちに米中は朝鮮半島をめぐって争うことになった。それを想起するとよいと答えたのである。他方、政権を去った後に超党派の台湾訪問団の 1 人として台湾を訪れた際、当時の陳水扁総統に、もし台湾が独立宣言しても、米国の支援は期待しないほうがよいと警告をした。二重抑止とはそういうことである。

(4) 半世紀の間、「一つの中国」と「戦略的曖昧性」は平和を維持してきた。しかし現在、台湾に対して米国の戦略的明確さを求める専門家もいる。彼らの指摘によれば、中国は 1971 年、あるいは 1995 年よりはるかに強力になっており、2022 年の Nancy Pelosi 下院議長の台湾訪問への反応に見られるように、台湾問題に対してますます攻撃的になっている。またここ最近の台湾総統は、独立を志向する民進党が続いている。台湾市民も、自分たちを中国人だとは考えなくなってきている。

(5) Biden 大統領はこれまで、中国が武力行使すれば台湾を防衛すると明言してきたが、その都度ホワイトハウスは、これまでの方針を変えていないことを明確にした。目的は現状維持である。

問題はそれがどれだけ続くかである。Henri Kissinger によれば、1970 年代に毛沢東は Nixon 大統領に、台湾復帰を 1 世紀は待てると述べたという。しかし習近平にその忍耐力はなさそうである。

（6）政府関係者の言葉は微妙な均衡に影響を及ぼしうるが、外交においては行動こそがより多くを語る。米国が抑止力を強化するためにできることがいくつかある。1 つは台湾の防衛力強化である。台湾が中国を打ち負かすことはありえないのだから、台湾にできるのは抵抗を持続させ、習近平にすぐには既成事実をつくることができないと納得させることである。そのためには航空機や潜水艦だけでなく、可動式で洞窟などに隠せる対艦ミサイルなどが必要だろう。

（7）中国には台湾の海上封鎖という選択肢もある。したがって台湾は食糧や燃料の備蓄を増やすべきである。それに加えて米国とその同盟国は、中国による海上封鎖を認めないという姿勢を明確にする必要がある。そのためには台湾に近い日本やフィリピンに、米国の軍事システムを配備するという行動が必要である。

（8）上記した行動を採りつつ、米国は本質的には二重抑止の方針を捨てるべきではない。米国と同盟国が台湾を防衛できる能力を持つことを中国に示しつつ、その一方で台湾の独立は受け入れられないことを台湾側に示し続けることで、戦争は予防できるであろう。

記事参照：How to prevent a war over Taiwan

4 月 12 日「米国の海上における競争力と海軍力を取り戻すための課題―アジア太平洋安全保障専門家論説」（The Diplomat, April 19, 2024）

4 月 12 日付の米シンクタンク The Heritage Foundation のウエブサイトは The Heritage Foundation の Allison Center for National Security 上席研究員 Brent Sadler の“An Agenda for Regaining American Maritime Competitiveness and Naval Power”と題する論説を掲載し、ここで Brent Sadler は U.S. Navy が増大する中国の脅威に追いついていないので、新しい冷戦に勝つためには、連邦議会と各州が協力し、国家の海洋部門全体を活性化させる広範な取り組みが必要であるとして、要旨以下のように述べている。

（1）U.S. Navy は、極めて長い間、増大する中国の脅威に追いついていなかった。最近の事件や数多くの演習は、U.S. Navy が平和を維持し、戦争に勝つことできるかどうかについて疑問を投げかけている。さらに悪いことに、U.S. Navy を支えるべき民間の海運業と造船業が悲しいまでに衰退してしまった。彼らは、長期の戦争において軍隊を支援することはおろか、戦時中の産業を機能させ続けることもできない。米国は、革新的な能力、世界中の国の提携国、繁栄した民主主義のひな型などの点で中国よりも優位に立っている。これらの利点に基づいて行動するためには、新しい冷戦に勝つための広範な海洋に対する取り組みが必要である。U.S. Navy の衰退を逆転させるため、連邦議会と各州は、造船造修部門における競争力の回復に積極的な役割を果たさなければならない。国家的な海事に関する課題に解決するために連邦議会と各州が取るべき 5 つの行動は次のとおりである。

a. 連邦議会は、日本や韓国などの防衛条約同盟国に米国の造船所への投資を奨励するなど、海事産業や造船所共同体への投資を奨励し、各州を支援する。

b. 連邦議会は、各州と協力して、小型モジュール式原子炉、ロボット船、ドローン、海上での貨物輸送に役立つ飛行船など海運に適用可能な海洋技術の発展と、これらの新しいシステムを運用・維持するための次世代の造船技術者や造船所労働者の訓練に重点を置く。

c. 連邦議会は、各州と協力して米国商船学校などの既存の商船学校を拡張し、新しく各州の商船学校を設立し、より多くの商船員を教育する。連邦議会と各州は、造船技師や溶接工など、造船に不可欠な特別な技能に対する既存の教育および技術訓練助成金を優先的に予算配分する。

d. 連邦議会と各州は、有利な税制上の優遇措置と個人への助成金により米国の商船要員を誘致し、U.S. Coast Guard の船員資格を維持しながら海事部門に留まらせる。

e. 連邦議会は、州兵主体で実施する安全保障協力プログラムに参加する海軍部隊により州兵を拡充する州を支援する。この連邦プログラムを通じて、各州は、沿岸警備と自然災害対応における海軍の州兵の習熟度を維持させるとともに、海洋に係わる主要な提携国に対して U.S. Department of Defense が行う海上安全保障能力構築に貢献する。

（2）現在の米国の海事部門は戦略的に危機的状況にある。中国は、中国に関する年次国防報告書で報告された 2022 年の 2,290 億ドルを大幅に上回る防衛費を費やしている。現実は 7,000 億ドルを超える可能性が高い。この支出は数十年にわたる中国の大規模な軍事力増強と近代化運動に資金を提供し、世界最大の近代的な海軍を生み出した。中国政府が主導し、支援する海運・造船会社も世界の海事部門を支配するまでに成長した。

a. 現在、米国の原子力潜水艦の 3 分の 1 以上は、任務に復帰するための修理を待たされている。原子力潜水艦は、中国の攻撃を抑止するために現在の艦隊の重要な構成要素であり、これは受け入れられないことである。この状況を打開するには、米国が現在維持している 4 ヵ所の海軍の造船所を近代化するだけでは不十分である。さらに 2 ヵ所の造船所が必要である。

b. 国際貿易のために米国の港に到着する 80,000 隻以上の船舶のうち、米国籍あるいは米国所有のものは 200 隻未満である。U.S. Transportation Command は、規制に対応するための経費、義務、人件費により、米国製の船舶の価格は海外で調達するよりも 26 倍も高額であり、年間 98 億ドルと推定されるより高い海運料金で回収する必要があると推定している。

c. 民間企業の造船所と海軍の造船所は、ともに同じような労働力不足に直面している。この労働力不足は、競争力のない賃金、造船所の時代遅れとも言うべき厳しい条件で働いてくれる若い労働者が少ないこと、造船技術、溶接工を含む必要な技能を持つ米国人が少な過ぎることなど、いくつかの要因によって引き起こされている。

d. 米国は、勤務できる米国の商船員が少なすぎるため、戦争が発生した場合、戦時経済を維持しながら作戦所要を満たすには、外国の海上輸送に過度に頼ることになる。U.S. Maritime Administration（米国海事局）が発表した 2017 年の調査では、戦争が起きた場合、1,839 人の資格を持つ船員と適齢期の船員が不足していると推定されている。既存の商船の要員が引退したときには、中国との未来の戦争において海上輸送の必要性が高まるにつれて、問題はさらに悪化するであろう。

e. ほぼ 10 年間、海軍、連邦議会、そして 3 つの異なる政権は、U.S. Navy の艦艇保有隻数 355 隻という目標を支持してきた。しかし、2016 年に U.S. Navy が保有する艦艇数が 275 隻になって以来、U.S. Navy 艦隊の隻数は、脅威に立ち向かうどころか後退している。最新の大統領の長期計画によれば中国からの脅威が大きくなっているのに目標は 285 隻となっている。

（3）米国が海軍力を回復するためには、国の海洋部門全体を活性化しなければならない。それには、新しい海事技術の創造を奨励し、拡張された近代的な造船所のために高度な技能を持つ労働力を生み出すための議会および各州段階での取り組みが不可欠である。新しい冷戦に勝つための広範な海洋に関わる取り組みが必要である。

記事参照：An Agenda for Regaining American Maritime Competitiveness and Naval Power

4 月 13 日「『シャルル･ド･ゴール』空母打撃群、初めて NATO の指揮下に―ベルギー専門家論説」（Naval News, April 13, 2024）

4 月 13 日付けのフランス海軍関連ウエブサイト Naval News は、ベルギーを拠点とする防衛問題専門家 Nathan Gain の“French CSG To Sail Under NATO Command For The First Time”と題する論説を掲載し、Nathan Gain はフランスの空母打撃群が初めて NATO の直接の指揮下に置かれ、地中海の任務に派遣されるとして、要旨以下のように述べている。

（1）4 月 22 日から、フランス、米国、スペイン、ギリシャ、イタリア、ポルトガルから陸海空軍将兵約 3,000 名が NATO の地中海における「アキラ」特別任務のために派遣される。空母「シャルル・ド・ゴール」を中核とするフランス空母打撃群司令官 Jacques Mallard 海軍少将は 4 月の第 2 週、初めて「この空母打撃群は NATO の指揮下に直接置かれる」と発表した。作戦はポルトガルのオエイラスにある Naval Striking and Support Forces NATO （NATO 海上打撃支援部隊）の司令部から指揮される。

（2）2022 年に開始された欺瞞実験（deception experimentation）の一環として、フランス艦艇は艦名と艦番号は秘匿したままである。「部隊のアイデンティティの希薄化…それは我々の対立する相手に一定の混乱をもたらす」ということを目的としたこの構想は、「かなり効果的」であると Jacques Mallard 少将は述べ、この戦略が「我々の艦艇の呼び方を知らない他の艦艇と我々が遭遇した際に、何度か疑念の種を植え付けた」と指摘している。同盟国は、フランスのものと同様の艦艇、潜水艦、航空機で参加する見込みだが、正確な数や種類について、詳しくは語られなかった。

（3）Jacques Mallard 少将は、空母打撃群は「NATO の防衛・抑止態勢の強化、集団安全保障への貢献、地域の安定を促進する NATO 活動の支援」という多くの戦略目標を中心に、「あらゆる分野、あらゆる環境」での訓練を受けることになると述べた。Jacques Mallard 少将はさらに、空母打撃群は「Standing NATO Maritime Group 2（第 2 常設 NATO 海洋グループ：以下、SNMG2 と言う）と交流する可能性がある」と付け加えた。SNMG2 は、地中海地域で NATO に即時作戦対応能力を提供する小規模多国籍艦隊である。

（4）「アキラ」特別任務におけるフランス側にとってのもう 1 つの大きな目的は、よりよく「NATO の指揮系統を理解し、知る」ことである。

（5）「アキラ」特別任務の一環として、「シャルル・ド・ゴール」空母打撃群はその最終段階において、2021 年に初めて開催され、フランスが今回主催した大規模な共同演習「ポラリス」の取り組みを含む、フランスとイタリアによる 1 週間にわたる演習「マーレ・アペルト 24」に参加する。

（6）「我々は、フランスの政策と地域の安定に有益な効果をもたらすあらゆる領域を検討している。インド太平洋は、空母打撃群が効果を発揮できる多くの戦域の 1 つである。遠方への展開も含め、さまざまな可能性を模索しているが、今のところ具体的なことは何も決まっていない」と Jacques Mallard 少将は述べている。

（7）空母打撃群の任務をホルムズ海峡にまで拡大し、フーシ派の無人機や弾道ミサイルから商船を守るための支援を行う可能性について質問された Jacques Mallard 少将は、「紅海への空母打撃群派遣は現段階では計画されていないが、このことは明らかに我々が調査している選択肢の 1 つだ」と認めている。

記事参照：French CSG To Sail Under NATO Command For The First Time

4 月 13 日「台湾に対する偽情報という中国の武器―米専門家論説」（The Diplomat, April 13, 2024）

4 月 13 日付けのデジタル誌 The Diplomat は、米シンクタンク RAND Corporation 非常勤上席政治学者 Scott W. Harold の“How Would China Weaponize Disinformation Against Taiwan in a Cross-Strait Conflict?”と題する論説を掲載し、ここで Scott W. Harold は台湾をめぐる中国との潜在的な衝突に備えることは、限りなく不安な事業であるが、早期に開始し、できるだけ多くの志を同じくする同盟国や提携国と連携することが最善であるとして、要旨以下のように述べている。

（1）3 月、米 Office of the Director of National Intelligence（米国国家情報長官室）はその年次脅威評価で、中国が「米国の言論を形成する努力」を強めており、「軍事的・経済的圧力をかけるだけでなく、公的な声明の発信や影響力を行使し、台湾が統一に向かうよう誘導する」可能性が高いと警告している。中国政府はすでに何年も台湾に対して偽情報を発信しており、ある最近の報告書では、台湾は世界で最も偽情報の影響を受けている国とされている。

（2）中国は少なくとも次の 5 つの情報操作を想定していることが考えられる。

a. 国内の情報環境を支配することで、台湾への侵攻は支持されているだけでなく、国民の行動要求に応えるものという印象を与えようとする。同時に台湾が中国に行動を強いるように仕向けたという筋書きを作り上げようとする。さらに、外の世界は武力行使の決定を支持し、介入してくる第三者は中国を封じ込め、中国の復興を阻止しようとしていると自国民を納得させるよう努める。

b. 中国政府は台湾指導部への疑念を誘導することを狙う。中国の工作員は偽情報を使い、紛争の責任を台湾の指導者に押し付けるか、紛争が勃発したら台湾の指導者には台湾を脱出する秘密の計画があると示唆する。また、台湾の軍隊の能力に対する国民の信頼を低下させ、台湾を防衛する能力がないかのように見せかけることも考えられる。そして、外の世界は台湾を助けに来ないと台湾国民に信じ込ませようとする。

c. 台湾指導部に対して、台湾の軍隊や野党の忠誠心や能力について疑念を抱かせようとする。

d. 米国、日本、オーストラリアおよびその他の国々に対しては、台湾社会が力なく戦っている、あるいは中途半端な抵抗しかしていないという印象を植え付ける。さらに、中国人民解放軍の介入規模について外国の意思決定者を混乱させ、台湾に対する第三者の支援を遅らせる。そして、中国が「決して妥協しない」こと、中国の台湾征服の努力に抵抗して資源を浪費するのは愚かであることを示す。

e. 北京の情報工作の最終的な標的は、その他の国々の民衆である。中国が過去に行った例として、武漢で発生した COVID-19 の世界的感染拡大についての米軍非難、および AUKUS が核不拡散条約に違反しているという誤った印象を与えたことがある。

（3）北京の主な目標は、台湾の抵抗を委縮させ、外国の介入を支持する広範な連合を結集する努力に外交的対価を課す一方で、軍事的侵略を正当化する法的および道徳的な物語を構築することである。米国が台湾について「中国の手を押させた」と主張することで、グローバル・サウスにおいてより大きな成功を収めることができると考えている。

（4）この状況で関係者が検討すべき政策の選択肢は次の 3 つである。

a. 台湾海峡の平和維持を目指す国々は、中国の偽情報の戦術、技術、手順、および過去の偽情報作戦に関する権威ある評価を作成するために協力する。攻撃の回数、脅威を及ぼす行為を行

っていると思われる人物、偽情報の挿入手段と方向、主題別の内容に関する基準値を設定する。台湾の抵抗力を弱体化させるために偽情報を活用することについて、台湾の国防・安全保障研究所の研究者と提携することは、賢明な行動となる。

b. 米国、日本、オーストラリア、台湾は、世界協力の枠組みを通じて、メディアの活用能力に関する作業部会の開催回数を増やす。これらの作業部会は、中国の偽情報の絶え間ない標的としての台湾政府の経験を強調するだけでなく、偽情報作戦を打ち負かすために市民社会と提携する際に何が有効かを強調する役割を果たす。

c. 志を同じくする同盟国や提携国は、問題や対応策について共通の理解を深める。たとえば、George C. Marshall European Center for Security Studies が主催した作業部会では、2023 年に米国、インド太平洋地域、欧州の国防指導者が一堂に会して社会全体の抗堪性について議論した。次の段階として、偽情報を打ち負かすための集団的な取り組みに焦点を当てる。

(5) 台湾をめぐる中国との潜在的な衝突に備えることは、限りなく不安な事業であるが、中国政府の野望を否定することで抑止力を達成する見込みを高めるため、早期に開始し、できるだけ多くの志を同じくする同盟国や提携国と連携することが最善である。

記事参照：How Would China Weaponize Disinformation Against Taiwan in a Cross-Strait Conflict?

4 月 16 日「沿岸警備隊、海洋法執行機関を結集して、中国のグレーゾーン侵略に海上法執行で対抗する―米専門家論説」（War on the Rocks, April 16, 2024）

4 月 16 日付けの University of Texas のデジタル出版物 War on the Rock は、米シンクタンク RAND Corporation 上席政策研究員で U.S. Coast Guard の退役高級士官 Eric “Coop” Cooper の“CALL IN THE COAST GUARD: HOW MARITIME LAW ENFORCEMENT CAN COMBAT CHINA’S GRAY-ZONE AGGRESSION”と題する論説を掲載し、ここで Eric Cooper は米国が U.S. Coast Guard と海上法執行機関の合同部隊を設立し、国際規範の強化に焦点を当てた取り組みを開発すべきであるとして、要旨以下のように述べている。

(1) 2024 年初め、中国海警総隊はフィリピン漁船の船長と乗組員を常設仲裁裁判所がフィリピンの領土と定めたスカボロー諸島から強制的に連れ去り、漁獲物を投棄するよう要求した。実際、中国海警総隊は他国を威圧し、威嚇するために、たとえ他国の領海内であっても、侵略と武力を行使し続けている。また、日常的にフィリピンの漁船や補給船に衝突を強要し、南シナ海で他の船舶に妨害行為を行っている。中国は、こうしたグレーゾーンでの戦術を国力の自然な延長とみなしており、インド太平洋の利害関係者がこうした行為に結果を課すようにならない限り、この明白な国際法違反は続くだろう。

(2) 自由で開かれたインド太平洋に対する米国の誓約は、東アジア海域でのグレーゾーン作戦や中国の「一帯一路」構想など、より広範な中国の圧力を受けて苦戦している。さらに、キリバス、ソロモン諸島、ナウルといった国々が最近、外交承認を米国の友好国である台湾から中国に切り替えた事実が示すように、インド太平洋における米国の影響力は弱まっている。それでも、インド太平洋における米国のすべてが失われたわけではない。パラオとミクロネシア連邦は最近、U.S. Coast Guard がこれらの国に代わって、これらの国の代表を米艦船に乗せることなく海上法を執行できるようにする協定に調印した。米国はこの勢いに乗り、U.S. Coast Guard と海上法執行機関の合同部隊を設立し、国際規範の強化に焦点を当てた、この地域に対する協調的な国

際的取り組みを開発すべきである。

(3) 各国の連合による海上部隊は新しい概念ではない。今日、U.S. Coast Guard と U.S. Navy は、重要な問題に関して国際的な海上連合に日常的に参加している。米国はバーレーンを拠点とする連合海上部隊を率いているが、この連合海上部隊は、多国間の海洋における提携であり、公海上の不法な非国家主体に対抗し、安全、安定、繁栄を促進することによって、法に基づく国際秩序を維持するために存在するとされている。連合海上部隊の構想の大きな利点は、関与の程度が各国の自主的なものであり、拡張可能ということである。連絡士官 1 人だけの参加という国もあれば、訓練を実施し、作戦を支援する艦船や航空機を提供する国もある。貢献の程度はさまざまだが、こうした提携を構築することは、法に基づく秩序を確立する上で重要な実績となる。

(4) 現在のところ、インド太平洋においては、連合海上部隊に相当するものは設立されていないが、ホノルルの U.S. Pacific Fleet にある U.S. Naval War College の College of Maritime Operational Warfare が長期にわたる統合軍海上部隊指揮官課程を開設している。さらに、この地域には、オセアニア海洋安全保障構想（ Ocean Maritime Security Initiative）、東南アジア海洋法執行構想（Southeast Asia Maritime Law Enforcement Initiative）、東南アジア協力訓練演習（Southeast Asia Cooperation and Training exercise）など、現在進行中の法執行構想がいくつかある。しかし、これらはすべて個別に実施されており、共通の構造や統一された中央集権的な組織は存在しない。このような軍事教育、独立した構想、単独での努力は、貴重ではあるが、連合海上部隊組織の傘下で協調的に運用されることで、改善される可能性がある。そうすることで、現在バラバラである組織が、包括的な目標に向かって活動するように連携し、より多くの提携諸国を取り込むことができる。

(5) インド太平洋の海洋領域は十分に統治されず、時には意図的に誤った統治さえ行われている。このインド太平洋に連合海上部隊を創設することは、この地域の軍事化が進むという認識から、中国から否定的な反応を受ける可能性が高い。したがって、連合海上部隊は海軍ではなく、海上法執行に特化して構成されるべきである。この地域のほとんどの海事機関は、U.S. Coast Guard と同様の活動を行っており、世界規模の戦力投射よりも主権と沿岸の保護に重点を置いている。したがって、軍事競争ではなく、海上法執行に集中することは理にかなっている。

(6) 連合海上部隊の発展は、次のような効果も指摘されている。すなわち、違法・無規制・無報告の漁業への対処は、人権、食糧安全保障、海洋安全保障などに関わる多面的な問題であり、この地域に調整された海上部隊があれば、捜索救難活動や環境汚染への対応、自然災害にも迅速に移行できる。さらに、このような部隊は、UNCLOS 違反に対応し、国際規範を執行するための強力な法執行機関の存在を確立するための基盤ともなる。

(7) 米国は、優先課題に対して主導的役割を発揮せず、中国に覇権を主張させることで、インド太平洋における戦略的影響力を失いつつある。米国は、インド太平洋に関する既存の戦略を踏襲し、さらに一歩進んで、連合海上部隊を導入すべきである。これにより結束力のある体制、提携の向上、中国のグレーゾーン戦術やあからさまな侵略を押し返す明確な方法を提供することができる。連合海上部隊は、海洋状況認識、能力開発、違法・無規制・無報告の漁業への対処など、この地域の優先課題に取り組むことができる。米議会はすでに、「連合海上部隊の任務の一環として」この分野での取り組みの拡大を承認している。議会は、新たな連合海上部隊の設立とそのための資金の計上を承認するべきである。

記事参照：CALL IN THE COAST GUARD: HOW MARITIME LAW ENFORCEMENT CAN COMBAT CHINA'S GRAY-ZONE AGGRESSION

4 月 17 日「中国による台湾侵攻の可能性は低い―米アジア太平洋専門家論説」（The Interpreter, April 17, 2024）

4 月 17 日付のオーストラリアシンクタンク Lowy Institute のウエブサイト The Interpreter は、米シンクタンク East-West Center 上席研究員 Denny Roy の“Why China remains unlikely to invade Taiwan”と題する論説を掲載し、そこで Denny Roy は中国による台湾侵攻と米中戦争の可能性が高いという推測が広がっているが、その可能性は低いと主張し、その理由などについて、要旨以下のように述べている。

（1）米国は早晩中国と戦争をする、そのような予測が米国では広がっている。中国が台湾を武力で併合することで、その戦争が起こるという考え方である。米国人の多くは、習近平にとって台湾統一のための最良の選択肢が戦争であると考えている。習近平は平和的な統一を待つことに飽き、軍事行動を起こす機会を見定めている。さらに最近の中国の経済的問題が、台湾の軍事統一を後押しするだろうというのである。

（2）筆者はそのように考えない。中国軍の圧倒的物量があっても、日米の抵抗の可能性を考慮すれば、圧倒的に優越している分野はない。戦争になれば中国は日米の艦艇やミサイルなどなどをくぐり抜けて兵士と物資を台湾に送り込まねばならない。海峡横断戦争は地域の経済活動を破壊し、中国の社会を混乱に陥らせる。台湾の港湾封鎖にも欠点がある。台湾政府が抵抗し、世界全体が反中国で連帯するかもしれない。中国は長期間の制裁を受ける可能性もある。米国に台湾支援をやめさせようとする試みも失敗している。台湾の防衛支援は米国の超党派的政策で、Biden 大統領も 4 度も台湾防衛を宣言している。

（3）習近平は台湾統一によって歴史に名を刻みたがっているというが、手段はそれだけではない。彼には 3 つの大規模な国内での計画がある。1 つは共産党の復権である。第 2 に、西洋思想を国内から一掃するなどの「イデオロギー的浄化」である。第 3 に中国経済を新たなモデルに移行することである。つまり、輸出やインフラ投資への依存からの脱却による安定した成長国家への移行である。これらを成功させれば彼の栄光は確実であろう。

（4）経済的な苦境は、むしろ台湾侵攻の可能性を低下させる。それは対外政策の慎重さを求める声を強めることで、台湾侵攻への熱を冷ますだろう。2023 年に習近平がカリフォルニアを訪問して Biden と会談するなど、米国との緊張緩和を模索したことがその象徴である。この首脳会談で習近平が Biden に「警告」したことを強調する評論家もいる。武力による台湾占領を計画しているという「警告」である。しかし習近平の発言は、統一がいつかは起こるという、これまで言い尽くされてきたことを繰り返しただけだった。これまでの指導者同様、習近平も、最終的には台湾が統一されるという立場を揺るがすことはできない。

（5）習近平にとって回避すべきは台湾の独立宣言であり、それがなされれば彼も台湾に軍事侵攻を実施するだろう。しかし、民進党政権でさえ、その一線を超える意図を示していない。習近平はこれまで、博打によってその地位を確立したのではない。彼はグレーゾーン戦術を好み、慎重なやり方と冷静さによって党の頂点に立ったのだ。彼が台湾統一を急ぐ理由は、今のところない。

記事参照：Why China remains unlikely to invade Taiwan

4 月 18 日「南シナ海で中国のグレーゾーンは縮小しつつある―カナダ執筆家論説」（Situation Report, Geopolitical Monitor, April 18, 2024）

4 月 18 日付けのカナダ情報誌 Geopolitical Monitor のウエブサイトは、カナダの執筆家 Zachary Fillingham の“South China Sea Dispute: China's 'Gray Zone' Is Shrinking”と題する論説を掲載し、Zachary Fillingham は南シナ海における中国のグレーゾーン戦術に対抗する米国、フィリピンの他国を巻き込んだ取り組みについて、要旨以下のように述べている。

（1）南シナ海は中国政府にとって重要な舞台であり、海底鉱物資源という物質的な富と中国本土から防衛境界線を押し出すことによる軍事的安全性の向上の可能性を秘めている。しかし、この海域に対する中国政府の広範な主張は、他の沿岸国、すなわちベトナム、フィリピン、ブルネイ、マレーシア、台湾と競合している。1974 年に中国が西沙諸島を占拠した後のように、突然、地図が塗り替えられることもあれば､直接的な軍事的反応を起こさないように設計されたグレーゾーン戦術によって、以前の現状が徐々に新しい現状へと移行する、より緩やかな「サラミ・スライス戦術」につながることもある。

（2）フィリピンはこのような紛争において、特に南沙諸島とスカボロー諸島をめぐる競合する領有権主張において重要な役割を果たしてきた。スカボロー諸島はフィリピン本島ルソン島の西約 200km に位置し、豊富な魚類資源を持つことから長い間関心が持たれており、2012 年にはフィリピンから中国に事実上の支配権が移る外交危機の対象となった。それ以来、スカボロー諸島周辺では定期的に衝突が起きており、しばしば民間、民兵、沿岸警備隊の船が入り乱れている。セカンド・トーマス礁は、南沙諸島で最も注目すべき係争地である。フィリピンは、周辺海域の領有権を積極的に主張するため、老朽化した座礁船「シエラ・マドレ」に海兵隊を常駐させている。この「シエラ・マドレ」への補給任務は、しばしばこの海域で行動する中国艦船に狙われている。

（3）フィリピン政府の対応は長年にわたり、対立と宥和の間で揺れ動いてきた。2013 年、Aquino III 大統領の下、フィリピンはこの問題を常設仲裁裁判所に提訴した。2016 年にはマニラ側に有利な裁定が下され、中国の 9 段線領有権の大半の合法性が疑問視されるまでになった。しかし、その頃には大統領は Rodrigo Duterte に代わっており、彼は中国との対立ではなく、協力を通じて南シナ海におけるフィリピンの権益を確保することを掲げた。少なくとも、中国とフィリピンの関係における権力格差を考慮すれば、この判決が実行に移されることはなかった。そして今、Ferdinand Marcos Jr.大統領の誕生により、政策の振り子は再び揺れ動き、米比関係の最新の展開の舞台となっている。

（4）1991 年に初められたバリカタン演習が 2024 年も開催された特筆すべき理由はいくつかある。1 つは、参加人員約 1 万 7,000 名という規模の大きさで、Marine nationale（フランス海軍）と Royal Australian Navy も参加する。演習は初めてフィリピンの領海外で行われる。また、「敵に占領された島々の奪還」という戦術的な焦点は、連合国海軍が南シナ海、あるいは台湾をめぐる紛争という不測の事態に備えている。Philippine Coast Guard も演習に参加する見込みで、南シナ海での衝突に対応して米比同盟が発動される可能性をさらに示唆している。

（5）Marcos Jr.大統領は、Duterte 政権の 2 国間取り組みから大きく転換し、フィリピンの南シナ海問題を本質的に国際化している。2023 年後半には、U.S. Navy とともに海・空の共同哨戒が開始され、その後 2024 年 4 月には、オーストラリアも参加する米国の海上協同活動（Maritime Cooperative Activity）の後押しを受けて、日本もこの計画に組み込まれた。米政府にとっては、負担の分担を促進し､南シナ海での中国政府による新たな領土侵犯に越えてはならない一線を引

くことが目的であり、これまでの反応は、抑止力として米国の軍事力を活用しようという地域大国の意欲を示唆している。

(6) その中で、重要な展開があり、Biden 米大統領が日本、フィリピンとの 3 ヵ国首脳会談で、米国の相互防衛の誓約は南シナ海にも及ぶと宣言した。具体的には、「フィリピンの航空機、船舶、軍隊に対するいかなる攻撃」も相互防衛条約を発動させるというものである。この声明は、2023 年の同様の宣言を反映したもので、スカボロー諸島が封鎖され、事実上の主権がフィリピンから中国に移った 2012 年の出来事とは対照的で、当時、米国政府が拒否したことの 1 つは、米比相互防衛条約が南シナ海に適用されるかどうかを明示することだった。

(7) こうしたあいまいさは米政府によって取り除かれつつあり、2012 年のスカボロー礁や類似の事件をめぐる複雑な要因の 1 つは、侵略の発端が国軍ではなく、民間船舶、沿岸警備隊、海上民兵であるということであった。これが、現状を変えようとする中国政府の新たな試みを抑止するのに十分かどうかは、時間が経たなければわからない。

記事参照：South China Sea Dispute: China's 'Gray Zone' Is Shrinking

4 月 19 日「イランのイスラエルへの大量攻撃は、台湾の防空が中国の攻撃に持ちこたえられない理由を明確にする―英アジア太平洋安全保障問題専門家論説」（The Diplomat, April 19, 2024）

4 月 19 日付のデジタル誌 The Diplomat は、英国のアジア太平洋地域の安全保障問題専門家 A. B. Abrams の "Iran's Mass Strike on Israel Highlights Why Taiwan's Air Defenses Can't Hold up" と題する論説を掲載し、ここで A. B. Abrams はイランのイスラエルへの攻撃は大量の低価格の無人機やミサイルに対抗するときに高価な西側兵器に頼る場合の困難さを明確にするとともに、中国軍は紛争時に台湾海峡周辺の空と海を支配し、大量の巡航ミサイルやその他の発射体を複数の方向から同時に発射するという台湾にとっての大きな不利を明らかにしたとして、要旨以下のように述べている。

(1) Islamic Revolutionary Guard Corps は、2024 年 4 月 1 日にシリアのイラン公館が攻撃されたことへの報復として、2024 年 4 月 13 日から 14 日にかけて、イスラエルの軍事施設に対して無人機とミサイルによる大規模な攻撃を行った。イランのこの集中攻撃は、歴史上最も濃密な対空ミサイル発射の 1 つとなった。イランとイスラエルおよび米国の異なる説明にも共通するいくつかの情報は、空中戦と防空の取り組みが地域を超えてどのように発展したかについての貴重な洞察を与えてくれる。特に台湾海峡では、台湾軍は Israel Defense Forces との防衛態勢に関して多くの重要な共通点を持っている。特に、敵の大量の無人機やミサイルに対抗するために、狭い領土に密集した大量の地上防空システムを持ち、それに大きく依存していることが共通している。台湾海峡は主要な紛争の発火点と見なされており、イランとイスラエルの最近の衝突からの教訓は重要である。

(2) イランの大量攻撃によって引き起こされた実際の被害については議論の余地がある。しかし、最も重要な側面の 1 つは、攻撃の対価とそれに対する防衛の対価の大きな不一致である。イランの攻撃費用の最大の見積もりでさえ 1 億ドル以下に留まっている。一方、それに対する米国とイスラエルの迎撃には、米国には 10 億ドル、イスラエルには 10 億 8,000 万ドルから 13 億 5,000 万ドル近い費用がかかっている。イランの防衛部門がドローンやミサイルを非常に安価に生産できるためだけでなく、それらの兵器は、それを迎撃するために必要なミサイルよりもはるかに安価なためそのような不一致が生じている。高速で移動する数 m のミサイルやドローンを空中で攻撃するには、地上防空システムには非常に高い精度が要求され、対価が大幅に高くなる。

(3) U.S. Armed Forces の指導者たちは、中国がわずかな経費で兵器を生産し、開発計画を完成させることができることについて、長年にわたり大きな懸念を抱いてきた。台湾はイスラエルと同様、防空システムを米国からの輸入に大きく依存しており、また米国と共同で開発したシステムを展開し、主に天弓防空システムを中心とする国産技術をも取り入れている。一方、イランは、無人機やミサイルを大規模に配備できるだけでなく、ステルス能力や再突入機能を備えたはるかに高度な兵器も配備できるため、U.S. Navy と U.S. Air Force の積極的な参加をもってしても、大規模なイランの攻撃に打ち勝つためのイスラエルの能力は疑問視されている。台湾の立場はさらに弱い。イスラエルの防衛を飽和させるイランの能力に対する主な障害は、2 つの国家間の距離であり、ドローンとミサイルは 1,000km 以上を飛行する必要がある。したがって、最も安価で最短の射程の兵器が運用から排除されている。しかし、台湾海峡の幅は 130km で、中国軍は無人機やミサイル、さらには誘導ロケット弾を発射し、台湾の防衛を飽和させることができる。イランとイスラエルの国防費の水準はほぼ同等であるが、中国軍は 2020 年以降、世界のどの軍隊よりも多くの予算を持っており、台湾軍の支出はその 10 分の 1 を下回っている。さらに、イスラエルは、中東全域に広がる米国や他の西側諸国の軍事基地と艦船によって守られているが、米国の台湾における軍事力の配備は小さく、防空作戦のための装備は整っておらず、仮に米国が介入したとしても、紛争の初期段階では米国の戦闘機や艦艇が台湾海峡付近で活動できるとは限らない。

(4) 台湾軍が直面するさらに大きな不利な点は、紛争時には、中国軍が台湾海峡周辺の空と海を支配し、巡航ミサイルやその他の発射体を複数の方向から同時に、ほとんど予告なしに発射できることである。対照的に、イスラエルは、攻撃軸についてかなりの注意を払っており、イランが自国の領土外から攻撃するために艦艇や有人航空機を運用する能力は、ごくわずかに留まっている。しかし、台湾の F-16 戦闘機は航続距離が短く空中給油能力も限られているため、中国は台湾の領土から遠く離れた場所から安全にミサイル攻撃を行うことができる。第 5 世代戦闘機を含む中国空軍の大規模で最新鋭の戦闘機の編隊は、台湾の戦闘機の運用能力を著しく制限するだろう。中国軍は、台湾周辺の空域を制圧することで、J-16D などの特殊な兵器を使用した作戦で巡航ミサイルや無人機攻撃を実施することも可能になる。結局のところ、米軍からの多大な支援があっても、台湾にとって、状況は遥かに不利である。台湾の防空網は、同盟国軍からの支援を欠き、ミサイルや無人機による攻撃能力が圧倒的に高いだけでなく、周辺の空と海を制圧できる戦闘機部隊や海軍を擁する敵と対峙した場合、すぐに武器庫を使い果たすか、地上で戦闘機が破壊されることが予想される。

(5) イランの作戦は、特に大量の低価格の無人機やミサイルに対抗する際に価格の高い西側兵器に頼る場合、防空の努力が直面する困難を明確にした。この問題は数年前から明らかとなっており、迎撃のための対価が大幅に低いミサイル迎撃・対ドローンレーザーへの米国とイスラエルの投資に拍車がかかっている。しかし、これらの技術はまだ完成していないため、電子戦の混乱の影響を受けない標的に対するミサイル防衛の唯一の実際的で費用対効果の高い手段は、敵の発射場や基地を攻撃して敵の無人機が空中で運用開始となることを防ぐことである。イランに対しては、米国はそのようなことができるかもしれないが、台湾海峡では、それはまだ実現には程遠い。

記事参照：Iran's Mass Strike on Israel Highlights Why Taiwan's Air Defenses Can't Hold up

4 月 19 日「海上能力がオーストラリアの将来の国防投資の大半を占める―フランス海軍関連ウエブサイト報道」（Naval News, April 19, 2024）

4 月 19 日付のフランスの海軍関連ウエブサイト Naval News は、ニュージーランドのフリージャーナリスト Gordon Arthur の“Maritime Capabilities Take Lion's Share Of Australia's Future Defence Investment”と題する記事を掲載し、今後 10 年間のオーストラリアの国防費は、海洋領域が大半を占め、陸軍も水陸両用戦機能の充実が図られるとして、要旨以下のように報じている。

（1）National Press Club of Australia で、Richard Marles 国防相は初の「国家防衛戦略 2024」（National Defence Strategy 2024：以下、NDS と言う）と「統合投資プログラム 2024」（Integrated Investment Program 2024：以下、IIP と言う）を同時に発表した。NDS は 2023 年の国防戦略見直し（Defence Strategic Review）を引き継ぎ、オーストラリアが防衛力を大幅に増強する意義を示すものである。一方、IIP には今後 10 年間に調達される装備品が、おおよその金額とともに列挙されている。

（2）両文書は、オーストラリアの国防費が今後 10 年間で 7,650 億オーストラリアドル（以下、「豪ドル」と言う）に達すると予測する。2033 年～2034 年には、オーストラリアの国防予算は年額 1,000 億豪ドルを超えるはずで、これによって軍事費を GDP 比 2.4%にするという政府の公約を達成することになる。IIP に示された内訳は、オーストラリアにとって海洋領域がいかに重要な位置を占めているかを示している。今後 10 年間で、政府は資金の 38%を海洋能力に、22%を企業および基幹施設などに、16%を陸上領域に、14%を航空に、7%をサイバーに、3%を宇宙に投資する。

（3）NDS は「敵の近接を拒否する戦略を実行するため、Australian Defence Force には敵対者の予測を困難にさせる能力が必要である。政府は、軍の射程距離と殺傷力を向上させ、オーストラリアの国土強靭性を強化し、Department of Defence の国際的関与の取り組みを相互運用性と集団的抑止力の強化に集中することで、これを達成する」と述べている。Australian Strategic Policy Institute（ASPI）の Bec Shrimpton 国防戦略・国家安全保障部長は、97 ページの IIP について、「将来の軍隊がどのような姿になり、何をするのか、真の姿を描き始めた」と語っている。

（4）海軍の能力に関して、IIP は 2034 年までの支出先を列挙している。水中戦では、攻撃型原子力潜水艦（以下、SSN と言う）と関連する基幹施設に 530 億～630 億豪ドルを含む最大 760 億豪ドルの支出が予測されている。SSN の重要性が再確認され、バージニア級 SSN3 隻を米国から取得し、さらに 2 隻の選択肢も用意されている。最初の SSN は 2030 年代初頭に引き渡され、その後、南オーストラリア州で建造される米英豪 3 国間開発の SSN-AUKUS が 2040 年代初頭に引き渡される。

（5）SSN 取得は少し先であり、Royal Australian Navy のコリンズ級潜水艦 6 隻は、40 億～50 億豪ドルを投入して性能向上が図られることになる。また、米国と英国がオーストラリアに配備する SSN には、適切な基幹施設が必要である。IIP 発表の翌日、Pat Conroy 国防産業相は、Royal Australian Navy に諜報、監視、偵察、攻撃任務を含む長距離自律型水中能力を提供するために、Anduril Australia 社の自律型潜水艇「ゴースト・シャーク」が選定されたと発表した。官民提携の下、Anduril Australia 社と Department of Defence はこの「ゴースト・シャーク」計画で協力してきたが、今回は Advanced Strategic Capabilities Accelerator が果たすべき役割の基点となっている。

（6）IIP はまた、今後 10 年間で 510 億～690 億豪ドルを水上艦艇に投じ、最終的に海軍に 26 隻の

水上艦艇を配備し、オーストラリア北方海域におけるシー･ディナイアルを確実なものにするとしている。しかし、水上艦艇の数は間もなく 9 隻に減少し、中国人民解放軍の脅威が最も大きいと認識される時期に、大きな能力差を露呈することを忘れてはならない。実際、IIP に記載された水上艦艇の大半はすぐに取得できるものではなく､オーストラリアと中国の軍事能力の大きな溝が迫っていることは深刻な問題である。オーストラリアの対応が遅すぎたためで、この危機は Department of Defence 側の無能、歴代政府の怠慢の集大成である。

(7) Bec Shrimpton 部長は、能力の溝を緩和する 1 つの方法は、既製品や商業的な解決策に目を向けることだとして、「それは必ずしも悪いことではなく陸・空・海における、無人で小型の、高性能で攻撃可能なシステムにおける新しい技術は、我々が追求するもので、迅速に開発・取得が可能である」と指摘している。「強化された破壊力のある水上戦闘艦隊」見直しでの推奨事項から変更はなく、ホバート級駆逐艦 3 隻、ハンター級フリゲート 6 隻、汎用フリゲート 11 隻、アラフラ級巡視船 6 隻等が一覧表に上がっている。

(8) 2025 年半ばまでに、Royal Australian Navy は 36 機の MH-60R ヘリコプターを保有する予定である。しかし、より優先順位の高い計画に資金を提供するために、どのような計画が削減、あるいは縮小されるか、その一覧表を明らかにしていないことが問題である。IIP では、2 隻の 16,500 トン級統合支援艦の取得が取り消されたことを確認している。これによって、26 隻の軍艦の運用に必要な燃料、水、弾薬、貯蔵品等、艦隊を支援する補給艦が 2 隻残るが、統合支援船は陸軍の海外派遣に有用で、陸軍の上陸用舟艇だけでは、不足を完全に補うことはできない。もう 1 つの犠牲は、対機雷戦と軍事調査である。この計画は、新型対機雷戦艦艇を削除するので、再検討される予定であるが、ヒュオン級掃海艇の代替艦艇はなく、空輸可能な自立型無人潜水艇が港湾啓開を行うことになる。航路啓開作戦やトレス海峡のような戦略的航路の啓開を担うのは困難かもしれない。

(9) IIP は兵装に関しても、トマホーク･ミサイルシステム、ノルウェーの新型対艦ミサイル、SM-2 と SM-6 ミサイル発射可能なイージス･システム、既存の近接防空システム、次世代のヌルカデコイ等について言及している。水上艦艇搭載のミサイル･システムには総額 120 億豪ドルから 150 億豪ドルが見積もられている。オーストラリアはまた、自国への接近航路を保護するため、潜水艦、水上艦艇、および航空機から敷設可能なマルチセンサー機雷に最大 6 億 7000 万豪ドルを投じる予定である。建艦の詳細は、2024 年後半に発表される 2024 年海軍建艦・保守整備計画で明らかになる。

(10) 今後 10 年間で、Australian Army は水陸両用遠征軍へと変貌を遂げるであろう。陸軍は海兵隊になるのかという疑問に対し、Bec Shrimpton 部長は「能力的には間違いなくそうなっている。」と答えている。沿海域部隊とするべきか、伝統的な地上戦部隊とするべきかについては、議論の余地がある。水陸両用戦力の一部として、Australian Army は中型上陸用舟艇 18 隻と大型上陸用舟艇 8 隻を装備する沿海域機動群を保有する。これら水陸両用戦艦艇は、2026 年～37 年に納入される予定で、70 億豪ドルから 100 億豪ドルの経費が見込まれている。これらは、クイーンズランド州南東部と北部、ダーウィンに配備される。IIP はまた、老朽化した水陸両用貨物車両 LARC-V を置き換えるため、オーストラリア国内で製造される最大 15 両の水陸両用支援車両も取り上げている。IIP は今後 2 年ごとに更新される。

記事参照：Maritime Capabilities Take Lion’s Share Of Australia’s Future Defence Investment

4 月 19 日「中国海軍によるカンボジア海軍基地運用の疑惑―米ラジオ報道」（Radio Free Asia, April 19, 2024）

4 月 19 日付の米議会出資の短波ラジオ放送 Radio Free Asia のウエブサイトは、“Chinese navy is operating out of Cambodia's Ream base: US think tank”と題する記事を掲載し、カンボジアのリアム海軍基地に数ヵ月前から中国艦艇が停泊しているという米シンクタンクの報告に言及し、その背景と意義について要旨以下のように報じている。

(1) 米シンクタンク Center for Strategic and International Studies のウエブサイト Asia Maritime Transparency Initiative（以下、AMTI と言う）によると、カンボジアアは同国のリアム海軍基地への排他的利用権を中国に与えたようである。ただしカンボジア政府はそれを否定している。

(2) 我々は 2023 年 12 月、シアヌークビルのリアムに中国が新たに建造した埠頭に、中国のコルベット 2 隻が停泊していることを報じた。その埠頭に外国船の停泊が許可された最初の事例であった。商業用衛星写真を分析した AMTI によると、中国艦艇はその埠頭に「4 ヵ月間以上、継続的に停泊している」。2019 年に流出した中国・カンボジア間の合意覚書は、中国にリアム海軍基地の一部の利用権を認めるものだったが、それが実現したようである。AMTI は、この展開は単なる訪問や演習ではないと述べている。

(3) リアム海軍基地の新たな埠頭は 2023 年完成しており、大型艦船が停泊可能である。その埠頭に停泊している艦船は、カンボジアのものを含めて 1 隻もない。これは中国軍がその埠頭に排他的利用権を得ていることを示唆する。カンボジアは現在、中国と年に一度行う共同演習「ゴールデン・ドラゴン」の準備中である。リアム海軍基地に停泊中の中国艦艇が同演習に参加するかは不明である。同基地司令官に連絡を取ったが、返事はない。

(4) 2023 年 12 月、カンボジア国防相 Tea Seiha は、リアムへの中国艦停泊について、「Kâng Toăp Cheung Tœˇk（カンボジア海軍）の兵員の訓練のため」とフェイスブックで表明し、実際にそうした訓練が行われたようであった。しかし両国のメディアから続報はない。あるカンボジアの専門家は匿名で、「中国がリアムで何をしているかはわからない、中国がそれを建設、運営しているためだ」と述べている。タイの政治学者は、それが中国に東南アジアや南アジアに進出する軍事的足がかりになっていることは明らかだと指摘する。

(5) 在カンボジア米大使館は、カンボジア政府にリアム海軍基地と中国の関係が米国と地域の国々の強い懸念を提起している、基地における中国の行動に関する透明性が、地域の国々に利益を与えると伝えた。カンボジア政府は、中国が同基地の一部を排他的に支配しているという疑惑を否定し、カンボジアに外国軍部隊の駐留を許可することは憲法に違反すると主張してきた。

(6) カンボジアの専門家 Chhan Paul は、リアム海軍基地と中国の関係に関するいかなる訴えも、「カンボジアを貶めようとする意図的な試み」だと主張する。そもそもカンボジアはリアム海軍基地に中国艦船が停泊するのを認めないと言ったことがない。そのため、中国艦艇がそこで目撃されたという事実は、通常と異なる状態であることを意味しないと主張する。

(7) 4 月 21 日から 23 日、王毅外交部長はカンボジアを訪問し、国王、首相らと会談する予定である。

記事参照：Chinese navy is operating out of Cambodia's Ream base: US think tank

4 月 23 日「中国人民解放軍の組織改編―台湾専門家論説」（The Diplomat, April 23, 2024）

4 月 23 日付のデジタル誌 The Diplomat は、台湾の淡江大学国際事務与戦略研究所助理教授の林穎

佑および英 King's College 院生廖子豪の“RIP, SSF: Unpacking the PLA's Latest Restructuring”と題する論説を掲載し、ここで両名は 2024 年の中国人民解放軍の改編は、軍隊の進化の複雑さとそれが地域の安全保障力学に与える影響を掘り下げるという新たな研究課題の基礎となるとして、要旨以下のように述べている。

（1）中国人民解放軍（以下、PLA と言う）は 4 月 19 日、戦略支援部隊（以下、SSF と言う）を正式に解散し、情報支援部隊（以下、ISF と言う）を編成した。これは、中国の軍事組織戦略における微妙な変化を意味する。この改編は、世界の潮流と潜在的な敵対国の構造に合わせることで、情報戦とサイバー作戦によってますます定義される時代において、PLA の能力を強化することを目的としている。2015 年末に PLA は大幅な組織改革を行い、陸軍、海軍、空軍、火箭軍（ロケット軍）と並ぶ新たな部門として SSF を設立した。しかし、今回の改編により、その SSF は廃止され、PLA は「4 軍種、4 兵種」と呼ばれる新たな編成となった。4 軍種とは陸軍、海軍、空軍、火箭軍の 4 つを指す。

（2）4 兵種とは、中央軍事委員会直属である航空宇宙軍、サイバー空間軍、情報支援部隊、聯勤保障部隊（Joint Logistics Support Force：以下、JLSF と言う）であり、戦域レベルで宇宙問題の監督を担当していた SSF の航空宇宙システム部は、航空宇宙軍に移行した。同様に、サイバー戦争を任務としていたサイバー・システム部は、サイバー空間軍となり、以前は C4ISR（指揮、制御、通信、コンピューター、情報、監視、偵察）を監督していた電子・電磁システム部門は、ISF に集約され、JLSF は既存の部隊である。JLSF は以前から中央軍事委員会の直属下で後方支援を監督し、戦域レベルの副司令官が指揮を執る。この改編により、SSF は 3 つの戦域レベルの部隊に分割された。

（3）改編の背景には、SSF の任務に起因する懸念に対処することが第 1 の理由である。SSF は情報通信技術だけでなく、航空宇宙、サイバー作戦、電子戦も任務としていた。その結果、SSF は個々の部隊が資源を奪い合い、手薄になり、重複した組織構造が必然的に運用効率を阻害していた。

（4）一方で、ロシアの軍事再編は、PLA にとっても 1 つのひな型となり得る。

a. 2012 年の時点で、Dmitry Rogozin 副首相（当時）はロシア・サイバー司令部の設立を提案していた。その後、2013 年には Sergei Shoigu 国防相が参謀本部に、U.S. Cyber Command をひな型としたロシア型サイバー司令部の設立に着手するよう指示した。

b. 2013 年にサイバー部隊の編成が完了し、Ракетные войска стратегического назначения（Strategic Missile Forces of the Russian Federation、ロシア戦略ロケット軍）にコンピューター攻撃検知・防止システムの部門が設置されたことが報じられた。

c. 2017 年初め、ロシア State Duma Defense Committee（国家議会国防委員会）の Andrei Krasov 第一副委員長は、ロシア軍におけるサイバー部隊の存在を否定したが、主要国の間でそのような部隊を設置する傾向があることは認めた。その後、2017 年 2 月に Министерство обороны Российской Федерации（Ministry of Defence of the Russian Federation：以下、ロシア国防省と言う）は、サイバー攻撃からロシア軍の指揮統制通信システムを保護し、対プロパガンダ活動を行うことを主な任務とするサイバー情報ユニットの設置を認めた。

d. 2023 年までに、ロシアの Maksut Shadayev 担当大臣は、ロシア国防省がより包括的なサイバー部隊を設立するという考えを公に支持し、デジタル人材を迅速に投入し、即時能力を拡大し、サイバー戦場の傾向を感知し対応するために、採用数を増やすことを提唱した。

（5）PLA の最近の改編が、従来の 5 つの主要軍種（陸軍、海軍、空軍、ロケット軍、戦略支援部隊）

と 1 つの直属の聯勤保障部隊という構成から、現在の「4 軍種、4 兵種」に移行し、ISF の役割を強調していることは注目に値する。この改編の発表は、習近平自らも出席した ISF の発足式典で行われた。この動きはロシアの慣行とある程度似ている。習近平は ISF の発足式で、新部隊を「ネットワーク情報システムの構築と応用を調整する重要な柱」と呼び、「中国軍の質の高い発展と現代戦での競争力を高める上で重要な役割を果たすだろう」と付け加えた。

（6）2024 年の改編後、PLA が新しい制度的枠組みに速やかに適応できるかどうかという疑問には、まだ答えが出ていない。上層部の大幅な人事異動と PLA が受けた組織の大改革により、部隊が完全な作戦能力を達成するのに必要な時間枠は不透明である。さらに、新たな組織体制が作戦効果に予期せぬ課題をもたらすのではないかという懸念もある。これらの不確実性は、この改編が台湾の国防変革にもっと時間を割くことができるかどうかという疑問を提起している。これらの問題は、PLA を研究する学者にとって、現在進行中の軍隊の進化の複雑さと、それが地域の安全保障力学に与える影響を掘り下げるという、新たな研究課題の基礎となる。

記事参照：RIP, SSF: Unpacking the PLA's Latest Restructuring

4 月 26 日「何故、米国は潜水艦戦の領域で優位を保ち続けられるのか―米専門家論説」（The Strategist, April 26, 2024）

4 月 26 日付の Australian Strategic Policy Institute のウエブサイト The Strategist は、元米国防副長官 Paul Dibb と同じく Richard Brabin-Smith の“Why the US will stay dominant in undersea warfare”と題する論説を掲載し、両名はオーストラリアの多くの評論家が最近、米国の潜水艦の終焉について性急な発言をしているが、米国は 50 年以上にわたって潜水艦戦に係わる優れた技術に膨大な量の研究開発を粘り強く注ぎ込んできており、世界最大かつ最も強力な原子力潜水艦部隊を保有しており、それを維持するつもりであるとして、要旨以下のように述べている。

（1）オーストラリアの多くの評論家は最近、米国の潜水艦の終焉について性急な発言をし、革新的な技術によって潜水艦が脆弱になると主張している。米国の原子力潜水艦は中国の原子力潜水艦よりも騒音が大きくなり、中国に容易に探知されるだろうと主張する人もいる。

（2）米国は、過去 50 年以上にわたって潜水艦技術と安全な水中作戦においてはるかに先を行っており、米国の攻撃型原子力潜水艦（以下、SSN と言う）は、事実上中国にもロシアにも探知されることはない。米国の SSN は、最近の中国の弾道ミサイル搭載原子力潜水艦（以下、SSBN と言う）を発見さることなく、至近距離から追尾できると考える十分な理由がある。中国の SSBN は米国の SSN によって容易に追尾されるため、残存可能とされる中国の第 2 撃力は高い危険性にさらされているというのが我々の見解である。

（3）その理由は、米国が半世紀以上にわたり、潜水艦戦に係わる優れた技術に膨大な量の研究開発を粘り強く注ぎ込んできたことにある。当然のことながら、これらの能力は米国で最も厳重に守られる機密の 1 つである。

（4）中国は最近まで SSBN と SSN に関してロシアの技術に大きく依存してきた。これには、主機やその他の補機の雑音を低減するなどの比較的簡単な技術も含まれる。中国が米国の潜水艦に対処することに関して、U.S. Department of Defense は 2023 年に、中国には「強固な対潜水艦戦能力が引き続き不足している」と述べた。

（5）ロシアと中国の両国が潜水艦の静粛化に向けて前進していることは事実である。しかし、U.S. Naavy は潜水艦が世界中の海で探知されにくい作戦の絶対的な最前線に留まり続けることを保

証するために、巨額の投資を続けている。

(6) したがって、米国から 3 隻のバージニア級 SSN をオーストラリアに納入するとき、それらは非常に効果的であり、対抗するのが困難であると確信できる。これが、オーストラリアがバージニア級 SSN を獲得するという見通しに対して中国が非常に怒っている理由である。中国はすでに、東南アジアの限定海域を通ってやってくる石油などの重要な物資が失われることを懸念している。オーストラリアの SSN が就役し、AUKUS の下で米国がフリーマントルで独自の SSN を運用するようになると、中国にとって事態はさらに悪化するだろう。さらに、我が国のバージニア艦が射程 2,000km 以上の最新の長距離対艦ミサイルを装備すれば、我が国の地域の奥深くまで攻撃できる恐るべき攻撃兵器となるだろう。

(7) 地理的な理由から、中国とロシアの潜水艦はその母基地から出撃する時が比較的脆弱である。 中国の場合、北海艦隊は黄海に閉じ込められている。黄海は北海艦隊の基地の 1 つである威海からわずか 400km にある韓国と北海艦隊司令部が所在する青島から 800km の距離にある日本によって厳しく監視されており、両国は米国の同盟国である。中国の主要な SSBN 基地は海南島にあり、海南島から SSBN がフィリピンや台湾に近い水深の深い南シナ海海域に達するためには比較的浅い海域を通らなければならない。そして、太平洋に進出するためには、韓国と日本から台湾、フィリピン、インドネシアに至る一連の米国の Sound Surveillance System（音響監視システム）を通過しなければならない。

(8) 対照的に、米国は東海岸と西海岸に潜水艦基地を持ち、太平洋と大西洋の安全な深海へ迅速に進出が可能である。同様に、シドニーやフリーマントルなどのオーストラリアの港を出港する潜水艦も、安全な深海に迅速に進出できる。

(9) 潜水艦戦および対潜水艦戦において能力の優位性を維持することが米国の安全保障にとって極めて重要であることを記憶に留めておくことが重要である。これは、核能力、核の均衡の安定性、米国の SSBN の残存性に関して特に当てはまる。そのため、米国は潜水艦の音響特性の管理、センサーの性能、Mk48 魚雷の性能向上などの問題に多額の投資を続けている。オーストラリアがそのような非常に優れた能力を獲得する可能性について、中国がそれほど懸念しているのも不思議ではない。

記事参照：Why the US will stay dominant in undersea warfare

5 月 3 日「中国の新しい情報支援部隊―英専門家論説」（International Institute of Strategic Studies, May 3, 2024）

5 月 3 日付の英シンクタンク The International Institute for Strategic Studies のウエブサイトは、同 Institute 中国安全保障・防衛政策上席研究員 Meia Nouwens の“China's new Information Support Force”と題する論説を掲載し、ここで Meia Nouwens は中国人民解放軍では情報部門を中心に部隊等の再編が行われ、機械化、情報化を推進する一方、軍部腐敗に対する処分の後始末的な背景もあり、詳細は不明で、その行方を慎重に見守るべきであるとして、要旨以下のように述べている。

(1) 2024 年 4 月 19 日、中国中央軍事委員会（以下、CMC と言う）は、戦略支援部隊（以下、SSF と言う）の廃止と、情報支援部隊（ISF）創設を公表した。旧 SSF の航空宇宙システム部門とネットワークシステム部門は、それぞれ軍事航天部隊（航空宇宙軍：以下、ASF と言う）と網絡空間部隊（サイバースペース部隊：以下、CSF と言う）に再指定され、これら 3 つの組織は CMC に直属することになった。再編の理由等について公式説明はないが、明らかに、旧 SSF

の業績に対する CMC 内の不満を示している。その不満が運用上のものか、政治的なものか、あるいはその両方かは不明である。

(2) SSF の解散後、人民解放軍（以下、PLA と言う）は「4 つの軍種と 4 つの兵種」を有することとなった。陸軍、海軍、空軍および火箭軍（ロケット軍）の 4 軍に、ASF、CSF、ISF および聯勤保障部隊（統合後方支援部隊：JLSF）である。重要なのは、ASF と CSF は ISF のような支援部隊ではないということである。習近平国家主席は、ISF を創設することで、「情報支援」機能を、特に軍間レベルや地域間レベルで、より重視する必要があると考えているのであろう。ISF は、ASF や CSF と同じ戦域副司令員級で設立されたため、3 兵種とも、PLA の階層において、各軍種の指揮官や戦域司令官の下に位置付けられる。

(3) 新部隊が発表された順番からすると、ASF と CSF は ISF よりも上級部隊に位置付けられ、これまでの役割や構成は変わらない可能性がある。CSF は、「国家サイバー国境防衛の強化、ネットワーク侵入の迅速な検知と対抗、国家サイバー主権と情報セキュリティの維持」など、防御・攻撃両面の情報作戦を引き続き実施する。同様に、ASF は PLA の宇宙軍を指揮する。それぞれの役割と指揮に関する詳細は、今後発表される。

(4) 現在までの情報によれば、ISF は「現代戦の要件を満たすネットワーク情報システムを構築する」ための統合情報支援の構築と実施を担当する。情報支援能力の開発は新しい課題ではなく、「情報化された」軍隊を構築するという習近平の野望を達成するため、PLA にとって重要な目標となっている。ISF は、旧 SSF の情報通信基地を拠点とする可能性が高い。習主席は 2015 年、PLA を近代化し、統合作戦の戦闘能力強化の一環として、SSF を創設した。SSF はサイバー、情報、宇宙に特化し、情報領域に関連するさまざまな能力と役割の相乗効果を生み出すために PLA のバラバラの既存部門を統合した組織であった。習近平と PLA がこれらの分野を重視する表れであったが、その廃止は、成果が得られなかったことを示している。

(5) ISF の設立によって示された統合情報支援能力の構築は、情報化された軍隊、つまり、各軍と戦域司令部が継ぎ目なくデータを収集・共有する軍隊を構築するという目標を達成する上で、PLA が直面する課題を物語る。習近平は当初、2020 年末までに情報化を「大きく前進」させ、「基本的に機械化を達成」するよう求めていた。しかし、2019 年半ば、中国の国防白書では、これまでの改革が順調に進んだにもかかわらず、PLA は「まだ機械化の課題を完了していない」、「情報化の改善が急務である」と慎重に述べている。ISF が統合情報支援能力の構築と運用を必要とするのは、この課題への取り組みが続いていることを示している。

(6) 政治的配慮も、組織変更につながったかもしれない。習近平は、CMC と ASF、CSF と ISF の間の官僚機構を取り除くことで、各軍の活動に対する監視を強化することができたが、これは習近平が以前の監視の程度に不満を抱いていたことを示している。情報・宇宙領域は、政治や外交問題とも関係が深く、より大きな統制力を得たいとする願望が再編理由の 1 つであったかもしれない。ISF 設立に関する PLA の声明では、「軍の絶対的な忠誠心、純粋さ、信頼性」を求めており、SSF 内の腐敗の可能性を指摘する論者もいる。前 SSF 司令員と副司令員が、表舞台から姿を消しており、前司令員が最後に姿を見せたのは 2024 年 2 月であった。司令員と副司令員の失踪が、PLA 内の腐敗と関係しているのか、SSF を廃止する習近平の意思決定に関係しているかどうかは、これ以上の情報がない限り、何とも言えない。

(7) SSF の再編は、PLA の近代化と改革の現状を知る上で興味深いが、これを軍改革の完全な失敗、あるいは政治的内紛の結果と見なすべきではない。この変更によって PLA の活動が大きく混乱

することはないであろうが、3 つの部隊の作戦・指揮系統を完全に理解するには時間がかかるかもしれない。新体制が情報化の達成にどう貢献するかは、PLA の次の目標である「情報化された戦闘部隊の構築」に向けて、どの程度準備ができているかを示す指標となるであろう。

記事参照：https://www.iiss.org/online-analysis/online-analysis/2024/05/chinas-new-information-support-force/

5 月 5 日「認知戦に注力する中国―日本専門家論説」（The Diplomat, May 5, 2024）

5 月 5 日付けのデジタル誌 The Diplomat は、防衛研究所の理論研究部長飯田将史の“China's Chilling Cognitive Warfare Plans”と題する論説を掲載し、飯田将史は認知戦（cognitive warfare）に関する中国の考え方について、要旨以下のように述べている。

（1）近年、中国軍を中心に認知戦に関する議論が活発に行われている。2022 年 10 月 5 日付の中国軍機関紙『解放軍報』の記事によれば、認知戦とは、人間の意識や思考から形成される認知領域における争いであり、これは、情報の選択的処理と伝播を通じて、人間の判断に影響を与え、考えを変え、人間の心に影響を与えることで、中国に有利なように現実を形成するものと考えられている。つまり、偽情報の流布やサイバー攻撃のような、さまざまな手段によって標的とする民間人、軍人、政治指導者の認識に影響を与え、社会的混乱、戦闘意欲の低下、軍人の士気阻喪、政治指導者の判断力の低下などを引き起こすことで、戦争を有利に進めることが目的である。

（2）中国軍が認知戦に力を入れるようになったのは、技術の発展を受けたものであり、第 1 の発展はインターネットの世界的拡大とソーシャルメディアの急速な普及である。特に後者は、不当に改変された、または偏った大量の情報を非常に多くの目標に瞬時にばらまくことを可能にし、効果的な認知戦の基幹設備を作り上げた。第 2 の発展は、人工知能（以下、AI と言う）の急速な出現である。AI を使えば、ディープフェイクと呼ばれる極めて精巧な偽造動画を作成することが可能となった。AI の翻訳能力を向上させれば、言語の壁を乗り越え、他言語を使用する国に対する認知戦の効果を高めることもできる。中国軍では、こうした技術によって認知戦で優位に立つことが可能となり、物理的な戦闘を回避して、「戦わずして勝つ」ことができるようになるとの期待が高まっている。

（3）技術的な限界から、認知領域での作戦だけで戦争に勝てる可能性はまだ低い。しかし、認知、物理、情報の各領域での作戦を組み合わせることで、中国は平時の優位と戦時の勝利を確保することを目指している。すでに台湾に対しては、この 3 つの領域で同時に作戦を展開している。物理的・情報的な領域と同様に、認知領域における中国の工作は、台湾の有権者の認識に影響を与えることで、選挙結果を中国に有利な方向に変化させることを目的とした認知戦として、より広義に捉えられるかもしれない。

（4）生成 AI 技術は急速な速度で進化しており、そう遠くない将来、一般的な人間にとっては本物と見分けがつかないような高度な偽造動画を簡単に作成できる可能性がある。一方、人間の大脳を機器に接続するブレイン・マシン・インターフェース（以下、BMI と言う）技術も急速に発展しており、BMI 技術の開発が進めば、外部の機器から対象者の大脳に影響を与え、彼らの思考を支配することが可能になるかもしれない。中国は生成 AI と BMI 技術の開発に注力しており、人間の認知を支配する能力を向上させることで、「戦わずして勝つ」という最終的な目標に向かって努力を続けるだろう。

（5）認知戦に対して最も脆弱な社会は、自由で開放的な社会である。中国は戦時だけでなく、平時

にも認知戦の技法を展開する計画である。社会の分断を促進し、政治を不安定にしようとする企てに対して民主主義諸国は警戒を怠らず、そのような攻撃に対抗するシステムや技術を開発しなければならない。

記事参照：China's Chilling Cognitive Warfare Plans

5 月 7 日「米国は実行可能なインド太平洋戦略を立案せよ―米安全保障戦略専門家論説」（The Strategist, May 7, 2024）

5 月 7 日付の Australian Strategic Policy Institute のウエブサイト The Strategist は、米シンクタンク Atlantic Council 上席顧問 Harlan Ullman の“Needed: a viable strategy for the Indo-Pacific”と題する論説を掲載し、そこで Harlan Ullman は米国および同盟国は、中国に関して実行可能な戦略を立案する必要があるとして、要旨以下のように述べている。

（1）米国とインド太平洋の同盟国は、地域の課題や危機に対処するための、実行可能な戦略をまだ立案できていない。いま、それが必要とされている。その目標は、平和と安定、繁栄の確保である。そして、中国の軍事的脅威を過大評価することで妥当な戦略的思考を失わないようにするべきである。戦略は軍事的なものだけでなく、地政学的・経済的現実に基づかなければならない。たとえば、AKUS に基づくオーストラリアへの原子力潜水艦の提供は、戦略とは言えない。

（2）戦略の目的は、最も対価や危険性が低い方法で、自分が望むように相手が行動するよう、相手を納得させる、ないし威圧することである。そして人的・財政的資源の観点から達成可能でなければならない。そして戦略を立案する国は、基本的な利益を定義し、相手国について十分に理解することが必要である。それらがなければ戦略は失敗する。それはまさにベトナム戦争や、21 世紀に入ってからのアフガニスタンへの介入で米国が犯した過ちである。何よりも、実際には持っていなかった大量破壊兵器を保有しているとして、イラクを攻撃したことは最悪の愚行であった。

（3）米国は中国のことを、そして地域の認識をどれほど理解しているだろうか。そして米国や同盟国のインド太平洋および対中国戦略は、そうした理解を考慮に入れているだろうか。現在の米国の戦略は、中国との対立、その抑止、戦争になったら打倒するというものである。この戦略の対価はきわめて高い。米国は、そのために必要な部隊を維持するための人員も補充できないだろう。このことは同盟国や提携国にも当てはまる。

（4）まず必要なことは、中国のこと、その強点、弱点に関する包括的、かつ客観的な分析である。中国の人口動態や経済成長の鈍化を考慮すれば、中国は大規模な国民の不安に悩まされるだろう。それによって中国が、もっと危険になると考える者もいるかもしれないが、歴史はその逆の様相を示している。軍事力拡大についてもよく検討する必要がある。海軍が保有するミサイル艦は、数的な優位には立っているが、能力的な優位であるとは言えない。

（5）次に必要なのは、インド太平洋戦略の目的の再定義である。まず、相互の利益によって定義された多くの分野における中国との協力、次に不要な緊張を緩和するための経済的な交渉が為されなければならない。そして、中国と対峙する際に軍事戦略だけに依存するのは挑発的に過ぎるということであり、予防することを戦略の核心に置くべきである。そのため、相手による最初の攻撃の対価を高価にするために、ヤマアラシのような防御の方法を採用すべきである。

（6）オーストラリアへの原子力潜水艦提供は AUKUS の第 1 の柱である。第 2 の柱である技術交換は、地域の他の国々にも適切に拡大されるべきである。地政学的、経済的状況についての完全な理解に基づき、ヤマアラシ的防御戦術と組み合わせた、効果的なインド太平洋戦略が今、必要と

されている。

記事参照：Needed: a viable strategy for the Indo-Pacific

5 月 8 日「強大化する中国海軍―米専門家論説」（The National Interest, May 8, 2024）

5 月 8 日付の米隔月刊誌 The National Interest 電子版は、米 Naval War College 教授 James Holmes の“China's Navy Is Growing More Powerful By the Day”と題する論説を掲載し、ここで James Holmes は中国海軍が自国領海、領空の防衛に縛られる必要がなくなっており、空母「福建」の動向は、今後の中国のシーパワーの軌跡を明らかにするとして、要旨以下のように述べている。

（1）中国海軍は、航空部門を含め、ますます足かせがなくなってきている。強力な陸上兵器の支援があるため、艦隊は自国領海と空の防衛に縛られる必要はない。もっと冒険的になり、中国本土から遠く離れた場所でも活動できる。中国がインド洋のような重要な海域に常設の遠征部隊を創設する可能性さえある。

（2）中国第 3 の空母「福建」は、2024 年 5 月 1 日に最初の海上公試に出港した。この新型空母は、1 番艦「遼寧」や 2 番艦「山東」よりも大型で、航空機発艦にはスキージャンプ方式を廃止して、カタパルトを採用しており、その結果、「福建」は平らな飛行甲板を備え、U.S. Navy の正規空母のような輪郭を持っている。さらに電磁カタパルトと着艦拘束装置を装備しており、中国海軍が特定分野の技術で U.S. Navy と肩を並べるまでに飛躍したとされている。これが事実ならば、それは技術的偉業である。

（3）U.S. Department of Defense の試算では、1 隻の空母を常時航行させるためには、訓練、整備、大規模点検･修理のサイクルを考慮すると、1.5 隻の空母が常時現場に配備可能とする必要がある。それが可能な中国海軍は、空母搭載航空機の最適な離発着間隔を把握しようとしており、中国共産党指導部に新たな戦略的展望を開こうとしている。指導部が戦時に本格的な空母艦隊をどのように運用するかは、平時の運用を監視することが手がかりとなる。また、次世代の中国の空母搭載航空機として何が採用されるのかも注視する価値がある。幸い、中国海軍は艦隊の実験に対しては情報を公開している。

（4）艦艇は、国家の目的、壮大さ、戦闘力に関する考えを鋼鉄で表現したものであり、中国が次に何を建造するかで、その野心と打ち出したい姿が見えてくる。それは艦隊戦術についての指摘にもつながる。中国の空母は米空母よりも小型であるので、U.S. Navy は海上での中国の挑戦を過度に心配する必要はないという指摘には十分な説得力がある。確かに、主要な陸地から離れた場所での空母艦隊同士の海戦では、米艦隊に勝利の機会がある。相対的なトン数はまったく無意味というわけではない。大きな空母は大きな航空団を運用できるので、戦闘時にはより多くの火力を戦場に投入できるからである。

（5）空母対空母という単純な比較は、将来の西太平洋戦争の本質を根本的に誤解している。太平洋で最も戦場となりそうなのは、台湾海峡と中国海域である。そこで海軍を含む中国人民解放軍（以下、PLA という）が成功するためには、決定的な戦闘力を発揮する必要がある。これらの近海や空では、太平洋戦争時の日米によるミッドウェー海戦のような純粋な海戦は行われない。中国海軍の空母は、中国要塞という巨大な不沈空母の影に隠れて戦うことになる。陸上戦闘機とミサイルは、空母艦隊の戦闘力を増強する。結局のところ、戦闘力の単位は、飛行場が浮いているかどうかには関係ない。作戦の要諦は、敵が何を展開しようとも、それに打ち勝つのに十分な火力を、必要とする時・場所に投入することである。米空軍の戦闘機に支援された米空母群が、中国

の空母だけでなく、中国の総合航空戦力に対してどのように立ち向かえるかが、真に重要な問題である。中国の空母は、たとえトン数で米空母「ニミッツ」や「フォード」に及ばないとしても、PLA の全体的な戦闘計画では十分な性能を発揮できるだろう。

（6）1907 年の議会で、Theodore Roosevelt 大統領（当時）は海洋戦略について U.S. Navy の戦闘艦隊と沿岸防衛の関係について、「戦時において海軍は、港湾や海沿いの都市を守るために使われるものではない」と述べている。海岸は、沖合を徘徊する敵対的な海上勢力から（外洋海軍以外の手段）で自らを守るべきである。Theodore Roosevelt はさらに、「海軍の唯一の効率的な用途は攻撃である」と主張している。戦闘艦隊を沿岸防衛から解放し、本来の目的を追求できるようにするためには、沿岸都市は要塞、機雷、魚雷、潜水艦、魚雷艇、駆逐艦に依存しなければならない。これらは防衛目的には有効ではあるが、すべてを合わせても攻勢に転じることはできない。攻撃的な海軍だけが、攻撃を行うことができるのであって、沿岸防衛のような足かせのない状態になることが重要である。

（7）足かせのない艦隊は、主要な艦隊交戦を追求することができ、もし勝利すれば、その後の戦争の行方を形作るために制海権を利用することができる。中国は、陸上戦力と海上戦力との共生という Theodore Roosevelt の論理を大いなるものにした。今日、中国共産党は、何百、何千海里も離れた米軍や同盟軍に対して、中国国内から正確に攻撃できる兵器を配備している。Theodore Roosevelt はこのような防衛を夢にも思わなかっただろう。中国の大物たちが、その接近阻止・領域拒否（A2AD）防衛に満足し、東アジアの戦略状況に満足すればするほど、中国海軍の水上艦隊はより自由に行動できるようになる。

（8）中国の海岸から遠く離れた遠征艦隊や船団を常駐させるために、共産党の指導者たちは、米国並みの原子力空母に投資する必要性があると考えるかもしれない。戦闘力は別としても、巨大な空母は中国の威力と威厳を示すものであり、中国が真に世界的な外交・軍事大国としての地位を確立するのに役立つだろう。空母「福建」の動向は、中国のシーパワーの軌跡について多くのことを明らかにするだろう。そして、それに対抗する手段も期待される。

記事参照：China's Navy Is Growing More Powerful By the Day

5 月 9 日「ウクライナを守ることは台湾防衛に繋がる―台湾専門家論説」（Foreign Affairs, May 9, 2024）

5 月 9 日付の米 Council on Foreign Relations が発行する外交・国際政治専門の隔月誌 Foreign Affairs のウエブサイトは、台湾外交部長で次期国家安全保障会議事務総長となる呉釗燮の“Defending Taiwan By Defending Ukraine”と題する論説を掲載し、ここで呉釗燮は今後数年間、台湾の運命はウクライナの運命と同様に世界の民主主義諸国が失敗してはならない重要な試練となるとして、要旨以下のように述べている。

（1）ロシアのウクライナ侵攻は警鐘だった。ロシアと中国の政権が法に基づく国際秩序の責任ある利害関係者になるという、冷戦後の世界の理想を過去のものとする時が来た。そして、権威主義的な侵略に悩まされる、ますます争いの絶えない世界が現れた。最も危険なのは、中国とロシアの「制限のない提携」であり、ロシアの侵略からウクライナを守るための国際的な支援は、中国の侵略に立ち向かうという任務から注意と資源を奪い、台湾のような民主主義国家を脆弱にしている。

（2）世界の民主主義国家の地政学的利益が、ロシア政府と中国政府の思惑とどの程度結びついてい

るかは過小評価されている。少なくとも 2023 年後半以降、中国はロシアに対し、決定的な破壊を伴う武器以外の軍事支援を提供している。これは、中国政府がやや中立的な立場を採っていたロシアのウクライナ戦争の初期段階からの大きな変化である。中国は明らかに、ロシアを支えるだけでなく、ヨーロッパの地政学的景観を再構築することに強い関心を持っている。中国とロシアがこのように緊密に連携している以上、民主主義国家は協調して行動することが不可欠である。そのために、米国を筆頭とする世界の民主主義諸国は、ウクライナへの軍事・経済・人道支援を継続しなければならない。ウクライナを支援することで、民主主義諸国は中ロ連合に対する相対的な力を高めることができる。台湾は、米国議会がウクライナに対する軍事支援継続を決定したことを歓迎する。これは、中国政府の冒険主義に対する重要な抑止力となる。

(3) ウクライナの民主主義を守る戦いが世界的な意味を持つように、台湾の防衛もまた同様である。中国が台湾に侵攻した場合、世界経済は約 10 兆ドルの損害を被る。これは世界 GDP のほぼ 10%に相当する。中国が台湾を封鎖した場合、直接的な破壊は少ないが、それでも世界経済に約 5 兆ドルの損害を与える。それは、最先端の半導体チップの 90%以上が台湾で生産され、海運コンテナを運ぶ世界の船舶の約半分が台湾海峡を通過するからで、これを守るためには世界的な努力が必要である。地政学的に台湾海峡の現状維持は、米国の同盟体制、地域の勢力均衡、核不拡散の維持に不可欠である。これまでインド太平洋地域は何世代にもわたって安定と繁栄を保ってきたが、中国が台湾を支配するようになれば、インド太平洋地域の安定と繁栄は中国の脅威にさらされることになる。経済的損失やサプライチェーンの混乱は、時間の経過とともに緩和されるかもしれないが、中国の権威主義的拡張は、今後数十年にわたって世界に害を及ぼすだろう。

(4) 台湾政府は、蔡英文総統の主導の下、防衛力を強化してきた。2023 年は国防予算を約 14%増やし、約 190 億ドル（GDP の 2.5%）に達した。8 年前の国防予算は GDP の 2.0%以下であった。台湾はその資源を最も差し迫った所要に費やしている。主な焦点は、非対称戦能力の開発、民間防衛改革の実施、国産防衛産業の加速化である。幅広い国民の支持を得て、台湾は徴兵期間を 4 ヶ月から 1 年に延長した。自衛への強い誓約があってこそ、志を同じくする国々からの力強い支援を期待できる。それは台湾がウクライナの対ロシア防衛から学んだ最初の、そして最も重要な教訓である。

(5) 中国はすでにインド太平洋地域の現状をいくつかの方法で変えてきた。中国の戦略は 2 つの前提に基づいている。1 つは、中国が台湾を攻撃した際には、米国による台湾防衛の軍事展開を困難にして、武力による台湾併合の潜在的な対価を下げることである。もう 1 つは、台湾を支配することで、中国政府は第 1 列島線の向こう側にまで力を及ぼして、この地域の多くの同盟国の安全保障を低下させることである。

(6) このような事態を防ぐには、世界の民主主義諸国がかつてないほどの決意と協調を必要とする。オーストラリア、日本、米国の 3 ヵ国による長年の安全保障関係と、オーストラリア、英国、米国の 3 ヵ国による新たな提携枠組み AUKUS は、安定の錨となっている。日本、フィリピン、米国の間に生まれつつある提携は、これらの取り決めを補完するものである。また、日本、韓国、米国の間で最近強化された安全保障協力は、台湾海峡の平和と密接に関連する北東アジアの安定を確保する。このように相互に結びついた連合は、インド太平洋地域における有利な地政学的環境を強力に保証する。

(7) 国際社会は中国の侵略を抑止するために次の 3 つの分野で協力できる。

a. 偽情報キャンペーン、選挙妨害計画、台湾海峡の中央線を日常的に越える軍用機の飛行など

の軍事的挑発活動を含むグレーゾーン作戦は、封鎖や侵攻の脅威に劣らず心理的・安全保障上の挑戦を台湾に日々突きつけている。このような強要に直面する台湾に政治的・道徳的支援を提供するだけでなく、他の民主主義国も中国のこのような戦術に対して、挑発行為には結果が伴うことを中国政府に示すべきである。

b. 中国が台湾と世界との経済的結びつきに口を出すことを許してはならない。台湾との経済的提携を強化することは、他の民主主義国家が自国経済のために抗堪性のあるサプライチェーンを育成するのに役立つ。

c. 中国政府が台湾の権利に対する侵害を正当化するために公布した国連決議の誤った解釈に反対すべきである。すなわち国連総会決議第 2758 号は 1971 年に採択され、中国の議席を中華人民共和国に与えたが、中国が主張するように、台湾が中国の単なる省であるという誤った考えを国際法に明記したものではない。さらに多くの国々が、中国政府が国際水域として認めようとしない台湾海峡における航行の自由の権利を行使すべきである。

（8）台湾は国際社会の責任ある一員であり、海峡両岸の現状維持という立場は変わらないだろう。しかし台湾は、世界の民主主義諸国が力と団結によって平和を維持するために最大限の努力をする必要がある。ウクライナがロシアの侵略に直面しているにもかかわらず、その生存のための戦いを世界の民主主義諸国は支援し続けている。これは、台湾が必要としている決意と道徳的明瞭さを示している。今世紀、権威主義者が正義と自由を踏みにじるような世界秩序が誕生することは許されない。今後数年間、台湾の運命は、ウクライナの運命と同様に、世界の民主主義諸国が失敗してはならない重要な試練となるだろう。

記事参照：Defending Taiwan By Defending Ukraine

5 月 11 日「AUKUS に日本を加えた水中抑止力の強化―日専門家論説」（East Asia Forum, May 11, 2024）

5 月 11 日付の Australian National University の Crawford School of Public Policy のデジタル出版物 EAST ASIA FORUM は、公益財団法人国際文化会館（IHJ）アジア・パシフィック・イニシアチィブ（API）主任研究員小木洋人の“Enhancing undersea deterrence capabilities with JAUKUS collaboration”と題する論説を掲載し、ここで小木洋人は日本を AUKUS に取り込む議論はまだ慎重であるが、将来を見据えて関係各国は先進防衛技術への投資に対する個々の努力を続けるべきであるとして、要旨以下のように述べている。

（1）2024 年 4 月、AUKUS はその第 2 の柱（Pillar-II）において、先進能力開発計画に関する日本との協力を検討する意向を表明した。AUKUS は現在、第 1 の柱（Pillar-I）である原子力潜水艦および第 2 の柱である先進防衛技術の開発に取り組んでいる。続く日米首脳会談の声明では、日本の強みを認識することが追加され、この意図が改めて強調された。メディアは、英国とオーストラリアが日本の情報保全体制に対する懸念から AUKUS 加盟を躊躇したと報じたが、それでも AUKUS の 3 ヵ国は日本との協力を追求する道を選んだ。

（2）日本が AUKUS に加わることで、日米同盟がインド太平洋における同盟網の中心軸であるという認識が強まることは間違いない。しかし、AUKUS は有事の際の防衛に関与する同盟ではなく、防衛技術を推進するための枠組みとしての役割が主であることを考えれば、日本が AUKUS に協力することの重要性はそれほど高くない。日本は AUKUS に参加せずとも、米国、オーストラリア、英国と先進的な能力の開発で協力が可能である。

（3）原子力潜水艦を取得するために AUKUS を必要とするオーストラリアとは異なり、日本は AUKUS の参加国である必要はない。共同開発計画への参加国を増やすことは、必ずしもその実効性を高めることを意味しない。それでもなお、AUKUS 諸国の指導者たちが、日本を第 4 のメンバーとして加える可能性を考慮した方がよい理由はある。その 1 つは、中国に対する「非対称的優位性」による抑止力を持つことである。代表的な例が、中国の海上戦力を低下させる手段を獲得することを可能にする水中における無人機の運用能力の強化である。この能力により、中国の海上戦能力を低下させる手段を獲得することが可能になる

（4）AUKUS を通じた協力は、提携国間の能力統合と標準化も強化する。要素技術を独自に開発することは可能であるが、特定のシステムへ滞りなく統合することは、特に将来の複合生産や相互運用性を見据えた場合、早期段階での協調的な提携の取り組みが必要となる。無線による伝送が困難な水中特有の制約を考慮すると、標準化され、さらに統合された方法で信頼性の高い海中通信を確立することは重要なことである。

（5）日本は海底無線通信技術の研究開発に多額の投資を行ってきた。2024 年 1 月に水中無人器向けの海底無線音響通信に関する日豪共同研究計画が開始された。将来、複数の水中無人偵察艇の運用展開には接続性が不可欠となることを考えれば、こうした強みに関する日本との協力は、第 2 の柱を強化するだけでなく、同盟国・提携国間の能力標準化にも役立つだろう。

（6）各国が、日本を取り込んだ「JAUKUS」の枠組みを急ぐことに慎重になりたいのは理解できる。しかし、個々の共同計画に制約があると判断すれば、それはこの議論を再開する合図かもしれない。それまでの間、関係各国は先進防衛技術への投資に対する個々の努力を止めるべきでないし、また、協力の可能性の扉を閉ざすべきではない。

記事参照：Enhancing undersea deterrence capabilities with JAUKUS collaboration

5 月 13 日「Royal Australian Navy の航空機を中国軍が威圧する理由―オーストラリア専門家論説」（The Interpreter, May 13, 2024）

5 月 13 日付けのオーストラリアシンクタンク Lowy Institute のウエブサイト The Interpreter は、Australia National University の National Security College 上席政策顧問 Justin Burke の“The cause for China’s coercion in the skies may lay under the water”と題する論説を掲載し、Justin Burke は中国軍が Royal Australian Navy の航空機を威圧する理由は、それらの潜水艦探知能力にあるとして、要旨以下のように述べている。

（1）なぜ、中国の軍部が Ausralian Defence Force の航空機への嫌がらせに焦点を合わせているように見えるのだろうか？最近では、5 月 4 日に中国の J-10 戦闘機が駆逐艦「ホバート」から飛来した MH-60R ヘリコプターを国際海域で妨害し、その針路上にフレアを投下した。

（2）MH-60R ヘリコプターは、敵の潜水艦を探知するために特化されており、艦艇から迅速に発艦し、また艦艇へ収容することができ、装備する吊下式ソナーによって潜水艦の探知・追尾が可能である。また、MH-60R ヘリコプターから射出されるソノブイによって防護対象となる艦船の前程にソノブイ・フィールドを構築し、艦船に接近しようとする潜水艦を探知し、艦船を防護することができる。同じく標的にされた Royal Australian Air Force の P-8 哨戒機も同様に電子機器とソノブイを搭載し、対潜水艦戦用に特化されている。これらの航空機が日常的な飛行を行っていたとしても、それらの能力が知られているため、中国軍はそれらが「スパイ活動」をしていると思い込んでいるかもしれない。直近の事件が起きた場所も関係している。「ホバート」とそ

の搭載ヘリコプターは、潜水艦部隊を含む中国の北海艦隊の本拠地である黄海沖の国際海域で行動していた。

(3) 探知はこれ以上ないほど重要なテーマである。探知可能な潜水艦は事実上役に立たないが、隠密性の高い潜水艦は貴重である。非常時においては、どの国がより隠密性の高い潜水艦を保有するかが、将来の台湾封鎖や侵攻の成否を分ける要素になるかもしれない。探知はまた、中国による核の第 2 撃能力の残存性の核心に関わるものであり、戦略上極めて重要な問題である。将来の探知技術の問題は、オーストラリアが将来、通常型潜水艦部隊を破棄し、原子力潜水艦を選択した理由としても、最も説得力のある説明である。

(4) したがって、オーストラリアの航空機が標的とされているのは、潜水艦探知と海中における勢力均衡において重要な役割を担っているからだと熟考する価値がある。この均衡は、今後数年間にわたってインド太平洋地域の安全と安定を確保するための恐らく最も重要な要素の 1 つである。

記事参照：The cause for China's coercion in the skies may lay under the water

5 月 22 日「インドの連合海上部隊参加、海洋における米印関係の将来を描く―インド研究生論説」（Blog, Center for Strategic and International Studies, May 22, 2024）

5 月 22 日付の米シンクタンク Center for Strategic and International Studies の Blog は、同 Center の Chair in U.S.-India Policy Studies の研究生 Shreyas Shende の“India's Membership of the CMF: Mapping the Future of India-US Maritime Ties”と題する論説を掲載し、Shreyas Shende は米国が主導する連合海上部隊にインドが正式加入したことは、米印関係において大きな意味を持ち、米国との相互運用性を強化するために必要な基盤を構築することができるが、Bhāratiya Nau Sena（インド海軍）は相互運用性を強化するための道筋をさらに明確にすべきであるとして、要旨以下のように述べている

(1) 2023 年 11 月に発表された、米国主導が主導する多国間枠組みの連合海上部隊（Combined Maritime Forces：以下、CMF と言う）へのインドの正式参加は、インドと米国の関係における大きな変化を意味するインドは CMF 加盟により、他の加盟国、特に米国との相互運用性を強化するために必要な基盤を構築することができる。インドと米国は、相互運用性を高めるための道筋を描き、インド、米国、その他の志を同じくする国々が衝突を回避できる分野を優先するという 2 つの方法で、この発展を基盤にすることができる。

(2) インド洋地域（IOR）は Bhāratiya Nau Sena（以下、インド海軍と言う）の優先地域であり、インドの安全保障目標を推進する上で海上における提携が極めて重要である。インド海軍は独自に任務を遂行してきた歴史がある。しかし、非国家主体を抑止するためにインド海軍が最近アデン湾に展開したことは、インド海軍が他の海洋大国と緊密に連携することの重要性に対する認識が高まっていることを示している。インドは CMF に加盟することで、演習以外にも他の海洋大国とさらに協力することが可能になる。インドと米国は、具体的には以下の 2 つの点で協力できる。

(3) 第 1 に、インドと米国の関係は過去 20 年間で変化してきた。米印関係の進展は、相互運用性の向上が欠如していることによって制限されているが、近年、両国は他の提携国との共同哨戒を実施している。インドは CMF に加盟しているため、10 年前でさえ困難だった方法で相互運用性を強化することができる。両国は「相互運用性の向上」への取り組みを掲げており、CMF 参加国としてインドは軍の運用問題に発言権を持っている。U.S. Armed Forces によれば、相互運用

性の段階は、衝突回避から互換性、そして統合へと進む。インドと米国が衝突回避状態からより互換性のある状態に移行するには、両国は相互運用性を高めるための方策を検討する必要がある。インドの感受性を考慮すると、両国が非国家主体に対する作戦に重点を置くことが政治的に最も実現可能であろう。相互運用性を拡大するには、人道支援・災害救援（HADR）、違法・無報告・無規制（IUU）漁業、海賊対策活動など、5 つの CTF の範囲内にある、または範囲内に位置付けられる活動に重点を置く必要がある。CMF の運用問題に発言権を持つインド海軍は、CTF の任務に関する議論を推進し、海洋領域の拡大、主要な海上チョークポイントの重視、気候変動や自然災害などの非伝統的な脅威への重点など、インド海軍の 2015 年海洋安全保障戦略で特定された目的と CTF の任務を一致させることができる。

（4）第 2 に、衝突回避は相互運用性の構築における最初の、しかし重要な段階である。インド海軍が主導できる分野を特定することで、インドと海上における提携国はインド洋地域における資源を賢明に再配分することができる。具体的な方法の 1 つは、能力構築である。能力構築におけるインドの経験を踏まえると、インドは、アフリカの海洋国家に重点を置くことで、能力構築を支援する国の数を増やし、現在そのような演習を行っている他の CMF 提携国との衝突を回避することができる。能力開発は、地域の指導力の構築、信頼の構築に役立ち、そして何よりも、インドが表明している「ネット セキュリティ プロバイダー」となるという目標と一致する。

（5）Ashley Tellis は、米国にとって防衛協力は基本的に「軍事的相互運用性」に関するものであると指摘する。わずか 10 年前には「相互運用性」という言葉は「インド当局者にとって忌み嫌われるもの」だったことを考えると、インドの CMF 参加は、進化するインドと米国の関係とインド洋地域におけるインド海軍の存在感と指導力の高まりを背景にして考えるべきである。インドが海洋分野で野心を高めている中、米国や志を同じくする海洋大国との相互運用性を強化し、前述のように可能な範囲で衝突を回避することが極めて重要である。地域の海洋安全保障を単独で提供できる国はなく、インド海軍は相互運用性を強化するための道筋をさらに明確にすべきである。

記事参照：India’s Membership of the CMF: Mapping the Future of India-US Maritime Ties

5 月 24 日「米国、潜水艦による抑止力強化をめぐる議論―米専門家論説」（USNI News, May 24, 2024）

5 月 24 日付の U.S. Naval Institute のウエブサイト USNI News は、Navy Times の元編集長 John Grady の“Senators Quiz Navy Leaders on Proposed Sea-Launched Nuclear Cruise Missile”と題する論説を掲載し、John Grady は抑止力強化のための米バージニア級攻撃型原子力潜水艦の改造に関する議論について、要旨以下のように述べている。

（1）バージニア級攻撃型原子力潜水艦を改造して核弾頭装着の海上発射型巡航ミサイルを搭載する方法とその変更にどれだけの費用がかかるかという質問には、簡単には答えられないと U.S. Navy の Strategic Systems Programs 司令官 Johnny Wolfe 米海軍中将は 5 月 22 日に、上院の重要な委員会で証言し、「我々はそれを検討し始め」ており、「我々は柔軟性を求めている」と述べた上で、「改造の経費見積もりを出すのは時期尚早だろう」と付け加えている。Mark Kelly 上院議員は、この改造が抑止のための兵器として、より大きな海軍に対する魚雷、つまり「我々が本当に必要なものを断念する」ことを意味するのかどうか疑問を呈した上で、この構想が前進した場合、他の戦略兵器計画にかかる経費にも疑問を投げかけた。

（2）有力委員の 1 人である Deb Fischer 上院議員は、潜在的に核武装した 2 つの敵対者に直面した

場合、「我々はさまざまな選択肢を持たなければならない」と述べている。Johnny Wolfe 中将は公聴会で、抑止力には「唯一の解決策などない」と指摘した上で、作戦の観点からは、核兵器の使用と通常兵器との「区別に注意しなければならない」と彼は付け加えている。この回答は、地域紛争における戦術核兵器の使用を容認するロシアの軍事ドクトリンである「事態拡大から緊張緩和へ（escalate to de-escalate）」に対するものであった。「核の近代化には時間がかかるだろう」と Johnny Wolfe 中将は付け加え、兵器システム、搭載艦艇・航空機および基幹施設について言及した。National Nuclear Security Administration の Marvin Adams 防衛プログラム担当副長官は、それを達成するための「余裕はあまりない」と述べている。多くの生産ラインが何年も停止した後、再開されたばかりであるため、産業基盤が能率促進するまでは、認証取得後の部品を再利用することが答えとなっている。Johnny Wolfe 中将は、オハイオ級弾道ミサイル搭載原子力潜水艦からコロンビア級弾道ミサイル搭載原子力潜水艦へ移行する場合、「これらの資産（ミサイル）をコロンビア級弾道ミサイル搭載原子力潜水艦に移す決断を下した」と述べている。また、コロンビア計画に遅れが生じた場合、海軍は兵器システムとオハイオ級弾道ミサイル搭載原子力潜水艦自体の耐用年数を延長する用意があると付け加えている。また、コロンビア計画の進捗の遅れは、英国の弾道ミサイル潜水艦近代化を支援する取り組みにも影響を与える。

（3）5 月初め、別の上院委員会は、コロンビア建造計画の現在の遅れと、AUKUS で約束されたバージニア級攻撃型原子力潜水艦のオーストラリアへの引き渡しについて懸念を表明した。委員長による予算案では、2025 会計年度予算でのバージニア級攻撃型原子力潜水艦 1 隻だけの建造許可を求めた海軍の要請を破棄し、2 隻とするよう求め、予算要求に 10 億ドルを追加している。Marvin Adams 副長官は事前に用意された証言で、コロンビア級およびバージニア級弾道ミサイル搭載原子力潜水艦の原子炉は予定どおりに進んでいると述べており、「現在までのところ、（コロンビア級の）1 番艦の原子炉プラント部品は予定どおりに納入されて、原子炉中核部分に関する 1 番艦の納入は順調である」と、Naval Reactors 長官の William Houston 米海軍大将は用意された証言で述べている。

記事参照：Senators Quiz Navy Leaders on Proposed Sea-Launched Nuclear Cruise Missile

5 月 30 日「U.S. Navy は非稼働の遠征移送ドック船（ESD）を現役復帰させるべきである―米専門家論説」（The Heritage Foundation, May 30, 2024）

5 月 30 日付の米シンクタンク The Heritage Foundation のウエブサイトは、同 Foundation の Douglas and Sarah Allison Center for National Security の海戦および先端技術担当上席研究員 Brent D. Sadler の“Navy Inactive Fleet Has Life Still: Expeditionary Transfer Docks Should Be Returned to Service”と題する論説を掲載し、ここで Brent D. Sadler は太平洋の前線で艦隊を戦わせ続け、かつ麻薬カルテルによって引き起こされた国家的危機に対処するために、U.S. Navy は非稼働にある遠征移送ドック船を現役復帰させるべきであるとして、要旨以下のように述べている。

（1）U.S. Navy は中国との太平洋での戦争の可能性に直面しているが、その準備はできていない。同時に、米国は麻薬カルテルの襲撃を受けており、U.S. Navy と U.S. Coast Guard（以下、USCG と言う）はその流れを食い止めることができていない。しかし、U.S. Navy の非稼働中の艦隊には、この問題を解決できる可能性がある。それは 2 隻の遠征移送ドック船（以下、ESD と言う）を現役復帰させ、これを運用することである。すなわち、USNS「モントフォード・ポイント」（ESD-1）を U.S. Southern Command 担任地域における海上麻薬対策活動を支援する母艦とし

て運用するとともに USCG と U.S. Navy の中部太平洋地域での活動の支援にあたらせ、USNS「ジョン・グレン」（ESD-2）を大規模な太平洋での戦争で重要となるさまざまな派遣軍艦の修理艦として運用することである。

(2) 非稼働状態の「モントフォード・ポイント」と「ジョン・グレン」は、5 日以内に現役復帰できることになっているが、現実的には 45 日を要する。両艦は現在、Military Sealift Command によって管理され、「モントフォード・ポイント」はバージニア州ノーフォーク海軍基地に、「ジョン・グレン」はカリフォルニア州オークランドに係留されている。両艦は、アラスカ級原油運搬船をベースにして 2011 年に建造され、海上から陸上への大規模な後方支援を実施し、海上に前方展開した海軍部隊を維持するために設計された。

(3) 2023 年海軍会議 WEST で、U.S. Pacific Fleet 司令官 Samuel Paparo 大将（当時、現 U.S. Indo-Pacific Command 司令官）は、戦場で損傷した軍艦を戦線の近くで修理する能力を求めた。Samuel Paparo 大将の構想には、損傷を受けた艦船に対して迅速な修理を行うことのできる技術者チームとその装備が含まれている。しかし、クレーン、鉄板、浮体式乾ドックなどの施設がなければ、戦闘による大規模な損傷を修復することは難しい。これらのニーズを満たすには、新しい浮体式乾ドックか、近代的な重量物運搬船が必要である。

(4) 2000 年 10 月 30 日、駆逐艦「コール」がイエメンのアデン港で攻撃を受けたとき、乗員の努力のみで、応急的な修理に必要な時間、船を浮かせておいた。そして、米国の造船所での大規模な修理のために、オランダの大型輸送船を契約して、何千マイルも輸送されなければならなかった。しかし、重量物運搬船は、損傷した軍艦を海中から吊り上げる能力に加えて、修理のために安全な海域に移動させる機動性も備えている。中国人民解放軍海軍はすでに、前方に配備された修理ドックとして機能する「飲馬湖」のような重量物修理船を保有している。

(5) 米国にとってのもう 1 つの危険は、国内に押し寄せる違法薬物の氾濫である。麻薬フェンタニルは、2022 年だけで 73,000 人の米人を死に至らしめた。この取引を断ち切るにはこの違法取引の背後にいるカルテルを廃業させなければならない。フロリダ州キーウェストを拠点とする Joint Interagency Task Force South（以下、JIATF-S と言う）は、数十年にわたり、カルテルによるコカイン輸送を断ち切るための地域連合を成功させてきた。全取り締まりの 80%に直接貢献し、提携諸国の努力を活用することで前進はしているが、資源が限られているため、推定コカイン輸送量の 10%程度しか取り締まりはできていない。

(6) 効果的な対麻薬海上作戦を可能にするには、海上に部隊を維持し、広域を認識できるようにする必要がある。JIATF-S はこの点で、海洋調査船「ケリー・シュエスト」と契約することで、ささやかな改善を達成することができた。この船からの限定的な補給と監視は、多国間の対麻薬活動の維持に役立っている。近年、U.S. Navy と USCG は、広域の海域を常時監視する無人艦船、航空機を開発した。それは、セイルドローン（Saildrone）、スキャンイーグル（ScanEagle）、または U.S. navy の無人水上艦艇などであり、これらが ESD から運用されれば、洋上での持続的なセンサーにより、その覆域が大幅に強化される。さらに、ESD の修理、再補給、給油能力を活用することで、多くの提携国の哨戒艦艇の海上で阻止活動やコカインなどの禁制品を破壊する能力を向上させ、陸上へ輸送を防止できる。つまり、ESD が無人哨戒船の母船として機能することで、違法漁業や麻薬取引などの活動に対する海上取り締まりの効果を大幅に高めることが可能になるのである。

(7) 海軍長官は、「モントフォード・ポイント」と「ジョン・グレン」を現役復帰させるために必要

な費用の見積もりを提出するよう、Military Sealift Command に指示すべきである。この見積もりには、ESD を運用・維持するために民間乗組員と契約する費用も含まれる。また、ESD による麻薬対策活動を支援するため、議会への資金拠出要求や、USCG の母体である U.S. Department of Homeland Security からの運営資金にも反映させるべきである。そして、海軍作戦部長は、「モントフォード・ポイント」と「ジョン・グレン」の両方を復帰させる準備を行うよう指示すべきである。1 隻は、JIATF-S を支援する U.S. 4th Fleet の作戦と無人艦船・航空機の海上試験運用母船として、もう 1 隻は、カリフォルニア州サンディエゴを拠点とする Surface Development Squadron One に所属し、技術評価と改造を行い、最終的には重量物修理船として運用させるべきである。さらに、沿岸警備隊司令官は、海軍作戦部長と協議の上、JIATF-S のパートナー国の巡視船と沿岸警備隊高速巡視艇の洋上での維持管理を最も効果的に行えるよう、ESD の改造を提案すべきである。

(8) 中国が近代的な太平洋戦争を戦い抜く自信を深めている今、U.S. Navy にはそのような戦争を抑止するための選択肢がほとんど残されていない。したがって、既存の艦隊を前方で戦わせ続けることは、戦闘で損傷した軍艦を紛争の近くで修理できるようにすることを意味する。同時に、米国は麻薬カルテルによって引き起こされた国家的危機に直面しており、彼らと戦うために使用される方法は、太平洋における戦時作戦を支援することにもなる。具体的には、ドローン母船を偵察や護衛の役割に使うということである。U.S. Navy 、USCG、そして国家は、一刻も早く ESD を現役復帰させることで、十分な恩恵を受けることができる。

記事参照 : Navy Inactive Fleet Has Life Still: Expeditionary Transfer Docks Should Be Returned to Service

6 月 3 日「太平洋における中国のハイブリッド戦に立ち向かう―ニュージーランド専門家論説」（The Diplomat, June 3, 2024）

6 月 3 日付のデジタル誌 The Diplomat は、ニュージーランドの University of Canterbury の中国、太平洋および極地の政治の専門家 Anne-Marie Brady の“Facing up to China's Hybrid Warfare in the Pacific”と題する論説を掲載し、ここで Anne-Marie Brady は中国の攻撃的なグレーゾーン活動は協調的な対応を得ることは困難であり、今こそ太平洋の島嶼国、オーストラリア、ニュージーランドは、この問題に気候変動への対処と同じ方法を用いて、共同で取り組む時であるとして、要旨以下のように述べている。

(1) 2024 年、中国は史上初めて Western and Central Pacific Fisheries Commission（中西部太平洋まぐろ類委員会）の協定に基づく海域で活動する中国海警総隊（以下、CCG と言う）の海警船 26 隻を登録した。この協定は、北太平洋のアリューシャン列島から南極海までを管理している。それは第 1、第 2、第 3 列島線の島々の地域でもある。係争海域でのグレーゾーン作戦に広く使用されている CCG は、まもなく、第 1、第 2、第 3 列島線付近の公海上で外国漁船に立ち入り検査することが合法的に許可される。2020 年以降、中国は North Pacific Fishing Commission（北太平洋漁業委員会）の海域で外国漁船を監視するために 4 隻の海警船を登録している。2024 年 6 月から、中国は米国とオーストラリアに次ぐ太平洋全域で 3 番目に大きな海上警備兵力を持って海域を哨戒することになる。CCG の船艇は、人民解放軍海軍（以下、PLAN と言う）の仕様に合わせて建造されており、CCG は戦時には PLAN 直轄部隊として行動する。習近平の中国は既存の戦略的秩序に挑戦し、戦争の閾値以下の行動を CCG の船艇を通じて行っている。

(2) 中国は、複数の手段、特に軍民両用活動を利用して、太平洋地域における軍事的・諜報的影響力の増大を正当化している。中国の軍民両用のハイブリッド戦争の活動は、今や太平洋地域における最も重要な伝統的安全保障上の脅威となっている。習近平は、中国政府が法に基づく国際秩序の価値観を共有していないことを明確にし、中国人民に戦争に備えるよう指示している。70 年以上にわたり、太平洋の海上交通路とチョークポイントは、米国とその地域の安全保障上の提携国である日本、韓国、台湾、オーストラリア、ニュージーランドの戦略的拒否政策の下で保護されてきた。米国とその提携国の戦略的拒否の設定は、第 2 次世界大戦後の教訓から学んだ教訓の 1 つであった。これは、同じ安全保障上の利益と価値観を共有しない敵対国が太平洋に軍の配備を確立するのを排除することを目的としている。この政策の本質的な弱点は、太平洋内の多くの小さな島嶼開発途上国が安全保障の恩恵を受けているが、それに対する同盟の関与がないことである。太平洋島嶼国を結びつける軍事協定はないが、2000 年にはビケタワ宣言、そして 2018 年のボエ宣言は地域におけるいかなる安全保障上の課題も集団で対処されるべきであると述べている。習近平時代、中国はグレーゾーン活動、対外的干渉、そして太平洋地域において中国を中心とした安全保障同盟の設立を繰り返し試みることで、第 1 列島線、第 2 列島線、第 3 列島線沿いの国々を積極的に標的にしてきた。しかし、中国の行動は習近平が権力を握ったときに始まったわけではない。人民解放軍は 24 年以上にわたり、トンガ、フィジー、パプアニューギニアの軍隊に徹底した訓練、教義、武器、軍用車両や艦艇、軍服、軍用建物を提供してきた。中国国内の諜報機関である公安部は、フィジー、キリバス、バヌアツ、ソロモン諸島の警察署と秘密協力協定を締結した。PLAN の艦艇は、軍事外交とスパイ活動の両方のために 20 年間太平洋を訪れている。また、人民解放軍は、人道支援や災害救援のために、艦船や航空機を使用して太平洋にアクセスしている。

(3) 世界に展開しようとする軍事力は、海外に友好的な港、飛行場、衛星地上局を必要とする。キリバスからバヌアツ、フランス領ポリネシアに至るまで、中国とつながりのある企業は、軍事的に重要な飛行場や港湾の利用を何度も試みてきた。中国はこうした努力の全てを阻まれてきた。それどころか、過去 10 年間、Asian Development Bank と World Bank の資金提供を受けて、中国の国有企業は、太平洋の島嶼開発途上国におけるすべての戦略的な空港、港湾、環状道路の大部分を建設してきた。中国政府は、太平洋のあらゆる国と領土で対外干渉活動を支援しており、地方政治に悪影響を及ぼしている。そのため、違法・無報告・無規制漁業（IUU 漁業）など、自国の主権に影響を及ぼす中国の悪質な活動に対して、国家が自らを守ることが難しくなっている。

(4) 中国の遠洋漁船は、太平洋海域での違法漁業の最悪の犯罪者であることは間違いない。長年にわたり、中国は国際組織犯罪対策会議（Global Initiative Against Transnational Organized Crime）によって、世界一の IUU 漁業国として位置付けられてきた。中国の遠洋漁船団は、人身売買でも世界最悪に位置付けられている。中国の商用漁船による「違法な流し網」は、通過するあらゆるものを枯渇させ、地元の漁民には何も残さない。中国政府の文書は、これらの船舶が操業する外国の領海と公海を、中国の「遠洋漁業」、つまり産業全体の一部であると説明している。中国の遠洋漁船団の中には、国が助成する海上民兵が潜んでおり、中国共産党や中国共産党と協力して、領土紛争をめぐってベトナムやフィリピンなどの海洋国家を威嚇している。米国の Biden 政権は、中国の IUU 漁業を行う漁船団と中国の海上治安部隊と行動を共にする海上民兵の役割を「国家安全保障上の懸念」と呼んでいる。

(5) 中国の攻撃的なグレーゾーン活動は、従来の戦争の閾値以下で行われており、協調的な対応を

得ることは困難である。しかし、2018 年のボエ宣言は、太平洋地域における安全保障の概念を再定義し、Pacific Island Forum（太平洋島嶼国フォーラム）参加国の内政不干渉の原則を強調した。今こそ、参加国である太平洋の開発途上島嶼国、オーストラリア、ニュージーランドは、太平洋における中国のハイブリッド戦争の課題に、気候変動への対処と同じ方法で、共同で取り組む時である。太平洋の平和と安全の継続は、太平洋にかかっている。

記事参照：Facing up to China's Hybrid Warfare in the Pacific

6 月 5 日「イタリア空母打撃群がインド太平洋に展開―フランス海軍関連サイト報道」（Naval News, June 5, 2024）

6 月 5 日付けのフランス海軍関連ウエブサイト Naval News は、"Italian Carrier Strike Group Starts Five-Month Deployment To The Indo-Pacific" と題する記事を掲載し、Marina Militare Italiana（イタリア海軍）の空母打撃群が地中海から太平洋に進出し、イタリアに戻るまで、約 10 ヵ国を訪問し、さまざまな国の海軍と交流を行うとして、要旨以下のように報じている。

（1）Marina Militare Italiana（以下、イタリア海軍と言う）の空母打撃群（IT CSG）の展開については、イタリア海軍参謀長の Enrico Credendino 大将が、1 月 25 日に Institut Français des Relations Internationales（フランス国際関係研究所、IFRI）主催のパリ海軍会議（Conference Navale de Paris）に Marine nationale（以下、フランス海軍と言う）とともに出席し、米国、英国、インドの海軍参謀長等とともに公式に発表した。

（2）Ministero della Difesa（イタリア国防省）と海軍からは公式な声明や詳細は発表されていないが、イタリア空母打撃群は、紅海とアデン湾を経て、地中海からインド洋を横断し、太平洋海域において約 2 ヵ月間、行動する。その後、イタリアに戻るまで、東南アジア、インド、中東でも活動し、合計約 10 ヵ国を訪問し、10 港に寄港する。

（3）イタリア出港後、イタリア空母打撃群は、European Maritime Force（欧州海洋部隊、以下 EMF と言う）の行動の一環として、Armada Española（スペイン海軍）のサンタ・マリア級フリゲートおよびフランス海軍のラ・ファイエット級フリゲートとの共同行動を行っている。EMF の発表によると、これは 29 年前に EMF が創設されて以来、部隊の旗艦でもある空母との初めての行動である。

（4）海軍外交の実施と "Made in Italy" の推進に加え、作戦期間中は NATO、同盟国、現地の海軍、軍隊、当局と交流し、すでに同じ地域で活動しているイタリア海軍部隊とともに、訪問国との協力関係を強化する。

（5）イタリア空母打撃群は、2024 年末までに初期運用能力を達成するため、予測通り第 5 世代 F-35B の搭載能力を評価し、適格性を確認する際立った作戦展開に参加する予定であり、これはイタリアの国防だけでなく、NATO や加盟国が他国籍空母打撃群を構成する能力向上を目指した European Carrier Group Interoperability Initiative（欧州空母群相互運用性構想）にとっても重要な成果である。インド洋での訪問を終えた後は、7 月中旬から 8 月初旬にかけて実施される 2 年に 1 度のピッチブラック演習に参加するため、オーストラリア北部海域とダーウィンに到着する。イラリア海軍の F-35B と AV-8B は、広大な訓練区域で飛行する機会を得るだけでなく、Royal Australian Air Force（オーストラリア空軍）、U.S. Marine Corps（米海兵隊）、東南アジア、太平洋、欧州の空軍機とともに行動する。

記事参照：https://www.navalnews.com/naval-news/2024/06/italian-carrier-strike-group-starts-five-month-deployment-to-the-indo-pacific/

6 月 5 日「台湾に対する中国の脅威がもたらす影響―台湾安全保障問題専門家論説」（Prospects & Perspectives, The Prospect Foundation（遠景基金会）, June 5, 2024）

6 月 5 日付の台湾シンクタンク The Prospect Foundation（遠景基金会）が発行する Prospects & Perspectives は、国防安全研究院国防戦略与資源研究所長兼研究員の蘇紫雲の“The Core Aim of China's Threat to Taiwan is the Attempt to Move From a Land to Sea Power”と題する論説を掲載し、そこで蘇紫雲は台湾の新総統就任後に中国が開始した軍事演習「聯合利剣 2024A」に言及し、その作戦による中国の目的について述べ、それが台湾、ひいては地域にもたらす脅威について、要旨以下のように述べている。

（1）5 月 20 日、台湾の頼清徳が新総統に就任した。その 3 日後、中国が台湾への「懲罰」として、「聯合利剣 2024A」演習を開始した。それは、中国経済の停滞に対する国民の不満から、目をそらさせることと、中国国内で民主主義を要求する反体制派に対する牽制を目的としていた。しかし、目的の達成どころか、想定以上の国際的反発を招くことになった。

（2）中国は、台北株式市場の動きに影響を与えるために、7 時 45 分にそれに関する声明を発した。つまり聯合利剣は軍事演習であると同時に、台湾市民の士気を低下させるための心理作戦でもあった。これは「3 つの P」、すなわち物理的（physical）、心理的（psychological）、政治的（political）なもののハイブリッド作戦であった。

（3）この演習は軍事的なものというよりは、高度に政治的な目的をもった作戦であった。試験発射区域に関する宣言がなかったので、周辺地域の海空交通に与える影響は抑制され、周辺諸国からの批判も小さいと考えられた。演習の範囲は台湾の周辺の島々を含むなど、従来の作戦より広く、これは台湾の全面的封鎖が可能であることを誇示するためのものであった。

（4）しかし、台湾の人々は冷静で団結を維持した。株式市場は最高値を更新し、立法院の外では、立法府の権限を拡張しようという議会の試みに対するデモが行われていた。こうした状況は中国を驚かせたかもしれない。台湾市民の動きは、世界に対してその民主システムの弾力性を示したのであり、中国の軍事的脅威の影響力の低下を印象づけた。また、米国をはじめ日本、EU などが中国の動きに対して批判的な意見を表明した。

（5）もちろん中国は引き下がらないだろう。聯合利剣は長期的な問題を浮き彫りにする。台湾国防部によれば、2 日間の演習で、軍用機 111 機、艦艇 46 隻、海警船 7 隻が確認されている。1 日平均にすると中国空軍の 5%、海軍の 15%に過ぎないが、台湾で換算すると空軍が 20%、海軍は 80%に相当し、その戦力差は明らかである。また、中国は海警部隊も動員し、準軍事的な部隊を結集させる作戦を採っており、それが中国の主要戦略となっている。その目的は敵の防衛資源と忍耐を消耗させ、敵対国が内部崩壊するのを待つことである。その標的は台湾だけでなく、フィリピンなども含まれる。

（6）他方、中国も危険性に直面している。中国は多方面に戦線を展開しているため、中国人民解放軍の兵站への負担は相当なものである。また軍用機の数は多いが、エンジン寿命や平均故障間隔の短さは空軍にとって致命的問題である。さらに深刻なのは、技術的な封じ込めにより、人民解放軍の装備が現在の水準に留まることである。ここに、中国経済の悪化が続けば、中国の戦略的影響力が崩壊する可能性は高まる。

（7）台湾に対する中国の脅威は、中国政府の大戦略の一部でしかない。中国の目的は陸軍国から海軍国への移行であり、その力により、台湾独立に対する懲罰や、外部勢力介入への警告を行おうとするのである。対して民主主義勢力は、台湾の存在の重要性をしっかりと理解している。もし台湾が中国にとってのハワイになれば、太平洋西部の交通は中国に握られる。したがって、中国の台湾に対する脅威は、「中国脅威論」を立証するのである。

記事参照：The Core Aim of China's Threat to Taiwan is the Attempt to Move From a Land to Sea Power

6 月 5 日「台湾は中国との戦争に備えなければならない―米専門家論説」（The National Interest, June 5, 2024）

6 月 5 日付の米隔月刊誌 The National Interest 電子版は、U.S. Naval War College 教授 James Holmes の“Taiwan Must Prepare for War with China”と題する論説を掲載し、ここで James Holmes は中国は戦争を望んでいないかもしれないが、長年にわたる威圧的な外交によって、戦争をせざるを得なくなっているとして、要旨以下のように述べている。

（1）経済評論家の Noah Smith によれば、中国に行けば、中国が台湾海峡やその他の場所での戦争を望んでいないことがわかるという。これは当局側の主張の一種、観光業界からの物言いである。他の旅行者は、中国は産業と軍事の巨大企業に急成長しており、それに反する状況を目撃した者はいないと主張する。これらの当局からの主張に共通しているのは、「身を引け」、すなわち、中国の意向に逆らう必要はないし、逆らうこともできないということである。

（2）征服を求める者は平和を好む。つまり、戦わずに勝利を得たいのである。敵対者を屈服させ、戦いを挑むことなく武器を捨てるように仕向けることで、武器の使用に内在する破壊や予期せぬ結果を免れることができる。このようなやり方は、古代から中国の戦略文化に組み込まれてきた。それは、防衛を必要とする可能性の高い弱者こそ、圧倒されないために常に武装していなければならないことを意味する。

（3）Lloyd Austin 米国防長官が 2024 年のアジア安全保障会議で、「中国との戦争や戦闘が差し迫っているわけでも、避けられないわけでもない」と語ったのは正しいが、冷ややかな慰めである。中国共産党の大物たちは戦争をおそらく好まないだろう。しかし、地域の融和のために自分たちの目標を放棄したり、無期限に延期したりすることはない。中国共産党指導部は、必要であれば剣を抜くことを明白にしている。それどころか、平時の政治は流血のない戦争であるという論理のもと、24 時間 365 日、戦争的な政策と戦略を追求している。

（4）中国は台湾海峡で手を緩めることはないだろう。米国およびその同盟国、提携国は、説得力のある、連日にわたる力と決意の誇示によって、中国を抑止しなければならない。台湾の賴清徳総統の就任式直後に、中国人民解放軍の艦艇と軍用機は台湾周辺に出動し、連合利剣 2024 と名付けられた 2 日間の演習を行った。中国当局は、この演習が台北指導部の分離主義的行為に対する強力な懲罰であると主張した。これにより中国政府は海軍力と軍事力を誇示することで、台湾を威圧できると信じているとも言われている。

（5）中国の指導者たちは、台湾の指導者たちと頭脳戦を繰り広げれば、自分たちの最も大切な目標である台湾の統治を、発砲することなく実現できると考えている。もしそうなれば、中国は卓越した戦略の頂点を極め、最小限の対価、危険、外交的・経済的打撃で目的を達成することになる。戦略家である Carl Philipp Gottlieb von Clausewitz は、武力紛争に勝つには次の 3 つの方法が

あると説いている。

a. 戦場で敵を打ち負かし、条件を課すこと。それは最も迅速で確実な勝利への道であるが、同時に最も危険な道でもある。

b. 敵対する指導者たちに、その打開が回復不可能と納得させること。理性的だが意気消沈した意思決定者たちは、勝てないと判断した戦いには応じないという確信である。

c. 敵対する指導者に、彼らにとって手の届く対価では勝てないと説得すること。つまり、暴力なしに勝利を得ることができる。

(6) 後者の 2 つの方法は、戦争だけでなく、暴力を伴わない遭遇戦でも有効である。これらは、台湾海峡やその他の海洋アジアにおいて中国政府の選択した方法で、強制と抑止の領域にある。しかし、中国共産党指導部には問題がある。それは、指導部が暴力的な武力を行使することなく台湾を屈服させる方法をほとんど考えていないことである。そして、中国の軍隊が台湾の軍隊を上回るという理由だけで、台湾が独立国家として死ぬことに同意するよう要求する。いかに威嚇的であろうと、派兵することが、頼清徳総統や台北の指導者たちに自殺幇助をさせることにはならない。

(7) 中国の戦略においては、原因が効果を生むという明白な仕組みが説明できないため、中国の成功理論は戦略的・政治的に現実的には失敗する。中国政府は台湾島民にすべてを要求しながら、何も提供しない。中国にとって、火力の軽率な誇示に裏打ちされた絶え間ない誇張は無益な戦略である。つまり、誤った戦略によって、中国は戦争以外の選択肢を奪ってしまったのである。中国は戦争を望んでいないかもしれないが、長年にわたる威圧的な外交の結果、戦争せざるを得なくなったのかもしれない。それ以外の選択肢はほとんどない。つまり自滅的行動とも言えるのである。

記事参照：Taiwan Must Prepare for War with China.

6 月 6 日「中国は台湾侵攻のために D-Day から教訓を得ている―米専門家論説」（The Diplomat, June 6, 2024）

6 月 6 日付のデジタル誌 The Diplomat は、米シンクタンク Defense Priorities の Asia Engagement Program 責任者 Lyle Goldstein の“China Is Drawing Lessons From D-Day for an Invasion of Taiwan”と題する論説を掲載し、ここで Lyle Goldstein は第 2 次世界大戦におけるノルマンディー上陸作戦（D-Day）を十分に研究している中国は全面的な侵攻を実行可能であり、これを回避するために米国は外交的解決に努力すべきとして、要旨以下のように述べている。

(1) ノルマンディー上陸作戦（以下、D-Day と言う）から 80 年の節目となる 2024 年は、ヨーロッパの安全保障に深い問題があることから、厳粛な雰囲気に包まれている。そして、インド太平洋地域の新たな現実に適応する上で、重要な意味を持つことになるかもしれない。中国が台湾を侵略しようとするならば、連合軍の D-Day に匹敵する規模の攻撃が必要と、軍事専門家は以前から指摘している。台湾海峡の幅は、ノルマンディー近辺の英国海峡の幅（100 マイル弱）に匹敵する。さらに、中国人民解放軍（以下、PLA と言う）は数十年にわたり、D-Day のあらゆる側面を集中的に研究してきた。

(2) PLA は D-Day からの教訓を系統的に熟読しており、これらの教訓は台湾有事の準備に直接影響を与えている。特に海軍の面では、D-Day における機雷の役割に明確な関心を寄せており、連合国が侵攻艦隊の進路を確保するために数百隻の掃海艦艇を使用したことに注目している。中国

の軍事計画者は、連合国が英仏海峡の東の入り口を封鎖するため、侵攻時に 7,000 個近い機雷を敷設し、Kriegsmarine（ナチス・ドイツ海軍）が侵攻軍を攻撃する可能性を減らしたことも認識している。同様に台湾海峡を封鎖することは、中国海軍が台湾侵攻を支援するための決定的な要素の 1 つとなり得る。他にも、人工港湾の開発の必要性や、侵攻艦隊の大部分が民間船で構成されていたことなどの教訓がある。

(3) さらなる教訓は、上陸海岸における連合軍の航空優勢に関するものである。PLA の評価では、戦闘機数約 20 対 1 の圧倒的格差により得た制空権により、米英の爆撃機はドイツの補給線を粉砕できた。さらに連合軍の爆撃機はナチス・ドイツの沿岸レーダーシステムを破壊し、敵の目をくらませることに成功した。中国の軍事専門家は、これらの攻撃はドイツ後方に大混乱をもたらしたパラシュートとグライダーによる空挺作戦に不可欠だったと考えている。さらに、海岸への上陸を可能にしたこの空挺作戦の重要性を繰り返し強調している。中国の空挺部隊は過去 10 年間で増強されており、台湾侵攻の最初の 24 時間で数万の兵力を台湾に送り込むことができるかもしれない。

(4) D-Day に関する中国側の評価で重要なのは、水陸両用戦の成功には奇襲と欺瞞が不可欠という理解である。多くの西側の防衛専門家は、D-Day を考慮し、中国がこのような複雑な作戦を成功させることはできないと誤って結論付けている。確かに、シチリア島やタラワ島で連合国が行ったような事前訓練は、中国にはできないだろう。しかし、PLA には、偵察衛星、無人偵察機、攻撃ヘリコプターなど、当時にはなかった多くの利点もある。さらに、PLA が対峙するのは「大西洋の壁」でもなければ、歴史上最も経験豊富で効果的な軍隊の 1 つである Wehrmacht（ナチス・ドイツ国防軍）でもない。

(5) D-Day で上陸した 15 万人の連合軍兵士のうち、戦死者はわずか 4,400 人であった。PLA はもっと高い割合で兵士を失うことが予想されるが、中国政府はその損失を受け入れるだろう。D-Day で起こったことを真に理解する戦略家は、中国は全面的な侵攻を実行できると認識すべきである。台湾有事という悪夢の事態を回避するために、米国の指導者達は消滅した台湾海峡の軍事的均衡を取り戻すことを目的とした絶望的な軍事的手段を模索するのではなく、外交的解決に向けて積極的に努力すべきである。

記事参照：China Is Drawing Lessons From D-Day for an Invasion of Taiwan.

6 月 6 日「U.S. Navy が台湾海軍と行った予定外の演習―米専門家論説」（Naval News, June 6, 2024）

6 月 6 日付のフランス海軍関連ウエブサイト Naval News は、U.S. Navy および U.S. Marine Corps の専門家 Carter Johnston の “US Navy Conducts ‘Unplanned’ Exercises With Taiwan In The West Pacific” と題する論説を掲載し、台湾海軍と U.S. Navy の間で行われた予定外の演習について、要旨以下のように述べている。

(1) 台湾の頼清徳次期総統の就任式を控え、台湾と中国の緊張が高まる中、米国と台湾は西太平洋の外洋で両海軍の「日常的な遭遇」の最中に、予告なしの「計画外の」演習を行ったと、ロイター通信が報じた。

(2) これらの未発表の訓練は、注目される一連の演習の間に行われたもので、その最初の演習には海上自衛隊と韓国海軍の水上艦艇が参加した。その米日韓 3 ヵ国間演習は、フィリピンでバリカタン 24 演習が開始されたことにより終了した。バリカタン 24 演習には、Armed Forces of the

Philippines（フィリピン国防軍）、U.S. Armed Forces、Ausralian Defence Force（オーストラリア国防軍）、そして今回初めて Marine nationale（以下、フランス海軍と言う）が参加した。

（3）これらの予定された演習の間には、台湾海軍と米海軍との小規模だが重要な作戦が行われた。報道によると、この演習には補給艦からフリゲートまで 6 隻が参加した。訓練内容は、基本的な通信や洋上補給から、対潜水艦戦の共同作戦まで多岐にわたった。台湾国防部の報道官である孫立方少将によると、今回の訓練は、海上での異なる軍隊間の意思疎通を管理するために使用される「洋上で不慮の遭遇をした場合の行動基準（Code for Unplanned Encounters at Sea：以下、CUES と言う）」に従って実施されたという。CUES に基づく同様の状況は 2016 年に発生し、その際、米ミサイル駆逐艦「チェイフィー」が親善訪問から帰投中の台湾フリゲート「康定」、「鄭和」および補給艦「磐石」に遭遇した。CUES に基づき「チェイフィー」と台湾の水上艦艇部隊の双方は通信を設定して、距離、速度、方位、その他の航行情報を共有し、安全を確保した。

（4）これらの演習の公表は、2024 年 5 月 3 日に台湾の梅家樹参謀総長がハワイで U.S. Indo-Pacific Command 司令官の交代式に公式発表も確認もなく出席しているのが目撃された直後に行われた。中国は 5 月 23 日から 24 日までの 2 日間、台湾の次期総統である頼清徳氏の就任式直後、聯合利剣 2024A と名付けられた台湾周辺での注目度の高い演習を行っている。

（5）中国が聯合利剣 2024A を終了した数日後、5 月 29 日には、米国とマレーシアの 2 国間演習であるタイガー・ストライク 2024 が始まり、6 月上旬、米国、日本、韓国が近々行う、フリーダム・エッジと名付けられた 3 ヵ国共同演習が発表された。この共同演習は、日本、韓国、米国の間で行われる初の多領域にまたがる演習となる。西太平洋において実施、あるいは実施が予定されているこれらの注目度の高い演習は、6 月 28 日から 8 月 2 日まで計画されているリムパック 24 の準備となっている。イタリアの空母「カヴール」とその打撃群およびフランス海軍の防空フリゲートもこの演習に参加する。

記事参照：US Navy Conducts ‘Unplanned’ Exercises With Taiwan In The West Pacific

6 月 6 日「米国の軍事戦略：米国は 2 つの戦争を同時に対処できるのか？―米国外交政策専門家論説」（The National Interest, June 6, 2024）

6 月 6 日付の米隔月刊誌 The National Interest 電子版は、米シンクタンク Brookings Institution 上席研究員兼外交政策研究部長 Michael E. O’Hanlon の “America’s Military Strategy: Can We Handle Two Wars at Once?” と題する論説を掲載し、ここで Michael E. O’Hanlon は 2024 年秋の大統領選挙と 2025 年の新たな国防見直しに向けて、同時に 2 つの戦争が起こる可能性と同時にそれに対応し、抑止するという問題が戦略的な議論の中心となるべきであるとして、要旨以下のように述べている。

（1）米国は、一度に複数の大きな戦争を戦う能力を必要としているのだろうか？米 Senate Armed Services Committee（上院軍事委員会）で最近この質問が出ているが、それは理にかなったことである。今日、U.S. Department of Defense の公式ドクトリンによれば、米国は一度に複数の大きな戦争を行うことはできない。ロシア、北朝鮮、イラン、中国が「新たな悪の枢軸」と文字どおりに信じる必要はないが、もし米国とその同盟国が、これら 4 ヵ国のうちの 1 ヵ国との戦いに巻き込まれれば、他の 1 ヵ国がその機会をねらった侵略をするかもしれないと懸念する。潜在的な敵国が、米国が迅速に勝利できると信じ、米国が別の戦域で戦争を終結させた後でも米国が事態を逆転させるのが困難な既成事実を作り出した場合、特に懸念される可能性がある。

(2) 数十年にもわたって、抑止力を確保し、第 2 の敵が第 1 の敵とすでに交戦している場合に、その機会に便乗した第 2 の敵の侵略を防ぐために、米国は 2 つの戦争を遂行する能力の亜種を追求してきた。冷戦中、米国は NATO 同盟国とともに、ヨーロッパでソ連圏に対して大規模な戦争を戦いつつ、他の場所で少なくとも 1 つの朝鮮戦争やベトナム戦争などのような紛争を同時に戦えるようにすることを目指していた。1989 年にベルリンの壁が崩壊すると、米国は軍隊を削減したが、2 つの戦争を同時に遂行する能力を持つという目標を維持したが、2 つの戦争とは、イラク、イラン、北朝鮮、あるいはシリアなど、はるかに能力の劣る敵に対するものと想定されていた。

(3) 2015 年頃から、状況は変わった。Ash Carter 国防長官（当時）と Joseph Dunford 統合参謀本部議長（当時）の下でロシア、中国、イラン、北朝鮮、そして国境を越えたテロリズムという「4+1」脅威の枠組みが策定された。その後、Jim Mattis および Mark Esper 国防長官の下では、ロシアと中国が優先され、現 Lloyd Austin 国防長官によって非常によく似た国家防衛戦略を維持している。米国政府の公式のドクトリンによれば、今日の U.S. Armed Forces は、以下のことを一度に行う能力を持つべきである。

a. 同盟国とともに、おそらくそれぞれ西太平洋地域と東ヨーロッパ地域を中心とした紛争において中国またはロシアと戦い、打ち負かすこと。ただし、中ロ同時に対処するわけではない。
b. 核抑止力を維持しながら米国本土を防衛すること。
c. （具体的な方策は明らかにされていないが）北朝鮮とイランを抑止すること。
d. いわゆる「テロとの戦い」の一環として、国境を越えた暴力的過激派組織に対抗する軍事力を維持すること。

(4) 大規模な防衛力の強化が必要だという結論に飛びつく前に、他にもいくつかの考慮事項がある。約 9,000 億ドルという米国の国防予算は、すでに冷戦時代のピークを上回り、中国の約 3 倍、ロシアの約 6 倍であるという事実はさておき、年間 1 兆ドルを超える米国の構造的な連邦財政赤字が、大規模な国防増強を想像することを困難にしている。さらに言えば、上記の 4 つの主な敵は、いくつかの問題ですでにお互いに共謀しているが、文字通りお互いのために戦う可能性は低い。彼らのうちの誰にとっても、意図的に米国に対して戦争をすることは、重大な結果をもたらす決定となるであろう。さらに、現在の U.S. Army は、現在所要兵力を埋めるために募集することすらできず、他の軍種も募集人員の目標の達成に苦労している。

(5) Trump 政権と Biden 政権の両政権にとって、軍隊の規模よりも質が優先されるのは当然である。防衛計画立案者は、急速な技術変化の時代において、軍事的破壊力、残存性、持続可能性、抗堪性、適応性の向上に重点を置きたいと考えてきた。米国は、同時的な機会を狙った侵略の抑止力を強化する必要がある。しかし、そのための正しい基準は、おそらく、同盟国があれば、1 つの大きな戦争に兵力の大半を集中させながらも、どの敵国による迅速な侵略も防ぐことができるような、4 つの主要な敵のそれぞれに対する十分な能力を確保することだろう。米シンクタンク Center for Strategic and Budgetary Assessments の Thomas Mahnken も最近、説得力を持って論じているように、多くの戦争を同時に遂行する計画の枠組みの重要な利点は、軍需品の戦略的備蓄を創出することである。現在よりも大規模に、複数の戦争のための兵器を一度に生産し、海外の主要戦域に備蓄することで、米国は事実上、単一の戦争が当初の予想よりも長引いたり、より多くの兵器を奪ったりすることに対する押さえを得ることになる。この政策は、1 つの場所で戦争が勃発した場合に、盤石な多戦域能力を回復するために、より多くの兵器の製造を開始す

る時間を稼ぐことにもなる。幸いなことに、これらは達成可能で手頃な目標である。

(6) このような戦略を支援するために必要となる可能性のある重要な追加能力には、韓国向けの「第 5 世代」戦闘機から成る飛行隊が含まれる。その飛行隊は戦争の早い段階で北朝鮮のミサイル発射基地を攻撃し、ソウルへの損害を局限する。対艦センサーとミサイルを搭載した無人潜水艦を西太平洋に配備し、台湾が中国の侵略の試みに抵抗するのを支援すべきである。同じ目的のため、使用可能な兵器を備えた垂直離着陸機の沖縄への配備を支援すべきである。イランの最近のイスラエルに対するミサイルと無人機の集中砲火を阻止するのに役立ったタイプの中東専用のミサイル防衛システムを支援すべきである。バルト三国では、ロシアの侵略に対する恒久的な抑止力として、戦闘機と攻撃ヘリコプターを持つ地上部隊の旅団を支援すべきである。センサーネットワークの一部と軍需品の備蓄の増強も理にかなっている。この種の控えめな戦力拡大の費用は、年間数百億ドルを超えることはないであろう。その財源の一部は、他の国の国防予算の選択的削減によって賄うことができる。2024 年秋の大統領選挙と 2025 年の新たな国防見直しに向けて準備を進める中で、同時に 2 つの戦争が起こる可能性と同時にそれに対応し、抑止するというこの問題は、米国の戦略的議論の中心となるはずである。

記事参照：America's Military Strategy: Can We Handle Two Wars at Once?

6 月 10 日「インド太平洋における中国の青龍戦略とインド―米専門家論説」（Backgrounder, Geopolitical Monitor, June 10, 2024）

6 月 10 日付のカナダ情報誌 Geopolitical Monitor のウエブサイト Backgrounders は、エコノミストで安全保障問題分析者 Antonio Ggaceffo の“Backgrounder: China's Blue Dragon Strategy for the Indo-Pacific”と題する論説を掲載し、ここで Antonio Ggaceffo はインドは中国の影響に対抗するために西側諸国との協力を深めているが、これは戦略的自主性と非同盟というインドの伝統的立場に挑戦するものであるとして、要旨以下のように述べている。

(1) 米国のインド太平洋戦略は、中国を封じ込め、航行の自由を確保し、中国によるこの地域での軍事基地設置を阻止することを目的としている。一方、中国の青龍戦略は、主要な水陸域に影響力と戦略的範囲を拡大し、米国に対抗して中国の支配力を高めようとしている。この支配は地域の安全保障を脅かし、航行の自由を制限し、世界的な貿易経費と燃料価格の上昇につながる可能性がある。

(2) 青龍戦略は、東シナ海、南シナ海、インド洋の 3 つの海域を対象としており、人工島とその周辺海域の領有権を主張している。南シナ海では、いくつかの人工島を建設して、滑走路、レーダーシステム、ミサイル施設などの軍事基幹施設を整備している。中国の青龍戦略の重要な要素は、9 段線によって囲まれる南シナ海の約 90%を中国が領有するという主張である。この海域は、ベトナム、フィリピン、マレーシア、ブルネイ、台湾などの国々が領有権を主張する重要な海域と多数の島や岩礁が含まれている。2023 年に中国は新たな地図を発表し、これらの紛争地域に対する主張を強化した。

(3) 青龍戦略は台湾とスリランカに軸足を置いている。台湾は、中国共産党が中国に帰属すると考えるすべての領土を取り戻すという習近平の目標にとって極めて重要である。戦略上、台湾を支配すれば、世界最大のコンテナ船の 80%が通過し、世界の船舶の 40%を占める重要な海上交通路である台湾海峡を中国が支配することになる。一方、スリランカはインド洋における中国の支配計画において重要な役割を果たしている。ベンガル湾に面するこの島国は、海軍基地を設置す

るのに理想的な場所と考えられている。それは、インドにさらなる圧力をかけ、この地域全体への影響力を強化するための戦略的な軸を中国に提供することになる。

(4) 軍事力を誇示するため、中国人民解放軍海軍は台湾沖やスリランカ近海のインド洋で訓練や演習を行っている。そして、台湾沖に配備された 2 隻の空母「遼寧」と「山東」を含む艦隊を維持している。これらの演習と艦隊の存在は、重要な戦略的領域で優位性を主張し、インド太平洋地域における影響力と軍事的即応性を強化する中国の広範な戦略の一部である。

(5) その他にも青龍戦略には次のような様々な要素がある。

a. 日本の尖閣諸島などの紛争地域を奪取するという目標がある。しかし、U.S. Department of State は尖閣諸島が日米安全保障条約の下で第 5 条の適用範囲に含まれることを確認し、それによって中国による攻撃の際に米国が尖閣諸島を防衛することを約束している。

b. ブラマプトラ川やメコン川といった東南アジアや南アジアの内陸河川の支配も構想に含まれている。これらの河川はヒマラヤ山脈に源を発し、中国のインド太平洋戦略とネパール、ブータン、インドでの領有権主張を含む陸上戦略とを絡めている。これらの大河川を支配することで、中国は水流を操作して下流国の農業や輸送に影響を与え、広範なダム網を通じて水を政治的な圧力手段として使うなど地政学的に大きな影響力を得ることができる。

c. アクサイチンやアルナーチャル・プラデーシュといった地域における中国とインドの領土紛争は、中国の影響力に対抗するインドの能力を制限している。さらに、インド洋やインドと中国の国境沿いにおける中国の行動は、インドの戦略的立場に挑戦し、防衛や外交の努力を複雑にすることを目的としている。

d. 軍事的努力ではなく、経済投資や地政学的、外交的基幹施設整備計画など、中国政府のあらゆる能力を包含している。

(6) 米国のインド太平洋戦略の目標は、自由で開かれたインド太平洋を確保し、中国の拡張主義に対抗し、地域諸国の主権を支持することである。この戦略には、中国の不法な主張に挑戦し、重要な海上航路の安全を確保するために、同盟関係を強化し、軍事的展開を高め、航行の自由作戦を実施することが含まれる。

(7) 米中の相反するインド太平洋戦略は、インドにジレンマをもたらす。インド洋における中国の青龍戦略は、インドの戦略的利益を著しく脅かし、その歴史的な非同盟姿勢に挑戦している。インドは、QUAD やその他の西側諸国との協力を深め、中国の影響力に対抗するために民主主義諸国との連携を強めている。このような連携強化への移行は、中国との経済的関係の均衡を取る必要性と相まって、戦略的自主性と非同盟というインドの伝統的立場に挑戦するものである。

記事参照：Backgrounder: China's Blue Dragon Strategy for the Indo-Pacific

関連記事：10 月 4 日「中国の青龍戦略に対して米国の封じ込めは成功するか―ポーランド専門家論説」（Australian Outlook, October 4, 2023）
https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20231001.html

6 月 12 日「インド海洋安全保障戦略における南シナ海、役割強化への障壁―米専門家論説」（The Diplomat, June 12, 2024）

6 月 12 日付けのデジタル誌 The Diplomat は、米シンクタンク The Consortium of Indo-Pacific Researchers 非常勤副編集長 Araudra Singh の“Rethinking the South China Sea in Indian Maritime Security Strategy”と題する論考を寄稿し、ここで Araudra Singh はインド太平洋地域に

おけるインドの戦略的、経済的利益は高まる一方だが、南シナ海における Bhāratiya Nau Sena（Indian Navy：インド海軍）の役割を強化させるには高い障壁があるとして、インドの視点から要旨以下のように述べている。

（1）Bhāratiya Nau Sena（Indian Navy：以下、インド海軍と言う）の艦艇部隊は 5 月 26 日、ほぼ 3 週間に及ぶ南シナ海への展開を終えたが、この間、インドの艦艇部隊はシンガポール、ベトナム、フィリピン、マレーシアおよびブルネイに寄港した。東南アジアの南シナ海沿岸諸国、その内 4 ヵ国は中国との領有権紛争当事国への寄港は、インドがこれら諸国に対して海洋を通じた関与を強めていることを改めて浮き彫りにした。インド海軍のこの地域への展開は、2013 年以降 4 倍に増加している。インドと ASEAN 諸国と海洋を通じた関与の進展の背景には、インドの商業的、戦略的利益がある。

（2）インドの貿易総額の 55%強が南シナ海を通過している。2023 年 9 月の第 20 回 ASEAN-インド年次首脳会談は、インドとこの地域との経済的補完性とこの地域への商業的関与を深化させていくというインドの意図を明らかにしている。加えて、東南アジアにおけるインドの利害関係は、その地理的な連接性から強化される可能性がある。インドとロシアは 2019 年、「東方海上回廊（the Eastern Maritime Corridor）」の利用可能性を探るという共通の関心から、南シナ海を経由してチェンナイ港とウラジオストク港を結ぶ海上交通路の開発に関する覚書に署名した。この海上交通路は費用対効果が高く、また鉱物資源が豊富な北極圏をインドが利用することを可能することもあって、インドはこの構想に関心を持ち続けている。したがって、インドが南シナ海における航路の安全と航行の自由を確保することに正当な利益を有していることは当然である。さらに、アクト・イースト政策（AEP）やインド太平洋ビジョンに体現される、この地域におけるインドの戦略的利益も、この地域に対するインドの安全保障志向の関与を後押ししている。

（3）他方、インドの裏庭であるインド洋地域（以下、IOR と言う）における勢力の均衡は悪化しつつある。中国は、IOR 沿岸諸国との戦略的関与を急速に深化させつつある。中国政府の一帯一路構想（BRI）を通じた IOR での経済的足跡の拡大は、中国海軍の展開を促進している。2010 年以降、中国海軍と自然資源部に所属する艦船や潜水艦が年間平均 8 隻～10 隻程度、IOR で活動していることが明らかになっている。中国海軍の進出はインド当局の不安を助長してきたが、IOR における中国海軍の行動は、近海防御と遠海防御を組み合わせた中国の軍事戦略 2015 に基づいており、短中期的には増強されていく趨勢にある。

（4）インドは今後、商業的、戦略的および安全保障上の利益から、南シナ海における展開を大幅に強化するか、あるいは、次期改訂版の海洋安全保障戦略において、この地域の位置付けを「2 次的」関心領域から「1 次的」関心領域に格上げするかを強いられる可能性が高い。しかしながら、その過程は特に厄介なものになりそうである。

a. 第 1 に、南シナ海紛争に対する ASEAN の姿勢は分裂しており、これに中国が付け込んでいる。ASEAN 内の不和は、中国の止まることのない海洋進出を助長し、南シナ海沿岸諸国海軍だけでなく、インドなどの地域利害関係国の海洋権益を危険に晒す一因となっている。中国のこの海域における圧倒的な軍事的および準軍事的展開は、インド船舶を含むあらゆる外国船舶の航行の自由に影響を及ぼす可能性がある。

b. 第 2 に、中国-ASEAN 間の貿易総額 7,220 億ドルに比して、インド-ASEAN 間の貿易総額は 1,310 億ドルで、前者のわずか 18%に過ぎない。今や、中国と ASEAN は不可分の経済的提携国となっている。経済と安全保障は、どの国の外交政策のツールキットにおいても一体化し

ている。したがって、将来、この地域におけるインドの軍事的展開の拡大は、インドがこの地域で主要な経済的提携国になった場合にのみ、受け入れられるか、あるいは可能になりそうである。

c. 第 3 に、南シナ海の事実上の支配を確立しようとする中国政府は、インドを含む他の利害関係国の関与に対して厳しい態度を採っている。インドの南シナ海への軍事的関与と、フィリピンの主権防衛に対する支持発言に対して、中国当局者は第三者の不介入を要求する容赦ない対応を示した。前出の軍事戦略 2015 は南シナ海紛争に対する一部の外部諸国の「干渉」を非難しているが、これは、日本、インドそして何よりも米国など、安全保障協力を拡大している域外行為者を指していると見られる。

d. その上、中国は、インドにとって深刻な懸念となっている IOR における中国海軍の展開を強化することで、「マラッカ・ジレンマ」の克服を望んでいる。特に、2012 年以降、インド領アンダマン諸島周辺海域で平均 3～4 隻の中国海軍の潜水艦が目撃されている。したがって、南シナ海におけるインド海軍のプレゼンス増大の可能性に対抗するために、アンダマン諸島周辺海域と IOR における中国海軍のプレゼンス強化の可能性は排除できない。

（5）以上のように、中国の軍事戦略と能力、そしてこの地域におけるインドの経済的足跡の弱さは、インドが今後数十年間で南シナ海を第 1 義的関心領域していくに当たっての制約要因となっている。それでも、インドは、南シナ海沿岸諸国との広範な実務的関与を維持すべきである。インドは、その商業的利益と勢力の均衡を考えれば、海洋の安全と法の支配の遵守を確保するために、常に海洋外交を重視していく必要がある。

記事参照：Rethinking the South China Sea in Indian Maritime Security Strategy

6 月 14 日「フィリピンが初のブラモス対艦ミサイル基地を建設―米専門家論説」（Naval News, June 14, 2024）

6 月 14 日付のフランス海軍関連ウエブサイト Naval News は、米フリーランス著述家 Aaron-Matthew の “Philippines Builds First BrahMos Anti-Ship Missile Base Facing South China Sea” と題する論説を掲載し、Aaron-Matthew はフィリピンが南シナ海に面した海岸に、インドから購入したブラモス対艦ミサイル用の基地を建設しているとして、要旨以下のように述べている。

（1）最近公開された衛星画像によると、フィリピン初のブラモス対艦ミサイル基地が、南シナ海に面した海軍施設に設置されつつある。フィリピン政府が 2022 年にインドの超音速巡航ミサイルを発注したことは、中国との地域紛争の中で旧式化した軍備の近代化を目指した防衛近代化計画の画期的な出来事となった。Philippine Navy の「地上配備型対艦ミサイルシステム取得計画（Shore-Based Anti-Ship Missile Acquisition Project）」の調達経費 3 億 7,500 万ドルには、3 基のブラモスミサイル発射台と Philippine Marine Corps Coastal Defense Regiment（フィリピン海兵隊沿岸防衛連隊）へのシステムの技術支援が含まれている。この購入はまた、インド政府による初の国際的なミサイルシステム売却となり、ベトナムやインドネシアといった地域の国々による、このシステムに対する国際的な関心の高まりに火をつけたと伝えられている。

（2）Naval News は、西ルソン海岸のサンバレス州にある海軍基地レオビジルド・ガンティオキにブラモスの基地が建設されていることを確認した。インドのブラモス基地と比較すると、Philippine Navy の施設は小さく見える。これは、フィリピン政府が購入したブラモス・システムの容積が小さくなったためと思われ、インドの発射台には 3 基のミサイルが搭載されている

のに対し、フィリピンの発射台にはミサイルは 2 基しか搭載されていない。

(3) 西ルソン島にあるマニラ初のブラモスミサイル基地は、超音速対艦巡航ミサイルを 290 から 300km 離れた標的を攻撃するために配置されている。また、ブラモス・システムの可動性により、西ルソン沖の他の目標に照準を合わせ、敵の反撃を避けるために砲台を異なる発射地点に移動させることができる。

(4) ブラモスのもう 1 つの配備候補地は、イロコスノルテ州ブルゴスのキャンプ・ケープ・ボジェドールにある Philippine Marine Corps 4th Marine Brigade の本部かもしれない。ここに配備されれば、ブラモスはフィリピン北部からルソン海峡の大部分を射程内に収めることができる。

(5) ブラモスの運用を担当する Philippine Marine Corps Coastal Defense Regiment は、沿岸防衛目的でルバング島とカラヤン島の現地当局から土地の寄贈も受けている。防衛当局者たちは、ルバング島はマニラ湾へのアクセスを見渡すことができ、カラヤン島はルソン海峡に位置するため、「戦略的な場所」であるとしている。

(6) ブラモスの最初の調達は、フィリピンの Delfin Lorenzana 前国防大臣によって大きく宣伝された。それ以来、Philippine Army はブラモスを、フィリピンの軍事近代化計画の次の段階で調達する可能性があるものとしている。2023 年夏、当時の Romeo Brawner Philippine Army 参謀長は、今後数年のうちにこのインドのミサイルシステムと HIMARS の両方を調達すると陸軍に伝えている。Romeo Brawner 参謀長によれば、陸軍は海兵隊の 3 基のミサイル砲台を上回るものを調達し、同様の沿岸防衛任務に配備するという。

(7) フィリピンは、ブラモス以前にこのような高性能の最新システムを使用したことがなかったので、近代的なシステムと戦術の訓練を支援させるため、唯一の条約締結同盟国を頼っている。近年、米国とフィリピンの海兵隊は、航空機、火砲、ミサイルシステムを使って海上で標的を特定し、攻撃するための統合ネットワークを形成する訓練を行っている。

記事参照：Philippines Builds First BrahMos Anti-Ship Missile Base Facing South China Sea

6 月 15 日「中国の青龍戦略はインド、日本、ASEAN を脅かしている―インド専門家論説」（EurAsian Times, June 15, 2024）

6 月 15 日付のインドニュースサイト EurAsian Times は、インド外交官としてドイツ・インドネシア・エチオピア・ASEAN・アフリカ連合大使を歴任し、アジア・アフリカ成長回廊（AAGC）CII タスクフォース議長を務める Gurjit Singh の “China’s ‘Blue Dragon’ Threatens India, Japan & ASEAN’s Territorial Integrity; PLA Now Claims 90% Of SCS” と題する論説を掲載し、ここで Gurjit Singh は中国の青龍戦略は台湾、日本、九段線内の ASEAN 諸国、インド、インド洋地域への挑戦が含まれ、これに対し各国はそれぞれ独立して、地域の状況に応じて対応しているとして、要旨以下のように述べている。

(1) インド、日本、オーストラリア、米国のインド太平洋戦略は、この地域を国際的な航行と通商のために自由で開かれた状態に保ちたいと考えている。さらに米国は、中国の影響力を抑制しようとしているが、それは成功していない。11 月の米大統領選挙が間近に迫るなか、Biden 政権のインド太平洋への取り組みは、中国からの反対に直面するだろう。

(2) こうした取り組みは、中国の青龍戦略に対抗するものであるが、中国はこの戦略を通じて、陸、近海、遠海にわたる影響力と戦略的範囲を拡大することを目指している。この戦略には軍事的な意味合いもあり、経済と基幹施設の課題である一帯一路構想を補完し、連接性の向上、大洋で行

動できる海軍の台頭、そしてこの地域の国々や海域への侵入という意志も含まれている。中国はインド太平洋の安全保障を支配し、航行の自由を制限し、結果的に地域全体の貿易に影響を与えようとしており、青龍戦略には、台湾、日本、九段線内の ASEAN 諸国、インド、インド洋地域への挑戦が含まれている。そして、対象となる国々はそれぞれが独立して地域の状況に応じて対応している。

(3) 中国の関心は、日本と争う東シナ海、ASEAN 諸国の主張に対抗する南シナ海、そしてインドの影響力に対処するインド洋にある。中国は、埋め立てた人工島を通して領有権を主張し、より大きな EEZ を主張し、UNCLOS に違反して貿易と通商を妨げようとした。そして南シナ海の小さな島々を軍事基地として発展させてきた。その基幹施設には、沿岸レーダー、ミサイル基地、滑走路などがある。青龍戦略により、中国は南シナ海のほぼ 90%を自国領と主張し、他国の EEZ で違法・無報告・無規制漁業を行う中国漁船を支援している。

(4) 一方で他国の対応は次のとおりである。

a. ベトナムは、静かな外交を行い、中国に楯突かないことで、この争いを封じ込めてきた。

b. フィリピンの Ferdinand Marcos Jr.大統領は、Rodrigo Duterte 政権時代の政策を転換し、自国の島々における中国の意図に挑戦している。さらに、米国との同盟関係を更新し、日本との提携を強化している。

c. マレーシアとブルネイは中国に異議を唱えることはなく、中国の船団が自国の海域を出入りする際にも、異議を唱えることなく応じている。

d. 台湾が中国と対立しているのは、台湾の指導者たちが米国の後押しを受けて、独立を模索していると考えるからであり、中国はこの傾向を積極的に抑えようとしている。

e. インドネシアは伝統的に九段線の犠牲者ではなかった。Joko Widodo Jokowi 大統領の 1 期目の初期には、中国との間に問題がないように見せかけようとしたが、ナツナ海では中国海警総隊に支援された漁船団が、インドネシアの島への上陸・侵入はなかったものの、侵入してきた。Joko Widodo Jokowi 大統領がナツナ海に展開した軍艦上で閣議を開くなどの措置を採ったが、効果はなく、中国は依然として優勢を保っている。

f. スリランカとモルディブは、中国が南シナ海を通ってインド洋西部に向かう道を提供している。

g. ミャンマーには中国の基地建設が予想されるが、アラビア海の中国・パキスタン経済回廊の終点にあるグワダルは、まだ準備ができていない。

(5) 中国の船舶、潜水艦、調査船が頻繁に停泊するのはスリランカとモルディブの港であり、そこはインドに近く、特にインドがミサイルやロケットの発射実験を行う時期に停泊する。インドは中国と手を組むのではなく、これらの国々から公平な経済的機会を得ることを望んでいる。スリランカとモルディブは、インドの安全保障上の利益を脅かすほど中国に過度に依存すべきではない。スリランカ暫定政府の Ranil Wickremesinghe 大統領は、中国の活動を止めることなく、インドを困らせないようにしている。一方、モルディブ政府は、中国の活動を容認し、インドを苛立たせている。インド外交の功績は、反応が成熟していることであり、その一例が、Narendra Modi 首相がスリランカの Ranil Wickremesinghe 大統領とモルディブの Mohamed Muizzu 大統領を、就任宣誓のためにインドに招待したことである。

記事参照：China's 'Blue Dragon' Threatens India, Japan & ASEAN's Territorial Integrity; PLA Now Claims 90% Of SCS

6 月 22 日「台湾侵攻を巡る中国の欺瞞戦術、如何に対応すべきか―米専門家論説」（Asia Times, June 22, 2024）

6 月 22 日付けの香港のデジタル紙 Asia Times は、U.S, Marine Corps の現役士官で、米シンクタンク非常勤研究員の Brian Kerg 中佐の“Think China can take Taiwan easily? Think again”と題する論説を掲載し、ここで Brian Kerg は台湾侵攻を巡る、特に中国の欺瞞戦術に如何に対応すべきかについて、要旨以下のように述べている。

（1）中国の戦略は欺瞞に重きを置いているとされるが、他方で、多くの権威主義体制と同様に、中国共産党はしばしば、自分たちが何をしているのか、何故それをしているかを明確に表明する。したがって、中国専門家は台湾周辺での最近の人民解放軍の演習、「聯合利剣－2024A」の分析に当たっては、このプロパガンダと政治戦のレンズを通して見なければならない。この演習では、中国の空海軍部隊は、中国政府による台湾の孤立、あるいは封鎖を可能にするように台湾を囲む海空域に展開した。この演習と同時に、東部戦区司令部が制作したプロパガンダ・ビデオが公開され、ロケット弾の圧倒的な一斉射撃が台湾の標的に命中する様子が映し出された。ビデオは攻撃の意図について「台湾独立の柱を破壊する、台湾独立の基盤を砕く、台湾独立への血流を断ち切る」と断言した。これを、台湾に対する中国の持続的な威圧作戦、西側諸国の海軍艦艇建造能力をますます凌駕しつつある中国の建艦能力の加速、そして脅威を及ぼしうる範囲の拡大に対応した中国のミサイル保有数の増加と併せて考えれば、中国無敵という冷え冷えとした光景が容易に想像できる。その発信される意図は明快で、「中国による台湾の軍事占領に抵抗しても無駄だ」ということである。

（2）そうであれば、台湾防衛を考えている米国の同盟国や提携国は、中国のような強力な敵に対する介入の実現可能性や介入の価値に疑問を抱くことになりかねない。その上、台湾の政策決定者や有権者は、その軍事力を島全体に投影する巨人に脅かされることになりかねない。抵抗が無益であるとすれば、将来的な統一の痛みを軽減することは台湾と世界にとってより賢明な選択になりかねない。こうした印象操作こそが、中国が狙う効果、即ち認知的既成事実である。要するに、中国としては、既に決定的な勝利を収めており、最早誰もそれに対して何もできない、と世界に思い込ませたいのである。

（3）しかしながら、中国の本当の軍事力は、危険ではあるが、中国政府が世界に信じ込ませようとしている程には印象的ではなく、脆弱である。中国の巧妙な欺瞞を暴き、中国が隠蔽しようとしているその脆弱性を白日の下に曝け出すには、多面的な取り組みが必要となる。第 1 に、政策決定者と彼らに情報を提供する専門家は、中国政府の影響力工作の特質とその浸透度を理解しなければならない。第 2 に、侵攻の筋書きにおいて中国の相対的な弱さと台湾の強みを評価しなければならない。最後に、中国の圧倒的な強さを誇る言説に全面的に対抗するとともに、悪意ある中国の影響力工作から自国民を守る予防措置を講じなければならない。

（4）中国無敵の認知的既成事実を刷り込む中国の影響力工作は、中国の強さを伝搬するだけでなく、台湾の軍事的奪取という現実の試みに当たっての中国の弱点を隠蔽することを意図している。奪取作戦には、台湾の孤立と封鎖、そして台湾海峡を超える両用戦能力が共に必要である。しかしながら、中国は台湾封鎖に必要な空海軍力を保有しているのは確かだが、封鎖が中国経済、特に国際貿易を混乱させれば、中国政府にとっても戦略的に無傷ではあり得ない。さらに、米国とその同盟国が軍事介入すれば、「聯合利剣－2024A」演習の演習区域図に示された「哨戒区域」は、台湾軍と米軍が中国艦船、特に台湾東岸沖の艦船を標的にした「キル区域」になる可能性もある。

中国は台湾海峡では軍事的優位を維持できそうだが、台湾の東側で軍事的優位を維持しようとするのは愚かな行為である。また、政策決定者は、海峡を越える攻撃の難しさも強調すべきである。中国本土から台湾への両用戦は、第 2 次世界大戦での連合軍のノルマンディー侵攻よりも大規模で複雑であり、中国軍に欠けている統合計画立案とその調整が不可欠である。しかも、権威主義的な共産主義体制に内在する弱点は、こうした運用能力を悪化させるだけである。

(5) 中国の悪意ある言説に対抗するには、予防的かつ先制的な行動が必要である。

a. 第 1 に、政策決定者は侵攻の筋書きにおける中国の弱点と台湾の強みを、秘匿区分と公表結果を天秤にかけ、可能な限り国民に喧伝し、知らしめなければならない。

b. 政策決定者は、フォームの終わり自治のために戦うという多くの台湾人の決意と、その戦いにおいて台湾を支援する米国とその同盟国や提携国の強さと意志を、可能な限り頻繁に確認すべきである。換言すれば、政策決定者は、中国の侵略を撃退し続ける盾として構築されつつある、同盟関係と提携の強化による台湾防衛全般にとっての真の効果を誇示していかなければならない。

c. 政策決定者は、自信過剰のロシアの例*を喧伝し、モスクワと北京が同じ轍を踏んでいることに留意すべきである。

d. 最後に、台湾やその他の地域において、偽情報から社会を防護することを目的とした、他の様々な取り組みが追求されるべきである。即ち、①小学校から大学まで、メディア・リテラシーの開発と育成に一層の努力が払われれば、偽情報全般、特に中国の偽情報に簡単に騙されない、より批判的な目を持った情報の受け手を育成するのに役立つであろう。②中国の偽情報を特定し対抗する任務を有する十分に人材を配置された部局が、今後親台湾諸国内の省庁の広報・情報部局と連携し、強化されていくであろう。③台湾の同盟国や提携国は、中国の脆弱性と台湾の強みの実態を複数の経路で発信することによって、中国のプロパガンダ効果を鈍らせるとともに、台湾の安全保障とインド太平洋全域の安定を支援するための、より情報に通じた強靭な取り組みを可能にすることができる。

記事参照：Think China can take Taiwan easily? Think again

＊：Brian Kerg は、ロシアのウクライナ侵攻を「ダビデとゴリアテの戦い」と見ており、最終的に少年ダビデが勝利したとの隠喩を引き、中ロともこれを忘れているとしている。

6 月 23 日「フィリピンのブラモス巡航ミサイルの有効性―香港紙報道」（South China Morning Post, June 23, 2024）

6 月 23 日付けの香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、“South China Sea: Philippines' anti-ship missile base puts Scarborough Shoal in cross hairs”と題する記事を掲載し、フィリピンが南シナ海に面する沿岸に設営したブラモス巡航ミサイル基地は、中国を抑止するための「飛躍的進歩」だとして、要旨以下のように報じている。

(1) フィリピンが南シナ海に面する沿岸地帯に対艦ミサイル基地を設置したことは、フィリピンの防衛における「飛躍的な進歩」を意味し、フィリピンが中国の優れた軍事力に劣勢を強いられているにもかかわらず、中国政府を躊躇させるだろうと専門家達は述べている。衛星画像は、東南アジア諸国初のブラモス巡航ミサイル基地が、ルソン島西海岸のサンバレス州に建設されていることを示している。インドは、2022 年にフィリピンと締結した 3 億 7,500 万米ドルの契約に基づき、4 月にブラモス巡航ミサイルの最初の一群をフィリピンに引き渡した。

(2) シンクタンク Australian Strategic Policy Institute（ASPI）の上席防衛問題分析者 Malcolm Davis は、陸上からの対艦ミサイルによる攻撃能力を確立することは、フィリピンにとって中国に対する抑止力を顕著に高めることになると述べている。これは、フィリピンの EEZ 内にある中国海軍の艦船に対して、「フィリピンの『危機を抑える』能力を大きく飛躍させることを意味」し、「中国からのさらなる侵略に対する抑止力として機能する」と Malcolm Davis は語っている。もしフィリピンがブラモス巡航ミサイルと米国製の高機動ロケット砲システム（HIMARS）をより多く取得すれば、Armed Forces of the Philippines は「将来の危機において中国が南シナ海を支配しようとするいかなる試みにも挑戦する」という取り組みをより効果的に支援できると Malcolm Davis は述べている。Malcolm Davis によると、ブラモス巡航ミサイルを入手することで、フィリピンは日本、オーストラリア、米国のような提携国との協力関係を強化し、中国の地域的な戦力投射を制限できる。

(3) 超音速巡航ミサイルはまた、フィリピンの防衛能力における「飛躍的な進歩」を意味すると、安全保障問題分析者でシンガポールの S. Rajaratnam School of International Studies 上席研究員 Collin Koh は話している。「パラワン島沿岸に設置されれば、ブラモス巡航ミサイルはパグアサ島やセカンド・トーマス礁の近くに所在する中国軍まで射程内に入れることができる」と Collin Koh は述べる一方、フィリピンは依然として、量的にも質的にも中国の軍事的優位に大きく劣っていることを認めている。地域の緊張が高まる中、中国は依然として優位に立っているが、ブラモス巡航ミサイルが射程内に収める地域では、その作戦・戦術的な機動性は制約を受けるだろうと Collin Koh は指摘している。ミサイルの射程は約 300km で、スカボロー礁はルソン島西部の新しい基地レオビジルド･ガンティオキ海軍基地に設置されたブラモス巡航ミサイルの射程内にある。ブラモス・システムは可動式であるため、砲台の移設も可能だと報道されている。Collin Koh によると、フィリピンがブラモス巡航ミサイルの能力を最大限に発揮するために必要な高度な通信、情報、照準システムを欠いていたとしても、これらの分野で米国の支援を活用することは可能である。

(4) フィリピンのシンクタンク International Development and Security Cooperation の代表で、安全保障戦略家の Chester Cabalza によれば、フィリピンにとってブラモス巡航ミサイルは「状況を一変させる兵器体系」である。このシステムへの支出は、Armed Forces of the Philippines によるこれまでの支出を上回るものであり、将来の潜水艦取得のような、他の野心的な海軍計画の前例となると Chester Cabalza は述べている。フィリピンの Ferdinand Marcos Jr.大統領は 2 月、南シナ海での領有権を守るため、フィリピン初の潜水艦購入を含むフィリピンの軍事近代化の次の段階を承認した。Chester Cabalza は、ブラモス巡航ミサイルは、フィリピンが「本格的な地域海洋国家」として登場することを示すものでもあり、先進的な兵器の米国への依存を減らし、その依存先を多様化させるものだと述べている。

(5) しかし、フィリピンの De La Salle University の国際学講師 Don McLain Gill は、ブラモス巡航ミサイルの購入だけで中国に対する強固な抑止力が得られるかどうかを疑問視した。「ブラモス巡航ミサイルは、効率的な情報、監視、目標捕捉、偵察によって支援されることが重要であり、それは目標を追跡し、司令部がそれらを使用できることを確実にするために不可欠である」と Chester Cabalza は述べ、マニラはミサイルの抑止力の有用性を最大化するためにさらなる投資を行わなくてはならないと警告した。

(6) Armed Forces of the Philippines は敵対勢力に対抗するために、当初の対反乱戦から海洋防衛

能力の構築に重点を移しているが、中国のはるかに大規模な海軍艦隊には依然として大きく劣っていると、米シンクタンク Rand Corporation の上席国際防衛問題研究員 Timothy Heath は指摘している。

記事参照：South China Sea: Philippines' anti-ship missile base puts Scarborough Shoal in cross hairs

1－2　国際政治

4 月 3 日「東南アジアにおける中国の影響力の増大と警戒感―シンガポール専門家論説」（FULCRUM, April 3, 2024）

4 月 3 日付けのシンガポールのシンクタンク ISEAS -Yusof Ishak Institute が発行するウエブサイト FULCRUM は、ISEAS -Yusof Ishak Institute の ASEAN Studies Centre 共同調整者 Joanne Lin の"Navigating China's Influence: Insights from the State of Southeast Asia 2024 Survey"と題する論説を掲載し、ISEAS -Yusof Ishak Institute が発表した調査報告書 The State of Southeast Asia 2024 について、解説を加えつつ、東南アジアの人々はこの地域における中国の影響力の進展を認識しているが、地政学的視点には微妙な違いがあり、東南アジアは台頭する世界的大国との関係を管理する必要があるとして、要旨以下のように述べている。

（1）The State of Southeast Asia 2024*は、東南アジアにおける中国の影響力の急増を浮き彫りにしており、この地域における中国の役割の増大を認識する調査回答者が増えている。東南アジアでは、域内での中国の野心的な行動に対する懸念が高まっているにも関わらず、この地域に対する中国の不動、かつ積極的な関与に対する肯定的な認識が高まっている。米中間の抗争が強まりつつある状況下にあって、東南アジアでは意識の変化が顕著になっている。2024 年 1 月から 2 月にかけて実施された今回の調査では、連携先の選択肢として中国が初めて米国を上回った。即ち、米中いずれかの選択を迫られた場合、回答者の 50.5%が中国を選択しており、米国を選択した者は 49.5%であった。2023 年の調査では中国が 38.9%、米国が 61.1%であった。フィリピン、シンガポールおよびベトナムを除けば、東南アジアの他の全ての国、特にマレーシア、インドネシア、ラオス、ブルネイおよびタイなど、中国の一帯一路構想（BRI）の恩恵を受けている諸国が中国寄りであった。

（2）この意識は、ASEAN の対話相手国による戦略的適切性を評価する新たな質問にも反映されている。中国は、11 点満点中 8.98 点で、米国の 8.79 点をわずかに上回り、戦略的に最も重要な提携国として認識されている。日本は 7.48 点で第 3 位であった。ミャンマー、フィリピンおよびベトナムを除く、東南アジアのほとんどの国が中国をトップに選んでいる。さらに、中国がこの地域で卓越した経済的大国として、そして政治的・戦略的大国としての地位を保持していることは明らかで、調査回答者の 59.9%と 43.9%がそれぞれの分野での影響力を肯定している。中国経済の見通しが悪化する可能性への懸念はあるものの、この地域は中国の東南アジアへの経済的関与については依然楽観的である。この意識はラオス、タイ、マレーシアおよびブルネイで特に顕著で、これら諸国は中国が最大または第 2 位の外国投資国であり、それぞれの国内における中国の経済分野における存在感の大きさを裏付けている。

（3）この調査結果は、経済関係、外交および人的交流などの分野における中国の顕著な影響力を明らかにした、オーストラリアのシンクタンク Lowy Institute の Asia Power Index**の調査結果とほぼ一致している。またこの指数は、特にマレーシア、ブルネイおよびインドネシアなどで、米国の全般的な影響力が著しく低下していることを示しており、それがこの地域における中国の優位性を一層強固なものにしている。東南アジアにおける中国の影響力の増大は、ASEAN における中国の立場にも反映されている。中国は、2021 年に ASEAN との包括的パートナーシップの地位を与えられた最初の対話相手国の 1 つであり、ASEAN と中国の貿易額は 2022 年に過去最高の 7,220 億米ドルに達し、中国の ASEAN への外国直接投資では米国、日本および EU の後塵を拝しているが、中国は 14 年連続で ASEAN の最大の貿易相手国となっている。

（4）東南アジアとの絆を強化するための中国の現実的な取り組みは、ASEAN-中国自由貿易地域（ASEAN-China Free Trade Area：ACFTA）の格上げ、ASEAN 主導の地域包括的経済連携協定（Regional Comprehensive Economic Partnership：RCEP）への加盟、さらには環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的協定（Comprehensive and Progressive Agreement for Trans-Pacific Partnership：CPTPP）加盟への関心表明など、地域的な統合の取り組みに積極的に参加していることにも明らかである。また中国は、目に見える経済的利益だけでなく、東南アジア近隣諸国との地理的、文化的そして血縁的つながりを共有することで、これら諸国との深いつながりを強調する文化的物語を積極的に展開している。

（5）調査結果は明らかに、フィリピン国民を除く東南アジアの人々の間では、中国との将来的な関係について楽観的な見方があることを示している。関係改善を予想する調査回答者の割合は 2023 年の 38.7%から 2024 年には 51.4%に急増しており、特にインドネシア、ラオスおよびマレーシアの調査回答者は中国との関係強化を期待している。しかしながら、調査回答者は同時に、中国の一定の行動が彼ら自身の意識に悪影響を及ぼしかねないことも認識している。調査回答者の国で中国が経済的、政治的影響力を強めていることを懸念する者は 38.5%を占めており、南シナ海での領有権主張するベトナム、フィリピンおよびマレーシアの調査回答者の 37.2%で南シナ海とメコン川流域における中国の高圧的な戦術が強い反響を呼んでいること、さらには中国が外交政策の選択肢として調査回答者の国を懲らしめるために経済手段や観光業を悪用していると考えている者が 35%などが懸念事項として挙げられる。こうした懸念事項は、域内での中国に対する信頼感の低下をもたらしており、調査回答者の過半数（50.1%）が世界の平和、安全、繁栄そして統治に貢献する中国の能力をほとんど、あるいは全く信頼していないと回答し、信頼感を表明したのはわずか 24.8%に過ぎなかった。中国に不信感を抱く調査回答者の最大のグループは、中国の経済力と軍事力が回答者の国の利益と主権を脅かすために利用される可能性があると感じている。

（6）東南アジア諸国は、中国が自国の経済資源を利用して、外交政策の選択を巡って近隣諸国を威嚇する可能性を特に警戒している。中国の影響力増大を懸念する調査結果に見られるように、中国は東南アジアの人々の心を掴んでいるとは言い難く、むしろその高まる優越性は好意を育むよりも恐怖感を植え付けている。域内の中国の行動は威嚇的であるだけでなく、UNCLOS を含む国際法の尊重というこの地域の基本的原則にも反するものである。こうした状況下、ASEAN 諸国は中国が領土・海洋紛争を国際法に従って平和的に解決することを強く望んでいる。これは調査回答者の最大の期待であり、2023 年の 59.8%から 2024 年には 67%に大きく増加しており、国際法遵守の重要性に関する地域の合意が高まっていることを示している。そして調査回答者の

約 60%が、中国がそれぞれの自国の主権を尊重し、外交政策の選択を制約しないことの重要性を強調している。

（7）The State of Southeast Asia 2024 は、中国の世界的な大国としての台頭を認識し、その影響力の増大に対する警戒感を浮き彫りにしている。ASEAN 諸国は、中国の行動に対応して保険（hedging）、均衡維持（balancing）、あるいは勝ち馬に乗る（bandwagoning）ことを通じてそれぞれの取り組みを再調整する、警戒心と適応力を維持する態勢を整えている。したがって、中国にとって、複雑な域内の地政学的力学を見極めながら、建設的な関与を促進するとともに、法に基づく秩序を遵守することによって、域内の懸念に注意を払っていくことが極めて重要である。

記事参照：Navigating China's Influence: Insights from the State of Southeast Asia 2024 Survey

*：Full Report（76 頁）
https://www.iseas.edu.sg/wp-content/uploads/2024/03/The-State-of-SEA-2024.pdf

**：The Lowy Institute's Asia Power Index
https://power.lowyinstitute.org/

4 月 5 日「真の日米防衛協力の時が来ている―米専門家論説」（Asia Times, April 5, 2024）

4 月 5 日付の香港のデジタル紙 Asia Times は、元 U.S. Marine Corps 将校で元外交官の Grant Newsham の“High time for real US-Japan defense cooperation”と題する論説を掲載し、ここで Grant Newsham は日米の軍事関係を実際に戦争ができるように改善しなければならず、そのためには「南西諸島日米共同／統合任務部隊」を編成し、沖縄に日米共同／統合司令部を置くべきであるとして、要旨以下のように述べている。

（1）英経済紙フィナンシャル・タイムズは 2024 年 3 月に「Biden 米大統領と岸田首相が 2024 年 4 月に会談する際に、U.S. Forces Japan の関係を再構築する計画を発表する」と報じた。その目的は、中国の脅威により適切に対処するために、より効果的な作戦計画と演習を行うことである。この記事は、希望とは言えないまでも興奮を生み出した。60 年にわたる日米の防衛関係にもかかわらず、両軍は、海軍とミサイル防衛の分野を除き、依然としてうまく連携できておらず、台湾が中国に攻撃された場合を含めて共同作戦を円滑に行うことは難しい。日本に日米共同の司令部を設置するという話は、日米両国の将校が日本防衛の任務に就くという姿を思い起こさせる。このような司令部によって平時および戦時の作戦に必要なことを計画し、実行する。そのような司令部はないのか？今のところ、ない。そのような司令部の設置は日米間の真の防衛戦略の前提条件である。それがなければ、すべてが場当たり的で、その場しのぎで行われてしまう。

（2）再構築の計画とは、現在の中将に代えて、大将を指揮官に据え、いくつかの演習を計画させ、2025 年に編成される予定の新しい自衛隊統合作戦司令部とより多くの情報を共有させることにより、U.S. Forces Japan を再編成するという考えのようである。しかし、当面の間は、U.S. Forces Japan の上級司令部はハワイの U.S. Indo-Pacific Command である。それについては 2 つの問題がある。第 1 に、U.S. Forces Japan 司令官に大将を割り当てても、特に役には立たない。第 2 に、U.S. Forces Japan 司令官は、U.S. Forces Japan が作戦とは別に日本で何かしでかしたとき「指定された弁明者」としての主要な役割を継続する可能性が高い。大将という階級にある司令官の謝罪はより大きな影響力があるかもしれないが、U.S. Forces Japan が実際の作戦や戦闘を行うこととは無関係なのである。

(3) 自衛隊は現在ハワイの U.S. Indo-Pacific Command と連携しているが、これは非効率である。2 国間関係を処理するために日本に司令部（またはその機能を果たすもの）を設置し、戦争を遂行できるように、実際の作戦に関する権限を持つ司令官を配置した方が良い。そのためには、現状とは全く異なる考え方や仕組みが必要である。そしてもちろん、日本も十分な投資を行い、必要な関心と資源を投入しなければならない。何年にもわたってこれらの欠点を指摘する人もおり、いくつかの良い着想があった。しかし、民間人であれ軍人であれ、重要な段階で関心が寄せられたことは一度もない。日本の自衛隊幹部は何十年にもわたって「関係はかつてないほど強固になった」と語り、日米共同演習はすべて「大成功」で、「相互運用性を強化した」と述べてきた。

(4) フィナンシャル・タイムズの記事は、2018 年から 2021 年まで U.S. Indo-Pacific Command の司令官であった Philip Davidson 海軍大将の「日本の新たな安全保障政策は、今世紀における東アジアにおける最も前向きな安全保障の発展である。日米両国の防衛戦略が収れんしたという認識は、日常の指揮統制の改善を論理的な次の段階に進める」という発言を引用した。数年前まで、Davidson の在任期間中ずっと、それは「論理的な次の段階」であったと言っても過言ではない。少なくとも 2012 年に着任した Samuel Locklear 海軍大将以降、司令部のすべての最高指導者は、これを最優先事項とすべきであった。米軍と強固に連携し、共同で活動できる有能な自衛隊がなければ、米国はインド太平洋地域における地位を維持し、潜在的な紛争で勝利を収めることは難しい。そして、それは当時から明らかであった。ワシントンやハワイで高い地位と肩書き（そしておそらく責任）を持つ人々によってあまりにも多くの時間が浪費されたため、中国は強力な軍事力と深刻な脅威に成長してしまった。

(5) 今になっても、日米の軍事関係をきちんと戦争ができるように改善しなければならないという切迫感があるとは思われないのである。表面的な修正を加え、U.S. Forces Japan に大将を置き、中国に「意図を送る」という役割を少し拡大しても、緊急性を示すものではない。しかし、Biden 米大統領と岸田首相により何が発表されるか見なければならない。その発表に驚くかもしれないし、驚かないかもしれない。それにもかかわらず、60 年以上たっても米国人と日本人がこれほどよそよそしく、軍と軍の関係が多くの点で表面的なものになっていることは驚くべきことである。繰り返しになるが、両海軍とミサイル防衛の以外はうまく連係が取れていない。

(6) 日米共同／統合司令部を日本に設置するための私の忠告は、「南西諸島日米共同／統合任務部隊」を編成することである。この部隊は、日本の南西諸島とその周辺地域を守るという現実の使命を持つ。そのためには、すでに中国の圧力下にある地域を防衛するために必要な日米共同の哨戒、演習、計画を実施するために、具体的な部隊への任務割り当てや指揮統制など、実際の日常的な調整が必要となる。そして、その日米共同／統合司令部は沖縄に置く。必要であれば、九州から部隊を増援する。この取り組みは、日本、米国、韓国や台湾などの提携国に、そして中国にもかなりの政治的・心理的影響をもたらすだろう。かなり難しいことではあるが、これらのことを適切に実施し、日米軍事関係全体にさらに拡大していくべきである。

記事参照：High time for real US-Japan defense cooperation

4 月 7 日「AUKUS 第 2 の柱のメンバー拡大―香港紙報道」（South China Morning Post, April 7, 2024）

4 月 7 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、“US, UK, Australia ‘set for talks on expanding Aukus security pact’ to deter China, with Japan a likely candidate” と題する

記事を掲載し、米国が中国に対する抑止力として日本を AUKUS に引き込もうとしていることについて、要旨以下のように報じている。

（1）フィナンシャル・タイムズ紙によると、米国、英国、オーストラリアは、米政府が中国に対する抑止力として日本の参加を求める中、AUKUS の安全保障協定に新たな参加国を加えるための協議を 4 月 8 日に発表する予定だという。同紙が 4 月 6 日に報じたところによると、AUKUS 参加国の国防長官・国防相による発表は、この協定の「第 2 の柱」に関連するもので、量子コンピューター、海中、極超音速、人工知能、サイバー技術の共同開発を約束するものだという。オーストラリアに原子力攻撃型潜水艦を提供することを目的とした第 1 の柱を拡大することは検討していないとフィナンシャル・タイムズ紙は伝えている。

（2）Joe Biden 米大統領と岸田文雄首相は、大統領が 4 月 10 日にワシントンで首相を迎える際に、AUKUS を日本に拡大することについて話し合う可能性が高い。しかし、オーストリアへの原子力潜水艦の供給がもっと進展するまでは、新たな構想の開始をオーストラリアは警戒している。米国は日本が第 2 の柱に参加することを熱望しているが、政府関係者や専門家は、日本がより良いサイバー防衛やより厳格な機密保護規則を導入する必要があるため､障害が残っていると述べている。米国の国務副長官でインド太平洋政策の計画立案者である Kurt Campbell は 4 月 3 日、米国は日本に対し、知的財産を保護し、秘密に対して責任を負うようもっと努力するよう促しているとしつつも、「日本はそのような段階をいくつか踏んできたと言えるが、全てではない」と彼は述べている。米国は何年も前から、ヨーロッパやアジアの他の国々が AUKUS の第 2 の柱に加わることを期待していると言ってきた。

（3）米国高官は、誰が第 2 の柱に参加するかは、3 ヵ国の AUKUS 参加国が決定することになるだろうと述べており、3 ヵ国の国防長官･国防相は、各国がこの構想に何をもたらせるかに基づいて、何ヵ月もこの問題を検討してきた。

記事参照：US, UK, Australia ‘set for talks on expanding Aukus security pact’ to deter China, with Japan a likely candidate

4 月 9 日「AUKUS への加入を模索するカナダ―インドジャーナリスト論説」（The EurAsian Times, April 9, 2024）

4 月 9 日付のインドニュースサイト EurAsian Times は、ジャーナリストの Sakshi Tiwari による “Canada Wants ‘Nuclear Submarines’ To Patrol Its Arctic Waters; Mulls Joining AUKUS Along With Japan” と題する論説を掲載し、そこで Tiwari は、カナダが英米豪安全保障協定への加入を検討していることに言及し、それが地域の戦略的状況にどのような影響を与える可能性があるかについて、要旨以下のように述べている。

（1）カナダの Trudeau 首相は 4 月 8 日、AUKUS への加入による攻撃型原子力潜水艦（以下、SSN と言う）の調達を検討していると発表した。すでに英米豪関係者と「素晴らしい対話」を行っているとのことである。Trudeau の声明は、カナダ北部の主権強化に焦点を当てた、新たな防衛戦略の公開に合わせて発表された。

（2）2021 年 9 月に結ばれた AUKUS は、SSN 技術の共有により、オーストラリア初の SSN 建造を支援することを目的とした防衛同盟である。カナダは追加加盟国候補にしばしば挙げられていた。Trudeau は声明で、「世界最長の沿岸、特に世界最長の北極圏の沿岸を防衛するカナダの責任にとってふさわしい潜水艦を必要とする」と述べている。すでに 2023 年、上院の委員会が、

老朽化した潜水艦を、北極圏や海氷の下でも活動できるものに刷新すべきだと指摘していた。カナダは現在 4 隻の潜水艦を保有している。SSN ではなく、1980 年代に英国が建造したものを改造したもので、海氷の下で運用することが想定されていない。

(3) Trudeau 首相の声明が発表された背景には、AUKUS が日本の加入を検討しているという推測がなされていることがある。新技術に関する協力に関する AUKUS の第 2 の柱に日本を迎え入れようというわけである。日米首脳会談においてこのことが議論されるという観測もある。他方、オーストラリアは AUKUS のさらなる拡大に消極的である。

(4) AUKUS の拡大については内部で意見の違いがあるものの、その動向に対する中国の懸念の高まりは明らかである。中国外交部の毛寧報道官は、英米豪による同盟拡大の試みは、アジア太平洋の軍拡を拡大させ、地域の平和と安定を損ねていると警告を発し、中でも日本については過去から真摯に学ぶ必要があると述べている。中国国際問題研究院の項昊宇も、米国が AUKUS 第 2 の柱により多くの国を招待し、その影響力を強化し、インド太平洋での覇権維持を狙っていると指摘し、また、フィリピンや韓国も加えて中国包囲網を強化しているとも述べている。

(5) インド太平洋地域の国々は、特に核兵器拡散の観点から AUKUS 拡大を懸念しているという指摘も中国の専門家によってなされる。彼らによれば、その軍事同盟は冷戦的思考に根ざすものだという。いずれにしても AUKUS は、米国主導のそれ以外の少数国間協調枠組みと合わせて、地域の軍拡と紛争の可能性を高めるかもしれない。

記事参照：Canada Wants 'Nuclear Submarines' To Patrol Its Arctic Waters; Mulls Joining AUKUS Along With Japan

4 月 9 日「広がる意志力の差―米専門家論説」（The National Interest, April 9, 2024）

4 月 9 日付の米隔月刊誌 The National Interest 電子版は、Foreign Policy Research Institute アジア・プログラム副部長 Connor Fiddler の“The Widening Willpower Gap”と題する論説を掲載し、ここで Connor Fiddler は、政策立案者は修正主義国家の意志力を戦略的資源として認識すべきであり、これに対抗する新たな構想を実行することを怠れば、高い代償を払うことになると、要旨以下のように述べている。

(1) 1937 年、米国ジャーナリストの Walter Lippman は、「ファシスト勢力は、潜在的には我々より弱いが、実際には強い。連合国がファシスト諸国に対して早期に、統一された断固とした関与を行わなかったことが、ファシスト諸国の侵略を助長し、世界大戦を招いた」と述べている。米国とその同盟国は現在、1937 年のように敵対国に匹敵するだけの意志力（willpower）を発揮できずにいる。意志力とは、戦略とその実行における持続的な決意の組み合わせと定義できる。最も高い意志力を持つ国は、国際システムを修正し、支配しようとする。現代では、米国の優位を終わらせたいと願う権威主義的な大国がその代表である。彼らは権威主義にとって安全な世界を目指している。そのような世界を築くには、戦略的構想、断固とした行動、攻撃的な戦術が必要である。

(2) ナチス・ドイツ、ファシスト・イタリア、大日本帝国が台頭してから 100 年近くが経過し、新たな修正主義国家の集団が、ますます危険な結果をもたらす意志力を明らかにした。中国、ロシア、イランの意志力は、物質的な力の衰退あるいは頂点に達することで増大している。経済が減速すれば、修正主義的な目的を実現する機会も減少する。その結果、彼らは行動せざるを得なくなる。経済力と軍事力が低下し続ければ、権威主義的な意志の力が強まる可能性が高い。米国は、

権威主義的な経済力の衰退がより安全な世界につながることを望むことはできない。むしろ逆の可能性の方が高い。

(3) 第 2 次世界大戦の惨禍は、米政府を世界情勢にもっと積極的に関与するよう活性化させた。何十年もの間、米国はソ連を封じ込め、共産主義者の海外進出に対抗するのに十分な意志力を維持した。ソ連の崩壊から比較的最近まで、圧倒的に優位な権威主義的大国がなかったため、米国は自己満足に陥っていた。ロシアによる 2008 年のグルジア侵攻、2014 年のクリミア侵攻は、西側諸国からほとんど反発を受けなかった。核兵器開発をめぐるイランとの合意を追求した米政府は、イラン政府の政策に報いただけだった。数十年にわたる米国の対中関与は、中国の略奪的行為を強化した。経済的、軍事的、政治的指標において米国が優越していることもあり、政策立案者たちは長年にわたり、これらの国々からの脅威の高まりを把握することができなかった。意志力の差は拡大している。

(4) ロシアは野心的な修正主義国家の典型例である。ロシアは長年にわたり、ヨーロッパにおける米国の支配に挑戦するため、攻撃的な戦術をとってきた。ウクライナを吸収したいという Putin 大統領の願望は、長い間、彼とロシアの大戦略の一部であり、今、彼はそれを実行しようとしている。ロシアはウクライナよりも強大な国だが、ロシアの力は米国とその同盟国の総力に比べれば矮小である。2024 年、NATO 加盟国の国防費を合計すると約 1 兆 1,000 億ドルになるが、ロシアは、連邦支出の約 40%が軍事費で、総額 1,150 億ドルと予想されている。圧倒的な意志力によって、ロシア政府は帝国の野望を追求するために信じられないほど効果的に資源を集めてきた。長年にわたり、米国とヨーロッパはロシアに挑戦することをためらってきた。このままでは、ロシアの侵略がさらに強まるだろう。

(5) イランは数十年にわたる制裁のもとで停滞してきたが、制裁はテヘランが不安定を永続させ、地域の覇権という野望を追求するのを妨げることはできなかった。イランの経済規模はサウジアラビアの半分以下で、軍事費はわずか 70 億ドルである。しかし、イランはロシアと同様、目的を達成するために必要な決断力と戦略的計画を有している。イランはイラクのシーア派民兵に資金を提供し、パレスチナのハマスに資金を供給し、イエメンのフーシ派を武装させることで戦略的利益を得てきた。その結果、米軍基地への攻撃が恒常化し、3 人の米兵が死亡、10 月 7 日にはハマスによるイスラエルでの壊滅的な攻撃、紅海でのフーシ派の攻撃による世界的なサプライチェーンの混乱が起きている。中東情勢を安定させるために、イランの弱腰に頼ることはできない。米国とその提携国の対応が遅く不十分であることは、イスラム共和国を増長させるだけである。

(6) 最も重要なのは中国である。ロシアやイランとは異なり、中国は実際に米国のほぼ同列の競争相手となっている。中国を世界の超大国にしようという習近平の熱意は、ますます危険な環境を生み出している。台湾の統一、ヒマラヤでのインドに対する過激な活動、南シナ海での拡張主義的な活動などは、中国が大改革を実現しようとしていることを示している。さらに懸念されるのは、中国の経済状況である。人口動態の変化と自由市場改革の逆行により、中国経済は頂点を迎えて衰退すると予測されている。これにより中国政府の意志力は強まり、中国はより危険になる。米国は中国の行動に備えるべきである。

(7) 西側諸国の多くは、敵対国の総力が低下していることを認めている。現在の経済的、人口統計的、地政学的な情勢が維持されるならば、修正主義的な国々は今後数十年の間にその力を著しく低下させるだろう。このような傾向により、敵対国が行動を起こす可能性は高まっている。米国とその提携国は、最悪の事態になる前に対抗する必要がある。

(8) 議会では、多くの議員が中国、ロシア、イランに対して厳しいことを口にしながらも、「厳しい」政策を実施することはできない。米政府はこの難題に立ち向かう決意を欠いている。政策決定者たちは、大胆で断固とした行動を採ることをためらい、その結果、何ヵ月も決断が遅れることになる。米国とその提携は、危険な時代に生きていることをほぼ認識しているが、予算の優先順位は脅威を十分に深刻に受け止めていないことを示している。概して、修正主義勢力は比較的弱いものであり、経済力、軍事力、政治力において、米国やその提携国には及ばない。その弱さゆえに、1937 年と同じように、彼らは豊富な意志力を共有している。政策立案者は、意志力を戦略的資源として認識し、伝統的なネット評価だけに頼らないようにしなければならない。新たな構想を実行することを怠れば、受け入れがたいほどの高い代償を払うことになり、その結果は悲劇的なものとなりかねない。

記事参照：The Widening Willpower Gap

4 月 9 日「台湾関係法を見直すべき―米専門家論説」（The Washington Times, April 9, 2024）

4 月 9 日付の米日刊紙 The Washington Times 電子版は、米シンクタンク Hudson Institute 研究員で元米国務長官 Mike Pompeo と Hudson Institute 研究員 Miles Yu による、“After 45 years, the Taiwan Relations Act is no longer enough”と題する論説を掲載し、両名は制定されて 45 年が経つ台湾関係法を見直すべきとして、要旨以下のように述べている。

(1) 45 年前に制定された台湾関係法は、複雑に絡み合った国際関係、特に米国、台湾、中国の関係において極めて重要な出来事である。この法律は、Jimmy Carter 米大統領が中国を好んで承認するために台湾との公式な関係を断ち切ろうとした急速な動きに対する超党派の反発から生まれた。

(2) 台湾関係法は、行政府の外交政策の権限に対する非常に重要な立法上の確認･抑制機能を果たし、対台湾政策のいかなる変更も議会の意見を必要とすることを保証した。台湾関係法は、台湾に米国内の管轄権内で保護された法的地位を与え、台湾の自衛のための軍事的支援を保証し、台湾の地位を変更するいかなる非平和的手段にも反対している。基本的には、これは、正式な外交的承認がない中で、台湾の安全保障と米国内での法的保護に対する米国の関与を成文化したものである。

(3) 台湾関係法の制定とそれに至る経緯は、米国の外交政策と対中関与に関するいくつかの重要な教訓を明らかにしている。

a. 第 1 に、中国共産党の戦略的な長期にわたる駆け引きを十分に理解せずに「中国と言う切り札」ことの愚かさが浮き彫りとなった。米国は当初、中国共産党の野心や米国を永続的な敵国とみなす見方を十分に考慮することなく、ソ連を出し抜きたいという願望から中国に関与した。結局、中国は巨大な戦略的駆け引きにおいて米国を出し抜き、共産党の指導者たちは米国という切り札を使うことに関して、遥かに巧みで効果的な実践者であることが分かった。

b. 第 2 に、米国は中国政府の内部力学と戦略的意図に関して驚くべき甘さを示した。鄧小平が内部の政治的対抗者に対して仕組んだ熾烈な権力闘争の最中に、米国は中国指導者の意図を読み違え、共産党の運営論理を理解していなかったことは、しばしば戦術的な作戦を重大な政策転換や戦略的な策略と取り違えた米国の外交戦略の重大な欠陥を浮き彫りにした。

c. 第 3 に、この時期は米国の政治的・制度的偉大さに対する信頼の危機を意味し、内部の醜聞と政策の失敗によって悪化していた。この危機は、米国の国際関係への取り組みに影響を及ぼし、世界的な指導的役割の縮小、台湾の戦略的重要性への誤った判断、米国にとって中国が戦略

的・経済的に不可欠であることの大幅な過大評価につながった。

d. 第 4 に、米国は自由と民主主義の導き手として自国が保持する影響力と道徳的権威を過小評価していた。この誤解は、中国との交渉において、自由を愛し、抑圧された中国の人々に対する米国の影響力と心を動かす力を活用する機会を逃すことにつながった。

e. 最後に、米国は中国の交渉戦略を認識できず、中国の戦略的立場と意図に対する誤解のために、しばしば中国の与党からの怒りを装った理不尽な要求を黙って受け入れてしまった。

(4) 現代の地政学において、台湾関係法を再評価することは急務となっている。米国は、1979 年の教訓を踏まえ、台湾と中国に対する戦略を見直さなければならない。そして最も重要なことは、45 年前の台湾関係法制定以来、台湾を統治権と国家の新たな誕生を遂げた誇り高き人々による自由な独立国として外交的に承認するという、米国の真っ当な道義的義務を守ることである。

記事参照：After 45 years, the Taiwan Relations Act is no longer enough

4 月 10 日「日米比連携の強化は地域の安全に資するのか―フィリピン東南アジア問題専門家論説」（South China Morning Post, April 10, 2024）

4 月 10 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、フィリピン Polytechnic University の研究員 Richard Javad Heydarian の“Can US-Philippine-Japanese military ties really protect regional security?”と題する論説を掲載し、そこで Richard Javad Heydarian は日米比首脳会談が実施されることに言及し、アジアにおいてこうした少数国間協調枠組みが広がっている背景について論じつつ、日米比連携の強化が地域の不安定さを高める可能性があるとして、要旨以下のように述べている。

(1) 日米比 3 ヵ国首脳会談が今週行われる（4 月 11 日に実施された：訳者注）。日本と米国は軍事協力を深め、また日本とフィリピンも円滑化協定に調印することになっている。日比円滑化協定により共同演習が拡大し、自衛隊がフィリピンの基地を利用できるようになるかもしれない。また、日米比の情報共有やサイバーセキュリティ協力の推進も期待されている。

(2) 日米比 3 ヵ国による安全保障協力枠組みは、AUKUS や QUAD などの少数国間協調枠組み網の一部である。日米比の同盟強化は、Biden 政権の「統合抑止」戦略の重要な一部である。またこれによって、地域の安全保障提供者としての日本の立場が強化される。加えて、Trump が大統領に復帰したときに孤立主義に回帰されることが予想されるが、それに対する備えともなるだろう。

(3) この 10 年間、特にアジアにおいて、多国間協調システムへの期待は薄れた。ASEAN は特に期待に添えることができておらず、包摂的な地域統合を果たせていない。他方、アジア諸国の経済的相互依存や投資の連絡網もあり、NATO のような軍事同盟に地域の国々は慎重である。超大国の対決において、どちらかの側につくことを明言しようとはしない。その結果、志向を同じくする少数の国々同士の、柔軟性があって課題ごとの協力を模索する少数国間協力枠組みが増えているのである。

(4) そのなかで、日米比の枠組みは比較的新しい。Marcos Jr.大統領就任以後のフィリピンの外交政策の劇的な転換がその背景にある。2023 年フィリピンは、日米との 3 ヵ国安全保障協力を推し進めた。たとえば沿岸警備隊の共同演習、国家安全保障担当幹部による高官級の会合が実施されてきた。

(5) 日米比首脳会談には重要な 3 つの目的がある。1 つには台湾を念頭に入れ、フィリピンを米国の

包括的な地域戦略に結びつけることである。フィリピン北部には、台湾南岸に近い軍事基地が複数ある。2 つ目の目的は、地域の安全保障提供者としての日本の役割を強化することである。フィリピンは日本と米国からの防衛支援の拡大を求める可能性があるし、実際に駐米フィリピン大使は、首脳会談後に部隊の輪番制の配備について調整する予定であると述べた。日本側は、フィリピンへの自衛隊配備については否定しているが、先端兵器のフィリピンへの輸出拡大や、フィリピンとの共同演習拡大などを進める可能性がある。

(6) 3 つ目の目的は、ポピュリズム的な動向に対する備えである。米国では、Trump が大統領になれば、米国は再び孤立主義的傾向を強めるかもしれない。フィリピンでは Duterte 一家が公然と現大統領の外交政策を批判しており、Sara Duterte 副大統領は、2028 年大統領選挙の有力候補である。日本では岸田政権の地盤は非常に不安定である。それゆえ現在の日米比首脳は、3 ヵ国の同盟が将来反転してしまう可能性に備え、安全保障協力を模索しているのである。

(7) しかし、日米比の安全保障協力の強化は、地域における地政学的緊張を高める可能性がある。中国が座して待つのみとは考えられない。その同盟は地域に不安定をもたらすかもしれない。

記事参照：Can US-Philippine-Japanese military ties really protect regional security?

4 月 12 日「QUAD は中国のインド洋進出にどう対応すべきか―日安全保障専門家論説」（The Diplomat, April 12, 2024）

4 月 12 日付のデジタル誌 The Diplomat は、米 Hudson Institute 客員研究員の長尾賢による“The Quad: Responding to China's Moves Into the Indian Ocean”と題する論説を掲載し、そこで長尾賢は中国がインド洋への進出を強めていることに対し、QUAD がどのように対応すべきかについて、要旨以下のように述べている。

(1) 2023 年 11 月、Mohamed Muizzu がモルディブ大統領になった。彼は親中国、反インドの姿勢を打ち出し、モルディブに駐留する Bhāratīya Saśastra Sēnāēṃ（Indian Armed Forces：インド軍）の撤退を要求している。彼はまた 2024 年 2 月に中国船の寄港を認め、3 月、中国軍代表団との間に合意覚書を交わしている。

(2) 中国のインド洋における活動が活発化している。調査船を派遣し、海図を作成しているようである。それによって潜水艦の運用が可能になるし、またインドのミサイル実験に関する情報も収集しようとしている。前述の中国軍代表団はスリランカとネパールも訪問し、軍事協力の合意を締結している。

(3) この動きは 2000 年代以降に勢いを増してきた流れの先に位置付けられる。中国の基幹施設への投資は、World Bank や Asia Development Bank の投資額よりもずっと高い傾向がある。債務不履行になると基幹施設管理権が中国に譲渡される事例が多発している。中国はまたインド隣国への武器輸出を拡大している。バングラデシュやパキスタンには潜水艦が提供され、修理や部品供給は建造元である中国に依存することになる。さらにインド洋への艦艇配備も進めている。2008 年にソマリア沖海賊の対策のために艦艇を派遣して以来、その傾向を強めている。ジブチに建設した基地を中心に配備拡大を計画している。

(4) 中国の基幹施設建設の場所を見ると、インド洋への関心の高さがわかる。つまり、上海や香港などに資源を供給する海上交通路に沿って基幹施設を建設しているのだが、それらは、マラッカ海峡を回避する代替航路である。そしてその代替航路の大半はインド洋を通航するので、その安全保障が必要だと考えているのである。

(5) しかしこれだけが理由ではない。過去の行動様式を見ると、中国は力の真空を利用する傾向がある。南シナ海が好例であり、1950 年代にフランス、70 年代に米国、80 年代にソ連が東南アジアへの力の展開を縮小させると、中国は反対に拡大させてきた。インド洋は冷戦以降にこうした力の真空が生じている。ソ連は解体し、米国は地域における重要性を縮小し、インドは発展途上であった。その真空を中国は埋めようとしているのである。

(6) QUAD は、この動きにどう対処すべきか。まず、力の真空をつくらないことが大事だが、日米に多くの艦艇をインド洋に派出する余裕はない。中国の新造艦建造速度はかなりのもので、中国人民解放軍海軍が保有する艦船の数は米海軍の艦艇保有数を上回る。したがって、最近急速に増強を進めている Bhāratiya Nau Sena（インド海軍）がインド洋において役割を果たすべきであろう。現在の保有艦船は 140 隻だが、2035 年までに 170 隻前後まで増加が見込まれている。ただし対潜戦能力が脆弱であるので、日米豪はそれを強化するために協働し、かつ対潜戦情報共有システムを構築すべきであろう。

記事参照：The Quad: Responding to China's Moves Into the Indian Ocean

4 月 13 日「南シナ海において ASEAN が抱える難題―インド専門家論説」（The Observer Research Foundation, April 13, 2024）

4 月 13 日付のインドのシンクタンク Observer Research Foundation のウエブサイトは、同 Foundation 研究員 Premesha Saha の“The ASEAN's South China Sea conundrum”と題する論説を掲載し、Premesha Saha は南シナ海の係争海域における事件の増加は、ASEAN が行動規範を確立するために中国と交渉することが緊急に必要であることを浮き彫りにしているとして、要旨以下のように述べている。

(1) フィリピンと中国が海洋権益を争っている南沙諸島のセカンド・トーマス礁周辺海域で続いている争いによって、ASEAN は再び厳しい立場に立たされている。ASEAN は 2002 年以来、中国と行動規範（以下、COC と言う）の交渉に奔走しており、フィリピンと中国の間の係争海域での最近の事件は ASEAN にとってより大きな課題となっている。

(2) 中比両国間の度重なる衝突を目の当たりにして、ASEAN 加盟国の外相達は 2023 年 12 月 30 日、「東南アジアの海洋圏における安定の維持と促進」に関する声明を発表し、「南シナ海における最近の動向が、この地域の平和、安全、安定を損なう可能性がある」と述べている。さらに、「紛争を複雑化または激化させ、平和と安定に影響を与える活動の実施を自制し、状況をさらに複雑にする可能性のある行動を回避し、国際法、UNCLOS の原則に従って紛争の平和的解決を追求する」必要性を繰り返し述べている。

(3) ASEAN がこのような声明を発表するのは初めてであり、南シナ海問題に関する ASEAN 加盟国の意見の相違を考慮すると前向きな一歩と見ることができる。ASEAN 議長国在任中の 2023 年 7 月、インドネシア外務省も、ASEAN と中国が南シナ海における COC 交渉を加速するための指針に合意したと発表した。指針は、交渉過程を迅速化することを目的としているが、指針の詳細は公表されていなかった。こうした声明や展開にもかかわらず、フィリピンと中国の間の衝突は激化するばかりである。

(4) Philippine Coast Guard の報道官は、中国側が「危険な演習を実施し、セカンド・トーマス礁への補給任務を護衛していた Philippine Coast Guard の巡視船を妨害した」と非難した。したがって、生じる問題はこれらの措置と ASEAN の手法が地域においてが現在進行中の危機に対

処するのに何らかの形で役立つかどうかということである。ASEAN 外相の声明は、ASEAN が国際法の原則を守るという問題に関して最終的に集団的な立場を採ったことを反映している。

(5) 確かに、この声明は特定の国の行動を非難するものではないが、係争海域でのフィリピンと中国の衝突激化後にそのような声明が発表されたという事実は、中国の南シナ海における攻撃的な策動を反映している。しかし、ASEAN がさらに多くのことを行う必要があると同時に、ASEAN の過程と機構には一定の限界があることも認識する必要がある。

(6) 中国の積極的な侵害の標的となっている領有権主張国に対し、自国の利益を守るための新たな手段や代替戦略を模索する余地を与える必要があり、これらの「新たな手段と代替戦略」は必ずしも ASEAN の道を妨げるもの、あるいは ASEAN の中心性を損なうとみなされるべきではない。南シナ海問題で団結した立場を採る際の ASEAN にとっての障害の 1 つは、中国と良好な関係にある領有権を主張していない国が、中国に対して批判的な立場を採ることを望んでいないことである。インドネシアは、ASEAN 議長国時代には海洋安全保障問題に多大な注意を払っており ASEAN 海軍演習、安定した海洋秩序を確保するための ASEAN 外相声明などの取り組みはすべてこれを反映している。

(7) 現在、領有権を主張していないラオスが ASEAN 議長国であることを考慮すると、長期的には COC の早期締結、中国との勢力の均衡の維持に役立つ可能性のある代替戦略を追求するために、領有権を主張している国々に行動の自由を与えることが ASEAN にとってより理にかなっているだろう。

(8) 南シナ海問題は、権利主張国だけでなく、開かれた安定したインド太平洋を確実なものとしようと動いている米国、日本、オーストラリア、インド、そして自由な海域の確保に努めている他のすべての国のような他の利害関係者にも影響を与えるということをまず認める必要がある。したがって、米国、オーストラリア、日本、オーストラリアなどの ASEAN の対話相手国が、より強力な防衛上の提携に向けてフィリピンやベトナムなどの国々と協力し、米国、オーストラリア、そして現在は日本とも共同哨戒を行っているのであれば、巡視船の供給を通じてこれらの権利主張国の能力向上に貢献し、また南シナ海での違法かつ攻撃的な行為について中国を非難していることは、単にこれらの国々が自国の利益を守るために選択した代替戦略として見るべきである。これらは、ASEAN のやり方やその仕組みを妨げ、中国の言い分を助長する手段とみなされるべきではない。

(9) ASEAN の対話相手国でもあり、ASEAN 主導の別の機構である East Asia Summit（東アジア首脳会談：以下、EAS と言う）の参加国でもあるインド、米国、日本、オーストラリアなどの他の利害関係国は、より多くの役割を果たすよう奨励されるべきである。一部の領有権主張国との 2 国間協力に加えて、これらの基盤でも重要な役割を果たしている。

(10) 1 つの方法は、EAS で南シナ海問題に関する海洋対話を開始することかもしれない。南シナ海ではまだ全面的な紛争は発生していないが、そのような状況が生じた場合には、海事法の執行について EAS 段階で議論することも検討する価値がある。ASEAN 諸国と対話相手国は中国に対し、EAS や ASEAN Defence Ministers Meeting Plus（拡大 ASEAN 国防相会議）などの議論の場における多国間形式でのこのような対話を主催するよう奨励すべきである。

(11) COC 交渉は何十年も続いており、進捗は非常に遅いため、一部の領有権主張国が米国、日本、オーストラリア、インドなどの域外国と 2 国間で取り組む代替の機構や戦略、あるいは補完に役立つ場合には多国間フォーラムでの代替策も検討されるべきである。それらが COC の審議過

程を補完し、迅速化するのに役に立つのであれば、取り込まれるべきであり、ASEAN の手法と ASEAN の中心性を弱めたり、損なったりする方法と見なされるべきではない。

記事参照：The ASEAN's South China Sea conundrum

4 月 15 日「日米同盟の格上げ、スポークからハブへ―シンガポール専門家論説」（The Straits Times, April 15, 2024）

4 月 15 日付のシンガポール日刊紙 The Straits Times 電子版は、シンガポールのシンクタンク The ISEAS-Yusof Ishak Institute 上席研究員 William Choong の“Japan-US alliance upgrade: When a spoke becomes a hub”と題する論説を掲載し、ここで William Choong は日本が中国の脅威に対抗して QUAD と東南アジアを結ぶ架け橋としての地位を確立しつつあるが、限界があるとして、要旨以下のように述べている。

(1) 4 月初めの岸田首相訪米に際して発表された日米同盟の格上げと米国、日本およびフィリピンの新たな 3 国間提携の形成は、戦後この地域を特徴づけてきた防衛連結網に重要な要素を付加するものであるとともに、既存の同盟網であった米国とオーストラリア、日本、フィリピン、韓国およびタイとの個別の正式な同盟による「ハブ・アンド・スポークス」体制からの変化の兆しでもある。岸田首相が 4 月 11 日の米議会演説で表明した「多層的な防衛連結網」の一環として、米国の同盟国である日本がフィリピンを始めとする東南アジア諸国と連携することになる。このことは、日本がこの地域でより大きな指導的役割を担い、「自由で開かれたインド太平洋」を構築するという、故安倍首相が提唱したより広範な戦略目標に向けた大きな前進である。

(2) 日米同盟の格上げは、1951 年の日米同盟成立以来、最大の出来事であることは間違いない。U.S. Armed Forces と自衛隊は U.S. Armed Forces の大将が指揮する統合作戦司令部の下に置かれ、これによって「相互運用性と計画性を高めるための作戦と能力の切れ目のない統合」が可能になる。また、日本は AUKUS の第 2 の柱であるサイバー資産、人工知能および量子機能などの高度な能力開発に参画することになる。さらに日米同盟の裾野を広げるために、日本は 2025 年から始まる日米英 3 国間演習にも参加するとともに、米韓年次多領域演習にも参加する。岸田首相は米議会での演説で、「多くの国の発展と繁栄を可能にしてきた法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序」を支持することを誓った。その上で、首相の演説は日米同盟の格上げの重要性を強調する 2 つの事柄、即ち、異例にも中国を名指しし、日米同盟は「中国の挑戦に対応する」と述べるとともに、日米同盟の世界的な役割についても言及したのである。

(3) フィリピンが日米との 3 国間連携に含まれることになったが、日比両国が正式な同盟国ではないことから、これは、3 国同盟への前兆とは言えないが、制度的な繋がりが強化され、特に南シナ海における中国の高圧的な行動に対する抑止力となるであろう。さらに重要なことは、この 3 国間連携が ASEAN の主要加盟国であるフィリピンを QUAD の活動に深く結び付けることである。このことは、ASEAN が長年、QUAD が ASEAN の中心性を損ない、中国に対抗する多国間連合と見なす中国政府を挑発するとして、QUAD を不安視してきたことを考えれば、重要な意味を持つ。しかも、日米比 3 国は、共同海軍演習の実施やオーストラリアと韓国などの「新たな提携国」を加えて、3 国間の防衛関係を強化するとしている。日比間では、Armed Forces of the Philippines と自衛隊の共同演習の実施を促進するための円滑化協定の締結交渉の最終段階にあると報じられている。既に、米比間では訪問外国軍地位協定が締結されている。

(4) 日米同盟の格上げと日米比 3 国間連携という 2 つの出来事を合わせ考えれば、日本は、QUAD

と ASEAN を結ぶ戦略的な立場に立つことになる。東南アジア諸国にとって、QUAD 加盟は論外だが、地域の安定強化のための QUAD 加盟国との協力には、ますます前向きになってきている。実際、2023 年 8 月の南シナ海での多国間演習やタリスマン･セイバー演習、翌 9 月のスーパー･ガルーダ･シールド演習など、QUAD 加盟国と東南アジア諸国との多国間演習が実施されてきた。これらの演習の共通点は日本の参加であった。さらに日本が、フィリピンへの多用途巡視船やベトナムへの漁業監視船の供与､そしてインドネシアへのもがみ型護衛艦売却合意などを通じて､東南アジア諸国の安全保障に長年貢献してきたという事実は､東南アジア諸国に QUAD 加盟国との安全保障協力を促す好ましい要因となろう。しかも重要なことは、日本が、多くの東南アジア諸国と同様に、中国に対して微妙な取り組みを行っているという事実で、このことが日本のこの地域での牽引力を高めている。時に中国を罵倒するメガホン外交の米国とは対照的に、日本は、中国の高圧的な自己主張に対して法の支配の擁護を訴える、より控えめな対応を採る傾向がある。日本は、中国とは対峙するが関与する必要性も認識している。

（5）QUAD や ASEAN における日本の安全保障上の役割が高まってきたとは言え、紛争が生起した場合、日本が中国に対する東南アジア諸国の強力な対応を調整できるわけではない。シンガポールの The ISEAS-Yusof Ishak Institute による 2024 年の東南アジア諸国の意識調査では、中国が東南アジア全域で影響力を急激に高めている。この現実は、南シナ海、尖閣諸島、朝鮮半島および台湾海峡の 4 つの潜在的紛争発火点で実際に紛争が生起した場合、日本、そして米国が ASEAN 加盟国から支持を集めることを難しくしている。中国政府もまた、日米同盟の格上げと 3 国間連携の進展を傍観するつもりはない。中国は、既に世界最大の海軍を保有しており、さらに海軍力の近代化を急速に進めている。たとえば､台湾を巡る危機において､米国とその同盟国、提携国が中国を抑止できるかどうか疑問が残る。さらに重要なのは、11 月の米大統領選挙で、同盟強化に余り力を入れそうにない Donald Trump が再登場した場合の影響である。要するに、最近の展開は､中国の強引な地域的野心を抑制しようとする米国と日本の取り組みに勢いを与えてはいるが、諺にあるように、「勝負は下駄を履くまで分からない。」

記事参照：Japan-US alliance upgrade: When a spoke becomes a hub

4 月 16 日「米比間の EDCA の現状と今後―フィリピン日刊紙報道」（The Manila Times, April 16, 2024）

4 月 16 日付のフィリピン国営日刊紙 The Manila Times 電子版は､“Marcos rules out new bases for US”と題する記事を掲載し、米比間で近年活発にやり取りされている防衛協力強化協定（EDCA）に関する議論について、要旨以下のように報じている。

（1）Ferdinand Marcos Jr.フィリピン大統領は 4 月 15 日、フィリピン政府は防衛協力強化協定（以下、EDCA と言う）の下で、米国にフィリピンのより多くの軍事基地の利用権を与える気はないとフィリピン外国人記者協会で述べた。

（2）2014 年に署名された EDCA は、U.S. Armed Forces が Armed Forces of the Philippines の指定軍事施設を使用して施設を建設し、装備品、航空機、艦艇を配置することを許可している。当初の 5 ヵ所の EDCA 指定地は、パラワン州のアントニオ・バウティスタ空軍基地、パンパンガ州のバサ空軍基地、ヌエバ・エシハ州のフォート・マグサイサイ基地、セブ州のマクタン・ベニト・エブエン空軍基地、カガヤン・デ・オロ市のルンビア空軍基地だった。2023 年 2 月、Marcos Jr.大統領はさらに、カガヤン州スタ・アナのカミロ・オシアス海軍基地、カガヤン州ラルロの

ラルロ空港、イサベラ州ガムのキャンプ・メルチョール・デラクルス、パラワン州のバラバック島の 4 ヵ所の U.S. Armed Forces の利用を許可した。2 ヵ所の軍事施設は台湾に近い北部にあり、もう 1 ヵ所は南シナ海に近い南部にあるため、中国からの批判を招き、この地域の緊張を高めることになると中国は主張している。しかし、Marcos Jr.大統領は、追加の軍事施設は「フィリピンに対する攻撃がない限り」、いかなる攻撃行動にも使用されることはなく、緊急時や自然災害時の人道的・救援活動にも使用されるため、主にフィリピンの災害対応を強化するために使用されると主張している。

(3) Joe Biden 米大統領は 4 月第 2 週の首脳会談で、条約上の同盟国であるフィリピンを守るという米政府の誓約は「鉄壁」だと繰り返した。両国は複雑な歴史を持ち、近年は関係が揺れ動いているが、1951 年の相互防衛条約によって結ばれている。Biden 政権の高官たちは、南シナ海のどこかでフィリピンの公船、航空機、軍隊または沿岸警備隊に対する「武力攻撃」があれば、条約が発動されると繰り返し述べている。Marcos Jr.大統領は 4 月 15 日、Lloyd Austin 米国防長官から、他の「外国勢力」がフィリピン兵を殺害した場合には条約が発動されるとの確約を得たと語っている。2023 年の EDCA 拡大は、両国が近年緊張していた関係の修復を求めていた時に実現した。

(4) Donald Trump 率いる共和党政権が、米国のフィリピンに対する「鉄壁の」誓約にどのような影響を与える可能性があるかと尋ねられた Marcos Jr.大統領は、フィリピン政府と米政府の間の合意は「政治を超えた」ものであり、誰が政権を取ろうとも守られなければならない、ほとんど「条約上の合意」であると述べている。

記事参照：Marcos rules out new bases for US

4 月 23 日「西インド洋地域の海洋安全保障に無関心なオーストラリア―オーストラリア専門家論説」（The Strategist, April 23, 2024）

4 月 23 日付の Australian Strategic Policy Institute のウエブサイト The Strategist は、University of Melbourne の博士課程院生で Australia India Institute 研究員 Tushar Joshi の“Out of focus: Australia neglects western Indian Ocean”と題する論説を掲載し、Tushar Joshi はオーストラリアが他の QUAD 参加国と同様に西インド洋地域を重視すべきであるとして、要旨以下のように述べている。

(1) QUAD の参加国はしばしばインド太平洋について議論するが、インド太平洋が具体的にどのようなものであるかに関しては見解が分かれている。インドと日本は、インド洋西部を含む広範なインド太平洋の解釈を提唱しており、これは両国の広範な経済的・安全保障的利益に合致している。米国は 2020 年度国防権限法を通じて、インド太平洋の概念をアフリカ東岸にまで拡大したが、オーストラリアは最近発表した 2024 年度国家防衛戦略でも繰り返し述べられているように、太平洋、インド洋のオーストラリア側および東南アジアの一部に焦点を絞った狭い解釈を維持している。この乖離は、特に海賊のような海洋安全保障上の課題において、実務上の意味を持つ。西インド洋における海賊行為に対するオーストラリアの配慮は限定的であり、他の QUAD 参加国の積極的な姿勢とは対照的である。

(2) オーストラリアがこの地域に貢献していないわけではない。2009 年、オーストラリア政府はケニアの海賊対策に 50 万ドルを援助すると発表した。1990 年以降、Royal Australian Navy は派遣されており、2014 年には EU の共通安全保障・防衛政策（Common Security and Defence

Policy）の任務と、西インド洋の能力構築を重視した「アフリカの角における EU 地域海上能力構築派遣団」（EU Mission on Regional Maritime Capacity Building in the Horn of Africa ： EUCAP Nestor）に参加している。しかし、オーストラリアの海賊管理への具体的な取り組みがなかったのは、Royal Australian Navy の関心の多くが自国周辺海域に向けられているからである。西インド洋地域におけるオーストラリアの不在は、EU の「アタランタ作戦（European Union Naval Force Operation ATALANTA）」や Maritime security Centre, Horn of Africa（アフリカの角における海洋安全保障センター：MSCHOA）など、海洋状況把握の面で域外の組織に依存することになる。

（3）さらに、ペルシャ湾からインド洋を横断する重要な航路を見過ごすことで、オーストラリアは世界の石油輸送の 3 分の 2 とばら積み貨物の 3 分の 1 を運ぶ重要な交易路を無視している。紅海とアデン湾におけるフーシ派の攻撃が引き金となって発生した、1 万 6 千頭の羊と牛を積んだ船がオーストラリアの港で座礁したような最近の事件は、世界貿易の脆弱性と包括的な海上安全保障対策の必要性を浮き彫りにしているが、その基本的な前提条件となるのは、インド太平洋に対するより広範な理解である。

（4）逆に、中国はこの地域に一貫した関心を示しており、ジブチ、ケニア、マダガスカル、タンザニアの港湾基幹施設に投資し、これらの国に外交的足場を築いている。中国の広範な海上シルクロード構想の一環として、2008 年以来ソマリア沖で行われている中国海軍の海賊対策活動は、海洋力と影響力の拡大に対する中国の関与を反映している。中国の戦略的影響力は、フーシ派の指導者が中国船に安全な通航を認め、この地域を航行する 1,200 隻以上の中国商船が直面する危険性を軽減したという事実によっても示されている。

（5）オーストラリアはインド洋西部の戦略的重要性を認識し、QUAD の枠組みの中で積極的に協働しなければならない。QUAD 参加国、特にインドに対する相互依存性と関与を示すことで、オーストラリアは一体感と連携を促進しつつ、地域の安定性と抗堪性を強化できる

記事参照：Out of focus: Australia neglects western Indian Ocean

4 月 24 日「ウイスキーか武器か？台湾をめぐる英国の論調の変化―英博士課程院生論説」（The Diplomat, April 24, 2024）

4 月 24 日付のデジタル誌 The Diplomat は、英 University of Portsmouth の博士課程院生 Max Dixon の“Whisky or Weapons? Britain’s Changing Tone on Taiwan”と題する論説を掲載し、ここで Max Dixon *は*インド太平洋地域における英国の役割の増大と中国がもたらす脅威の中で、英国外交政策において台湾が重要な位置を占めつつあるとして、要旨以下のように述べている。

（1）2024 年 3 月 25 日は、中国による英国の政府や企業に対するハッキングについて驚くべき暴露があっただけでなく、英議会が平静を失った日であった。同じ日に、スコットランド国民党の Stewart McDonald 下院議員は、英国の台湾への取り組みについて興味を掻き立てる討論を行っている。重要なことは、Anne-Marie Trevelyan インド太平洋担当大臣が採用した議論の文言、特に台湾の枠組みが中国の国際的行動に対する英国の懸念の高まりにつれて、台湾に対する英国の取り組みが変化してきていることを強調していることである。英国の外交政策における台湾に対する微妙な取り組みは、Anne-Marie Trevelyan の声明を、2017 年と 2022 年の同様の下院の討論会で行われた声明と比較することで明らかになる。台湾は、かつては単なる経済的機会であり、スコッチウイスキーの重要な市場と見なされていたが、今では英国の経済安全保障に不可欠

な防衛を伴う重要な安全保障問題として位置付けられている。これは英国の外交政策の実質的な転換を示している。しかし、基本的には、Olivier Dowden 副首相が 2024 年 3 月 25 日、中国のハッキングに関する議会声明で、新疆ウイグル自治区、香港、南シナ海を中国の「敵対的活動」の増大の証拠として言及したにもかかわらず、台湾に言及しなかったことで浮き彫りにされているように、英国の外交政策概念における台湾の立場は、公式には確認できないままである。しかし、2024 年 3 月の Anne-Marie Trevelyan の台湾に関する発言と、前任者の Mark Field が 2017 年の国会討論会で台湾と英国の関係に言及したことや、Amanda Milling 元外務大臣が 2022 年の討論会で台湾について述べたことを比較すると、台湾に対する英国の認識が変化していることが明らかになる。台湾は、インド太平洋地域における英国の役割の増大と中国がもたらす挑戦に関する討論の中で、ますます重要になりつつある。

(2) Anne-Marie Trevelyan は、英国の台湾に対するそれまでの公式の文言を提示した。Anne-Marie Trevelyan は、英国と台湾の「強力な非公式」なつながりについて述べており、前任者の Mark Field が 2017 年に「非公式ではあるが強力な関係」に言及し、Amanda Milling が 2022 年に「非公式ではあるが間違いなく重要な」英国と台湾の関係を構築したことに同調している。しかし、Amanda Milling の前任者 Mark Field は英国と台湾の連携の機会を制限していた。英台共通の「経済的、科学的、教育的利益」に焦点を当てた航空安全、気候変動、組織犯罪の分野との関係について、Anne-Marie Trevelyan は、両国関係におけるもう 1 つの「共通の利益」、すなわち「インド太平洋地域の安全と繁栄」の維持を指摘した。このような枠組みは、AUKUS 協定の文言を反映しており、英国の地域への取り組みにおける台湾の立場と、地域の増大する不安定さに直面し、対処する立場を高めているように見える。中国が「武力行使を放棄する」ことを拒否し、「海峡の平和と安定」を損なうと威嚇していることを Anne-Marie Trevelyan が直接批判したことは、英国の閣僚の台湾への取り組みの距離を浮き彫りにしている。実際、閣僚の議論を分析すると、2017 年の陽気な言葉のやりとりから、2022 年の懸念される地域、そして 2024 年の脅威にさらされた島へと台湾が変化してきたことがわかる。

(3) 国際貿易の役割は、台湾への英国の取り組みの変化を理解する上で極めて重要である。2017 年、Mark Field は、台湾の存在感は主に台湾が「貿易と投資」の機会を提供したからと考えていた。英中関係の「黄金時代」に演説した Mark Field は、台湾と中国の経済関係の「厚み」を強調し、中国政府と 2016 年に選出された蔡英文政権との間に公式な接触がなかったにもかかわらず、台湾と中国の人々の間の経済的「相互作用」の効力が両岸関係に明らかな平和的な影響を与えたと仮定していた。そのような仮定は、2014 年に起こった「ひまわり学生運動」に代表される、台湾の馬英九元総統の中国との経済的関係のあり方に対する明確な民衆の反論を考えると、全く間違っていた。これは、南アジアや東南アジアへの投資と両岸経済への関与を相殺するという蔡英文総統の断固たる政策によって強化された。一方、Mark Field が貿易に重点を置くことは、英国と台湾の関係における英国の唯一の優先事項であるように見えた。貿易は 2022 年の Amanda Milling にとって「もう一つの優先事項」に過ぎなかった。2017 年に半導体について一度も言及されなかったが、Amanda Milling は台湾の半導体に関する知識と、英国の「デジタル経済」を推進する上での半導体の重要な役割を提起している。実際、台湾の「世界市場を支えるテクノロジー・サプライチェーンにおける重要な役割」を認識する中で、Amanda Milling は中国の侵略が世界に与える有害な影響に言及した。それでも Amanda Milling は、台湾の半導体に関する知識を主に英国と台湾の協力の機会として捉え、英国と台湾の半導体研究センターの間で覚書

が締結されたことを祝った。重要なのは、2024 年 3 月、Anne-Marie Trevelyan が貿易の重要性と「グローバル・デジタル経済」における半導体の役割にも言及したことである。しかし、Anne-Marie Trevelyan は貿易の役割以上に踏み、中国による台湾侵攻は「世界経済の最大 10%の世界貿易を破壊しかねない」と述べ、台湾の貿易機会を安全保障に直接結びつけている。そのため、Anne-Marie Trevelyan は、台湾海峡における「一方的な現状変更の試み」は、世界に破滅的な「経済的影響」をもたらすと改めて主張した。台湾は、価値観と規範を共有する英国の提携国として、また、明確かつ現実的な中国の脅威に直面している世界貿易におけるかけがえのない行為者となった。これは、英国の台湾に対する理解の明らかな発展である。

（4）英中関係の黄金時代は輝きを失っている。中国政府による香港の市民的自由に対する徹底的な弾圧は、英国の中国に対する認識の無邪気さの喪失となった。南シナ海や中印国境沿いでの中国の侵略や、新疆ウイグル自治区のウイグル人イスラム教徒に対する中国の扱いは議会の狼狽を招いている。国会議員によるスパイ行為の告発、英国における中国の基幹施設入札への懸念、選挙管理委員会へのハッキングなどから、中国を「脅威」に指定するよう英政府に求める声が上がっている。極めて重要なことは、英国の最大の同盟国である米国が、最初は Donald Trump 元大統領の下で、現在は Joe Biden 大統領の下で、中国に対して明らかに敵対的な取り組みに乗り出していることである。しかし、こうした背景から、2016 年の蔡英文総統の選挙以来、中国が両岸問題に対してますます好戦的な取り組みを採っているにもかかわらず、台湾に対する英国の関与拡大への言及は乏しい。台湾は中国の「核心的利益」の 1 つであり、主権の中心にある、越えてはならない一線の問題である。しかし、英国の AUKUS の提携国である米国とオーストラリアは、中国の侵略から台湾を守ることについて、ますます明確な声明を出している。その結果、台湾に引き寄せられることを嫌がる英国の姿勢は、ますます無益に見える。閣僚の声明を分析することにより、英国の外交政策における台湾の立場の変化は明らかとなった。2017 年の Mark Field の台湾と両岸関係への友好的な言及は、中台間の敵意が冷戦時代の遺物と見なされ、経済交流が深まる中で薄れていく運命にあるという、中国に対する黄金時代の取り組みの素朴さを浮き彫りにしている。

（5）2022 年、香港で国家安全維持法が施行されたことを受け、慎重かつ不安な論調が議論を支配し、Amanda Milling は台湾海峡の緊張を認識している。最後に、2024 年に Anne-Marie Trevelyan が台湾を英国経済の重要な歯車として認識し、インド太平洋地域の平和と安定を維持する上で台湾の地域的役割を拡大したことは、英国の外交政策の考え方における台湾の位置づけの明確な発展を表している。この 7 年間で、台湾は経済上の機会から重要な安全保障の問題へと変貌を遂げた。

記事参照：Whisky or Weapons? Britain's Changing Tone on Taiwan

4 月 24 日「中国の態度を硬化させる 3 つの要因―英防衛問題専門家論説」（The Interpreter, April 24, 2024）

4 月 24 日付のオーストラリアのシンクタンク Lowy Institute のウエブサイト The Interpreter は、英 University of Exeter の博士課程院生 Tarik Solmaz の“Three factors hardening China's stance on Taiwan”と題する論説を掲載し、そこで Tarik Solmaz はここ数年で中国の台湾に対するグレーゾーン戦術は攻撃的になっており、それをもたらしている 3 つの要因があるとして、要旨以下のように述べている。

(1) Denny Roy による最近の論説は、中国と台湾の全面戦争の可能性は、短期的にはかなり低いと主張した。筆者も概ねそれに賛成する。しかし、中国によるグレーゾーン戦術が拡大する可能性はある。最近の中国の手法はますます強硬になっている。

(2) 蔡英文総統の第 1 期、中国は偽情報や経済的威圧などの非軍事的手法を主に採用し、軍事的な手段は二次的であった。中国のさまざまな試みにもかかわらず、2020 年 1 月の総統戦で蔡英文が当選し、2 期目に入ると、中国のグレーゾーン戦術は軍事的手法を多く採用するようになった。たとえば、台湾の防空識別圏への侵入や台湾周辺での大規模軍事演習の実施などである。以下に示す 3 つの要因が、中国によるグレーゾーン戦術をさらに拡大させてきた。そして、今後も拡大させるであろう。

(3) 第 1 は、蔡英文が 1992 年合意に対する姿勢を硬化させたことである。その合意は、中国と台湾は 1 つの中国に属することを確認したものである。蔡英文は、最初に当選した時には、その合意に対して実際的で釣り合いの取れた取り組みを採っていた。しかし 2019 年、蔡英文は 1992 年合意を「決して受け入れない」と表明したのである。これが中国のグレーゾーン戦術の拡大につながった。現実は、グレーゾーン戦術が民進党候補の勝利を防げることはできなかった。新総統の頼清徳も 1992 年合意を否定している。中国政府は彼を「危険な分離主義者」とレッテルを貼っている。

(4) 第 2 の要因は、台湾が米国と安全保障協力を強化していることである。Trump 政権は台湾に総額 100 億ドルにのぼる兵器売却を承認し、Biden 政権もそれを継続している。これが中国の脅威認識を強め、グレーゾーン戦術を拡大させている。中国の再三の要求にもかかわらず、台湾が米国との軍事協力をやめる兆しはない。頼清徳も米国との関係強化を望んでいる。

(5) 第 3 は、台湾による非公式外交の展開である。中国は、台湾と外交関係を持つ国とは外交関係を持っていない。そのため、現在台湾を承認する国は 12 ヵ国しかない。しかし、台湾と西側諸国の関与は、非公式外交を通じて強まっている。たとえば、2021 年にリトアニアに事実上の台湾大使館が設立され、2022 年には米国下院議長 Nancy Pelosi が、2023 年にはドイツ教育相 Bettina Stark-Watzinger が訪台している。この職位序列の高官が訪台するのは実に 26 年ぶりのことである。

(6) こうした不安定な状況において、事態拡大の傾向から抜け出すことは難しい。最近の歴史は、台湾に独立志向の指導者が権力の座にいるのが長いほど、中国のグレーゾーン戦術が攻撃的になることを示している。新総統の頼清徳が、台湾独立の追求から一歩下がらない限り、中国のグレーゾーンは拡大し続けるだろう。

記事参照：Three factors hardening China's stance on Taiwan

4 月 26 日「フランスがフィリピンとの防衛協定を協議―デジタル誌報道」(The Diplomat, April 26, 2024)

4 月 26 日付けのデジタル誌 The Diplomat は、"France, Philippines to Begin Negotiating Reciprocal Access Agreement" と題する記事を掲載し、南シナ海での中国の好戦的な振る舞いに懸念を持つフランスとフィリピンが防衛協定に関する協議を行うことについて、要旨以下のように報じている。

(1) フランスとフィリピンは、それぞれの国の軍隊が相手国の領土内で演習を行うことを可能とする防衛協定に関する協議を開始する予定である。4 月 25 日の記者会見で、在フィリピンフラン

ス大使の Marie Fontanel は、両国の高官が 5 月パリで会談し、訪問軍協定について話し合うと述べている。

(2) この協定は、2023 年 12 月にフランスとフィリピンの国防相によって初めて議題になったもので、両国の共同演習のために互いの領土に軍隊を派遣できるようにするものである。当時、Sebastien Lecornu フランス軍事大臣は、この協定の主な目的は「両軍の相互運用性や戦略的な緊密さを作り出し、両国の海軍や空軍がどのように連携するかを確認することだ」と述べている。提案されている仏比協定は、フィリピンが 1998 年に米政府と締結した訪問軍協定と類似していると思われる。フィリピンはまた、2007 年にオーストラリアとも地位協定を締結している。今回の協定案は、南シナ海における中国の好戦的な行動に懸念を抱くフィリピンとさまざまな提携国との協力関係が成熟しつつあることを示す最新の兆候である。

(3) 中国の（フィリピンを始め南シナ海沿岸国に）圧力かける運動により、フィリピンは中国の海洋での影響力拡大を懸念する他国との安全保障協力を深めている。Ferdinand Marcos Jr.大統領の下、フィリピンは 2014 年の防衛協力強化協定に基づき、フィリピンの軍事施設の U.S. Armed Forces の利用を拡大し、さらに、米国、日本、オーストラリアと共同海上哨戒を行った。フィリピンと日本はまた、米国との訪問軍協定に似た円滑化協定案についても協議を行っており、フィリピン政府高官は 2024 年末までに調印される可能性があると述べた。

(4) フランスは、特に 2018 年に公布したインド太平洋戦略の下で、中国の経済力と軍事力を合わせたものと、太平洋南部とインド洋におけるフランスの広大な海洋領域の両方を視野に入れ、フィリピンとの安全保障上の関与を強めている。

(5) フランス政府高官はフィリピンが領有権を主張する海域での最近の中国の行動を非難しており、同国の海軍は 4 月の第 4 週にフィリピンで始まったバリカタン共同軍事演習に初めて参加している。フランスのフリゲート「ヴァンデミエール」は、南シナ海のパラワン島沿岸沖で演習のために Philippine Navy と U.S. Navy に合流した。

記事参照：France, Philippines to Begin Negotiating Reciprocal Access Agreement

4 月 28 日「フィリピンに 2 度目の提訴をさせてはならない：中国研究者の主張―香港紙報道」（South China Morning Post, April 28, 2024）

4 月 28 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、“South China Sea: Beijing urged to step up pressure on the Philippines over rival claims or risk domino effect”と題する記事を掲載し、中国は南シナ海論争に関して、フィリピンに 2 度目の仲裁裁判所への提訴をさせてはならない。なぜならそれにより別の領有権主張国による別の提訴につながる可能性があるからだという中国研究者の主張に言及し、南シナ海論争をめぐる背景と現況について、要旨以下のように報じている。

(1) 中国南海研究院の呉士存は、4 月 27 日に開催されたパネルディスカッションで、南シナ海に関する 2016 年の仲裁裁判所裁定に言及し、フィリピンに 2 度目の提訴をさせるべきではないと述べた。なぜならそれにより、別の領有権主張国による提訴が続く可能性があるからである。

(2) フィリピンとベトナムは、「九段線」に基づく南シナ海に関する中国の歴史的主権の主張を最も声高に批判する国である。南シナ海に関しては、ブルネイやマレーシアも主権を主張する。フィリピンは 2013 年、中国の主張について提訴したが、中国は議論に加わらなかった。2016 年に国際常設仲裁裁判所がフィリピンの言い分を認める裁定を下したとき、中国はそれを受け入れていない。

(3) 2023 年に係争海域で中国との緊張が高まったことを受け、フィリピン政府は 2 度目の提訴を検討しているとほのめかしている。中国が、フィリピンの排他的経済水域内のサンゴ礁を破壊しているというのがフィリピンの言い分である、中国政府はそれを「政治的ドラマ」と切り捨てる。
(4) 呉士存によれば、2016 年の裁定以降の中国の対抗措置は「不完全で不適切」であった。中国はフィリピンへの圧力を強め、自国の立場を擁護し、2 度目の提訴に踏み切るならばフィリピンは対価を払うことになると伝えるべきだと呉士存は主張する。中国は、フィリピンに続いて別の領有権主張国が中国を続けざまに提訴することを憂慮している。実際に 2014 年や 2020 年に、ベトナムはその可能性をちらつかせたことがある。ただしベトナムと中国の関係は、フィリピンとの関係ほどには悪くはなく、定期的な会合により交渉を通じた解決を模索している。
(5) 中国外交部条約法律司長の馬新民は、そのパネルディスカッションで、2016 年の裁定は、1949 年の人民中国成立以降、初めて提訴された事例であることを指摘した。南シナ海をめぐる状況は調整可能であるにもかかわらず、米国とフィリピンは 2016 年裁定に正当性があるという主張に固執し、フィリピンは 2016 年裁定を中国の海での違法行為や挑発を正当化するために利用さえしていると馬新民は主張した。
(6) 2023 年から中国とフィリピンの関係は急速に悪化している。Marcos Jr.大統領就任以降、米国との関係を改めて深め、南シナ海で中国に対抗しているためである。2 国間の対立により、米国が戦争に引き込まれ、武力衝突になることが懸念されている。フィリピンは、セカンド・トーマス礁の前哨基地に対する再補給活動を妨害しているとして、中国海警を批判している。他方中国は、1999 年にセカンド・トーマス礁に軍艦を意図的に座礁させ、それを撤去させる約束を果たしていないとして、フィリピンを非難している。
(7) マニラの中国大使館はセカンド・トーマス礁をめぐる緊張緩和の「新たな原型」について合意したと発表したが、フィリピン政府は、中国とのいかなる取引も行っていないとして、それを否定した。

記事参照：South China Sea: Beijing urged to step up pressure on the Philippines over rival claims or risk domino effect

4 月 29 日「フィリピンの側に立つフランス―フィリピン専門家論説」(Asia Times, April 29, 2024)

4 月 29 日付の香港のデジタル紙 Asia Times は、University of the Philippines の Asia Center 上席講師 Richard Javad Heydarian の “France taking sides with Philippines vis-a-vis China”と題する論説を掲載し、ここで Richard Javad Heydarian はフランスのフィリピンへの関わりは拡大しており、英国やドイツなどヨーロッパの大国も追随することで、フィリピンの同盟国網は、さらに拡大する可能性があるとして、要旨以下のように述べている。

(1) 南シナ海における中国との紛争で、フィリピンの味方をする最新の西側諸国としてフランスが登場した。2024 年の米比合同軍事演習バリカタンは、1 万 7,000 名以上の兵士が参加し、最新鋭のミサイルシステムの試験や台湾近海での挑発的な訓練など、その規模の大きさで注目されている。ここには Marine nationale（フランス海軍）のフリゲート「ヴァンデミエール」が、当該演習の中の多国間海上演習（MME）に参加し、Philippine Navy、U.S. Navy の艦艇とともに行動した。
(2) フランスは、近い将来、フィリピンとの共同訓練を定期化し、拡大するために、訪問軍協定（以下、VFA と言う）の交渉に着手すると発表した。さらに、フィリピンの大規模な軍事近代化計

画の中で、欧州諸国は数十億ドル規模の潜水艦契約の可能性を含む先進的な兵器システムも提供している。米国の同盟国でありながら、フィリピンは戦略的自主性を高め、遅れている海洋安全保障能力を強化するため、インド太平洋からヨーロッパに至る幅広い提携国との関係を培うことで、防衛関係の多様化を積極的に進めている。

(3) 米国は依然としてフィリピンの主要な防衛提携国であり、唯一の条約上の同盟国である。4 月初め、Joe Biden 米大統領は、1951 年の相互防衛条約に基づき、南シナ海で紛争が発生した場合、米国がフィリピンを救援することを改めて約束した。フィリピンの Ferdinand Marcos Jr.大統領は先日、日本の岸田文雄首相と共にワシントンで開催された日米比首脳会談に出席し、日米両国はこの会談で、フィリピンへの防衛援助拡大と新たな戦略的投資を誓っており、フィリピンは米国のアジアにおける統合抑止戦略の重要な構成要素として急浮上している。

(4) 米上院は最近、対ウクライナ 600 億ドル、対イスラエル 170 億ドル、対台湾 80 億ドルの予算を盛り込んだ緊急対策を可決した。フィリピンに対する米国の軍事資金はこれまでの 4 倍以上の約 5 億ドルになる予定だが、それでも他の安全保障上の提携国に対する米国の防衛援助のごく一部にすぎない。近海における中国の軍事的挑戦の規模の大きさを考えると、フィリピンに対する米国の援助は依然として不十分である。

(5) この 10 年間で、フィリピンとヨーロッパは志を同じくする提携国として浮上してきた。東南アジアで唯一の自由民主主義国家であるフィリピンは、ウクライナやガザの紛争の中で欧米の側に立ってきた。欧州列強は防衛面でも積極的で、オランダとイタリアに加え、欧州の主要 3 ヵ国すべてが最近、インド太平洋全域で哨戒を実施している。

(6) Emmanuel Macron フランス大統領は、2018 年の同地域歴訪の際、仏・印・豪の軸を公然と呼びかけ、「中国は対等な提携国として尊重される」と述べ、同地域における積極的な欧州の関与を強調した。また、欧州諸国として初めてフランスは、インド太平洋地域の特使を任命し、ドイツとともに 2010 年代後半に独自の「インド太平洋戦略」を発表している。さらにフランスは、欧州版「航行の自由作戦」として、台湾海峡を通過するフリゲート「ヴァンデミエール」で中国をけん制してきた。英国も定期的にインド太平洋に艦艇を派遣しており、特に COVID-19 の世界的感染拡大の最盛期には英空母「クイーン・エリザベス」が共同訓練や航行の自由のための哨戒を行っている。

(7) フィリピンは Rodrigo Duterte 大統領時代、特に人権や民主主義の問題で欧州と対立関係にあったが、英仏独の欧州 3 大国は、中国に対する南シナ海問題で一貫して東南アジア諸国を支持し、しばしば共同声明を発表してきた。過去 2 年間、EU と英国は Marcos Jr.政権に積極的に働きかけ、Marcos Jr.政権は南シナ海での中国の主張に対して立ち向かいながら、伝統的な提携国に対しては友好的な姿勢を採ってきた。

(8) 2023 年、EU の Ursula von der Leyen 委員長は、法に基づく国際秩序を共同で維持するため、歴史的なマニラ訪問を行った。訪問中、Ursula von der Leyen 委員長は中国がウクライナ紛争でロシアを援助したことおよび南シナ海紛争に言及し、中国が「あなた方の地域（東南アジア）でより自己主張的な態度を採っている」と公然と批判した。そして、国家沿岸監視センター（NCWC）と沿岸警備隊の能力に焦点を当てることで、海洋安全保障に関するフィリピンとの協力強化を誓った。

(9) 相互運用性を強化し、統一戦線を示すために、フランスは前述のバリカタン演習に参加し、フィリピン、米国との 3 ヵ国海軍訓練に参加した。Marie Fontanel 駐比フランス大使によれば、

2023 年 12 月の事前合意に基づき、両国は円滑化協定（RAA）の交渉を開始する予定であり、これにより 2 国間の安全保障協力が飛躍的に加速する可能性がある。さらに Marie Fontanel 大使は、バリカタン演習の傍らフィリピンを訪問した Marc Abensour 駐インド太平洋フランス大使と共同の記者会見で、「5 月には、交渉を正式に開始するか、少なくともその方法について話し合う機会を持つだろう」と述べている。英国やドイツなどのヨーロッパの大国もすぐに追随する可能性があり、フィリピンの同盟国網は、すでに東南アジア諸国と VFA 形式の協定を結んでいる米国やオーストラリアとともに拡大する可能性がある。

記事参照：France taking sides with Philippines vis-a-vis China

4 月 29 日「フィリピン大統領訪米の成果を検証する―フィリピン専門家論説」（Asia maritime Transparency Initiative, CSIS, April 29, 2024）

4 月 29 日付の米シンクタンク Center for Strategic and International Studies のウエブサイト Asia Maritime Transparency Initiative は、同 Center の Pacific Forum における The Young Leaders Program の一員でフィリピン若手研究者 Mico A. Galang の “PRESIDENT MARCOS’ APRIL 2024 U.S. VISIT: KEY TAKEAWAYS” と題する論説を掲載し、ここで Mico A. Galang は Marcos Jr.フィリピン大統領の 4 月 10~14 日の米国への実務訪問の成果について、要旨以下のように述べている。

（1）Marcos Jr.大統領の訪米は 2022 年 6 月の就任以来 4 回目となるが、これまでで最も効果のある訪米であったと言える。実際、同大統領のワシントン訪問は初めての日米との 3 ヵ国首脳会談に出席するためで、この歴史的な会談は、台湾、南シナ海そして東シナ海というこの地域の潜在的な発火点に対する中国のますます高圧的となる行動を背景に行われた。Marcos Jr.大統領は、首脳会談冒頭の挨拶で、今回の会談は「便宜的な都合で行われたものではなく、3 ヵ国間の関係の深化と強固な協力の自然な進展として行われた」と強調した。今回の訪米の重要な成果として、以下の 3 点を検証する。

（2）第 1 に、3 ヵ国間の利益が真に収れんされたことである。

a. 3 ヵ国首脳は、共同ビジョン声明で、「南シナ海における中国の危険かつ攻撃的な行動について、深刻な懸念」を表明し、さらに「中国による東シナ海における力または威圧によるあらゆる一方的な現状変更の試みにも強い反対の意」を改めて表明するとともに、「世界の安全と繁栄に不可欠な要素である台湾海峡の平和と安定の重要性」を確認した。3 ヵ国首脳会談のわずか数日前に実施された 3 ヵ国とオーストラリアによる「海上協力活動（Maritime Cooperative Activity：MCA）」は、これらの戦略的利益の収れんを実証するものであった。また、駐米フィリピン大使は日本との間で「円滑化協定（以下、RAA と言う）」が 2024 年中に締結される可能性があると発表したが、RAA が締結されれば、フィリピンにとって同様の協定は、米豪両国との訪問外国軍協定に続き 3 つ目となる。RAA は、自衛隊と Armed Forces of the Philippines が演習を実施する際の法的枠組みで、フィリピンにとって、地域の安全保障上の課題を共有する同盟国や提携諸国と協力するための新たな手段となる。

b. しかしながら、3 ヵ国間の戦略的利益には一致点がある一方で、微妙な違いもある。3 ヵ国は中国による太平洋の島嶼群支配の阻止に共通の関心を持っているが、子細に検討すれば、特に米比間では、これらの利益の強調度合いに差異がある。実際、米国にとっての主たる関心は航行と上空飛行の自由であるが、フィリピンの利益は領土保全と海洋権益を主体としている。また台湾に関しても、米比双方の「1 つの中国」政策に微妙な違いがあり、長期的に見れば、両

国の政策の複雑さの要因になりかねない。

(3) 第 2 に、提携における経済的側面の重要性である。

a. 首脳会談では、G7 の「グローバル・インフラ・投資パートナーシップ（以下、PGI と言う）」の一環として、「ルソン経済回廊」構想が発足した。ルソン経済回廊は、インド太平洋地域における初の PGI 構想として、フィリピンのスービック湾、クラーク、マニラおよびバタンガス間の連結性支援を目的としている。3 ヵ国は、「鉄道、港湾の近代化、クリーンエネルギーと半導体サプライチェーンおよびその展開、農業ビジネス並びにスービック湾の民間港の改修を含め、影響の大きい基幹施設計画への協調的な投資を加速する」ことを誓約した。ルソン経済回廊が連結性の促進を目指している地域は、フィリピンの国家安全保障と経済的繁栄にとって重要で、マニラ首都圏は国の政治と経済の中心地で、バタンガスはフィリピン空軍の教育・訓練・教義司令部に加えて、軽工業とサイエンスパークの所在地でもある。クラークとスービックは、かつて地域最大の 2 つの米軍基地があった場所で、現在は自由港と経済特区になっている。

b. 中国政府は、これらの地域の重要性を知らないはずがなく、フィリピンにおける中国の影響力工作の拠点となっていた。中国は、マニラ首都圏だけでなく、クラークとスービックが所在するパンパンガ州とザンバレス州で土地資産を購入している。実際、経済構想には政治的・安全保障的な側面がある。したがって、大国間対立の時代にあっては、中国の経済投資に代わる選択肢を提供することは日米両国にとって重要である。さもなければ、フィリピンは、中国の経済的威圧に対してより脆弱になりかねない。

(4) 第 3 に、同盟管理のさらなる制度化が進展したことである。3 ヵ国首脳会談にメディアの注目が集まる中、米比両国の外務・国防大臣と国家安全保障担当補佐官（以下、「3+3」と言う）による歴史的な合同会談も実現した。この第 1 回「3+3」会談は、「フィリピンの合法的な作戦に対する（中国による）度重なる嫌がらせを含む、（南シナ海における）共通の課題に対して連携を深める方策について議論した。」「3+3」会談は、他の既存の機構とともに、同盟管理を強化するための新たな取り組みである。同盟の制度化の強化は、特に国内の政治的変化の文脈において極めて重要である。Duterte 前政権時代に見られたように、長年のフィリピン外交政策をひっくり返そうとするポピュリストの扇動に対抗して、米比間の制度的結びつきは、同盟関係が損なわれないようにする上で重要な役割を果たした。

(5) 予想されたとおり、中国は 3 ヵ国間首脳会談を非難し、「中国の主権と権利を侵害し、海洋において挑発行為を行うために、域外諸国の支援を求めている」とフィリピンを批判した。中国は以前にも、米国が「南シナ海で混乱を巻き起こす駒」としてフィリピンを利用していると非難してきた。要するに、中国政府はフィリピン政府には何ら主体性がないと言っているが、そのような非難はフィリピンが正当な国益を有しており、しかもそれが有志諸国の利益と両立しているという事実を軽視している。言い換えれば、Marcos Jr.大統領の歴史的なワシントン訪問とその訪問から生まれた構想は、地域の安全保障環境が複雑化する中での国家の主体性の行使なのである。

記事参照：PRESIDENT MARCOS' APRIL 2024 U.S. VISIT: KEY TAKEAWAYS

4 月 29 日「西アジア危機をめぐる中国の論調―インド専門家論説」（Observer Research Foundation, April 29, 2024）

4 月 29 日付のインドのシンクタンク Observer Research Foundation のウエブサイトは、同

Foundation 戦略研究プログラム研究員 Antara Ghosal Singh の “The Chinese discourse on the ongoing West Asia crisis” と題する論説を掲載し、ここで Antara Ghosal Singh はウクライナ戦争に加えて西アジアでパレスチナとイスラエルの紛争が始まり、米国国内の意見対立が顕著になるとともに、米国とイスラエルの関係にも問題があると指摘する。こうした状況から米国の国際的な影響力も低下しつつあり、特にインド太平洋では中国に有利な環境が得られる状況になったとして、要旨以下のように述べている。

（1）ここ数週間、イランとイスラエルが「報復の応酬」に陥り、イスラエルとパレスチナの紛争が危険な新局面を迎えた中で、中国はこの地域の動向を注視していた。中国メディアはほぼ毎日、パレスチナの大義を擁護し、イランとその「抵抗の枢軸」を応援し、あるいはイスラエルと米国の関係がいかに悪化して、イスラエルに破滅をもたらすかを強調する論説を掲載している。興味深いのは、西アジアに関する中国の分析のほとんどが、この地域で中国がどのような役割を果たせるかよりも、この地域の動向が米国の利益にどのような悪影響を及ぼし、それによって間接的に中国に利益をもたらすかというプリズムを通して行われていることである。

（2）2023 年 10 月 7 日にハマスがイスラエルを攻撃した際、中国メディアの論調は米国とイスラエルが果てしない消耗戦に陥り、ロシア・ウクライナ戦争に続いて中国の台頭にまた新たな命綱がもたらされるとの見通しに喝采を送った。中国の戦略研究者の一部は、パレスチナとイスラエルの新たな紛争が、米国社会のさまざまな部門の間に深刻な分裂を引き起こし、街頭や大学構内、さらにワシントンの政界にまで混乱と分裂が生じたこと、そして米国メディアが世界に向けて、ウクライナ紛争の場合のように、一貫した言論を生み出せず、手こずったことをむしろ喜んでいたと言って良いであろう。中国にとって重要な勝利は、米国の与党民主党内の内紛と分裂、そして再選を目指す Biden 大統領がユダヤ人献金者か、若い「進歩的」有権者のどちらを選ぶかという板挟みに苦悩することであった。当時、中国の公的な場では、パレスチナ問題をめぐるアラブ・イスラム世界と新興国（Global South）全体を団結させ、脱ドルや現在の世界秩序の崩壊を導くアイデアが議論されていた。

（3）あれから半年が過ぎたが、中国の評価は「イスラエルが依然として主導権を握っている」というものである。地域諸国はイスラエルと外交面で対立し、イスラエルは外交的孤立を強めているが、地域のアラブ諸国はトルコであれ、イランであれ、反イスラエル統一戦線を形成してイスラエルに対し大きな脅威となるには至っていない。イスラエルと外交関係を結んでいるアラブ諸国は、イスラエルとの関係を断ち切ってはいない。ガザ紛争はこの地域の他の紛争を引き起こしたが、その影響は今のところ限定的である。たとえば、ヒズボラのような武装勢力は戦場に正面から関与することに消極的なようであり、イエメンのフーシ派武装勢力は紅海地域での主導権を失いつつあり、ヨルダンとエジプトはガザ難民問題で越えてはならない一線を引いている。

（4）イスラエルとイランが「秘密戦争から公然の戦争」に移行した今、中国の戦略研究者の間で話題になっている重要な疑問は、現在の混乱が最終的に米国を直接戦場に引きずり込み、その結果インド太平洋計画を頓挫させるのかどうかということである。それとも、イランとイスラエル間の低烈度の攻撃や精密打撃に再び限定されるのであろうか。劉燕婷のような中国の中東問題研究者の中には、米国が西アジアでより大きな関与を選ぼうと後退を続けようと米国は大きな代償を支払わなければならず、それによって中国にとって有利になることがあると述べている。たとえば、米国が中東で新たな戦争に巻き込まれれば、この地域でどんな利益を得ようとも、大々的に掲げたインド太平洋戦略は頓挫するであろう。日本、オーストラリア、フィリピンは中国との関

係を修復することで危険を回避しようとするかもしれないし、ASEAN 諸国はさらに中国に接近するであろう。一方、イランがイスラエルを直接攻撃した問題を軽視し、米国がこの地域から撤退を続ければ、イランはさらに力を得て、この地域の米国の同盟国は危険性を軽減するために、中国への接近を含め、より戦略的な自立を目指すかもしれない。Biden 政権と Netanyahu 政権の意見の相違について、一部の中国の学者は、もしイスラエルが敵対する国から攻撃を受けている時に、米国がイスラエルを犠牲にできるのなら、中国と戦う他のアジアの同盟国にとって米国が何の役に立つであろうかと主張している。

(5) 中国メディアの論調とは裏腹に、中国の戦略研究者の間では、過去数年間の西アジアからの米国の離脱は、この地域における中国の存在感を高めたが、米国の影響力はまだ「揺るぎない」ものであり、過小評価するべきではないとの認識が強まっている。米国は、多くの軍隊を駐留させていることに加え、経済、政治、技術の各分野で、依然優位に立っている。大国間競争という観点から、中国の観察者たちは、この地域は中国の外交政策にとって重要ではあるが、中国は今のところ低姿勢でいる方がよいとしている。中国は、中東紛争やロシア・ウクライナ紛争で何度か声を上げるかもしれないが、最終的には、これらの問題では米国に主導権を握らせ、この地域の複雑な政治に受動的に引き込まれるようにするべきである。そうすることで、米国はより多くのエネルギーをインド太平洋地域から転用せざるを得なくなり、中国への圧力が弱まると考えられる。中国はまた、米国がアフリカ、ASEAN、南米等への働きかけを強めるのを利用することができる。これは、中国が試行錯誤してきた敵との正面対峙を避けるために、敵が前進してくれば、我は退却し、敵が退却すれば我は前進して、出現した間隙を求めて、敵を分散させ、各個に殲滅する「迂回戦術」や、「優勢な兵力を集中させて殲滅戦を行う」という戦法と同調するものと思われる。

(6) インドが注視すべきは、中国が BRICS のような枠組みを利用して、サウジアラビア、エジプト、アラブ首長国連邦、イランなど新たに加わったイスラム諸国を動員し、西アジアに対して政治的主張を行い、大国間競争を中国有利に持ち込むことである。

記事参照：The Chinese discourse on the ongoing West Asia crisis

4 月 30 日「インド太平洋における真の安全保障の提供国としてのインド―インド専門家論説」（The Diplomat, April 30, 2024）

4 月 30 日付のデジタル誌 The Diplomat は、タイ Thammasat University の German-Southeast Asian Center of Excellence for Public Policy and Good Governance 上席研究員兼インド Jawaharlal Nehru University の Centre for Indo-Pacific Studies 准教授 Rahul Mishra の “India as a Net Security Provider in the Indo-Pacific: Ambitious But Attainable” と題する論説を掲載し、ここで Rahul Mishra は、インド太平洋地域における真の安全保障提供国としてのインドの戦略は、包摂的で平和なインド太平洋地域を確保するというインドの願望を反映しているとして、要旨以下のように述べている。

(1) 2024 年 3 月、Bhāratiya Nau Sena（Indian Navy：以下、インド海軍と言う）はインド洋での海賊事件に介入し、ハイジャックされた漁船の乗組員、パキスタン国籍の 23 人を救出した。2024 年 1 月には、セーシェルとスリランカと連携して、ハイジャックされたスリランカ漁船を救出し、またリベリア船籍のバラ積貨物船に乗り込んだ海賊を追い払った。3 月上旬には、アデン湾を航行中にフーシ派のミサイル攻撃を受けた商船「トゥルー・コンフィデンス号」に乗船してい

たフィリピン人船員を救助している。2023 年 12 月以来、インド海軍はインド洋海域（以下、IOR と言う）で 18 件のこうした事態に対応し、インド洋の緊急事態における第 1 対応国・優先的安全保障提携国として重要な役割を果たしてきた。また、12 月以降、インド政府はこの地域に 5,000 人以上の人員と 20 隻以上の艦船を投入し、この地域に配備されている各国海軍の中では最大規模になっている。

(2) 2004 年のインド洋大津波に対するインド海軍の対応は、インドの歴史において重要な出来事だった。大災害の被害国であるにもかかわらず、インドはスリランカ、モルディブ、タイ、ミャンマー、インドネシアに向けて救援活動を開始し、人道支援と災害救援におけるインドの能力と即応性を示した。こうした努力により、インドは米国、日本、オーストラリアと並ぶ中核的な救援集団に加わった。この活動は、海軍資産の戦略的有用性と人道的可能性を強調するものであり、その後の任務でも、2008 年のミャンマーにおけるサイクロンの際の救援活動、2014 年のモルディブへの水の供給および行方不明となったマレーシア航空 MH370 便の捜索など、その重要性は明らかである。

(3) このような努力は、インドの外交的地位を向上させただけでなく、インド洋海軍シンポジウム（IONS）のような国際フォーラムで指導的役割を果たすに至り、この地域における重要な安全保障提供国としての誓約と能力を実証した。さらに、インドの Rajnath Singh 国防相は先月、ゴアにある Naval War College の新校舎落成式で、「インド海軍は、圧倒的な経済力と軍事力を持ついかなる国も IOR の他国に対して優位性を主張したり、主権を脅かしたりすることができないようにしている。インドは、インド洋のすべての近隣諸国が自国の自治と主権を守ることができるように支援している」と述べ、この地域におけるいかなる覇権的支配も阻止するというインドの誓約を強調した。こうした行動を通じて、インドは地域の危機に対処し、近隣諸国間の協力を促進する上で、信頼できる真の安全保障の提供国としての地位を確立している。これは、地域の安定を確保し、経済発展を促進し、他の地域大国の影響力に対抗するという、インドの広範な戦略目標に沿ったものである。

(4) 海洋状況把握（以下、MDA と言う）は、広大なインド太平洋地域における危険の追跡、制御、対応に極めて重要である。包括的な MDA を達成するために、インドは宇宙からの監視技術と航空監視技術の両方に投資する必要がある。これには、実時間での監視のための衛星打ち上げ、長期監視のための無人航空機（UAV）、リスク評価と傾向分析のための人工知能（AI）の導入などが含まれる。実時間での情報・データ交換のための地域の提携国との協力強化は、MDA への努力の可能性を大幅に高める可能性がある。

(5) 安全保障網の提供国としてのインドの役割は、伝統的な安全保障領域にとどまらず、海賊、テロ、自然災害、気候変動など、非伝統的な安全保障上の脅威も包含している。地域の提携国と協力して災害管理、テロ対策、海洋取締まりの能力を強化することで、インドはインド太平洋地域における真の安全保障の提供国としての地位を強化することができる。

(6) 今後、インドはインド洋地域だけでなく、より広いインド太平洋地域における提携と同盟関係の確立と強化に努めなければならない。インドの世界の大国としての台頭と IOR での成功は、インドがより広いインド太平洋における潜在的な真の安全保障の提供国として、大きな責任を担う用意があることを示している。しかし、進展する地政学的情勢に伴い、この探求には課題と機会が伴う。より広範な作戦のために海軍力を強化し、志を同じくする国々と長期的な連携を築くことは、その点で極めて重要である。インド太平洋地域における真の安全保障の提供国としての

インドの戦略は、より広範な外交政策と安全保障目標を中心に展開され、地域秩序の形成に極めて重要な役割を果たし、包摂的で平和なインド太平洋地域を確保するというインドの願望を反映している。

記事参照：India as a Net Security Provider in the Indo-Pacific: Ambitious But Attainable

5 月 2 日「衰退する中国は、危険な中国―米専門家論説」（The National Interest, May 2, 2024）

5 月 2 日付の米隔月刊誌 The National Interest 電子版は、U.S. Naval War College 教授 James Holmes の“A Declining China Is a Dangerous China”と題する論説を掲載し、James Holmes は衰退している敵対者、またはその指導者が正誤に係らず衰退していると信じるようになった敵対者は、非常に危険な存在になる可能性があるとして、要旨以下のように述べている。

（1）米国が純粋に経済的および軍事的観点から衰退したとしても、中国は早期に頂点に達し、さらに急激な衰退に陥る可能性がある。その場合、たとえ両国が衰退しつつあるとしても、米中間の差は広がるだろう。習近平とその側近たちがそのように物事を判断するのであれば、中国が成功する可能性が最も高い間に、彼らは人民解放軍に出動を命令するかもしれない。前例は十分にある。

（2）中国共産党が全面制覇という野望を抱いているにもかかわらず、それを実現するために活用できる資源がますます少なくなっているため、急いでいる。政治的目的とそれを獲得するために必要な手段との間に亀裂が生じた中で、手の届かない目標を切望することは、中国やその他の戦略的主体にとって危険をもたらす。政治指導者や軍事指導者はとにかく鉄のサイコロを振ることで知られている。

（3）これが、退任する U.S. Indo-Pacific Command 司令官 John Aquilino 海軍大将が先週東京で記者団に語った内容の要点である。John Aquilino 大将は、中国経済が年率 5.3%で成長しているという中国共産党有力者の主張を嘲笑し、その統計は「現実的ではない」と断言し、それを「失敗した」経済であるとまで描写した。これは、台湾海峡、南シナ海、東シナ海、そして中国とインドの陸上国境沿いで中国と競争しているインド太平洋諸国にとっては、心温まる話に聞こえるかもしれない。経済の破綻は軍事侵略のための不安定な基礎構造を生み出す。それにもかかわらず、John Aquilino 大将は、中国政府が容赦なく資金を軍に注ぎ込んでいると警告しており、2024 年の国防予算の年間増加率について公に示されている数字は 7.2%であるが、John Aquilino 大将は「実際の値は公の数値をはるかに超えていると思う」と述べている。John Aquilino 大将の判断が正しければ、中国共産党指導者らはおそらく、アジア社会の横暴な中国に対する予感を和らげるために、兵器の調達を控えめに言いながら、おそらくは経済分野での提携国としての印象を高めるために中国の経済実績を誇大宣伝していることになる。また、党が統計を使って嘘をつく策略に憤慨する人もいないはずである。結局のところ、中国政府の統計には、まさに支払った金額に見合った価値がある。言い換えれば、中国共産党有力者は、自分たちの利益に合わせて日常的に誇大宣伝したり、公式の数字を隠蔽したりしているのである。しかし、あいまいにすることで中国の衰退を隠すことはできるかもしれないが、手段と目的の間の明らかな不一致を長期間維持できるかどうかは疑わしい。経済が急落すると、最終的には軍事力も低下する。

（4）国家が繁栄するには、目的、方法、手段が一致している必要であり、それが戦略の基本である。また、中国の苦境が特別なものではないことも注目に値する。衰退している敵対者、またはその指導者が正誤に関わらず衰退していると信じるようになった敵対者は、非常に危険な敵対者になる可能性がある。もし上級指導者たちが、自分たちの目標を達成するためには暴力を使う必要が

あると考えており、自分たちの目標を阻止する物理的な力を持つ敵国に対して自国が劣勢にあると確信しているのであれば、彼らは今が行動を起こす時だと考えるかもしれない。そして実際、東アジアの歴史を含む軍事史の年代記では、今か死ぬかという論理が一般的である。日本の指導者は、機会は一瞬であり、日本はその瞬間が過ぎ去る前に行動しなければならず、二度と戻ってくることはないと判断した。そして、これは戦略的に意味がある。軍事だけでなく、経済や人口動態など、さまざまな逆方向の傾向が侵略を促進する可能性があるという考えは、戦略の古典の中で認められている。歴史は、特定の状況下では、より弱い好戦的な者が強い者に戦いを仕掛けることを示していると Carl von Clausewitz は指摘する。

(5)「ある小国がはるかに強力な国と対立しており、その立場が年々弱くなることが予想されると仮定しよう。…戦争が避けられないなら、立場がさらに悪化する前に機会を最大限に活用すべきではないだろうか？」と Carl von Clausewitz は書いている。したがって、国家指導者たちは、傾向線が自分たちの願望に対して敵対的になっていると確信した場合、戦闘を開始する可能性がある。両国の相対的地位が悪化しているのは、国内で低迷しているため、ライバル国が繁栄しているため、あるいは悪夢の情勢の両方のためかもしれない。時間が経てば、中国は米国やその同盟国などの敵に比べてますます弱い立場に追い込まれるだろうと共産党指導者らが信じているのであれば、その日を掴む決意をするかもしれない。言い換えれば、実際に衰退している、あるいは衰退していると認識されている中国は危険な中国である。

(6) 政治と戦争は厄介な問題であることが明らかになった。Graham Allison によれば、有力な勢力がかつての覇権国よりも強力になる分岐点に近づくにつれて、新興勢力も衰退期の候補者も攻撃する誘惑に駆られるという。Graham Allison の理論は、衰退している競争者は優位性がゼロになる前に戦争を選ぶかもしれないが、上り坂の挑戦者はその出現を早めるため、または競争相手の先制攻撃をかわすために戦争を選ぶかもしれないとしている。野心的で、強力な新たな挑戦者の台頭は既成権力側の恐怖を煽り、戦争は避けられないものとなっている。それは確かに 1 つの可能性である。運命は逆転し、また逆転する。人が行うことが過去から未来へ滑らかで、連続的な直線の予測に沿って進むことはほとんどない。実際、Carl von Clausewitz は、戦争に「伴う無限の複雑さを適切に考慮する」ことを怠った評論家を非難している。「これまで見てきたように、戦争の進展はほぼあらゆる方向に広がり、明確な制限はない。一方、どのシステム、どの様式も合成の有限な性質を持っている。」戦略的競争と戦争にはどんな細部にも全体と同様の複雑な構造がみられる。すなわち自己相似性をもつ性質がある。

(7) 挑戦者は、その優位性を告げる交差点に到達する前に最高点に達する可能性がある。たとえ挑戦者が躍進し続けたとしても、既成勢力は活力を取り戻し、相対的優位性を回復、または拡大する可能性がある。あるいは、両方の候補者が衰退する可能性があり、両者の釣り合いはどちらがより早く衰退するかによって決まる。あるいは断絶が起こる。あり得ない、あるいは起こりえないと思われていたことが不意打ちのように起こり、大きな影響を及ぼし、事後になってから後知恵で不適切に合理化されるブラックスワン効果が生じる可能性がある。結論から言えば、直線的な変化を前提とする Thucydides の罠は、代替未来の世界で起こり得る競争力学の 1 つを投影している。

(8) 中国を悩ませ、侵略を促進する可能性があるものについての John Aquilino 大将の診断に戻る。中国は米国の力を追い越すことなく衰退を始めたのかもしれない。その場合、たとえ両国が劣勢にあったとしても、米中間の差は広がることになる。習近平とその取り巻きがそのように物事を

判断するのであれば、中国が成功する可能性が最も高い間に、彼らは人民解放軍に出動を命令するかもしれない。前例は十分にある。Thucydides には謝罪するが、我々は彼の格言を米中競争に合わせて調整すべきかもしれない。「中国の力の衰退と、これが中国政府で引き起こした警戒感により、戦争は避けられなくなった」。

記事参照：A Declining China Is a Dangerous China

5 月 3 日「中台戦争抑止のためにヨーロッパ諸国ができること―オランダ中国専門家論説」（The Diplomat, May 3, 2024）

5 月 3 日付のデジタル誌 The Diplomat は、オランダの中国専門家 Frans-Paul van der Putten の“Europe and Deterrence in East Asia”と題する論説を掲載し、そこで Frans-Paul van der Putten は EU も東アジアの平和に大きな利害を有しており、そこでの紛争抑止のためにできることがあるとして、要旨以下のように述べている。

（1）EU は、中台関係の安定に大きな利害を有している。台湾と中国の間で戦争が起きれば、西側諸国と中国は経済制裁の応酬を繰り広げ、EU と中国の経済関係は終わりを迎え、米中戦争が惹起し、ヨーロッパもそれに引き込まれるだろう。そうならないために、EU は中台関係と米中関係の現状維持を支援する必要がある。

（2）軍事力の抑止は重要ではあるが、それがいつまで機能し続けるかは不明瞭である。現在、米中の軍事的均衡は中国に有利に傾きつつある。中国は台湾への軍事的圧力を強め、戦闘機を中間線の台湾側へ送り込んでいる。他方、米国もアジアの同盟を強化し、外国の技術に対する中国の利用を制限するなど、中国への圧力を強めている。

（3）軍事力の抑止が永遠に機能することはありえないが、現在のところ代案はない。そしてその抑止に EU は貢献することができる。たとえば、EU 諸国はロシアの覇権を防止できるほどの軍事力を持てば、米国はその分アジアに戦力を重点的に配備できるだろう。ヨーロッパは自らを守れない限り、アジアにおけるいかなる軍事的役割も担えない。中国の抑止のためには、信憑性のある脅威と安心感の双方を中国に示すことである。米国は主に前者を担う。他方 EU 諸国は、後者に関して最も効果的に貢献できる。安心感の提供により、中国の台湾侵攻を確実に抑止できるというわけではない。しかしそれがなければ、確実に言えるのは緊張が持続し、制御不可能な行き詰まりが続くことになる。

（4）したがって、EU としては中国が台湾に軍事侵攻しない限り、中国が西側から経済面および技術面で孤立させられることはないと、はっきりさせるべきである。EU は、現在の「デリスキング」の範囲を明確にすべきである。また、台湾の状況についてどう認識しているかを明らかにすべきでもある。EU は米国ほどには、台湾の独立志向に対して立場をはっきりさせていない。台湾が一方的に独立を宣言するのであれば、EU はそれを認めないことを明言するべきである。そうすれば中台間の紛争の危険性を制限できるであろう。

記事参照：Europe and Deterrence in East Asia

5 月 6 日「NATO はインド太平洋へ拡大すべきか―英安全保障専門家・米ヨーロッパ専門家論説」（South China Morning Post, May 6, 2024）

5 月 6 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、King’s College London の博士研究員 Benedict Baxendale-Smith と Woodrow Wilson International Center for Scholars の研究員

Jason C. Moyer の“Nato needs allies in Asia but does it need an Indo-Pacific presence?”と題する論説を掲載し、そこで両名は NATO をインド太平洋に拡大すべきだという声があがっており、インド太平洋における NATO の関わり方を明確にする必要性があるのは確かであるが、同盟拡大については慎重に検討すべきだとして、要旨以下のように述べている。

(1) NATO は大西洋を軸とした安全保障装置であるが、インド太平洋へとその同盟を拡大すべきだという要請が出てきている。それを反映するかのように、2022 年にマドリッドで開催された NATO 首脳会談に、「アジア太平洋 4」と呼ばれる日本、韓国、オーストラリア、ニュージーランドの首脳も招待され、2023 年の首脳会談にも彼らは出席している。

(2) これは、NATO の戦略的思考における中国の重要性の高まりを反映している。2022 年には NATO は中国が「ヨーロッパと大西洋の安全保障に体系的な挑戦を突き付けている」と表明した。実際、NATO 諸国はそれぞれアジア太平洋の国々とさまざまな面でつながっている。ただし、たとえば東京に NATO の連絡事務所を開設しようという構想については、Macron フランス大統領が反発するなど、意見は一致していない。

(3) 2024 年 7 月に NATO75 周年の首脳会談がワシントンで開催される。それに際し、加盟国は、インド太平洋における同盟の展望を明示する必要がある。NATO は公式にはインド太平洋に関する付託事項を持たないが、加盟国がインド太平洋地域の提携国と安全保障・防衛協力を進めている。それは両者の関係が切っても切り離せないものであることを示している。たとえば、ニュージーランドはすでに、実質的には加盟国ではないが、1951 年の ANZUS は、あいまいな内容にもかかわらず、アジア太平洋で加盟国が攻撃された場合には、オーストラリア、ニュージーランド、米国の 3 ヵ国による共通の対応がなされることを明記している。

(4) インド太平洋に、少数国間協力枠組みが多く生まれている。AUKUS、QUAD、キャンプデービッドでの日米韓の対話などである。これらが台頭しているのは、中国、ロシア、北朝鮮の関係強化などへの対抗措置としての側面もある。NATO は、インド太平洋地域の経済と安全の安定化に多大な利害を有している。

(5) このことは、ヨーロッパとアジア太平洋という 2 つの勢力圏の間の強いつながりという問題を提起する。つまり、もしアジアで米国が攻撃されたとき、ヨーロッパ諸国やカナダからの対応は正当化されるのかということである。NATO 第 5 条が、域外の武力攻撃に対して適用されるかは不明瞭である。そのため、インド太平洋での緊張が高まっている中、NATO は域外地域での行動に関して明確な計画を立てる必要がある。2023 年の NATO 首脳会談では、インド太平洋における NATO の決意の強さが示され、中国による地域での力の展開の拡大への対処の必要性が明確にされた。ただし、ロシアのウクライナ侵攻は、やはり NATO はヨーロッパ防衛が最優先であることを強調した。ヨーロッパの国々はどの程度インド太平洋に関与できるかという問題は、いまだ不明瞭だ。

(6) ドイツは 2021 年にフリゲートを派遣するなど、近年、特にインド太平洋への関与を深めている。地域における紛争の回避は、NATO にとって経済的に必要なことである。EU の海外貿易の 4 割が東アジア市場向けで、南シナ海を通過しているためである。問題は、インド太平洋での影響力維持のための米国の努力に無条件で組み込まれずに、NATO がインド太平洋諸国と建設的な関係を築くにはどうすればいいかということである。欧州諸国は、米国ほどに中国との対立を望んでいない。そのため、NATO のインド太平洋拡大に対して、やり過ぎだという声が上がるのもやむを得ないことである。

記事参照：Nato needs allies in Asia but does it need an Indo-Pacific presence?

5月7日「中国軍による挑発行為への対抗措置―オーストラリア専門家論説」（The Interpreter, May 7, 2024）

5 月 7 日付のオーストラリアのシンクタンク Lowy Institute のウエブサイト The Interpreter は、同 Institute の International Security Program 責任者 Sam Roggeveen の “Helicopter flare up should highlight China’s base instincts” と題する論説を掲載し、Sam Roggeveen はオーストラリアが中国の挑発行為への対抗措置として、中国軍事施設の海外での受け入れを妨害すべきであるとして、要旨以下のように述べている。

（1）中国空軍が黄海で Royal Australian Navy のヘリコプターを危険な方法で妨害したことは、オーストラリアの Department of Defence の声明によれば、ヘリコプターの近くでフレアを発射するという最近の中国軍による一連の行為は「軍、あるいは海軍で共有される専門性の高いやり取りに反するもの」であり、ヘリコプターの近くでフレアを発射するという最近の中国軍による一連の行為である。これは中国軍の中でも高位の者が承認した明確な行動様式のように見え、過度に熱狂的なパイロットや下級指揮官の仕業ではない。オーストラリアは中国政府に対し、このような行為に厳重に抗議し、そして、非軍事的な対応を検討すべきである。

（2）オーストラリアができないことの 1 つは、直接的な軍事的対応の観点で考えることである。Ausralian Defence Force が南シナ海や黄海で活動している時は、Ausralian Defence Force は自国から遠く離れているため孤立している。一方、中国は近くに基地、艦艇、航空機を有しており、このような事態が拡大した場合、あらゆる資源を招集できる。このことは、中国の軍事力が孕むより広範な問題を提起している。中国の軍事力は場所によっては誇張されており、オーストラリアの国防論議に狼狽をきたすような論調を与えている。

（3）米シンクタンク Defense Priorities の新しい報告書は、中国の海軍力は他国が中国に接近して活動する場合に圧倒的に脅威となるという明確、かつ説得力のある事例を提示している。しかし、この報告書は中国海軍の多くの欠陥を指摘している。中国は過去 30 年間に海軍の近代化で大きな発展を遂げたが、外洋海軍としての作戦の鍵となる原子力潜水艦の技術ではまだ大きく後れをとっている。また、艦艇を本国から遠く離れた海域で運用しようとすれば、洋上での補給、補充、再武装が必要だが、中国は補給艦への投資も不十分である。「中国は、人民解放軍海軍による大規模な遠海における海軍作戦を支援するためには、海外基地の数と能力を大幅に拡大する必要がある……そのような基地網がなければ、中国海軍は洋上補給に依存することとなり、この能力は戦時には本質的に脆弱である…」。報告書によれば、中国が本土から遠く離れた場所に持つ海軍基地は、ジブチとカンボジアの 2 ヵ所だけである。

（4）それでもやはり、2 ヵ所だけの海外海軍基地が中国の野心の限界を示すものではないと考えるべきである。もしオーストラリアが、中国が重要な軍事力を我が国の近隣地域に決して投射できないようにしたいのであれば、その課題を恒久的に挫かなければならない。したがって、もしオーストラリアが本当に、この海軍のヘリコプター事案のような中国の挑発行為に対して精力的な行動を取りたいのであれば、おそらくこの分野に焦点を当てるべきである。中国の挑発があるたびに、オーストラリアは太平洋諸島や東南アジアの近隣諸国との新たな構想を発表できるだろう。その全体的な目的は常に同じで、これらの国が中国の軍事施設の受け入れを検討する可能性を低下させるような形で外交・防衛協力を強化することである。

記事参照：Helicopter flare up should highlight China's base instincts

5 月 7 日「日米豪比の新たな防衛上の提携始動―フィリピン専門家論説」（Asia Times, May 7, 2024）

5 月 7 日付の香港のデジタル紙 Asia Times は、University of the Philippines の Asian Center 上席講師 Richard Javad Heydarian の“Move over, QUAD; the new SQUAD has landed”と題する論説を掲載し、ここで Richard Javad Heydarian は中国に対する圧力を強めるため、無力な QUAD に替わって、日米豪比 4 ヵ国による新たな防衛の提携が始動したとして、要旨以下のように述べている。

（1）南シナ海と台湾を巡る緊張が高まる中、U.S. Department of Defense は中国の強まる地域的脅威と野心への強力な対抗措置として、地域防衛外交を強化している。Austin 米国防長官は 4 月 30 日、日本、オーストラリアおよびフィリピンの国防（防衛）相をハワイに招請した。この国防担当閣僚会議は、インド太平洋における新たな SQUAD と呼ばれる防衛上の提携の萌芽と非公式に言及されている。4 ヵ国の国防担当閣僚は、「インド太平洋における平和、安定そして抑止の構想を共有」し、「この構想を共に前進させるための野心的な道筋を策定した。」Austin 国防長官は記者会見で、新たな 4 ヵ国枠組みは長期的な安全保障集団として急速に纏まりつつあると強調している。今後数ヵ月中に、4 カ国は西太平洋全域に広がる中国の軍事力の展開強化を視野に、相互運用性の強化、より多くの合同哨戒活動や訓練の実施、そして情報共有や海上安全保障協力の強化に着手する。

（2）この新しい 4 ヵ国グループの急速な制度化を牽引しているのは、Marcos Jr.フィリピン大統領の西側への明確な軸足の移動と南シナ海での中国との領有権紛争における Marcos Jr.フィリピン大統領のますます強硬な姿勢である。QUAD とは対照的に、新しい SQUAD は内的調和性が強く、地域に対する明確な戦略的構想を共有している。また、伝統的な安全保障上の提携国であるロシアと緊密な関係を維持する QUAD 構成国インドと違って、フィリピンは米国との条約同盟国であり、日本との間でも、米豪両国との協定と同様の訪問外国軍の地位に関する協定を締結することになっている。さらに、Marcos Jr.政権は台湾に近接する基地施設を含め、米軍が輪番で利用できるフィリピン国内の基地施設の数を増やしている。

（3）新しい SQUAD は、中国のグレーゾーン戦術に基づくフィリピン船舶に対する攻撃によって激化している中国との海上紛争において、フィリピンを一層勇気づけかねない。その結果、米国、そして恐らく日豪をも巻き込む武力紛争の可能性が懸念される。中国共産党傘下の『環球時報』は、新たな SQUAD が「域内の危険性を高めている」と公然と警告し、中国の地域的台頭と野心に対抗する米国の「統合抑止」戦略における新たな要としてのフィリピンの役割に対する中国政府の高まる苛立ちを露わにした。一方、QUAD におけるインドは、中国との国境紛争の激化にも関わらず、中国政府の海洋野心を封じ込めることを狙いとした連携や大規模な共同演習への参加を拒否している。実際、この南アジアの大国は、対立する超大国間との便宜的な戦略的協力を通じて、「大国」になるという自らの試みを最大限追求することに関心があると見られる。

（4）フィリピン政府は、南シナ海で中国に積極的に対抗するとともに、条約同盟国である米国に加えて、日豪両国とも防衛関係をますます強化している。4 ヵ国による SQUAD の創設は、Marcos Jr.政権による外交政策の大きな方向転換なしには不可能であったであろう。Marcos Jr.大統領は、Duterte 前大統領と異なり、米国主導の伝統的な同盟体制との安全保障協力を急速に強化してきた。最も注目すべき出来事は、Marcos Jr.大統領が、「防衛協力強化協定（EDCA）」の下で

U.S. Armed Forces にフィリピン北部の新たな基地施設への追加利用を認めるとともに、日本を加えた日比米 3 国間安全保障枠組み JAPHUS の結成を目指し、さらにオーストラリアとの新たな包括的戦略的パートナーシップ協定に署名したことである。フィリピン軍人が負傷し、船舶が損傷するなど南シナ海におけるフィリピン船舶と中国海上部隊との相次ぐ衝突事案は、新たな SQUAD 結成の緊迫性を高めている。新 SQUAD は南シナ海における共同哨戒活動を定期化するとしているが、今のところ、フィリピンが占拠するセカンド・トーマス礁やスカボロー礁周辺の係争海域におけるフィリピン船舶に対する中国海警船の放水銃の常用や取り囲み戦術などに見られる、中国のグレーゾーン戦略に対するより効果的な阻止方法は明らかではない。

（5）新 SQUAD は、比中両国の対決を煽り、紛争のさらなる事態拡大につながる危険性がある。たとえば、『環球時報』で中国の軍事専門家は、「米国は明らかに、同盟国である日本とオーストラリアをフィリピン支援に動員し、南シナ海において軍事的挑発を強め、地域情勢の複雑さを悪化させるようフィリピンを仕向けており、そして南シナ海における米国、日本およびオーストラリアの軍事的展開を強化する口実を見つけようとしている」と指摘した上で、「南シナ海問題への外部の国や勢力の関与は、地域情勢をさらに複雑にするだけであり、軍事力を誇示することは通常の地域協力に影響を与えるだけでなく、紛争につながる可能性がある」と警告している。フィリピンは、新 SQUAD を自国の主権を守るとともに、海洋領域における法に基づく秩序を維持するための正当な取り組みと見なしているが、他方、中国は明らかに、新 SQUAD を米国の（中国）封じ込め戦略の一部と見なしている。その結果、予測し得る将来にわたって、南シナ海における事態の拡大と瀬戸際政策が持続する可能性が高い。

記事参照：Move over, QUAD; the new SQUAD has landed

5 月 8 日「ASEAN は南シナ海を沈静化しなければならない―マレーシア専門家論説」（South China Morning Post, May 8, 2024）

5 月 8 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、University of Malaya, Kuala Lumpur の Institute of China Studies 研究員 Peter T.C. Chang の“Asean must calm South China Sea waters or risk ‘Asia’s Ukraine”と題する論説を掲載し、ここで Peter T.C. Chan はフィリピンが中国に対する南シナ海での姿勢を支えるために ASEAN 以外の同盟国を探す中、東南アジアが戦争の舞台となる危険性があり、ASEAN が緊張緩和のための行動を怠れば地域の安定と繁栄が危うくなるとして、要旨以下のように述べている。

（1）2024 年 3 月に、シンガポールがイスラエル大使館に対し、宗教的感情を煽る可能性があるとしてフェイスブックへの投稿を削除するよう要求した。マレーシアでは、Anwar Ibrahim 首相がイスラエルの無慈悲なガザ攻撃を非難し、パレスチナ人の国家樹立の権利を擁護する主要な発言者として台頭している。2025 年、マレーシアは ASEAN の議長国に就任する。Anwar Ibrahim 首相は、東アジアサミットなど ASEAN 主導のフォーラムを活性化させることを約束している。ASEAN の中心性を維持するための重要な戦略は、中立性を堅持し、どちらの側にもつかず、協調を促進することである。米中貿易戦争の中、中立を保つことは東南アジアにとって有利となる。事実、ベトナムやマレーシアのような国々は、領土問題にもかかわらず北京との関与を続けているが、米国は投資の増加を歓迎している。

（2）4 月に Joe Biden 米大統領は、中国の侵略に対抗するため、ワシントンで日米比首脳会談を開催した。日本の岸田文雄首相は米議会本会議で演説し、「今日のウクライナが明日の東アジアにな

るかもしれない」と警告し、自由世界を守る上で米国の指導力が不可欠な役割を果たすと強調した。フィリピンの Ferdinand Marcos Jr.大統領は「3 ヵ国協定は極めて重要」と宣言し、さらに外国勢力によってフィリピン人の命が失われた場合、米国との相互防衛条約が発動される可能性があると警告している。

(3) 米国と日本の支持に加え、Marcos Jr.大統領はインドと韓国、そしておそらくオーストラリアとニュージーランドからも支持を得ており、国際的な法に基づく秩序の防衛という枠組みで同盟を形成しているようである。2023 年、フィリピンは中国を孤立させるために、マレーシアやベトナムといった近隣諸国に南シナ海での行動規範の策定を打診した。これにより、南シナ海問題に対する信頼できる解決策には中国も含まれなければならないという ASEAN の立場が浮き彫りになった。

(4) Marcos Jr.大統領は、ウクライナの Volodymyr Zelensky 大統領と同じような苦境に直面する可能性がある。米国のウクライナへの援助は 4 月、ようやく議会で可決されたが、今度の大統領選の結果次第では、米国のウクライナ支援が危うくなる可能性がある。ワシントンでの 3 ヵ国首脳会談は、Biden 政権がアジア太平洋に対する米国の誓約を Donald Trump に証明するための努力だと言われている。

(5) フィリピンにとって中国との領有権争いは正当なものだが、米国と緊密に連携し過ぎると、フィリピン国民が大国間の対立の巻き添えになる危険性がある。ロシアとの核衝突を恐れて、米国はウクライナから軍備を遠ざけている。同様に、米国は核武装した中国との直接的な軍事衝突を避けるだろう。その結果、ウクライナと同様、フィリピンも塹壕の中で一人、はるかに大きな敵と戦うことになるかもしれない。

(6) ISEAS-Yusof Ishak Institute の調査によると、多くの東南アジア人がガザ危機を懸念している一方で、身近なところの差し迫った危険を感じている。激化する緊張は、南シナ海をもう 1 つの戦場に変え、地域の安定と繁栄を危うくする恐れがある。不干渉は ASEAN の基本原則とはいえ、加盟国の行動が集団の幸福を危うくする場合、ASEAN は緊張を緩和し、大惨事を防ぐために行動しなければならない。これを怠れば、ASEAN の中心性が損なわれ、東南アジアが大国間対立の単なる駒に成り下がってしまう危険性がある。

記事参照：Asean must calm South China Sea waters or risk 'Asia's Ukraine'

5 月 8 日「PALM10 に向けて：日本・太平洋島嶼国関係の現在と未来―スリランカ海軍中佐論説」（PacNet, Pacific Forum, CSIS, May 8, 2024）

5 月 8 日付の米シンクタンク Center for Strategic and International Studies の Pacific Forum が発行する PacNet は、Pacific Forum の WSD-Handa 常勤研究員 Jamie Lee の "Looking ahead to the PALM10: The present and future of Japan-Pacific Islands relations" と題する論説を掲載し、ここで Jamie Lee は自由で開かれたインド太平洋地域を守るという世界的な共通の利益が求められる 21 世紀において、日本と太平洋島嶼国との間の各分野における協力強化が極めて重要であるとして、要旨以下のように述べている。

(1) 2024 年 4 月の日米首脳会談で Biden 大統領と岸田首相は、太平洋島嶼国（以下、PICs と言う）に言及し、より多くのインド太平洋諸国との継続的な関与の必要性について意見交換を行った。日本が 2024 年 7 月 16 日から 18 日の間に主催予定の 10th Pacific Islands Leaders Meeting（第 10 回太平洋・島サミット）の準備を進める中で、日本と PICs の間での進行中の対話は、これ以

上ないほど時宜を得たものである。PICs 全 14 ヵ国の代表が、オーストラリア、ニューカレドニアとともに出席する。太平洋･島サミット（以下、PALM と言う）は日本と各 PICs が優先度の高い課題について率直な意見を交換する初めての場である。1997 年に発足して以来、PALM は太平洋島嶼国との経済・外交関係を強化するための日本の主要なフォーラムとなっている。

(2) 日本には、インド太平洋地域の平和と安定という相互に連携した目標を設定する上で、PALM のカウンターパートを関与させ、PICs の統合に一役買う十分な機会がある。日本と PICs の関係は、気候変動関連計画や政府開発援助（ODA）など、非伝統的な安全保障上の懸念を含むように拡大している。中国の影響力が高まる中、安倍政権は「自由で開かれたインド太平洋 2016」の枠組みの下、太平洋島嶼国地域との緊密な連携を開始した。最近では、2022 年にオーストラリア、ニュージーランド、英国、米国を含む「Partners of the Blue Pacific」構想の創設に参加した。島々は小さいかもしれないが、周囲の海は広大で、地球の表面の 5 分の 1 近くを占めている。戦略的な観点からは、海上交通路と海上法執行活動の中心である重要な SLOC が含まれている。地理的には、太平洋諸島は分散し、孤立している。その結果、日本は PICs のそれぞれの国とほぼ 2 国間関係を維持している。貿易外交が、その 2 国間関係の焦点である。天然資源については、パプアニューギニア、ソロモン諸島、ニュージーランドからの丸太輸出だけで、日本の丸太輸入量の約 20%を占めている。太平洋は、両国間の食料や天然資源の輸出入の流れにとって重要なサプライチェーンルートでもある。

(3) PICs の EEZ には、極めて重要な SLOC が存在する。この地域で特に重要なのは、より鮮明で正確な画像を提供する衛星の利用や船舶の追跡、予測、異常検出に特化した人工知能やビッグデータ基盤など、新しい技術の使用である。最も注目すべきは、QUAD による「海洋状況把握のためのインド太平洋パートナーシップ」の下で設立された、米国とその同盟国/提携国の海上作戦の監視を促進する世界で 3 つのデータ融合センターの 1 つが、主要な SLOC の下でバヌアツにあることである。このことは、PICs に対する地域的脅威が本質的に国境を越えたものであることを裏付けている。このセンターに保存されているデータは、潜在的な敵の脅威や、気候変動や高波、高潮等による越波の被害に対して脆弱である。

(4) 日本と太平洋島嶼国が共有する過去と核実験に関するセンサーをめぐって、新たな課題も待ち受けている。福島原発から 30 年間で 100 万トン以上の処理水を放出するという日本政府の決定に抗議の声が上がり、この計画に賛同する明確な立場を表明した島はなかった PICs の個々の国の指導者のほとんどが反対を表明している。バヌアツの Matai Seremaiah 外相は 2023 年の声明で、「汚染者に対し、処理水が安全であることが議論の余地なく証明されるまで、太平洋に処理水を放出せず、他の選択肢を真剣に検討するよう求めている」と述べている。日本国内でも、国民の感情は多様である。共同通信社が最近実施した世論調査では、日本人の 44%が放出に賛成か反対か迷っており、82%が「政府は十分な説明をしていない」と回答している。

(5) PICs との現在および将来の関与を考えると、日本が PICs との強固な提携を構築し続ける方法はいくつかある。日本は、PICs のエネルギー分野への支援拡大の約束を果たすべきである。具体的には､日本はグリーンエネルギーの輸出を継続し､化石燃料への依存を減らすことができる。政府の補助金を通じて化石燃料への依存を減らすための支援は、PICs が直面している最も中心的な安全保障問題である気候変動の根本原因に対処することができる。「ブルーパシフィック大陸のための 2050 戦略（2050 Strategy for the Blue Island Continent）」で発表され、2022 年の太平洋諸島フォーラム（PIF）で正式に発表されたように、PICs の主権と生存そのものに結

びついており、代替エネルギー源の選択肢を増やし、化石燃料への依存を減らす必要性がこれまで以上に重要になっている。

(6) 気候変動への取り組みに加えて、依存度を高める援助の形態ではなく、教育と訓練計画を促進することは、14 の PICs すべての自給自足を促進するために実施できる措置の 1 つである。特に多国間フォーラムや提携における継続的な関与は、日本が PICs の条件で会合を継続し、各 PICs の個々の所要や懸念に応じて関与する方法を提示するものである。IAEA やその他の国際機関が定めた国際基準との透明性と一貫性を維持することが、今後数ヵ月で最重要課題となるであろう。PALM10 を見据え、日本外務省の「自由で開かれたインド太平洋の新枠組み（NFOIP）」では気候変動関連の開発援助が議論の中心となることが掲げられている。

(7) したがって、日本政府は、特に気候と海洋安全保障に関する構想に関して、投資を増やす予定の具体的な気候変動関連分野をさらに明確にする必要がある。IUU 漁業、防災、抗堪性、気候変動関連計画などの気候関連問題は、PICs にとって依然として最も差し迫った国家安全保障上の懸念事項であり、地域における中国の影響力に対抗するには、中国が本来取り組むべき安全保障協力を提携諸国に提供する必要がある。PALM10 のように、特定の安全保障戦略を推進しない地域フォーラムの継続は、PICs との多国間関係の拡大を目指す日本にとって、最善の戦略的利益となる可能性がある。日本の国益と気候変動という地域の利益には、共通の目的が伴う。このように、多国間の地域別フォーラムでは PICs は米国や中国と足並みを揃えることなく、最も優先される関心分野に応じて支援を受け入れることができる。

(8) フランスはこの地域と長年の絆を有しており、日本とフランスの 2013 年の防衛・安全保障における協力道程表は、協力のための代替的な道筋を提供することができる。PICs は、米国や中国と足並みを揃えるよう差し迫った圧力を感じることなく、相互の安全保障上の懸念に対処することができる。PICs は、自給自足を強化し、自国の利益を大国の戦略的優先事項に合わせるための圧力を軽減することで、地域の主要な懸念事項、特に気候変動に取り組むことができる。同時に、この地域への米国の事前関与は、日本が気候安全保障構想への投資を強化するために今後数年間で重要になる。自由で開かれたインド太平洋地域を守るという世界的な相互依存と共通の利益が求められる 21 世紀の重要な局面において、日本と PICs との間の経済関係、安全保障、気候変動構想の分野における協力の強化が極めて重要である。日本は、政府間の関係を超えて PICs と関わり、主要な 2 国間および多国間の提携国、地方政府関係者、NGO を緊密に巻き込んで、PICs の自律性を強化し、地域および世界の繁栄、平和、安全を追求するなど、外交的展望においてより世界的な取り組みを引き続き実施する必要がある。

記事参照：Looking ahead to the PALM10: The present and future of Japan-Pacific Islands relations

5 月 13 日「中米海洋危機管理機構の強化とその課題―シンガポール専門家論説」（IDSS Paper, RSIS, May 13, 2024）

5 月 13 日付けのシンガポールのシンクタンク The S. Rajaratnam School of International Studies（RSIS）のウエブサイト IDSS Paper は、RSIS 客員研究員 Wang Xue の“Strengthening Sino-US Maritime Crisis Management: Urgency, Dilemmas and Solutions”と題する論説を掲載し、し、ここで Wang Xue は海洋危機管理機構が予期せぬ海難事故から全面的紛争への事態が拡大することを防止することができるが、現在の中米両国の競争激化と海洋権益の不一致が両国間の海洋危機管理の実

践に障害となっており、中国は米国との海洋危機管理機構を一層推進し、改善する必要があるとして、中国寄りの視点から要旨以下のように述べている。

（1）中米間の競争は様々な分野で激化し続けているが、海洋領域における中米間の相互作用には主として以下の特徴が見られる。

a. 第 1 に、海上での直接遭遇の頻度が高い。中国側の調査によれば*、米軍は 2023 年に南シナ海での哨戒任務のために各種哨戒機を延べ約 1,000 機展開し、頻繁に中国の近海や領空に進入し、中国軍の通常の演習や訓練を妨害し、中国の警戒部隊と接近遭遇してきた。

b. 第 2 に、海洋領域における中国と米国の軍事衝突の可能性が高いことである。オーストラリアのシンクタンクが 2023 年 7 月に発表した報告書**によれば、アジア太平洋地域の空、海領域で 2010 年から 2023 年の間、軍艦、航空機、沿岸警備隊巡視船および漁船が関与する少なくとも 79 件の遭遇事案が発生した。中国の戦闘機と米軍哨戒機との頻繁な接近遭遇は、国防当局間協議、軍事海上協議協定、主要軍事活動の通知に関する信頼醸成覚書、および空・海遭遇における安全のための行動規則に関する覚書など、中米間の一連の既存の行動規則の安定性と有効性に疑問を提起している。

c. さらに、米国によるアジア太平洋地域の同盟国に対する安全保障上の誓約は、中国と米国の同盟国とが関与する海洋紛争に米国が巻き込まれる可能性を高めている。しかし、前 b 項の既存の中米海事行動規則は、事態が拡大する可能性のある南シナ海での中比間の遭遇事案に必然的に適用されるとは限らない。

（2）21 世紀に入ってから中米両国は海洋危機管理を発展させる意欲を高めているが、幾つかの相容れないジレンマがそうした意欲の完全な実現を難しくしている。

a. その 1 つは中米間の競争の様相である。World Directory of Modern Military Warships が発表した Global Naval Powers Ranking （2024） ***によれば、海軍力では米国が 323.9 点で 1 位、中国が 319.8 点で 2 位となっている。中国は、自国の海洋権益の保護と米国の世界的な海洋覇権戦略との間で相容れない対立に直面しており、米国との能力の溝を埋めようとしている。こうした状況は、中米双方にとって海上危機管理機構を構築する上での構造的なジレンマとなっている。これが中米双方に相手を脅威と見なす心理的認知を生み、海洋危機管理への取り組みを一層妨げている。

b. もう 1 つの要因は、中米双方の利害の不一致である。両国は、南シナ海、東シナ海、そして台湾海峡で非対称的な権益を有している。たとえば、南シナ海における中国の権益は核心的な海洋権益とされるが、米国は南シナ海を核心的利益とは見なしていない。その結果、南シナ海問題で中国が妥協する余地は基本的にない。したがって、利害の不一致によって、双方の海上における意思疎通と協議に関する合意の余地は限定的である。

（3）加えて、中米間の既存の海洋危機管理機構には、実践に当たって幾つかの欠点を内包している。

a. 第 1 に、中国は地域段階と運用段階での中米海洋危機管理機構の適用を洗練し、改善するとともに、両国間の危機予防と意思疎通の枠組みの確立を加速する必要がある。同時に、艦船や航空機との遭遇時に効果的な危機管理を妨げる可能性のある技術的欠陥の是正も重要である。たとえば、様々な遭遇状況において、双方の艦船や航空機が維持すべき最小距離を明確にすることは極めて重要である。

b. 第 2 に、特に深海における無人機器によって生起しかねない危険を軽減するために、双方は、この新しい遭遇領域における行動規範の開発を検討するとともに、海上危機管理において AI

の利用による新たな解決策を探求することができる。

c. さらに、中国は海上や軍事演習海域での艦船と航空機の「意図的な遭遇」に対する解決策を検討し、既存の機構を微調整する必要がある。たとえば、台湾海峡において、米艦艇や軍用機が中国に対して「航行の自由作戦」や近接偵察行動などの挑発行為を行った場合、中国側が不法侵入を阻止するために米艦艇や軍用機を識別、追尾、迎撃し、あるいは退去させたりすれば、「意図的な遭遇」に繋がりかねない。前 a 項の既存の中米海事行動規則はこのような「意図的な遭遇」には適用することは難しく、したがって、このような問題の解決策は検討に値する。

（4）米国の「インド太平洋戦略」の継続的な展開という状況下で、海洋は中国と米国にとって危険を内包する領域となっている。中米間の対立の様相と相反する中核的な海洋利益は、双方にとって海洋危機管理の困難さと複雑さを増している。中国は、海洋領域での中米間の危機時の合意の再構築を主導するとともに、中米間の海洋危機管理を洗練し、中国の危機外交の抗堪性を強化する必要がある。同時に、大規模な軍事展開を困難にし、西太平洋における海洋危機の可能性を低減するために、地域の海洋状況把握の強化に努力すべきである。

記事参照：Strengthening Sino-US Maritime Crisis Management: Urgency, Dilemmas and Solutions

備考*：An Incomplete Report on US Military Activities in the South China Sea in 2023

備考**：Assessing Military and Non-Military Incidents at Sea in the Asia-Pacific

備考***：Global Naval Powers Ranking （2024）

5 月 13 日「米国なしで NATO は維持できない―米専門家論説」（Foreign Affairs, May 13, 2024）

5 月 13 日付の米 Council on Foreign Relations が発行する外交・国際政治専門の隔月誌 Foreign Affairs のウエブサイトは、Atlantic Council（大西洋評議会）特別研究員 HANS BINNENDIJK、同上席研究員 R. D. HOOKER, JR.、および同特別研究員兼米 University of Pennsylvania の Perry World House 上席顧問 ALEXANDER VERSHBOW の“NATO Cannot Survive Without America”と題する論説を掲載し、ここで 3 名は米国が先の大戦で孤立主義の危険性を学んだ結果、創設した NATO から手を引くことは、国際秩序を損ない、権威主義的な支配にとって都合の良い環境になる危険性があるとして、要旨以下のように述べている。

（1）2024 年 4 月、世界で最も成功した軍事同盟である NATO が 75 周年を迎えた。Donald Trump 前米大統領は、この同盟を時代遅れと見なしており、もし再選されれば、彼は欧州の安全保障に悲惨な影響を与える可能性がある。Donald Trump 前大統領の在任中に NATO と緊密に協力していた元米政府高官たちは、Donald Trump 前大統領が再選されれば同盟から離脱すると確信している。米国議会もこれを懸念しており、最近、上院の 3 分の 2 以上の賛成、もしくは両院協議会の承認がない限り、大統領が NATO から脱退することを禁止するという法律を制定した。しかし、Donald Trump 前大統領はこの禁止を回避できる可能性がある。資金提供を保留し、米軍や司令官を欧州から呼び戻し、NATO の最高意思決定機関である North Atlantic Council（北大西洋理事会）での重要な決定を阻止することで、Donald Trump 前大統領は正式に離脱することなく同盟を劇的に弱体化させることができる。

（2）Donald Trump 前大統領が再選され、反 NATO を貫いた場合、最初に犠牲になるのはウクライナであろう。Donald Trump 前大統領はウクライナへの追加軍事援助に反対し、ロシアの Vladimir Putin 大統領に媚び続けている。NATO の Jens Stoltenberg 事務総長はすでに、ウク

ライナへの援助を米国主導の Ukraine Defense Contact Group（ウクライナ防衛コンタクトグループ）ではなく、NATO の庇護下で調整することで、Donald Trump 前大統領の影響を防ごうとしている。Trump 政権下で米国が欧州防衛への関与を弱めたり、打ち切ったりすれば、欧州諸国は脆弱性を感じ、ウクライナに重要な軍事物資を送ることに消極的になる。援助が劇的に削減されれば、ウクライナ政府はロシア政府と不利な協定を交渉せざるを得なくなり、ウクライナは軍事的にも経済的にも、ロシアに対して脆弱な孤立国家となる可能性がある。

(3) 萎縮した NATO は、ロシアのさらなる侵略に対して効果的な通常型抑止力を発揮するのに苦労する。ロシアは現在、国内総生産（GDP）の 6%を国防費に費やす戦争状態にあり、その権威主義的指導者は、自ら「ロシア世界」と呼ぶ、国際的に承認された国境をはるかに越えた地理的空間に対する支配を強化することに全力を注いでいる。ロシア政府は比較的早く軍を再編成することができ、ウクライナ全土を制圧した後、Vladimir Putin 大統領はおそらくバルト三国に焦点を当てるだろう。米国の支援撤退によって NATO の通常抑止力が弱まれば、ロシアはより大胆な行動に出る。

(4) NATO 諸国は現在、GDP の 2%を国防費に費やしているが、米国の支援がない場合、欧州の軍隊は大国の敵対勢力と戦うための十分な準備、装備、能力を確保できない。欧州は、いくつかの重要な分野において、依然として米国に大きく依存している。米国の援助がなければ、NATO はロシアに対する軍事的優位性の多くを失ってしまう。

(5) 米国が NATO を放棄した場合、核抑止力の低下は欧州の通常型抑止力の問題を深刻化させる。核兵器は同盟国を守るという米国の誓約を支え、核戦力は NATO の抑止力の基盤となっている。Donald Trump 前大統領が核の傘を閉じれば、欧州は英仏の 600 発に満たない戦略核弾頭に頼らざるを得なくなり、これはロシアの 5,000 発を超える戦略・戦術核弾頭の何分の 1 かに過ぎない。ヨーロッパには戦術核兵器がないため、ロシアの戦術核攻撃を抑止するには、戦略核戦力による抑止とならざるをえない。米政府がヨーロッパを自力で守るよう放置すれば、ロシア政府は核による恐喝で NATO 加盟国の領土を奪うことに成功すると計算するかもしれない。

(6) NATO における米国の指導力がなければ、加盟国間の結束と団結を維持することは難しい。バラバラの加盟国の合意を得るには、米国の強い声が必要である。同盟の他のどの国も、この役割を果たせるかどうかは疑わしい。米国抜きの NATO は完全に崩壊する可能性が高い。なぜなら、EU の軍事力は限られており、大規模な戦争を戦うよりも地域的な危機を管理する能力の方が高いからである。仮に NATO が米国の強力な関与なしに存続するとしても、分裂したリーダーシップ、不十分な抑止力、自己主張の強い敵対国という課題は、自由主義的国際秩序を覆そうとする大国ロシアとの戦争の危険性を高める。

(7) 被害はヨーロッパだけに留まらない。米国とオーストラリア、日本、韓国といったアジアの同盟国との防衛関係は、中国の挑発に直面して強固になっている。しかし、米国の誓約に対する信頼の欠如は、これらの国々の一部を、中国や北朝鮮の核兵器の優位性を相殺するために核兵器を追求させ、数十年にわたってこの地域に蔓延してきた脆弱な安定を損なわせる可能性がある。

(8) 米国の経済も打撃を受けるかもしれない。抑止力の崩壊がロシアや中国との全面戦争の引き金となった場合、その経済的対価は途方もないものになる。貿易関係はしばしば安全保障関係に追随する。2023 年、大西洋を越えた双方向の貿易額は 1 兆 2,000 億ドルを超えた。米国は欧州の産業に約 4 兆ドルを投資している。約 500 万人の米国人が、ヨーロッパ資本の産業で働いている。米国は欧州の平和維持に大きな経済的利害関係を有している。

(9) 先の 2 度の大戦の前、ワシントンは中立し、孤立主義を求めたがうまくいかず、結局両方の戦争に巻き込まれた。戦後、孤立主義の危険性を学んだ米国は、NATO の創設と 75 年にわたる欧州の平和への道を開いた。米国は前世紀の痛ましい教訓を忘れてはならない。そうしなければ、米国の世界的指導力が損なわれ、ワシントンが築いた国際秩序が損なわれ、権威主義的な支配にとって都合のよい環境になる危険性がある。

記事参照：NATO Cannot Survive Without America

5 月 14 日「日米比同盟における台湾の役割―台湾専門家論説」（Prospects & Perspectives, The Prospective Foundation（遠景基金会）, May 14, 2024）

5 月 14 日付の台湾のシンクタンク The Prospective Foundation（遠景基金会）のウエブサイト Prospects & Perspectives は、台湾国防安全研究院国家安全研究所長の沈明室博士の“Taiwan's Role in the US-Japan-Philippines Alliance”と題する論説を掲載し、ここで沈明室は膨張する中国に対し日米比 3 ヵ国が東シナ海、南シナ海の安全保障に取り組む時、台湾の果たすべき役割が極めて重要で、3 ヵ国は台湾と正式な国交はないものの、演習参加その他、軍事・安全保障面での協力関係強化を図るべきであるとして、要旨以下のように述べている。

(1) 東シナ海、南シナ海、台湾海峡への中国の進出により、この地域の国々は、最悪の事態に備えて軍事力強化と防衛準備を迫られ、中国の拡張を抑止するために、さまざまな演習や戦争への備えを通じて、他の民主主義国との安全保障面での関係強化を望んでいる。中国は、さまざまなグレーゾーン作戦を通じて台湾に嫌がらせを続けている。

(2) 南シナ海情勢は次第に激化し、海洋主権をめぐる紛争から戦争になる危険も高まっている。中国と海洋権益を争う国々は、単独で中国に立ち向かうことはできず、同盟国の支援に頼らなければ主権と領土を失うことになる。米国に関して言えば、韓国、日本、フィリピンなどは、米国と軍事同盟または防衛協定を結んでおり、これらの国々と中国との間で紛争が勃発すれば、米国が介入せざるを得ない。台湾と米国には国交がなく、防衛協定も結んでいないが、米国は台湾関係法に基づき介入することになる。台湾への対外軍事資金供与や訓練支援など、米国は紛争が起こる前に介入準備を整えているようである。台湾海峡の問題は、東シナ海や南シナ海の問題とつながっており、もし台湾海峡で紛争が勃発し、米国が介入に消極的であれば、米国に対する関係国の信頼は失われ、中国に対抗する他の方法や同盟関係を模索することになる。

(3) 米国自身がすべての世界的な紛争や戦争に対処することはできないため、特にインド太平洋地域で米国は同盟国が安全保障上の責任を分担することを望んでいる。中国の軍備拡張により、インド太平洋地域における中国海軍の艦艇数はすでに米国を上回っている。米国は、さまざまな戦争事態の想定に応じて、最前線の国々と軍事同盟を確立する必要がある。AUKUS や日米韓同盟は、既存の安全保障構造に基づき軍事作戦能力を強化するものである。南シナ海問題への対応という点で、周辺国の中で米国と軍事同盟を結んでいるのはフィリピンだけである。しかし、フィリピン 1 国では中国に対抗できず、最近ではセカンド・トーマス礁問題をめぐって中国とフィリピンの衝突が激化している。米国はフィリピンに軍事基地を増設し、台湾海峡近くの基地に長射程ロケットやミサイルの配備を計画しており、米国・フィリピン軍事協力に注目が集まっている。

(4) 日本は、フィリピンの海洋法執行能力向上のため Philippine Coast Guard に非武装の巡視船を供与するなど一定の援助を行っている*。しかし、フィリピンの軍事開発は、南シナ海における

中国のグレーゾーン活動だけに焦点を絞ることはできない。問題は、中国が南シナ海での領有権問題を解決するために軍事力を行使するかどうか、あるいは戦争になった場合、同盟国がどうすれば勝利できるか、中国による武力行使を抑止するために同盟国間の協力をどのように組織するかに移る。米国は、東シナ海、台湾海峡、南シナ海の問題に対応する必要から、主戦力を第 2 戦線に配置し、展開の柔軟性を維持しなければならない。したがって、韓国、日本、台湾、フィリピンなどの前線の国が強力な戦闘能力を持ち、領海と領土をしっかりと守ることが重要である。現在、フィリピンの防衛力が脆弱なため、米国は、日本やオーストラリア等をフィリピンとの共同訓練や演習に招待し、フィリピンに対する防衛と支援を強化する必要がある。最近の米国、日本、フィリピンの軍事演習は、3 ヵ国を重要な軍事同盟として結びつけている。

(5) 南シナ海周辺国の多くは南シナ海における領有権を主張しており、台湾もその一つである。台湾に属する東沙諸島は、台湾海峡から南シナ海への SLOC の近くに位置し、太平島は南沙諸島の重要な一部で、台湾は南シナ海問題の解決に不可欠であり、南シナ海で紛争が生起した場合、台湾は軍事的対応を取らなければならない。もし、中国が南シナ海問題で台湾と協力しようとすれば、米国、日本、フィリピンは台湾と中国の関係を断ち切らなければならない。日米比の同盟は、中国に対抗するために、志を同じくする民主主義国家による抑止力を拡大し、南シナ海における軍事展開の柔軟性を高める必要がある。

(6) 台湾は第 1 列島線の中核に位置しており、米国が日本やフィリピンとの軍事協力を強化する際、台湾海峡の紛争や台湾の防衛価値を無視できない。中国は南シナ海の問題に対処する前に、まず台湾海峡問題を解決し、中国の南シナ海での領有権主張を正当化しなければならない。中国が台湾問題解決を狙う場合、米国とオーストラリアによる介入を防ぐべく南シナ海に軍隊を派遣するため、戦争を仕掛けて係争中の島々を奪取する可能性さえある。

(7) 台湾が中国側になれば、日本とフィリピンは 2 方面から攻撃され、グアムが米国の最前線となる。日米比同盟は、南シナ海問題だけでなく、西太平洋の防衛線をつなぐ強固な鎖を形成し、中国による第 1 列島線の突破を阻止したいと考えている。南シナ海に焦点を当てれば、台湾を失えば中国の航空機や艦船がバシー海峡を通過し、フィリピン東方海域に抵抗を受けることなく進出できるようになり、ロンボク海峡などの水路にも影響が及ぶ。台湾を失えば、中国が台湾を拠点に太平洋に乗り込んで来て、日本は両側から攻撃を受けることになり、尖閣諸島を失うだけでなく、沖ノ鳥島の主権にも影響が及ぶであろう。

(8) 台湾は米国、日本、フィリピンとの正式な外交関係がないため、これら 3 ヵ国による共同訓練や演習に参加することができないが、台湾の協力がなければ、東シナ海や南シナ海で米国、日本、フィリピンは中国に包囲される。台湾配備の長距離兵器の数が増え、フィリピン北部や日本の南西諸島をその射程内に収めるようになれば、台湾による協力支援が重要になる。戦時の協力を円滑にするため、台湾が米国、日本、フィリピンとの共同訓練や演習に参加し、同盟国の戦闘・指揮統制要領に慣れ、インド太平洋地域での戦争に備えることが必要である。

記事参照：https://www.pf.org.tw/en/pfen/33-10697.html

＊：日本からフィリピンへの援助は海洋法執行能力向上のため Philippine Coast Guard への供与であり、軍事援助を行われていない。フリゲートの供与というのはかつて海上自衛隊が米国から供与されたフリゲート 2 隻を一旦米国に返還し、米国からフィリピンへ供与されたことを指すものと考えられる。

5 月 15 日「中国の NATO に対する不安―フィンランド専門家論説」（The Diplomat, May 15, 2024）

5 月 15 日付のデジタル誌 The Diplomat は、フィンランド National Defense University 上席研究員兼米 National Defense University の INSS Center for the Study of Chinese Military Affairs 客員研究員 Matti Puranen の“China's NATO Anxiety”と題する論説を掲載し、ここで Matti Puranen は NATO のアジア太平洋化は、中国自身の安全保障環境に影響を及ぼしているが、中国がウクライナでのロシアの戦争を黙認する限り、それを抑制することはできないとして、要旨以下のように述べている。

（1）中国は、NATO を「米国主導の陣営対決の重要な構成要素」、すなわち中国の台頭を封じ込めるために国際的な連合を網の目のように張り巡らす戦略とみなしている。この問題は、AUKUS、QUAD、そしてフィリピンをこれらの機構に統合することを目的として設立された「SQUAD」を含むインド太平洋において深刻になっている。中国は NATO のアジア太平洋化を懸念している。数年前まで、中国にとっての NATO は、北大西洋に焦点を当てた組織と見なされ、優先事項の中で低い位置にあった。中国と NATO の関係は控えめであったが、定期的な協議や、国際テロや海賊といった脅威を共有する上での限定的な協力は行われていた。

（2）NATO にとって中国は、米中間の大国間対立が激化するにつれ、徐々に課題となってきた。2022 年、NATO は新たな戦略コンセプトの中で中国を「同盟体制全体に影響を及ぼす問題（systemic challenge）」と定義し、それ以来、オーストラリア、日本、ニュージーランド、韓国のアジア太平洋 4 ヵ国（以下、AP4 と言う）を首脳会議に招いている。NATO はインド太平洋にその権限を拡大する計画はないと強調しているが、AP4 との協力は多くの領域で加速しており、太平洋諸国からも歓迎されている。一部の学者は、NATO は 21 世紀の国際競争の現実に適合するよう、その任務を更新すべきだと指摘し、グアムやハワイのような戦略的に重要な島嶼を NATO の保障対象から外すことは、抑止力の空隙を生み、中国に利用されると主張している。

（3）NATO のインド太平洋への関心の高まりが、中国政府を警戒させるのは当然である。中国は NATO を自律的な存在としてではなく、覇権秩序を維持するための米国の道具と見なしている。中国の持つ世界観では、米政府は提携国の思惑を支配し、その外交政策決定にも大きな影響を及ぼす存在とされており、NATO も例外ではない。中国から見れば、ウクライナ戦争は米国にとっての天の恵みであり、戦略的自治を求めるヨーロッパの声を完全に封じ込め、NATO を中心とした大西洋のつながりを強化した。

（4）ウクライナ戦争は、NATO を「脳死状態」から復活させ、同盟はウクライナへの支援と失われた軍事力を再建する努力において結束しているように見える。新たな活力の象徴として、NATO はフィンランドとスウェーデンという 2 つの新たな加盟国を加え、東方や北極圏へと拡大を続けているが、これは中国に大きな批判を呼び起こした。中国は、米国がこの勢いを利用して NATO の関心をアジア太平洋に移転させようとしていると見ており、事実、NATO もそれに耳を傾けようとしている。

（5）中国にとって、NATO は直接的な軍事的脅威ではないし、同盟が急速に自国周辺に進出して来るとも考えていない。しかし中国は、米国がその同盟国を通じて、主に中国に対する政治的・経済的圧力を生み出すための実質的な影響力を持っていると認識している。さらに、台湾有事の際、米国は NATO の同盟国から有志連合を集め、経済制裁を課し、軍備を提供し、あるいは同盟の法的制限にもかかわらず、軍事作戦に参加する可能性が高い。小規模な NATO と日本の海上演習に加え、急速に発展している情報共有やサイバー・宇宙防衛における NATO と AP4 の協力を

中国は心配している。

（6）NATO は、太平洋と欧州の軍事技術協力の深化を推進している。中国の専門家は、NATO 化したウクライナ軍がロシアの軍事技術に対していかに効果的であるかを証明していることに注目している。ウクライナが米国と NATO の支援を受けて、ソ連時代の軍隊をいかに効果的かつ迅速に NATO 化できたかも注目に値する。さらに、ウクライナの戦争と NATO の協力が、日本の再軍事化の格好の口実になっていると見ている。

（7）中国は NATO のアジア太平洋化に対して、同盟そのものを世界の安全保障に対する体系的な挑戦として批判している。さらに、米国を自国の世界支配が保証されていれば同盟国の安全保障には無関心な無謀な覇権主義者という枠組みでも批判してきた。NATO をロシアの利益圏に押しやったことがウクライナ戦争を引き起こしたというのがロシアと中国の見解であるが、同じようなことをアジアで米国が繰り返せば破滅的な結果をもたらす可能性がある。

（8）中国の分析者は、NATO のインド太平洋構想には以下の障害が残っていると指摘する。

a. 現在進行中のウクライナ戦争が最優先されるため、NATO の資源は限られている。テロリズム、気候変動、航行の自由といった分野における NATO の世界的な懸念には、どこの国も対応していない。NATO は脳死状態ではなく、インド太平洋は少なくとも当面は NATO の関心の片隅に留まる。

b. NATO は表面的には結束していても、対中国、対ロシア政策に関しては多くの内部分裂を抱えている。特にフランスは、欧州の戦略的自立を求め続け、NATO のインド太平洋地域の拡大に抑制をかけてきた。NATO と EU の結束のもう 1 つの弱点である。中国は明らかに同盟内の緊張を利用しようとしている。

（9）中国がウクライナでのロシアの戦争を黙認し続ける限り、フランス、ハンガリーという楔が機能する可能性は低い。それは、欧州との関係の悪化と、その結果としての NATO のアジア太平洋化は、中国自身の安全保障環境にますます影響を及ぼすからである。

記事参照：China’s NATO Anxiety

5 月 15 日「南シナ海における中国の支配力は低下しつつある―米専門家論説」（9Dashline, May 15, 2024）

5 月 15 日付のインド太平洋関連インターネットニュースサイト 9Dashline は、U.S. Navy から米シンクタンク Stimson Center へ派遣されている研究員 Jonathan Dorsey 海軍中佐の“NOBODY LIKES A BULLY: CHINA’S GRIP OVER THE SOUTH CHINA SEA IS SLIPPING”と題する論説を掲載し、Jonathan Dorsey は中国が南シナ海において海軍、海警総隊、海上民兵を使用して、他の領有権主張国等に対して、軍事的威圧、妨害、嫌がらせを強め、さらに 10 段線を明記した地図を公表するなどして中国の権利主張を強めてきているが、他方、南シナ海沿岸国は中国の暴挙を記録し、公表することで事態に対する国民の理解を深めるとともに国際社会の支持、支援の取り付けに成功しつつあり、このため、中国の支配力は低下しつつあるとして、要旨以下のように述べている。

（1）ここ数十年、世界は南シナ海における中国の拡大する野心を目撃し、中国の野心が過剰な領有権主張につながっている。中国は人工島の建設、世界最大の海軍力の増強、準軍事的な海上部隊の活用を通じて、近隣諸国がそれぞれの EEZ 内において資源を利用することを妨害してきた。中国は最近発表した 10 段線の「標準地図」で自国の主張を強化しようとする誤った考えに基づき、主張を拡大し続けている。しかし、潮目は変わりつつある。近隣諸国は中国の威圧的な戦術

にうんざりしており、修正主義国家に対して一線を画し、国家主権の尊重を要求し、自由で開かれたインド太平洋（以下、FOIP と言う）のもとに団結している。

(2) 米シンクタンク Stimson Center 上席研究員 Kelly Grieco によると、「南シナ海における中国の主権侵害は自国の安全保障上の利益とより直接的に結びついていると考える国が多いため、中国の侵略に対抗するための地域連合を構築する見込みは台湾海峡よりも南シナ海の方がはるかに高い」と言う。中国からの威圧、嫌がらせ等を受ける国々は、台湾周辺での活動の激化を、中国との今後の対峙において威圧的な戦術がどのように進化するかを示す重要な指標とみなしており、地域の暴君に対する立場の釣り合いを取り戻す方法を模索している。

(3) 領有権を主張する国は、自国の安全と主権を脅かそうとする中国による危険な行為の増加を目撃し続けており、反撃するという共通の目的を持っている。中国は、中国の地域的優位性を阻害するとみなす国々も標的にしており、U.S. Navy、日本の自衛隊、さらにはカナダまでもが危険な遭遇に晒されている。これらの国々は中国と対等な立場で対峙できるかもしれないが、一方で中国政府の嫌がらせや脅迫、威嚇に対してより脆弱な地域の小国を支援する役割も担っている。

(4) 軍事的には劣勢ではあるものの、南シナ海周辺の中国近隣諸国は、情報公開の強化、海洋安全保障への取り組み、防衛投資の拡大を通じて中国政府に対抗することに成功している。近隣諸国が開発し、展開した対抗戦術は、中国の威圧的な行動に対抗する上での成功戦略を相互に学び、共有する機会を提供している。中国政府は、責任ある地域の指導者として認識されたいという願望と、自らを地域の支配的大国として確立するという長期目標との間で釣り合いを取ろうとしている。南シナ海近隣諸国は、主権主張を強化するために危険な遭遇をうまく指摘し、中国政府が採用している強制的な戦術の種類について国民の認識を高めることで、より大きな国際的支持を集めてきた。情報を公開するという運動の成功を基に、南シナ海近隣諸国は自らの窮状を国際社会に継続的に訴えていく必要がある。

(5) 近隣諸国は広報活動の枠を超えて、2 国間または多国間関係を通じて海上保安部隊と海軍を強化する関与の機会を拡大しようとしている。Philippine Coast Guard は、志を同じくする近隣諸国と 2023 年に実施した訓練と演習の数を増やした。同様に、ベトナムは、計画外の遭遇、海賊対策、違法漁業、災害救助など、さまざまな問題での相互運用性を高めるために海上協力を求めてきた。2023 年半ば、インドネシア、フィリピン、マレーシアは、海賊行為やテロ対策を目的とした協調的な哨戒を実施するため、インドネシア、フィリピン、マレーシア 3 ヵ国共同海洋哨戒の取り組みを再開した。このような協力的な訓練と支援により、これらの国は中国政府に対抗するのに十分な自信を得ている。Philippine Coast Guard の Jay Tarriela 准将は最近、「中国の違法な脅迫や攻撃的な行動を抑止することもできる」と述べている。

(6) 海上安全保障への投資は、民間船舶の保護、EEZ 内の資源の管理、そして競合する領有権に対する主張の維持に必要である。海上安全保障への投資は、すべて、相互利益を守るために理解、信頼、協力を強化することを目的としている。東南アジア諸国は、情報戦、海上安全保障訓練の強化、地域間協力の強化を通じて、南シナ海に対する中国の支配に亀裂を生じさせる方法を見つけつつある。

(7) 南シナ海諸国が自国の裏庭で中国に立ち向かう措置を講じる中、米国主導のさらなる取り組みがこの勢いを維持するだろう。米国主導の統合抑止の実施と軍事的展開の強化は、南シナ海における協力的安全保障を促進する可能性がある。東南アジア諸国は、米国だけでなく、オーストラリア、日本、その他の海洋国家からも支援を受けており、地域全体で協力関係や投資を成功させ

ている。

(8) 米国主導の取り組みにより、攻撃的な中国を抑止し、訓練と支援活動の統合を強化し、重複した活動を合理化し、FOIP を再確認する地域内での国際的に標準化された部隊の展開を確立するための追加的な海上能力が提供されることになる。適切な程度の継続的な関与は、東南アジアの海上保安部隊が主権を主張する有機的な能力を高める。U.S. Coast Guard の存在と能力は、フィリピン、日本、インドネシア、シンガポール、韓国、オーストラリアと海上安全保障の慣行を共有するために巡視船をこの地域に交互に派遣しており、地域全体に浸透しつつある。米国の海上部隊は、こうした輪番制の交代の成功を基に、U.S. Coast Guard が領土海上安全保障活動を支援するために提供する独自の手段と能力を活用するための追加手段を模索し、それによって地域内での関係を強化すべきである。

(9) U.S. Navy は世界有数の「外洋」海軍である一方、この地域の競合国は「沿海域」の海上支援を求めている。米国は従来の陸上部隊に対する対外軍事・安全保障訓練を確立しているが、同等の海上部隊は不足している。海上における所要を支援するために、U.S. Navy は、南シナ海沿岸諸国が求める支援、協力、統合をより適切に提供できるよう、独立した派遣部隊が訓練中に南シナ海沿岸諸国に向けた専用の「沿海域」における海上安全保障訓練を受けられる方法を検討する必要がある。

(10) U. S. Coast Guard は、太平洋諸国との新たな提携を活用して、戦域内に派遣部隊を配備し、U.S. Navy の派遣部隊に交代で乗組員を派遣することができる。U.S. Coast Guard を U.S. Navy の艦艇に乗せることで、海事法と安全保障活動が強化され、軍種間の訓練が容易になり、東南アジアの提携国軍を訓練する海上安全保障の専門家が派遣できる。

(11) 中国政府の新しい地図は国際社会の怒りを買っており、南シナ海地域の緊張を悪化させている。東南アジア諸国の断固たる決意と国際社会の支援によって、中国は南シナ海での支配力を失いつつある。高まる圧力により、中国政府は多方面にわたる威圧作戦を再考せざるを得なくなるかもしれない。

記事参照：NOBODY LIKES A BULLY: CHINA'S GRIP OVER THE SOUTH CHINA SEA IS SLIPPING

5 月 15 日「南シナ海行動規範交渉の障害と展望―オーストラリア専門家論説」（The Interpreter, May 15, 2024）

5 月 15 日付けのオーストラリアのシンクタンク Lowy Institute のウエブサイト The Interpreter は、同 Institute 研究員 Abdul Rahman Yaacob の"A code of conduct won't solve the South China Sea crisis"と題する論説を掲載し、Abdul Rahman Yaacob は ASEAN 諸国と中国の間で行われている南シナ海の領有権争いに関する行動規範の交渉は、頓挫する可能性が高いとして、要旨以下のように述べている。

(1) ASEAN と中国との間の南シナ海における「行動規範」をめぐる交渉は、20 年にわたり紆余曲折を経てきた。2023 年 7 月、協定の締結を早めるため、3 年という期限を設けることが合意された。

(2) 南シナ海の紛争を平和的に管理するための規範交渉を加速させるという目的は、2 つの大きな問題によって頓挫する可能性が高い。

a. 第 1 の問題は、当事者間の信頼関係が明白に欠如している協議自体の状態である。ASEAN の

交渉担当者たちは、南シナ海ではさまざまな地帯が領有権として主張されているため、適用水域と呼ばれる規範が扱うべき地理的範囲について合意することさえ困難であると非公式に説明している。一方、中国側の当局者たちは、いくつかの ASEAN 諸国は、中国に南シナ海での主権を放棄するというような、無理な要求をしていると考えている。しかし、ASEAN の交渉担当者達は、中国が交渉中に目標を変えたと考えている。だが、すべての責任が中国にあるわけではない。一部の ASEAN 加盟国は、交渉でぐずぐずしており、この交渉過程に完全に関与しておらず､南シナ海における紛争に大きな利害関係があるとは考えていないと見られている。ある ASEAN の交渉担当者は、一部の ASEAN 交渉担当者達は、準備不足のまま出席し、ほとんどすべての論点について自国の首都に頻繁に指示を仰ぐ必要があり、年に 5、6 回会議が開かれているにもかかわらず、進展の妨げになっていると説明した。

b. 第 2 の問題は、成果の質に関するものである。南シナ海における中国の領有権主張に対して下された 2016 年の常設仲裁裁判所の裁定結果を中国が既にはねつけていることを考えると、その中国に法的拘束力のある協定に署名する意思があるかどうかには疑問がある。この障害を乗り越えたとしても、規範の実施には懸念がある。違反を監視し、強制する効果的な機構はあるのだろうか？もしそうでなければ、この規範は何を意味するのか？。また、ASEAN が合意による意思決定過程で活動していることを考えると、期限によって ASEAN 加盟国は協定の内容の効果を弱めるのだろうか？行動規範に関する協議は、南シナ海に関する ASEAN の中国に対するより広範な関与の一部にすぎないことを認めなければならない。

（3）行動規範に関する交渉の期限を設定したからといって、必ずしも合意が早まるとは言えない。その間に、ASEAN の領有権主張国は引き続き能力を強化し、オーストラリアや日本のような他の外部勢力と協力して、自国の海洋権益を守るべきである。時には、相手側に軍事的な痛手を与える可能性があるという能力が外交をうまく機能させるための正に手段となるかもしれない。

記事参照：A code of conduct won’t solve the South China Sea crisis

5 月 16 日「中国による全面侵攻を伴わない台湾の占領は実現する可能性があり、それは恐ろしいこととなる―米専門家論説」（National Review, May 16, 2024）

5 月 16 日付の米隔週誌 National Review 電子版は、米シンクタンク National Review Institute の Thomas L. Rhodes Fellow である Dominic Pino の“L A Chinese Takeover of Taiwan without Full Invasion Is Plausible and Scary”と題する論説を掲載し、ここで Dominic Pino は American Enterprise Institute と Institute for the Study of War の共同研究による台湾防衛についての新しい報告書は、戦争以外の方法で台湾を徐々に占領しようとする試みがどのようなものかを明確にしているとして、要旨以下のように述べている。

（1）中国が台湾を乗っ取ろうとしていることに対する米国の対応政策をめぐる議論の多くは、中国の全面侵攻から台湾を守ることを中心に行われてきた。American Enterprise Institute と Institute for the Study of War の共同研究による台湾防衛についての新しい報告書は、戦争以外の方法で台湾を徐々に占領しようとする試みがどのようなものかを明らかにしている。報告書は全体で 115 ページにも及び、政策専門家や政府関係者との 1 年にわたる会合の成果である。報告書は、中国が 4 年間にわたって台湾を乗っ取ろうとするサラミ・スライス作戦について述べている。中国が数十年にもわたって香港を制圧してきた努力が、基本的に侵略することなく実を結んだ後、米国は台湾でも同様だが、はるかに大規模な事態が発生する可能性を軽視すべきでは

ない。中国の目標は超大国となり、西側諸国による「屈辱の世紀（century of humiliation）」と呼ぶものを取り消すことである。報告書は「中国共産党指導部は、米国とその他の大国は台湾の『分離主義者たち（separatists）』と共謀し、中国人民の意思に反して中国を封じ込め、分断するために、人為的な両岸分断を維持していると考えている」と述べている。

（2）台湾への全面侵攻は、甚大な死者と破壊をもたらす危険性がある。そのため、中国がそれを望む可能性は低いと思われる。中国は、米国と台湾の独立運動家の小集団が敵であり、台湾の国民は敵ではないと信じている。台湾への全面侵攻は、最も困難な軍事作戦の 1 つでもある。台湾の地勢は山岳地帯が多く、わずかに開けた土地に複数の人口密集地が存在しており、征服するのは難しい。水陸両用上陸作戦は常に困難であり、中国は 1979 年の中越紛争からは大規模な戦争を行っていない。しかし、戦闘経験が浅いことが、台湾の主権維持を支持する人々にとっての慰めであってはならない。報告書が描く中台間の短期戦争のシナリオは非常に妥当であり、中国は認知戦（cognitive warfare）やプロパガンダの経験が豊富である。

（3）報告書は中国が戦争をせずに台湾を乗っ取るための 8 段階の作戦を想定している。

a. 中国はサイバー戦争と物理的な破壊工作を用いて、水や電気などの台湾の必要不可欠なサービスを大幅に低下させる。台湾政府はこれらの攻撃に効果的に対応できず、台湾の国民は社会不安を抱くようになる。

b. 台湾周辺での中国軍の活動の活発化は、台湾軍を疲弊させ、圧倒し始める。中国の情報戦は、台湾が自国を防衛する能力がないという言説を広め、台湾国民の軍への信頼と安全感を低下させる。台湾軍は、この活動の大幅な増加に対処するには武器が不十分であり、米国に緊急支援を求めているが、U.S. Department of Defense と U.S. Indo-Pacific Command は武器提供に消極的である。

c. 台湾は、ますます頻繁な船舶検査と空中および海上封鎖により、物理的に孤立する。国際社会が台湾海峡を避け、台湾の支援に至らない傾向を強めるなか、中国は台湾に対する活動を拡大させる。

d. 台湾を中国による海底ケーブル切断、サイバー戦争、電子戦活動によって情報的に孤立させ、台湾と米国間の信頼できる通信を低下させる。

e. 中国は、台湾の社会を分断するために認知戦を仕掛けており、特に政治関係や両岸関係の面で台湾社会を分断している。台湾の中で、統一に声高に反対する人々は、圧力をかけられ、脅迫され、孤立している。

f. 台湾に対する米国の支援は、関与を継続するための対価と危険性が高まるにつれて、損なわれ続けている。台湾への支援を継続することは、ほとんど利益のない大きな危険であると多くの米国人が見ている。

g. 米国企業と多国籍企業は、台湾をビジネスを行う上で危険な場所と見なしており、中国に事業を移すことを奨励している。

h. これらのすべての努力は、台湾に中国の威圧を減少させる平和的手段を提供する国家機構の創設と発展を支援する。この機構は、中国と台湾の間の開かれた対話を可能にし、平和統一の努力を前進させる。

（4）報告書を読むと、台湾への支援に反対する米国が「中国は大国であり、ここは中国の一部だ」、「彼らは皆中国語を話し、民族的には中国人だ」「われわれは世界の警察官にはなれない」、「米国は紛争をエスカレートさせる危険にさらされている」、「米国の台湾支援は、台湾経済から利益を

得て武器を売りたい大企業からのみ行われている」、「米国の台湾支援は帝国主義/植民地主義かつ白人至上主義だ」と考えていることを示している。こうした主張の多くは、西側諸国における中国の情報工作によって推進されるだろう。その工作により、このより漸進的な非戦的取り組みに対する米国の感受性の欠如は、作戦の進行に伴って各段階を検知することを困難にするだろうと報告書は述べている。これらの行動の多くは過去の中国の行動をひな型にしているため、米国の専門家は脅威が拡大するにつれて、脅威を無視して、同じ行動が繰り返されていると考えたくなるだろう。

(5) 中国は決意を固めているが、報告書が述べているような 4 年間の軍事作戦を成功させることは、特に米国とその同盟国が脅威を警戒している場合では、困難である。報告書は、台湾との特殊な関係を理由に、米国が中国の乗っ取りを阻止するために主導権を握らなければならないと指摘している。1979 年に成立した台湾関係法は、「台湾の人々の安全、社会・経済システムを危険にさらすような武力やその他の形態の強制に抵抗する米国の能力を維持すること」が米国の政策であると述べている。報告書は「米国以外のどの国も、台湾関係法のようなものや、危機的状況にある台湾を支援する法的根拠を持っていない」と述べている。報告書は、米国は国際舞台で台湾の法的地位と権利を改めて強調しなければならないと述べている。報告書は、米国を含むほとんどの国から公式の外交的承認を受けていないにもかかわらず、「台湾は、その海洋領土、空、デジタル空間において、他の民主主義国家と同じ主権的権利を享受している。日米両政府は主権の行使、封鎖解除の準備、圧力下での社会と政府の高い段階の抗堪性の確保、大規模な情報活動への対抗に力を注がなければならない」と述べている。

(6) 報告書は、台湾と米国に提言している。報告書は、台湾は商船に投資し、米国や日本などとの共同海上作戦に参加し、封鎖や危険な海運状況による経済的影響に備えるべきだとしている。米国は海軍の規模を拡大し、中国の悪意ある情報戦を公表し、台湾の法執行機関と協力して両国で活動する外国工作員を処罰し、中国が戦争によらない作戦を進めていることに注意を払うべきである。報告書は「認知戦で成功するための鍵は、自分が犯されていることを認識する能力を持ち、明晰に考え、政府の高レベルの機能を継続する能力を維持することである」と結論付けている。これは台湾にとって困難な課題であり、米国の指導部は今から同盟国を味方につける必要がある。

記事参照：A Chinese Takeover of Taiwan without Full Invasion Is Plausible and Scary

5 月 17 日「インド太平洋はヨーロッパの影響力の範囲に入ることになるだろうか―米在野研究者論説」（The Diplomat, May 17, 2024）

5 月 17 日付のデジタル誌 The Diplomat は、環大西洋問題や反腐敗戦略などを専門とする在野研究者 Francis Shin の“The Indo-Pacific Could Be Within Europe's Reach”と題する論説を掲載し、そこで Francis Shin はヨーロッパの国々や NATO がインド太平洋への関心を高める中、10 年前に発足した統合遠征軍がその足がかりになりうるとして、要旨以下のように述べている。

(1) 2014 年、ウェールズにおける NATO 首脳会談で、英国主導の統合遠征軍（Joint Expeditionary Force：以下、JEF と言う）が正式に発足した。その参加国は全て NATO の加盟国でもあるが、JEF は NATO の一部ではない。構成国は英国、デンマーク、エストニア、フィンランド、アイスランド、ラトビア、リトアニア、オランダ、ノルウェー、スウェーデンなどである。それは事前の調整を必要とする「参加承諾を必要とする」連合である。

(2) JEF の現在の活動範囲は北部ヨーロッパや北極圏であるが、2021 年に初めて活動を開始してか

ら、世界的な行動範囲を持つ部隊として構想されていた。つまりそれは、インド太平洋におけるヨーロッパの展開を高める枠組みとして期待されているのである。ウクライナ戦争が継続する中でも、ヨーロッパの指導者は、中国による海洋領域の混乱、米国の大統領が孤立主義的政策をとる可能性を警戒している。それゆえに、ヨーロッパ自身で、自由で開かれたインド太平洋を促進するための展開向上を検討しているのである。

(3) 英国はすでにインド太平洋への「傾斜」を示してきた。ヨーロッパの他の国々は、こうした既存の勢いを利用できる。たとえば、Sjøforsvaret（The Royal Norwegian Navy、ノルウェー海軍）は 2025 年、英国によるインド太平洋への空母打撃群派遣にフリゲートを随伴させる計画である。他の国も、その意思があれば、オマーンやシンガポールの英国基地の利用など、英国の既存の施設や枠組みを利用することができるであろう。

(4) 今後、JEF の地理的範囲がインド太平洋に拡大する可能性はある。JEF は北極圏で活動しているが、夏の間の北極海航路は大西洋と太平洋をつないでいることがその理由である。また英国はすでにインド太平洋の国々と安全保障パートナーシップを結んでおり、そうした国々が JEF に今後参加する可能性がある。

(5) こうした傾向は英国だけでのことではない。IP4 と呼ばれるインド太平洋の日本、韓国、オーストラリア、ニュージーランド 4 ヵ国がすでに、NATO 加盟国との間で相互運用性の強化などを進めている。ドイツ、フランス、イタリアなどは JEF に参加していないが、個々にインド太平洋での存在感を高めようとしている。

(6) JEF の地理的範囲や参加国の拡大には、既存メンバーの承認が必要である。すべての参加国がインド太平洋への拡張に熱心というわけではない。ウクライナ戦争のさなか、欧州北部や北極圏はロシアの侵略の脅威に直面しているのである。

(7) JEF の構成国は全て NATO 加盟国であるので、JEF 拡大に向けた意見の一致の方法は、NATO の中にあるだろう。NATO はすでに、中国がインド太平洋に突き付ける脅威に対して警戒を強めており、IP4 との連携を強化してきた。NATO がインド太平洋における展開を高めるべきだと考えるようになれば、JEF の地理的拡大を後押しするであろう。

(8) JEF の最優先課題はウクライナ防衛に関わることだが、JEF とウクライナの関係は、将来インド太平洋諸国がそれに参加するためのひな形となる事例になり得る。まず IP4 にオブザーバーになることを提案すべきである。そして、マレーシアなどを加え、インド太平洋への拡大への勢いを強めると良いだろう。ヨーロッパが自由で開かれたインド太平洋への関心を高める中、JEF はインド太平洋における安全保障上の展開を高めるための枠組みを構築することが重要になってくる。この 10 年間で、構成国の間で安全保障協力を向上させる枠組みとして汎用性があることを、JEF はすでに示してきた。今後、NATO での合意が得られればという条件付きではあるが、JEF を足がかりにヨーロッパがインド太平洋に拡大することは可能である。

記事参照：The Indo-Pacific Could Be Within Europe's Reach

5 月 17 日「中国が台湾への攻勢を強める最大の要因―台湾外交官論評」（The Interpreter, May 17, 2024）

5 月 17 日付のオーストラリアシンクタンク Lowy Institute のウエブサイト The Interpreter は、事実上の駐オーストラリア領事館である駐濠大利亞代表處代表徐佑典（David Cheng-Wei Wu）による“The most important factor hardening China's stance on Taiwan”と題する論評を掲載し、そこ

で徐佑典は 2024 年 4 月 24 日付の The Interpreter 掲載の Tarik Solmaz の論説“Three factors hardening China's stance on Taiwan”に異議を申し立て、中国が台湾に対して攻撃的な姿勢を強めている最大の要因は、そもそも中国側の全体的な外交姿勢がそうなっていることであるとして、要旨以下のとおり述べている。

（1）The Interpreter に最近掲載された Tarik Solmaz の論説は、中国が台湾に対するグレーゾーン戦術を激化させている 3 つの要因を提示した。中国の姿勢が硬化している事実については私も同意するが、異議を唱えたいのは、Tarik Solmaz の議論が通常の外交的やりとりを進めている台湾に、中国の姿勢が硬化する責任があるように見えることである。Tarik Solmaz にその意図はないかもしれないが、より大きな文脈に位置付けることなく、個別の 3 つの地政学的要因を抜き出して説明することで、台湾が火付け役であるかような印象を与えてしまっている。

（2）中国と台湾は全く異なる政治システムを持ったほとんど別々の国である。台湾の 1 月の総統選は、台湾市民が民主的システムと自分たちの生活様式を守る意志をはっきりと示すものであった。他方、中国は台湾の「再統一」を究極的な目標としており、その膨張主義的意図こそが、台湾に対する姿勢を硬化させている最大の要因なのである。そのことが事実であるから、諸外国はさまざまな方策を通じて、台湾海峡周辺の平和の重要性を繰り返してきたのである。たとえば、Biden 大統領は台湾への財政支援を含む 2024 年の補正予算に関する法律に署名した。

（3）習近平体制が、前任者たちのそれと大きく異なることははっきりしている。「中華民族の偉大な復興」を唱える習近平が権力の座についてから、さまざまな点でその姿勢が硬化した。南シナ海では緊張を拡大させ、また最近では、台湾との中間に位置する M503 飛行経路を一方的に、台湾側へと修正した。こうしたことから、台湾の側に中国の姿勢硬化の責任があるとみなすことはできない。

（4）中国の攻撃的姿勢は台湾や南シナ海だけでなく、ある報告によればオーストラリアに対するサイバー攻撃も行われている。こうしたことを考慮すると、Tarik Solmaz が提示した「3 つの要因」には、そもそも中国が長きにわたり、かつ一方的に、あらゆることに対して姿勢を硬化させてきたという事実認識が欠けていると言える。中国が一方的かつ全面的に外交姿勢を硬化させている事実を無視するのは、現在の戦略的な全体像の最も重要な真実の無視につながる。

記事参照：The most important factor hardening China's stance on Taiwan

関連記事：4 月 24 日「中国の態度を硬化させる 3 つの要因―英防衛問題専門家論説」（The Interpreter, April 24, 2024）
https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20240421.html

5 月 20 日「南シナ海でフィリピンが中国とのエネルギー取引を必要とする理由―香港専門家論説」（South China Morning Post, May 20, 2024）

5 月 20 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、アジア太平洋地域のエネルギー市場および地政学の専門家 Tim Daiss の“South China Sea: why the Philippines needs a Chinese energy deal”と題する論説を掲載し、ここで Tim Daiss は南シナ海の石油・LNG を共同開発する協定がフィリピンと中国の間で結ばれれば、両国関係が活性化し、フィリピンのエネルギー不足の問題が解決されるだろうが、そのためにはフィリピン現大統領が最初の一歩を踏み出すための政治的決意を持つ必要があるとして、要旨以下のように述べている。

（1）南シナ海で中国とフィリピンが緊張する中、妥協の余地はほとんどないように思われる。しか

し、中国とフィリピンの関係は、緊張した関係に新たな息吹を吹き込むかもしれない解決策、すなわち石油とガスの共同探査と生産を提供する可能性がある。中比両国は以前から石油・ガス協力に合意している。

（2）2005 年の中越比 3 ヵ国は、石油とガスの海底を調査する契約に署名し、3 ヵ国のチームは共同探査地域全域を包摂する約 18,000km の地震データを収集したが、勢いを失い、2016 年のエネルギー源を探査協定も勢いを増すことはできなかった。しかし、2023 年、中比両国が南シナ海の石油・ガス協力の再開を強調する共同声明を発表したことで、再び期待が高まった。これには、海洋問題を解決するための外交的意思疎通機構の確立も含まれていた。この声明は、フィリピンの Ferdinand Marcos Jr.大統領が 2024 年 1 月に北京で中国の習近平国家主席と会談した際に南シナ海の石油・ガス協力の再開を強調する共同声明が発表されたが、訪問から 1 週間も経たないうちに、中国とフィリピンの関係は後退し、フィリピンの最高裁判所は、2005 年の共同探査契約は違憲であるとの判決を下した。それ以来、中国とフィリピンの間の緊張は拡大している。

（3）Marcos Jr.政権が中国政府に好意を示す 1 つの方法は、裁判所の判決が 2005 年の合意にのみ関係していることから、新たな探査協定を推し進めることだろう。Marcos Jr.大統領に代替案がなければ、マランパヤ沖合ガス田の埋蔵量が数年以内に枯渇した場合フィリピンは液化天然ガス（以下、LNG と言う）不足に苦しむことが予想される。このため、中国との新たな園エルギー探査協定への交渉を国家安全保障に不可欠とすることさえできる。フィリピンは、国内の LNG 供給の減少を見越して、マニラの南約 100km のバタンガス州を中心に、LNG 輸入ターミナルを複数建設している。ただし、LNG の輸入への過度な依存は問題である。

（4）世界的に LNG の供給が逼迫していることや、フィリピンが新規参入国であることから、輸入ターミナルは、長期供給契約を補完するために、不安定なスポット市場から LNG を購入する必要がある。スポット LNG の価格変動は大きく、スポット供給に頼ることは、フィリピンのエネルギー安全保障を危険にさらすことになる。LNG 供給のバランスをとる方法は、中国の 3 大石油・ガス会社のうちの 1 社との共同生産である。2005 年の中国・フィリピン・ベトナム調査に参加した中国海洋石油集団公司（CNOOC）は、共同探査と生産を成功させるための専門知識と経験を持っている。

（5）南シナ海の海底にどれだけの石油と天然ガスが眠っているかは、何十年にもわたって議論の的となってきた。埋蔵量の多くは、領土紛争のために未開発のままである。U.S. Energy Information Administration（米国エネルギー情報局、EIA）は、この地域には約 190 兆 ft^3 の天然ガスと 110 億バレルの石油が確認埋蔵量と推定埋蔵量として埋蔵されていると推定している。これらの埋蔵量のほとんどは、紛争地域ではなく、南シナ海の縁に沿っている。U.S. Geological Survey（米国地質調査所、USGS）は、さらに 160 兆 ft^3 の天然ガスと 120 億バレルの石油が未発見になる可能性があると推定している。これらの数字を大局的に見ると、フィリピン最大のマランパヤガス田には 2 兆 7000 億 ft^3 の天然ガスが埋蔵されている。このように、南シナ海の圧倒的な量の資源を考えると、中国とフィリピンの共同探査・生産協定は、2 国間関係を改善し、地域の平和に貢献するだけでなく、フィリピンが差し迫ったエネルギー危機を克服するのにも役立つ。しかし、フィリピンが最初の一歩を踏み出すには、新たな段階の政治的決意と勇気が必要である。

記事参照：South China Sea: why the Philippines needs a Chinese energy deal

5 月 23 日「中国によるグレーゾーン戦術が行き着く先―ポーランド東南アジア専門家論説」（East Asia Forum, May 23, 2024）

5 月 23 日付の Australian National University の Crawford School of Public Policy のデジタル出版物 East Asia Forum は、ポーランドの University of Lodz 研究助手 Mateusz Chatys の“Grey horizons for Beijing's South China Sea strategy”と題する論説を掲載し、そこで Mateusz Chatys は中国が南シナ海で展開してきたグレーゾーン戦術は、近年、特にその効果を失い、中国の国際的影響力を損ない、フィリピンの影響力を増加させているとして、要旨以下のように述べている。

（1）セカンド・トーマス礁とスカボロー礁は、南シナ海をめぐる中国とフィリピンの論争における主要な争点である。この 2 つの戦略的地形は、中国のグレーゾーン戦術の中心に位置付けられてきた。これは中国海警総隊や海上民兵などの集団による威圧的手段によって行われる。2013 年以降、中国はこの戦術を通じて南シナ海での戦略的立場を強化してきた。

（2）しかし、セカンド・トーマス礁周辺での活動の強化にもかかわらず、その成果は芳しくない。2013 年、中国は南シナ海での大規模な埋め立てを進めた。他方、海警総隊がセカンド・トーマス礁周辺の定期的哨戒を開始し、フィリピンがそこに意図的に座礁させ、前線基地として活用している揚陸艦「シエラ･マドレ」に対する補給活動を妨害してきた。事件が散発的に生じたが、状況は安定していた。しかし 2022 年以降、中国のグレーゾーン戦術の攻撃性が増した。

（3）フィリピンと中国のあいだの最も深刻な対立が 2023 年に起きた。2 月に海警船が、セカンド・トーマス礁での補給活動を実施していたフィリピン船に軍で使用する強度のレーザーを照射した。8 月、11 月、12 月には海警船が放水銃を使用し、10 月と 12 月には船舶同士の衝突事故も起きている。こうした中、南シナ海の緊張が拡大を続け、2024 年に入っても、海警線が放水銃を使用し、フィリピンの補給船の乗組員 7 名が軽傷を負うなど、緊張は高まり続けている。

（4）中国による妨害の強化にもかかわらず、フィリピンの作戦は成功を収めており、中国は目的を達成できていない。つまり、中国は武力行使をすることなく、フィリピンを抑止することができなくなったのである。

（5）国民に対する作戦の公開が重要な意味を持っている。2021 年には 43％しか公開されていなかったのが、2023 年には 80％が公開されるに至った。それにより Marcos Jr.政権に対する世論の支持率は上昇を続けている。また、フィリピンによる情報公開は中国に対する国際的反発の強化にも寄与し、中国に対する圧力となっている。2023 年 3 月の放水銃の使用は EU その他さまざまな国からの批判を引き出し、フィリピンの国際的影響力を高めることとなった。

（6）セカンド・トーマス礁周辺での中国の行動は、南シナ海の支配強化に寄与していない。むしろフィリピン国民は中国への反発を強め、米国への信頼を強めている。実際、この 2 年間で、フィリピンは ASEAN のなかで最も強力な米国の提携国として台頭した。他方、中国はフィリピンにおける対中国感情の悪化を無視している。

（7）フィリピンにおける対中国感情の悪化は、中国のグレーゾーン戦術がうまくいっていないことの証明だと見なされるべきである。フィリピンは国内から国外に焦点を変え、日豪などとの関係を強化している。もし中国が直接攻撃に訴えるのであれば、中国は米比相互援助条約の発動だけでなく、日豪など、地域の国々の関与を考慮しなければならない。

記事参照：Grey horizons for Beijing's South China Sea strategy

5 月 24 日「SQUAD の台頭を前になおその意義を失わない QUAD―インド専門家論説」（The Interpreter, May 24, 2024）

5 月 24 日付のオーストラリアのシンクタンク Lowy Institute のウエブサイト The Interpreter は、インドの Jawaharlal Nehru University 准教授 Rahul Mishra の“The “Squad” is a welcome spin-off, but the Quad is the main game”と題する論説を掲載し、そこで Rahul Mishra は近年注目を集める日米豪比の SQUAD の台頭により、QUAD の意義が小さくなっているという観測に対し、インドの存在感の大きさゆえにその重要性はなお衰えていないとして、要旨以下のように述べている。

（1）史上初の日米比首脳会談の成功、および 4 月の日米豪比による南シナ海共同哨戒の成功は、SQUAD と呼ばれる新たな少数国間協調枠組みの概念を浮上させた。他方、ニューデリーで実施予定の QUAD 首脳会談の延期、およびロシアからの兵器調達を継続するインドの姿勢は、QUAD の一体性に影を投げかけている。こうしたことを背景に、SQUAD は QUAD よりも効果的な協力枠組みになる可能性があると考える専門家もいる。

（2）SQUAD 概念の浮上が、フィリピンの政策立案者の間の自信を深めるものであることは間違いない。フィリピンは一貫して、中国の違法な海洋に関する主張に対抗し、できる限りの政治的、軍事的措置をとってきた。Biden 政権も当初 Marcos Jr.新政権には懐疑的な姿勢を見せていたが、いまやフィリピンは米国にとって重要な民主的提携国である。

（3）しかし SQUAD に関して、考えるべきことが 2 点ある。1 つは、フィリピンが中国を封じ込めるために必要となる軍事的かつ経済的な力、ないし意図を欠いていることである。したがって、SQUAD が地域の責任を負えると考えるのは非現実的である。第 2 に、QUAD の意義が小さくなっていると判断するのが時期尚早である。近々実施されるインドの選挙と QUAD 首脳会談の議題が、QUAD の今後を左右するだろう。選挙において Modi が勝利すれば、QUAD は勢いを増すであろう。

（4）インドの存在感は大きく、最近のインドの対外政策が、米国や日本などにとってあまりよく映っていないとしても、彼らが QUAD を別のなにかに置き換えようとはしていない。QUAD の団結に対する疑念は、インドの態度に端を発するものである。たとえば、インドの外務大臣 Subrahmanyam Jaishankar は 2022 年、QUAD をアジアの NATO に例えようとする言説に異議を唱え、インドが日米豪と条約上の同盟国ではないことを強調している。

（5）Subrahmanyam Jaishankar 外相の言葉は事実で、インドは日本やフィリピン、オーストラリアと違い、米国からの軍事支援を受けていない。このことは、QUAD の枠組みの中でインドから何を期待するか、その違いを浮き彫りにする。インドがロシアに依存し続ける限り、また QUAD の別の構成国と政治的、戦略的に軌を一にしない限り、インドに多くを期待することはできない。

（6）QUAD の一員であることはインドにも利点をもたらすが、インドはその地理的位置や軍事力などにより、他国にとって重要な提携国となっている。ただしインドは QUAD の焦点を安全保障などに絞るべきである。SQUAD の結成は、QUAD などを補完するものかもしれないが、インドの重要性の大きさゆえに、QUAD の役割が SQUAD に取って代わられることはない。今後、QUAD にフィリピンや韓国を加えることのほうが、よりその枠組みを効果的にする取り組みである。

記事参照：The “Squad” is a welcome spin-off, but the Quad is the main game

5 月 24 日「SQUAD の目的は、安全保障協力か中国封じ込めか―フィリピン専門家論説」（China US Focus, May 24, 2024）

5 月 24 日付の香港のシンクタンク China-United States Exchange Foundation のウエブサイト China US Focus は、フィリピン Polytechnic University の Richard Javad Heydarian の “The New “Squad”: Security Cooperation or Containment of China?” と題する論説を掲載し、ここで Richard Javad Heydarian は、SQUAD は新たな均衡を生み出すのか、それともフィリピンにとって主要な隣国である中国との緊張を悪化させるのかは、まだわからないとして、要旨以下のように述べている。

（1）Ferdinand Marcos Jr.大統領の下、フィリピンの外交政策が劇的に変化する中、東南アジア諸国は戦略的岐路に立たされている。過去 6 ヶ月の間、南シナ海での紛争は危険な局面を迎えており、多くのフィリピン軍人が負傷し、セカンド・トーマス礁をはじめとする係争地付近では、フィリピンの海上部隊の艦船が被害を受けた。最新の事件は、スカボロー礁で起こっている。このスカボロー礁は、中国の事実上の施政権下にあり、フィリピン当局は中国が放水銃を使ってフィリピンの哨戒や補給活動を妨害していると非難している。

（2）中国は、フィリピンが Rodrigo Duterte 前政権下で結ばれた非公式の合意に違反して、最近の緊張を引き起こしたと主張している。しかし、フィリピンはそのような合意の存在を否定している。最近の事件に憤慨したフィリピン国民は、軍事的対応や欧米の同盟国との協力強化など、断固とした措置を求めている。そして、フィリピンは、米国、オーストラリア、日本とともに新たに結成された新しい 4 ヵ国戦略対話、すなわち SQUAD と呼ばれる少国間枠組みに参加した。この SQUAD は、米国主導の封じ込め戦略に対する中国の懸念を際立たせ、緊張をさらに拡大させる危険性もはらんでいるが、その将来は不透明である。

（3）フィリピンと中国の 2 国間の外交窓口では両者の見解が正反対である。在マニラ中国大使館によると、南シナ海での衝突を避けるため、2016 年の時点で中国は、Duterte 政権と一時的な特別協定を結んでいたという。フィリピン前政権は、スカボロー諸島の 12 海里内に軍艦や航空機などの軍事資産を配備しないと約束し､フィリピン漁民をこの地域の漁場から遠ざけることに同意していたとされる。そして、中国はセカンド・トーマス礁の事実上の軍事基地を強化しない紳士協定に同意したと主張している｡フィリピンの前大統領が中国からどのような約束を取り付けたのかは定かではないが、Rodrigo Duterte は中国からの数十億ドルの潜在的な投資や係争地域での潜在的な資源共有の取り極めについて繰り返し自慢していた。しかし、フィリピンの国防長官 Gilbert Teodoro Jr.は、中国が架空の協定をでっち上げたと非難している。

（4）フィリピンと米国の防衛協力が急速に拡大する中、最初の SQAUD 会合が U.S. Indo-Pacific Command 司令部があるハワイで開催された。会議の中で、Lloyd Austin 米国防長官は、SQUAD4 ヵ国は「インド太平洋における平和、安定、抑止の展望を共有し、推進するために野心的に進む」ことを誓い、さらに抑止力の必要性を強調した。この発言は、南シナ海における国際法の無視という無責任な中国に対して、痛烈なものであった。しかし、中国はこの新しい少国間枠組みを、米国主導のアジア封じ込め戦略の一環と見ているようである。

（5）ある中国の専門家は、「米国は、日本とオーストラリアをフィリピン支援のために結集させ、フィリピンが南シナ海でさらなる軍事的挑発行為を行うよう促し、地域情勢の複雑さを悪化させ、そして南シナ海における米国、日本、オーストラリアの軍事的展開を強化する口実を見つけようとしている」と語り、紛争につながる可能性もあるという危険性を指摘している。

（6）Marcos Jr.大統領は、中国との関係を平穏に保つ必要性を認識している。結局のところ、SQUAD

の将来が保証されているとは言い難い。さらに第 2 次 Trump 政権が誕生すれば、国内だけでなく世界中の同盟国が混乱に陥る可能性がある。Marcos Jr.大統領は、海上の緊張が高まる中、自国が中国に対して積極的な対抗措置を採るかどうかという質問に対し、採らないと答えた。フィリピンは単純に、SQUAD を中国との関係に均衡を持たせるための方法だと考えている。しかし、フィリピンの防衛的な動きが新たな均衡を生み出すのか、それとも重要な貿易相手国であり主要な隣国である中国との緊張を意図せず悪化させることになるのかは、現時点ではわからない。

記事参照：The New “Squad”: Security Cooperation or Containment of China?

5 月 24 日「インド太平洋における少国間枠組みの台頭、何故か―インド専門家論説」（Observer Research Foundation, May 24, 2024）

5 月 24 日付けのインドのシンクタンク Observer Research Foundation のウエブサイトは、同 Foundation の研究助手 Sayantan Haldar と Sayantan Haldar の “SQUAD and the rise of minilateralism in the Indo-Pacific” と題する論説を掲載し、ここで両名はインド太平洋において、何故、日米豪比の SQUAD のような少国間枠組みが出現してきたかについて、要旨以下のように述べている。

（1）最近数ヵ月の南シナ海で増大する中国の侵略的行動は、主として米国の条約同盟国であるフィリピンを標的にしてきた。そこで、フィリピンの海洋安全保障を一層強化するため、日米豪比 4 ヵ国の国防相等が 5 月初めにハワイで会談し、海洋協力の進展と継続について協議した。U.S. Department of Defense 当局者はこの 4 ヵ国グループを SQUAD と称している。2022 年に就任した Marcos Jr.フィリピン大統領は、前大統領の対中戦略を転換し、中国に対抗するために米国との連携を強化してきた。フィリピン政府は、SQUAD に加えて、日米比 3 国連携や、日豪両国との 2 国間防衛関係の強化も進めている。

（2）これらの少国間および 2 国間の連携は、フィリピンの海洋安全保障の考え方の特徴を示している。したがって、SQUAD の出現は 2 つの文脈で見るべきである。第 1 に、この地域における ASEAN などの多国間機構の機能不全と ASEAN 加盟国の多くが中国の威圧的行動に対する公然たる非難を差し控えていることである。第 2 に、2 国間および 3 国間連携はいずれも、実行可能な安全保障網を通じて、西フィリピン海（フィリピン管轄海域のフィリピン側呼称：訳者注）における海洋安全保障強化のための新たな補完的枠組みの構築となっていることである。したがって、こうした文脈から見れば、SQUAD の役割は、既存の他の枠組みと比較して、その狙いと範囲が限定されている。

（3）この新しい少国間枠組みの出現は、幾つかの重要な疑問を提起した。何故、インド太平洋でこのような枠組みが出現しているのか。何がこの地域における少国間枠組みの台頭を促しているのか。さらに、新たな連携が SQUAD と称されることから、当然ながら、既存の QUAD が引き合いに出されることになる。

a. 第 1 に、SQUAD の出現を、既存の QUAD を犠牲にした結果と見なすのは不正確であろう。QUAD 参加国間の相乗効果は、安全で安定したインド太平洋の促進を指向している。他方、SQUAD は南シナ海、特に西フィリピン海を対象とした特定の文脈で見る必要がある。南シナ海におけるインドそして全体としての QUAD の役割は関連性があるものの、この特定の海域では限定的でしかない。あらゆる少国間枠組みの運用上の焦点は、それらの集団的利益が及ぶ地理的位置にある。QUAD は、インド太平洋の重要な海域で参加国によって定期的に実施さ

れているマラバール演習に見られるように、海洋安全保障における協力分野の拡大では大きな進展を遂げた。

b. 第 2 に、少国間枠組みの台頭は極めて注目すべき問題である。インド太平洋は広大な海洋地勢であり、したがって、一部の国が幾つかの要因によって左右される特定の小地域をそれぞれ重視し勝ちなのは当然のことである。第 1 に、地理的位置は当該各国の戦略的焦点を形作る主たる変数である。第 2 に、各国が求める戦略的提携の地理的位置は重要な変数である。第 3 に、世界貿易、エネルギー安全保障そして海洋資源への関心も、当該国が選択する特定の活動領域を左右する傾向がある。このことは、インド太平洋においても明らかである。たとえば、米国はインド太平洋の小地域、太平洋を重視している。他方、インドにとって西インド洋を含むインド洋が安全保障上の主要な戦域であり、そしてオーストラリアはインド太平洋の名の下にインド洋への関心を強めているようである。同様に、フィリピンにとって、南シナ海は隣接国としてインド太平洋における海洋安全保障思考の核心となっている。さらに、SQUAD の場合、AUKUS と同様に、全参加国は米国との安全保障条約の締結国である。したがって、特に小地域に焦点を当てた安全保障指向の枠組みが出現する蓋然性がある。

c. 加えて、少国間枠組みは、対象とする地理的活動範囲が限られているために、少数の参加国で特定の活動領域に焦点を当てる必要がある。少国間枠組みでは、脅威認識が似通っているために、参加国は同等の協力、協調が可能である。これらは、少国間枠組みにおいて、目標の共有を通じた協力強化の重要な基盤となる。多くの点で、このことは、戦略的および安全保障上の利害関係が異なる様々な地域から参加するより広範な多国間枠組みに代わって、インド太平洋において少国間枠組みが台頭してきた理由を説明している。その上、少国間主義は、大国間競争のいずれにも与したくない小国や発展途上国にとって、協力を強化する重要な手段としても浮上している。このように、少国間枠組みは、その地域に関与する関係国の海洋安全保障上の利益に直結する特定の小地域における安全保障機構の構築にも有用である。

（4）中でも SQUAD の台頭は、インド太平洋における少国間主義の台頭について、切望されていた議論を促した。このような集団の増加はこの地域で続く、より広範な地政学的状況に関与する幾つかの関係国に恩恵をもたらした。少国間枠組みは、この地域に関与する関係国にとって、海洋における複雑な課題に対処する上でより多くの選択肢と手段を提供するために、戦略的および安全保障上の切迫感に基づく海洋安全保障機構を構築する上で有用と見なされている。このことは、多様な戦略的環境を持つ海洋空間と幅広い利害関係を持つ国々が関与するインド太平洋の地政学が進化してきた当然の結果である。

記事参照：SQUAD and the rise of minilateralism in the Indo-Pacific

5 月 27 日「愚かにも英国はインド洋に回帰した―英専門家論説」（Opinion, Geopolitical Monitor, May 27, 2024）

5 月 27 日付のカナダ情報誌 Geopolitical Monitor のウエブサイト Opinion は、英 Middlesex University 名誉教授でインド太平洋とその周辺地域の地政学を専門とする Dennis Hardy の“East of Suez: The Folly of Britain's Return to the Indian Ocean”と題する論説を掲載し、ここで Dennis Hardy は、英国はインド太平洋ではなく、NATO の中で重要な役割を果たし、Вооруженные силы Российской Федерации（ロシア連邦軍）を撃退する手段をウクライナに供給すること優先すべきで、スエズの東に傾斜することは最善の利益にはならないとして、要旨以下のように述べている。

（1）半世紀以上前、英国政府はスエズ以東の安全保障活動の終了を約束した。それは経済が行き詰まり、予算節約の必要性からであるが、政策変更の本当の理由は、帝国の時代が終わり、インド、シンガポール、マレーシアのような新しく独立した国家が独自の未来を切り開く準備が整ったからである。この歴史的な決定が覆されるとは誰も予想していなかったが、一歩一歩、まさにそのとおりになっている。その決定的な U ターンの例は以下の 4 つである。

a. 英国が EU を離脱する 6 年前の 2014 年、当時の David Cameron 首相はペルシャ湾に戦略的な位置にあるバーレーンに新たな海軍常設基地を建設すると発表した。David Cameron は、より強力な軍事力の配備は、この地域からの石油供給の混乱を防ぐだけでなく、対テロ作戦やその先の外洋での海賊対策にも利用できると主張した。ジュフェア基地と名付けられたこの基地は、マナマにあり、イランに近いことがこの基地を開発する重要な要因であった。

b. Boris Johnson 首相が英国の世界的な役割を強化しようと躍起になっていた頃、スエズ以東への 2 度目の介入が英国の EU 離脱をきっかけに行われた。インド太平洋における中国の海軍力増強への挑戦として英国は、米国、オーストラリアとともに、オーストラリアが原子力潜水艦 8 隻からなる艦隊を建造する構想 AUKUS に招かれた。核のノウハウを共有するという米国との長年の協定に後押しされ、英国は世界の裏側の安全保障問題で再び重要な役割を果たすことになった。

c. インド洋中部のチャゴス諸島を中心とする植民地は、1960 年代に英領インド洋地域となった。1966 年に英国は最大の島であるディエゴ・ガルシアを主要基地として開発するために米国に貸与した。米側の要請で、島の住民は強制的に排除され、大半はモーリシャスへ、少数がセーシェルへと移住した。基地はその後、最新鋭の海軍と空挺部隊のために極秘裏に開発された。長年にわたり、チャゴス諸島は人権問題の国際的な象徴となり、絶え間ない圧力にさらされながら、2022 年、英国からモーリシャスに領土を譲渡する交渉が開始されるも英国の首相が交代したため打ち切られた。

d. 紅海の船舶に対するイエメンからのロケット攻撃に対抗するため、米国とともに英国は軍事介入している。Grant Shapps 英国防長官は、フーシ派による商船への危険な攻撃に対し、英国は国際的な対応の最前線に立ち続けていると主張した。2024 年初頭、英国と米国は共同でイエメンのフーシ派が支配する無人機基地を攻撃した。

（2）英国のスエズ以東からの撤退は、1 つの時代の終わりを意味し、20 世紀の残りの期間、このポスト植民地政策はほぼ維持された。しかし近年、当初の決定の背景が変わってきた。インド洋における中国の存在は新たな課題を生み出し、インドは独自の世界大国として台頭しつつある。パキスタンは核保有能力を持ち、イランも核保有に近づいている。米国はインド太平洋で最も支配的な国であることに変わりはないが、その世界的覇権に対する手ごわい挑戦に直面している。

（3）Parliament of the United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland（英国議会）の委員会は、「インド太平洋における英国の利益に関する重要な見直し」の中で、英国政府は中国共産党政権下の中国による脅威の増大に対する包括的な防衛・外交対応を含むインド太平洋戦略を策定すべきと結論づけた。この戦略はまた、傾斜の具体的な狙いを明らかにし、達成可能なことについて現実的である一方で、政府がどのようにこれらを達成するつもりなのかを明確にすべきとしている。特筆すべきは英国が世界の遠い地域で国際的な役割を果たすことは、もはや現実的なのかということである。持続的な軍事行動に関与する能力に疑問が持たれる中、防衛予算にはすでに深刻な不足が起きている。

（4）中国は確かに、インド太平洋の安全保障にとっての主な脅威である。しかし、国連安全保障理事会や総会での英国の投票以外は、米国がこの地域の国々と連携して対処すべきである。英国は、自国が限られた能力しか持たない中堅国家になったのではなく、依然として効果的な世界的な行為者のように振る舞っている。現実主義に立てば、英国はインド太平洋ではなく、自国に近い安全保障問題に焦点を当てたほうが良い。NATO の中で重要な役割を果たし、Вооруженные силы Российской Федерации（Armed Forces of the Russian Federation：ロシア連邦軍）を撃退する手段をウクライナに供給することは、より明白な優先事項である。スエズの東に傾斜することは最善の利益にはならない。

記事参照：East of Suez: The Folly of Britain's Return to the Indian Ocean

5 月 28 日「日本はいかにして戦闘艦艇の主要輸出国になるか―米専門家論説」（Hudson Institute, May 28, 2024）

5 月 28 日付の米シンクタンク Hudson Institute のウエブサイトは、同 Institute 上席研究員 William Schneider Jr.の“How Japan Can Become a Major Exporter of Naval Combatant Vessels”と題する記事を掲載し、ここで William Schneider Jr.はインド太平洋地域で重要な海軍を支える造船能力について、米国は自国の海軍艦艇の維持にも十分とは言えず、日本の造船能力、先端技術力が注目されていることに触れた一方で、日本が戦闘艦艇の輸出を行うには、防衛省を中心とする輸出担当組織や防衛技術に関する情報機関の設立、造船業界の国際的な防衛取引への習熟等が必要であるとして、要旨以下のように述べている。

（1）オーストラリア、英国、米国のヵ国による AUKUS 協定は、冷戦後の歴史において最も重要な防衛産業構想の 1 つであろう。協定の第 1 の柱は、オーストラリアが原子力推進で通常兵器を搭載したバージニア級攻撃型潜水艦を取得する道筋を作ったことである。協定の第 2 の柱は、米国政府に防衛貿易規制を自由化させ、AUKUS 加盟国の主要企業が同様の規制体制の下で活動できるようにしたことである。また、2024 年 4 月の日米首脳会談は、日本による先端技術利用を大幅に増加させており、インド太平洋地域における米国の同盟国間の規制緩和の流れは、事実上の防衛産業共通市場を形成しつつある。

（2）ヨーロッパでは、戦術航空機と地上戦力が重視され、米国が兵器システムの主要な供給国である。しかし、インド太平洋地域は広大で、海軍力がこの地域の抑止力として最も重要な役割を担っている。U.S. Navy は依然として、この地域で最も強力な戦力であるが、防衛産業の観点から見ると、米国は戦闘艦艇の主要輸出国ではない。Biden 政権は、1 兆 6,000 億ドルの基盤整備法案に米国の海軍造船所の艦艇建造基盤を改善する資金を盛り込まないことを決定した。現在、U.S. Navy は縮小の一途をたどっており、2025 会計年度には 13 隻が退役し、現役艦艇は 287 隻となる。現状では、米国には同盟国に相当数の艦艇を輸出する建造能力がない。

（3）こうした状況は、日本の造船業界にインド太平洋地域における戦闘艦艇の主要輸出国になる絶好の機会を提供している。以下は、日本がこの役割を果たすための主要な要素を既に備えていると思われる 4 つの理由である。

a. 日本には充実した造船設備があり、中国を除けば、日本が主要な民間造船国である。

b. 日本の造船業界は技術投資によって生産性を大幅に向上させており、艦艇用の船体、機械設備に関し経験豊富で有能な生産国と言える。

c. 日本は、先端材料の開発と生産に貢献し、伝統的な戦闘艦艇の生産を助長するとともに、無人

の水上および水中の海軍装備品の主要供給国となる可能性もある。

d. 現在 11 隻の水上戦闘艦艇を運用している Royal Australian Navy は、数隻の旧型艦艇を退役させる一方で、戦闘艦艇を 26 隻に増やす計画である。日本の「もがみ」級ステルス護衛艦は、欧州や韓国と競合する候補の 1 つである。

e. 日本の防衛産業は米国と密接に連携しており、日本と米国は、レーダー、ミサイルその他の兵器や通信システムなど、艦艇の先端技術においてかなりの重複がある。その結果、日本は、米軍と容易に統合可能な最新鋭の戦闘艦艇を建造できる。

（4）2016 年、日本は過去最大の防衛輸出構想として非大気依存推進システムを搭載した「そうりゅう」型通常型進潜水艦のオーストラリアへの売却を試みた。日豪両政府の緊密な関係から、日本政府はこの売却が承認されると確信していたが、オーストラリアはフランスの潜水艦を選んだ。

（5）日本の造船業界は、オーストラリア市場で 2 度目の好機を得た。AUKUS 協定により、オーストラリアはフランス製潜水艦の購入を取り止めた。これは、オーストラリア政府が水上艦部隊の近代化および拡張の計画と同時に起こっている。しかし、日本は防衛装備品の輸出で依然として困難に直面するかもしれない。

a. 日本には、防衛装備品や装備品納入後の保守整備等の支援の政府間売買や移転を管理する防衛省を拠点とする米国の対外有償軍事援助制度に類似した組織が必要である。これが、日本の防衛装備品および納入後の支援の輸出能力を高めるための重要な一歩である。

（a）日本の技術的優位性は、サプライチェーンにおける多数の中小企業に基盤を置く場合が多い。海軍戦闘艦艇のような長期的資産の買い手は、交換部品や補助装置の改修について、個々の小規模な供給業者に頼ることはできないので、装備品の使用全期間の支援を保証する政府機関が不可欠である。

（b）政府の防衛輸出機関によって、防衛省は相手国に日本の外交官として駐在する駐在員 を置くことができるようになる。この代表は、「販売」の過程での支援を提供し、装備品が使用開始された後は、知識豊富な連絡役として機能する。

（c）政府の防衛輸出機関は、装備品の輸出を促進するための資金調達を調整する上で有用である。複雑な最新防衛装備品は、使用全期間を通じて持続的な訓練支援も必要とする。日本の防衛省の存在が、提携諸国との国際協力や調整に役立つと思われる。

b. 主要艦艇･航空機の近代化には、敵の能力の変化を予測する機能が必要で、それによって対抗手段や優位な能力の開発を製造、実戦配備、支援することができる。米国、英国、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドを加盟国とする Five Eyes は、諜報機関の基礎となる国境を越えた同盟である。Five Eyes の役割は情報共有を行う一方、主は情報作成機関である。Five Eyes は、Five Eyes を拡大した Nine Eyes、Fourteen Eyes、Fourteen Eyes の日本を含む提携国という 3 つの協力関係を構築している。日本は、有人、無人を問わず、最新の水上・水中の艦艇の開発を効果的に支援できるよう、より強固な情報収集・処理・発信能力を必要としている。日本が主要な戦闘艦艇の輸出国になるための技術力･産業力を有することは明らかで、日本政府がこうした制度上の障害を克服すれば、日本はインド太平洋での安全保障上の米国の重要な提携国として貢献できるであろう。

記事参照：How Japan Can Become a Major Exporter of Naval Combatant Vessels

5 月 30 日「過去 10 年間のインド海洋外交の変遷―インド専門家論説」（Vivekananda International Foundation, May 30, 2024）

5 月 30 日付のインドのシンクタンク Vivekananda International Foundation（VIF）のウエブサイトのウエブサイトは、インド退役海軍少将 Satish Soni の“Evolution of India's Maritime Diplomacy Over the Last Ten Years”と題する論説を掲載し、ここで Satish Soni は過去 10 年間、Bhāratiya Nau Sena（インド海軍）が近隣国との海上での協力、各国の海軍との協力を強化することによって、不安定な地政学的環境の中でインドの軍事外交は重要な貢献を始めているとして、要旨以下のように述べている。

（1）2015 年 3 月 12 日、Narendra Modi 首相は、Mauritius Police Force-National Coast Guard（モーリシャス国家沿岸警備隊）のためにインドのコルカタ造船所で建造した哨戒艦「バラクーダ」の就役に際し、インド洋沿岸地域への寄港を約束し、「われわれは、SAGAR（Security and Growth for All in the Region、地域のすべての人のための安全保障と成長）の名に恥じないインド洋の未来を模索している」と述べている。彼の構想は「インド海洋戦略-2015」と一致している。Bhāratiya Nau Sena（以下、インド海軍と言う）は近年、「近隣優先」、「ルック・ウェスト」、「アクト・イースト」政策と並行して、「海洋外交」に弾みをつけており、海軍が脅威に対抗し、協力的な海上関与によって課題に対処するためのより広範な海洋環境を構築するための主要な役割を模索している。過去 10 年間、インド海軍は、海上での協力を強化するだけでなく、インドをこの地域の「優先的な安全保障上の提携国（Preferred Security Partner）」および「第 1 対応者（First Responder）」として位置付けるための多くの取り組みを開始することにより、この地域への関与を飛躍的に拡大させた。

（2）2016 年 2 月にインド東岸の港湾都市ヴィシャカパトナムで開催された国際観艦式は、インド海軍の力を披露すると同時に、世界中の海軍をインドに集めた。国際観艦式 16 には 48 ヵ国の海軍が参加し、23 人の海軍参謀総長、24 隻の外国艦艇、25 人の代表団長が参加した。「海を通じた団結」をテーマにした国際観艦式に外国がこれほど多数参加したことは、インドが周辺海域で平和と静けさを育む上で主導的な役割を果たすことを他の国々が受け入れることを示している。2024 年 2 月 21 日には、インドは第 12 回多国間演習「MILAN」を主催し、47 ヵ国の代表者が参加した。「友情（Camaraderie）－結束（Cohesion）－協力（Collaboration）」をモットーとするこの演習は、国際海事協力の不朽の精神を象徴していた。この演習は、首相の SAGAR 構想に明記された平和と繁栄という共通の目標を達成するために、地域の相乗効果を確立するために海洋国家を結集させた。2018 年 12 月 22 日、インドはグルグラムに Information Fusion Centre - Indian Ocean Region（インド太平洋地域情報融合センター）を創設した。このセンターは、50 の海事機関および 25 ヵ国と協力し、重要な情報を照合して広めることにより、海上の安全と安全の保障を向上させることを使命としている。13 名の国際的な連絡士官が勤務しており、この取り組みを真に国際的なものにしている。同センターは 2023 年だけでも、密輸、人身売買、違法漁業、海賊・武装強盗に関連する 3,955 件の事件を調査している。このような高い水準の戦略的相互作用は、海洋環境を我々に有利にすることに役立っている。

（3）インド海軍は最先端の訓練基幹施設を有しており、これらの施設を小規模な海軍に提供して、能力開発を支援している。これらの相互作用は、海洋問題に関する共通の理解を促進し、関係を強化し、相互運用性を高め、より広範な協力を可能にする。過去 10 年間、毎年平均 1,000 人の海軍の要員がインドの海軍施設で訓練を受けてきた。インドはまた、艦艇、航空機、その他の装

備品を供与することにより、小規模な海軍の能力構築に貢献している。また、インドの造船所は、受取国の海軍の所要に応じて新しい艦艇を建造している。これらの艦艇には、技術的な助言、修理、改修、専従者の専門知識の開発などの保守整備の支援を行っている。

（4）インドはインド洋を主要な関心地域と見なしており、海軍はインド洋地域の重要なチョークポイントと海上交通路周辺に展開し、監視任務のために船舶、航空機、無人航空機（UAV）を配備している。2017 年 8 月以降、インド海軍の展開は任務を基礎とした展開方針の下でより適切に組織化されている。インド海軍の艦艇は、海上の状況の変化に対応するために、インド洋の 7 つの個別の海域に常に配備されている。海賊によるハイジャック、密輸、麻薬、人身売買、捜索救難（SAR）、人道支援・災害救援（HA/DR）の試みなどは、海上での法執行のための海軍能力が限られている国にとって歓迎すべき援助となっている。2023 年 10 月にイスラエル・ハマス紛争が勃発し、インド洋西部で海賊行為が復活して以来、インド海軍は海洋安全保障のために積極的に展開し、貨物を安全に護衛してきた。インド海軍は 1,000 回以上の立ち入り検査を行い、62 人の海賊を逮捕した。アデン湾地域におけるインド海軍の継続的な作戦努力により、80 人以上のインド人と 200 人以上の外国人を含む 288 人以上の命が救われた。沿岸国は、水路測量、捜索救難（SAR）、重要物資の海上輸送、EEZ の監視などの特定の要件に対応するために、インドに海洋における支援を要請することが多く、インド海軍は常に積極的に支援を提供している。このような交流は、隣人からの信頼と常に救いの手を差し伸べるという我々の誓約を示している。

（5）不安定な地政学的環境の中で、インド海軍を原動力とするインドの軍事外交が重要な貢献をし始めている。積極的で安心感のあるインド海軍の存在は、インドとその海洋近隣諸国が「ブルーエコノミー」の配当を活用し、経済を発展させることに役立っている。この 10 年間は、我々が身の回りの海域にどのように対応するかの選択が変化しているのを目の当たりにしている。インドは抑制を脱ぎ捨て、持続的な努力により、この地域における責任ある有能な海洋大国としての地位を確立することができた。

記事参照：Evolution of India’s Maritime Diplomacy Over the Last Ten Years

5 月 30 日「中国の姿勢がフィリピンを米国寄りにしている―日本安全保障専門家論説」（Think China, May 30, 2024）

5 月 30 日付のシンガポールの英字 e マガジン Think China は、防衛省防衛研究所理論研究部長の飯田将史の“Japanese academic: China has pushed the Philippines to the US’s side”と題する論説を掲載し、そこで飯田将史は最近フィリピンが日米などアジア・太平洋の国々との連携を強化している背景に、中国が南シナ海などでフィリピンへの圧力を強めていることがあるとして、要旨以下のように述べている。

（1）2024 年 4 月に岸田首相が国賓として米国を訪問し、Biden 大統領と会談した。議論の焦点は、「自由で開かれたインド太平洋（以下、FOIP と言う）」構想の推進である。その中で、両者はこの試みに他の提携国を加えることで合意した。同時期に日米比首脳会談が実施されたのは、この文脈においてである。3 者は共同声明を発し、FOIP の推進と、国際法に基づく国際秩序の維持という構想を共有した。

（2）日米が FOIP を推進するのはこれまでどおりだが、そのための多国間枠組みにフィリピンが参加したのは重大な出来事である。これまで日米は、QUAD や日米間枠組みなどを創設し、中国の攻勢に対抗してきた。しかし東南アジア諸国はこれまで、FOIP 構想実現のための枠組みに参

加したことはなかったのである。

(3) 日米比首脳共同声明は、中国が南シナ海においてフィリピンに対する圧力を強めていることに深刻な懸念を表明し、また、中国が東シナ海において、尖閣諸島などをめぐり、武力や威圧を通じて一方的な現状変更を試みていることについても批判を表明した。南シナ海は戦略的に重要な海域であり、中国が現状変更の試みを進めている場所でもある。日米がフィリピンとの間で安全保障協力を深めることができれば、中国の行動に対する抑止力強化につながるだろう。

(4) そこで日米比首脳共同声明は、3 ヵ国間の海洋安全保障協力の推進を強調した。沿岸警備隊の船舶をはじめとする重要な資産の供給や、共同演習の実施を通じた Philippine Coast Guard の行動能力強化を目指すものである。さらにフィリピンの防衛力を近代化するための指針も発表された。

(5) 2024 年 5 月には、日米豪比の防衛大臣級会談がハワイで実施され、南シナ海における中国の海警総隊や海上民兵の危険な利用に異議を唱えた。そして、持続的な海洋協力の重要性と情報共有を促進する手段の強化を目指すことが確認された。

(6) 米国とフィリピンを含めた同盟国の協力の深まりにより、東アジアにおける U.S. Armed Forces の展開は向上する。フィリピンの Marcos Jr.政権は、米国との防衛協力強化協定により、米軍が利用可能なフィリピンの基地を 5 基地から 9 基地に増やした。またフィリピンは日本と円滑化協定の交渉を加速させている。それにより自衛隊と Armed Forces of the Philippines との間の協力が深まるだろう。

(7) Duterte 前政権は中国に対する宥和的姿勢を維持し、U.S. Armed Forces との安全保障協力を渋ってきた。Duterte 政権から Marcos Jr.政権に代わり、フィリピンは国家主権と国際規範の遵守を強調するようになった。そして、FOIP 実現のための多国間枠組みに、東南アジアの国として初めて加わることになったのである。フィリピンの方針転換をもたらしたのは、南シナ海における中国の攻撃的行動の激化である。この意味で中国は重大な戦略的過ちを犯している。

記事参照：Japanese academic: China has pushed the Philippines to the US's side

5 月 31 日「中国のシンクタンクがベトナムとインドネシアを批判した理由―香港紙報道」(South China Morning Post, May 31, 2024)

5 月 31 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、"Why Chinese think tanks' South China Sea reports targeting Vietnam, Indonesia will only escalate tensions" と題する記事を掲載し、中国のシンクタンクがベトナムとインドネシアをわざわざ批判したのは、南シナ海における対立の責任を押し付けるためだとして、要旨以下のように報じている。

(1) 中国のシンクタンクが最近発表した 2 つの報告書は、南シナ海をめぐりベトナムとインドネシアを標的にしており、中国とフィリピンの海洋における衝突に続き、この海域での紛争が拡大する可能性を反映している。

(2) 中国シンクタンク国観智庫は 5 月 14 日付の報告書で、南シナ海におけるベトナムの埋め立ては、この地域の紛争を「複雑化・拡大」させる可能性があると警告した。この報告書は、ベトナムがこの地域においてそれ以前の 40 年間で行った埋め立てより多くの土地を過去 3 年間に埋め立てたと指摘している。近年、ベトナムは大規模な浚渫と埋め立て作業に着手し、元々 0.7km² であった島礁を 3km² の土地へとのと数倍に拡大していると報告書の筆者である劉暁博は述べている。

(3) 中国現代国際関係研究院が 5 月 23 日に発表した 2 つ目の報告書は、南シナ海での潜在的な衝突はインドネシアと中国の関係を試す可能性があると述べた。中国現代国際関係研究院東南亜和大

洋洲研究所副所長の駱永昆は、「劇的な地政学的変化」の最中で、インドネシア政府が北京との友好関係を維持するには「卓越した政治的知恵」が必要だと警告した。

(4) この 2 つの報告書は、中国とフィリピンの数か月にわたる小競り合いに続くもので、フィリピン政府は 5 月の第 5 週、中国政府による南シナ海での一方的な漁業禁止措置に抗議している。最初の報告書にあるベトナムの埋め立ての規模は、日本の防衛省による 3 月の報告書で強調された、ほぼ 10 年前に紛争海域で少なくとも 12.9km² に及んだ中国の埋め立てと比較すると、見劣りする。インドネシアの場合、南シナ海で紛争が発生したとしても、インドネシア政府がこの海域における海洋の領有権を主張していないため、特別視される理由はないはずである。インドネシアは、東南アジア最大の経済と人口を有するにもかかわらず、中国と ASEAN の関係悪化や地域秩序の崩壊の矢面に立つべきではない。

(5) 中国のシンクタンクは、伝統的に北京の路線に従い、政府の立場を反映してきた。これらの報告書は、時機が悪いだけでなく、不必要にベトナムとインドネシアを標的にし、南シナ海の緊張の高まりの責任をベトナム政府とインドネシア政府に押し付けているようにさえ見える。

(6) 現在、係争中の海域で中国とフィリピンの間で小競り合いが起きていることを考えれば、緊張を緩和する最善の方法は、海洋で注意を払い、局外の国々が中国とフィリピンに外交的に関与することだろう。ベトナムやインドネシアといった他の当事国を特別視するのは、南シナ海で繰り広げられている海洋での対立、さらには騒動から注意をそらすための試みに過ぎず、中国が果たしている実質的な役割を見過ごすべきではない。

記事参照 : Why Chinese think tanks' South China Sea reports targeting Vietnam, Indonesia will only escalate tensions

6 月 5 日「日米豪比の連携による対中海洋の壁、他の東南ア諸国にも裨益―米専門家論説」（Asia Times, May 7, 2024）

6 月 5 日付のシンガポールの The S. Rajaratnam School of International Studies（RSIS）の Institute of Defence and Strategic Studies が発行する IDSS Paper は、RSIS 非常勤研究員で U.S. Navy 退役中佐 John Bradford の“A Maritime Wall Is Forming Around China – That's Not All Bad for Southeast Asia”と題する論説を掲載し、ここで John Bradford は中国周辺の島嶼諸国は中国の威圧的行動に対抗してますます防衛力を強化しつつあるが、中国に対抗するこの新たな海洋の壁は東南アジアの他の諸国にとっても益するものとなっているとして、要旨以下のように述べている。

(1) Marcos Jr.フィリピン大統領は 5 月 31 日開催のアジア安全保障会議、いわゆるシャングリラ・ダイアローグでの基調演説で、フィリピンは群島防衛構想を実行する能力を強化するとともに、米国やその他の戦略的提携諸国と連携することで、自国の利益を守り、国際問題における法の支配を維持するとの方針を強調した。5 月初めには、フィリピン、日本、オーストラリアおよび米国の国防相･国防長官がホノルルで会談し、東シナ海と南シナ海における中国の行動に対する協力的な対応について協議した。それに先立つ 4 月には、これら 4 ヵ国の海軍･海上自衛隊が南シナ海で演習を実施している。この日米豪比の連携は、“Security QUAD”あるいは“SQUAD”と称される。こうした活動は全て、中国の海洋周辺に位置する島嶼諸国が自国の防衛力を強化し、威圧的と見なす中国の行動に集団で対抗していくという意志を表徴している。Marcos Jr.大統領が基調演説で「この地域の安全保障状況と経済発展に対する中国の決定的な影響力は不変の事実である」と述べたことに、異論を唱える東南アジア人はほとんどいないであろう。したがって、

中国に対抗するこうした連携の台頭は、東南アジア諸国の独立と自立維持にも貢献する。

(2) 日比両国では、中国の力を国家安全保障に対する直接的な脅威と見なす強い政治的意見の一致が生まれている。両国とも、中国の力に順応し、対立を回避するための政策についての深刻な議論と、その明白な失敗を経験して、初めてこうした合意が生まれてきた。日本は、2009 年からの民主党政権時代の尖閣諸島を巡る日中間の混乱などを経て、2012 年に自民党が政権に返り咲く頃には、中国の侵略的行動に対して自国の強化を図る必要があるという広範な意見の一致が形成されていた。日本の安全保障予算の拡大、中国に最も近い島嶼部における防衛力の整備、「反撃」能力取得の決定、そして SQUAD などの安全保障上の提携の受け入れなどは全て、この安全保障復興を反映している。一方、フィリピンでも同様に、Duterte 前政権の対中融和政策の完全な失敗を経て、今日のマニラでは、強さこそ唯一の実行可能な選択肢であるという強い意見の一致が生まれている。今や、フィリピンは今後 10 年間にわたる軍の近代化に 350 億米ドルを投資し、国際的な安全保障上の提携を強化し、そして外交と広報を通じて中国の侵略的行動という問題を国際問題化している。

(3) 日比両国は、台湾を挟んで「第 1 列島線」、すなわち、アジア大陸から太平洋への円滑な進出を妨げる一連の島嶼部の繋がりを構成している。日比両国の軍隊が南シナ海の哨戒活動などで連携し、あるいは 2012 年以降に見られるように日本が米比両国のバリカタン演習にオブザーバー参加する場合、中国から見れば、こうした行動は中国を囲い込み、海洋領域に対する野心を封じ込めるための壁を構築しているように見える。中国にとって、この壁が遠くの大国によって補強されない限り、この壁を突破するのにほとんど苦労しないであろう。一方、日比両国が米国の条約上の同盟国であり、しかも両国とも中国による地政学的優位の確保を阻止するための行動に対して自国民の意見の一致を得ているが故に、米国は安全保障体制強化の要請に喜んで応じてきた。この島嶼部の繋がりという地政学的環境に適応した新しい米国の軍事能力が急速に配備され、同盟国間の軍の指揮統制体制が強化され、さらに港湾や飛行場などの軍事施設が開発されつつある。

(4) SQUAD の 4 番目の参加国、オーストラリアも中国の侵略的行動を抑止する取り組みを強化している。たとえば、2023 年の日豪部隊間協力円滑化協定により、Australian Defence Force が日本に、自衛隊がオーストラリアに、それぞれの施設利用が容易になった。オーストラリアの原子力潜水艦部隊創設の決定は本土から遠隔の海域で海戦を戦うための選択肢を開発するためのもので、中国はこうした投資を正当化できる唯一の潜在的な敵である。オーストラリア政府では、対中強硬政策に対する意見の一致は東京やマニラほど確固たるものではないが、中国によるワイン関税などの経済的制裁や、海洋での中国海軍の一連の危険な行動などを通じて、中国の力が明らかな脅威であるという認識が確立してきた。

(5) この地域で最も影響力のある大国として台頭した中国に対する東南アジア諸国の国家戦略は国によって大きく異なる。しかしながら、均衡維持の対応措置が採られなければ、影響力のある大国は、しばしば域内国の内政に干渉したり、2 国間関係の条件を設定したりすることになる。もちろん、こうした軍事的均衡維持に欠点がないわけではない。日本やフィリピンの専門家とは異なり、一部の東南アジアの指導者は、宥和的政策の要素が中国との短期的な関係ではより有益であると見なして、柔軟な対応を好んでいる。その上、軍拡競争は国家資源を開発目標から流用させることになる。

(6) 理想的な世界では、中国は近隣諸国に対する嫌がらせを止め、大国は協力を優先して競争を緩和することであろう。しかしながら、緊張緩和への合理的な道筋は誰も提案しておらず、希望的

観測では理想的な解決には至らない。一方、現実の世界では、日本政府とフィリピン政府は、自らの対応措置が敵意に適合していると信じているが故に、連携を強めている。したがって、両国は抑止力の強化を図ってきた。こうした努力は、より均衡のとれた地域情勢に資することになろう。理想的な解決策ではないかもしれないが、結局のところ、他の選択肢よりも東南アジア諸国に益するものであろう。

記事参照：A Maritime Wall Is Forming Around China – That's Not All Bad for Southeast Asia

6 月 6 日「中国の南シナ海侵略は裏目に出ている―米オンライン紙報道」（Foreign Policy, June 6, 2024）

6 月 6 日付の米政策・外交オンライン紙 Foreign Policy は、"China's South Sea Aggression Is Backfiring"と題する報道記事を掲載し、南シナ海で中国による嫌がらせが激化し、特にフィリピンに対して強硬であるが、ベトナム、インドネシア、マレーシアに対しても約 10 年前から嫌がらせが続き、各国の反発も強いことから、台湾以上に紛争の火種になる可能性が高いと紹介している。大国の中国が自国沿岸から何百マイルも離れた小さな岩礁の支配に拘るのは、海底資源の存在が有望視されていることもあるが、何よりも習近平が中国の夢と訴えた演説の実現を目指しているのが理由であるとして、要旨以下のように報じている。

（1）中国は、南シナ海における他国への嫌がらせを急激に強め、特にフィリピンに好戦的で、100 隻以上の中国海警総隊の船艇といわゆる海上民兵船が、フィリピン西海岸から約 105 海里離れたセカンド･トーマス礁にあるフィリピンの前哨基地への補給を妨害し続けている。5 月末から 6 月はじめの 1 週間だけで、付近の中国海軍艦船の数は倍増し、さらにフィリピン政府が、中国政府が新たな人工島を建設しようとしているのではないかと疑っているサビナ礁周辺での軍事演習にまで拡大した。ベトナム、インドネシア、マレーシアを標的にした中国による嫌がらせ作戦も 10 年前から続いており、台湾をめぐる大国間の争いよりも紛争の火種になる可能性が高い。5 月下旬、中国は小型船で、フィリピン政府がセカンド・トーマス礁に座礁させた「シエラ・マドレ」に駐留する Philippine Marine Corps に空中投下された食糧を盗んだほか、海兵隊員の医療避難を妨害した。シンガポールの S. Rajaratnam School of International Studies 上席研究員 Collin Koh は、「中国は、フィリピンに対して武力以外のあらゆる手段を講じて嫌がらせをしている」と述べている。

（2）世界で最も重要な航路の 1 つで、海底の石油とガスの供給源としても有望な南シナ海の支配権をめぐる係争は何年も前から続き、2023 年以降、特に顕著である。中国政府は、本土から何百マイルも離れた小さな岩や環礁の領有権を主張するため、「九段線」地図を用いる等によって、この海域全体を自国のものと主張し、一方、中国政府の拡大構想に反発するフィリピン、ベトナム、マレーシア、インドネシア等がそれぞれ領土主張を行っている。

（3）6 月初旬にシンガポールで開催されたアジア安全保障会議で、中国国防相は米国が台湾とフィリピンを支援しているとして、「いかなる国もいかなる勢力も、われわれの地域に紛争と混乱を引き起こすことを許さない」と警告した。フィリピンの Ferdinand Marcos Jr. 大統領は同会議で、2016 年にハーグ国際司法裁判所で下された画期的で拘束力のある仲裁裁定を引き合いに出しながら、フィリピンは係争海域での権利を守ると述べ、フィリピン人の死につながる中国のいかなる行動も、アメリカとの相互防衛条約を発動させる可能性があると警告した。米国政府はすでに過去 2 回の政権で、南シナ海でそうした事態が起これば相互防衛条約が発動されると断言して

いる。近年、中国の艦船や航空機がこの海域で米国やその同盟国、第三国の艦船や航空機に対し危険な軍事行動を繰り返していることから、偶発的に事態が悪化する危険性もある。米シンクタンク Center for Strategic and International Studies の Aisa Maritime Transparency Initiative 上席研究員 Gregory Poling は、「南シナ海が台湾よりもはるかに可能性の高い引き金になると考えている」とし、「このような紛争の上限は、台湾をめぐる争いよりも低く、核兵器に発展することもないであろう」と述べている。

(4) 中国がこれほどエネルギーを費やし、国際的な非難を浴び、ほんの一握りの取るに足らない岩のために紛争を起こす危険性を冒すのは、まず第 1 に、南シナ海には豊富なエネルギー資源があるためである。ベトナム、マレーシア、インドネシア等の国々が、長年にわたる中国の干渉にもかかわらず、この地域でエネルギーの探索や掘削を積極的に行ってきた理由の 1 つもそこにある。中国にとっては、ガス鉱床が遠く離れているため、中国本土に汲み上げたり、パイプで送ったりすることができず、ほとんど役に立たないが、輸入エネルギーへの依存を抑えるために海底のガスや石油を利用したい近隣諸国には、これらの豊富な資源は貴重である。「エネルギー資源は重要であるが、それは東南アジア諸国だけの問題で、中国は東南アジアの国々にエネルギー資源を持たせたくないだけである」と Collin Koh は言う。

(5) Collin Koh は、南シナ海のその付近には、「重要な戦略的所有物はあまりない」が、「中国が領有権を主張する広範な海域のあらゆる地物を手に入れようと躍起になっているのは、習近平国家主席が繰り返し公言してきたことだからである。」と言う。習近平は就任以来、国際法や海洋法上の裏付けがないにもかかわらず、中国が自国領だと主張するすべての海域の「主権」を主張することの重要性を強調してきた。習近平は世界最大の海警総隊を強化し、埋め立てにより小さな砂嘴を軍事基地に変えることで、南シナ海を軍事化しないという自らの約束を破った。「習近平は政治的正統性とナショナリズムのためにそうしており、2013 年の最初の『中国の夢』演説でこれらを述べている。彼は、中国海警局を大改革し、人工島の建設を許可した。彼らが一歩も譲れないのは、それが『一帯一路』や台湾統一と同じくらい『中国の夢』の一部だからである」。

(6) 中国政府にとっての問題は、その戦術がうまくいっていないことである。フィリピンは、Marcos Jr.政権下で前任者の中国宥和政策を覆したが、その強硬姿勢は米国との防衛関係強化等実際的なものであると同時に、南シナ海の紛争に関してフィリピンが中国に対して法的に勝利を収めていることを主張するものでもある。2016 年の裁定を事実上無視してきた中国政府は、フィリピンによる痛烈な法的非難を弱体化させようと試みている。また、ベトナム、マレーシア、インドネシアはいずれも、野心的な海洋油田・ガス開発計画を推し進めている。この 3 ヵ国はいずれも、この地域での潜在的衝突を管理するため、フィリピンとの海洋安全保障の協力を強化している。中国非難が遅いことで有名な ASEAN も、2023 年末ようやく安全保障状況の悪化に言及した。Gregory Poling は、「中国は毎月同じことを繰り返している。彼らが実際にやっていることは、この反中連合を作ることだけだ」と述べている。

記事参照：China's South Sea Aggression Is Backfiring

6 月 7 日「AUKUS『第 2 の柱』への参加を模索するニュージーランド―ニュージーランド国際関係専門家論説」（EAST ASIA FORUM, June 7, 2024）

6 月 7 日付の Australian National University の Crawford School of Public Policy のデジタル出版物 EAST ASIA FORUM は、ニュージーランドの University of Otago 教授 Robert Patman の "New

Zealand eyes joining AUKUS despite China's warnings”と題する論説を掲載し、Robert Patman はニュージーランドが AUKUS の「第 2 の柱」への参加を模索していることについて、その背景と妥当性を要旨以下のように述べている。

（1）ニュージーランド（以下、NZ と言う）の連立政権は、AUKUS の「第 2 の柱」への参加を模索している。

（2）AUKUS の第 1 の柱は、オーストラリアへの原子力潜水艦提供である。NZ は非核政策を採用しているため、第 1 の柱への参加はあり得ない。他方、第 2 の柱は AI やサイバー戦争の分野などにおける最先端技術の共有である。Biden 政権は 2023 年 3 月、NZ が第 2 の柱へ参加できることを示唆し、当時の労働党政権以降、NZ は AUKUS の参加国と議論を続けてきた。そして労働党政権に比べ、現連立政権は、オーストラリアなど伝統的な同盟国との関係強化により熱心である。

（3）第 2 の柱参加に関する議論の中心は、AI や宇宙などの新技術である。それらに関して NZ は近年、重要な行為者として浮上しつつある。第 2 の柱への参加を後押ししているのは、近年の国際安全保障環境がかつてないほど悪化しているという認識である。中国も、2 国間関係が「決定的な岐路」にあることは認めつつ、他方で中国が NZ にとって互恵的な提携国であることを強調する。中国は NZ による第 2 の柱への参加を強く懸念している。中国にとって AUKUS は、核を基盤にした軍事同盟であり、米国の覇権維持を目的としたものである。そして第 2 の柱は、第 1 の柱を下支えするものだと認識している。

（4）労働党政権時代の中国に対する取り組みは、米豪といった同盟国とは異なるものであったが、それでも中国の権威主義体制や、世界各地での攻撃的姿勢などに対し、ほとんど幻想を持ってこなかった。Ardern 政権時の 2019 年に、NZ の政治家や政治団体への 50NZ ドル以上の外国からの献金を全面的に禁止したことなどは、その表れである。Ardern の後を継いだ Hipkins 政権時代に多く出された国家安全保障関連の文書も、中国に対する脅威認識の硬化を示してきた。

（5）現政権の Luxon 首相や McClay 通商相は、NZ が最終的に第 2 の柱に参加したとしても、中国からの敵対的反応は起こらないだろうと考えている。それが正しいかどうかはわからないが、問題は、中国が既存の国際秩序にとっての脅威であるという認識を、AUKUS 参加国と共有するのかどうかということである。実際のところ、オーストラリアではこうした見方に対する批判的意見もある。NZ でも、世界が複雑化している原因を中国のみに帰することが、広範な支持を得るとは限らない。世界のあちこちでの中国の攻撃的姿勢は、世界が直面するさまざまな脅威の 1 つでしかない。気候変動や感染症の世界的感染拡大、超国家テロなど、国境をまたぐ諸問題は、AUKUS では対処できないだろう。

（6）AUKUS の第 2 の柱に参加する代わりに、連立政権ができることとしては、防衛費を最低でも GDP 比 1.7%まで増やし、かつ最も親密な同盟国であるオーストラリアとの連携をさらに深めるという方法もある。

記事参照：New Zealand eyes joining AUKUS despite China's warnings

6 月 11 日「海上の国際秩序―英専門家論説」（ISPI, June 11, 2024）

6 月 11 日付の Italian Institute for International Political Studies（ISPI）のウエブサイトは、英 King's College London 教授兼 King's College の Centre for Grand Strategy 共同責任者 Alessio Patalano と ISPI 上席顧問 Antonio Missiroli の“A Contested Global Order at Sea”と題する論説を掲載し、ここで両名は最近の出来事がヨーロッパに及ぼす影響を把握することを目的とする時宜に

かなった 7 本の論考と、それらの広範な考察を踏まえて、イタリアに焦点を当て考察された論考 1 本の合計 8 本の論考を紹介する 1 本目の論考として、要旨以下のように述べている。

（1）現代社会における海の役割が、どの程度変化したかを取り上げることには価値がある。今日、私たちが生きているのはまさに「海洋の世紀」である。

a. 海洋の結びつきは世界的繁栄の機能であり、その原動力である。世界貿易の約 90%は海上輸送である。また、世界の通信手段の 97%が 140 万 km に及ぶ海底ケーブルによって行われている。海底の基幹施設にはパイプラインも含まれ、多くの国にとってエネルギー輸入に欠かせない。海上交通は歴史を通じて一貫して社会の発展に寄与し、グローバル・サプライ・チェーンやデジタル・サービスに対する社会の依存度は、今や比類ないものとなっている。

b. 海洋管理は、社会が持続可能な生活水準を見直すための本質的な要素である。世界の食糧需要を満たすために、約 5,600 万人が漁船で働き、世界人口の半分は、海岸線から 100 マイル以内に住んでいる。今日、海は人類の生命を支える酸素の半分以上を占め、淡水を供給する水循環の基となっている。また、洋上風力発電のようなクリーンな電力を生み出す先駆的な取り組みを支え、森林よりも多くの炭素を貯蔵することができる。海洋は環境的に持続可能な未来の中心に位置している。

c. 海洋統治は、海洋における力の投射において重要となる。災害救援から武器禁輸の執行、海賊対策から能力構築、捜索救難から国境管理といった安定化と危機対応のための遠征任務は、冷戦終結以来、海上からの作戦であることを示してきた。

（2）今日、中国における海外基地をめぐる議論は、習近平国家主席が一帯一路構想として知られる代表的な基幹施設構想を進め、中国を海洋大国へと変貌させるという意図に内在するものである。中国の国際的な地位の追求が、その周辺地域だけでなく、遠方の海岸における海洋の主張と連動するようになるにつれて、平時における航行の自由をめぐる争いや、戦争における海洋の否定と支配の主張が復活する可能性が高まっている。

（3）以上のことから、海上における世界的秩序について、次の考察が導かれる。

a. 1898 年、Admiral Alfred Tirpitz 提督は、ドイツが「貧農の国に沈む」ことを避けるためには海軍が重要であると皇帝に説明した。これまでの帝国や米国のような他の新興大国から学び、国家が国際的な出来事に影響を与え、その結果を形成する能力に自国の艦隊の行動可能範囲と破壊力にどのように結びつけたかについての重要な研究事例となった。

b. 第 2 次世界大戦は、この考えを否定するものではなかった。それどころか、その直後、1920 年代の軍備管理条約は、海軍、海洋秩序、世界政治との結びつきをより鮮明にした。

c. 第 2 次世界大戦中、最強の海軍大国が戦争で成功を収めたことが確認され、その余波で世界秩序が再構築され、海洋における世界秩序と国際的な指導的立場の結びつきが新たになった。

d. 冷戦期には、海上で展開される戦闘システムの到達できる範囲と殺傷力が飛躍的に向上し、少数の国家が世界的規模で不釣り合いな影響力を行使するという、力の階層を中心とした世界秩序を継続する信条が強化された。

e. 冷戦期を通じて、武器によらない海洋の秩序が出現した。1958 年の公海条約は、海洋を国際的な空間として再定義する最初の正式な一歩となった。1982 年、UNCLOS はこの考え方の本質を捉え、領海、EEZ、さらには公海における国家の権利と義務について、国家間に新たな認識をもたらした。

f. 海面上昇、違法漁業、海賊や武装強盗、海上テロ、麻薬や人身売買などの課題に対処する必要

性も強調された。20 世紀末には、海洋における世界秩序は、もはや圧倒的な軍事力を持つ一流国だけの問題ではなくなった。

g. それから 10 年後、大規模で強力な海軍は依然として世界政治に大きな影響力を及ぼし、国家が国際的な関連性を高めようとするならば、適切な規模と洗練性を備えた艦隊を追求する必要があった。しかし、国家は、海洋法に合致した行動を通じて、自らの行動の正当性を高める機会にも恵まれた。そして、国境を越えた課題に対処し、海洋を効果的に保護する能力を備えた積極的な関与によって、規範的な行動が定義されるようになった。

h. 力と権利の両方からなる海洋における新たな世界秩序の裏返しとして、海洋における争いは、制海権と勢力拡大の追求だけに適用されるものではなく、未解決の海洋境界線と主権主張にも適用されるようになった。そして、権利と国家の義務は、より脆弱なものとなった。

(3) ウクライナにおける本格的な戦争、紅海における重要な航路への組織的な攻撃、アフリカ沿岸における持続的な海賊行為に照らして、これらのことは欧州の安全保障にとって何を意味するのか。最近の出来事がヨーロッパに及ぼす影響を時宜を得て把握することを目的とし、本報告書に示す 8 つの論考（以後、No.1～No.8 で示す）が提起された。No.1 は、シンクタンク、大学、軍事研究センター、実務家の共同体を結びつけた研究の専門知識を駆使し、イタリアで初めて出版された。

a. 海洋における秩序がどのように理解され、実践されるかにおいて、統治の新しい側面が重要であるため、No.1 に続く No.2 と No.3 は、海洋問題の争奪時代における法的枠組みと安全保障の新たなフロンティアに焦点を当てている。いずれの論考も、法的規定と経済開発の新たな領域、特に海底に対して、操作や危害を加えられる可能性のある大きな危険性について考察しているが、回復力の強化に向けた明確な道筋を示唆している。

b. NATO と欧州の核保有国である英国とフランスの 2 ヵ国が、海洋抑止と防衛への取り組みを調整するために、政治的・軍事的にどのような重要な措置を講じているかを探る No.4 と No.5 および No.6 と No.7 の 2 つの小論がそれぞれ 2 本ずつ続く。海上交通路の安全性と開放性を維持するという観点から、また、危機や戦争の際に地域の国家運営における有効な手段として、制海権と戦略的抑止力を配給するという観点から、海はヨーロッパの安全保障の最前線に返り咲いたのである。

c. No.6 と No.7 は、特に黒海と紅海における最近の作戦経験が、重要な狭い空間とチョークポイントにおける制海権と航行の自由を脅かす能力と、こうした課題に対応する能力を再形成する上で、破壊的技術がどのような役割を果たすかを浮き彫りにしている。いずれの場合も、解決策を効果的なものにするためには、提携国や同盟国間でより深い形での協力が必要であることも重要な主題としている。

d. このような広範な考察を踏まえて、最後の論考 No.8 はイタリアに焦点を当てる。イタリアのような輸出志向で資源を輸入する国が、海における争いの激化と海への経済的依存の拡大を踏まえて、自国の海洋関心領域の境界をどのように見直しているのか、特に地中海のみ、あるいは地中海を中心としたものから、インド太平洋海域につながるより広範な境界へと移行しているのを説いている。争いの絶えない世界秩序の中で、ヨーロッパの重要な海洋大国であるイタリアは、率先すべきときには率先し、招集すべきときには招集し、行動すべきときには行動する、という姿勢で臨んでいる。

(4) 読者がこれらの論考を用いて、海洋における世界秩序の今後の発展の道筋と、国際的繁栄と安

定におけるその重要な役割について議論していただければ幸いである。

記事参照：A Contested Global Order at Sea

6 月 13 日「カエルを茹でる:中国の漸進的な海洋拡張―米国専門家論説」（United Stats Institution of Peace （USIP）, June 13, 2024）

6 月 13 日付の米議会の紛争解決の研究機関 United States Institute of Peace（USIP）のウエブサイトは、USIP のフィリピン担当部長 Haroro J. Ingram 博士の“Boiling the Frog: China's Incrementalist Maritime Expansion”と題する論説を掲載し、ここで Haroro J. Ingram は現在の中国の漸進的な海上の侵略の高まりは、東シナ海を紛争の瀬戸際に追いやっているが、フィリピンとその同盟国は積極的な多国間取り組みによって戦略的勢いを取り戻すことができるとして、要旨以下のように述べている。

（1）中国政府は、過去 30 年以上にわたり、東シナ海におけるフィリピンの海洋権益と利用を損なう運動を展開してきた。この長期的な取り組みは、一見無害に見える行動や隣国や同盟国の閾値を試すための融和的な論調によって特徴付けられてきた。今日、西フィリピン海と東シナ海における中国の侵略の高まりは、この地域を紛争の瀬戸際に追いやっている。西フィリピン海での戦争を防ぐためには、中国の多面的な海洋拡張の論理を理解し、その上でその政策的含意を冷静に考えることが重要である。中国の戦略は、時間、閾値、権威主義的な戦略を活用して、短期的な利益に資するだけでなく、次の事態の拡大段階の基礎を築く戦略的条件を煽っている。中国の戦略的論理を基本的に理解しなければ、簡単に中国に屈してしまう可能性がある。中国政府が「カエルを茹でる」という方法を取っていると言うことができる。それはカエルを冷たい水に入れ非常にゆっくりと沸騰させると、カエルは温度変化に気づかず死んでしまうという方法である。その比喩の背後にある真実が、中国の拡張主義の罠の循環を断ち切る鍵を握っている。

（2）南シナ海は、世界で最も紛争の多い海域の 1 つである。インド洋と太平洋をつなぐこの海域は、地政学的にも経済的にも戦略的に重要である。南シナ海への進出には、南はマラッカ海峡、東はパラワン海峡、ルソン海峡、北は台湾海峡を通過する必要がある。南シナ海の中で、フィリピン群島の西側の海域は西フィリピン海として知られている。中国は、配備、行動、言葉づかいに関する新たな規範の閾値を作るために、数十年にもわたって段階的に少しずつ行動を拡大するような運動を実施して、時間を悪用してきた。この歴史を検討しただけでも、中国は島々を占領し、建設し、軍事化し、フィリピンの資産を攻撃し、提携国や同盟国が中国のプロパガンダと欺瞞に屈した歴史のために国際法を利用してきたことがわかる。近隣諸国の海洋主権と権利を侵食しようとする中国の長期にわたる作戦の根底にあるのは、1947 年の誤った 9 段線の主張である。特にフィリピン海域における海洋拡大に対する中国の取り組みは、ミスチーフ礁に関する中国の行動に最もよく表れている。ミスチーフ礁は、フィリピンのパラワン島の西 130 海里に位置している。フィリピンの EEZ 内に位置し、フィリピンの水没した大陸棚の一部である。ミスチーフ礁は中国本土から 700 海里以上離れている。

（3）1994 年から、中国はフィリピンからの抗議にもかかわらず、ミスチーフ礁に高床式建造物の建設を始めた。わずか数ヵ月後の 1995 年には、中国国旗がサンゴ礁に翻り、数隻の武装した中国船舶が停泊し、フィリピンをこの海域から事実上追い出した。ほぼ 20 年後の 2014 年、中国はミスチーフ礁の内側で埋め立てを開始し、これを受け、フィリピンは、常設仲裁裁判所に外交的抗議を行った。2016 年 7 月、常設仲裁裁判所はフィリピンに有利な裁定を下し、中国の 9 段線

の主張を無効としたが、この段階では、中国はすでに重要な軍の配備、占領、視位置を設定する水準を越えていた。軍事基地開発は順調に進んでおり、2016 年 7 月 13 日、裁定からわずか 1 日後、中国国営メディアは、ミスチーフ礁に新しく建設された空港への航空機の着陸に成功したと発表した。2016 年後半には、対空兵器やミサイル防衛システムの配備の証拠を示す写真が公開され、2021 年、新しい衛星画像により、追加の軍事施設が確認された。

(4) 中国政府は、西フィリピン海の島々を占領し、軍事化する計画があったことをきっぱりと否定したが、まさにその時にそれを実行していた。米国を含むフィリピンの提携国や同盟国は適切な反撃を怠った。多くの点で、フィリピンの抗議を無視し、ミスチー礁を占領し、開発する中国の漸進主義的な取り組みは、中国が新たな閾値を確立しただけでなく、その戦略の有効性を確認した。これにより、中国は将来も同様の行動をとることがほぼ確実となった。同様の力学は、西フィリピン海で何度も繰り広げられてきた。2021 年には、200 隻以上の中国漁船がウィットサン礁に停泊し、フィリピンの EEZ 内に海上民兵の侵入が繰り返し行われた。これにより、フィリピンは正式な抗議を申し立てることになった。中国の海上封鎖は、2014 年以降、セカンド・トーマス礁（フィリピン名：アユンギン礁）に駐留する Armed Forces of the Philippines への補給任務を一貫して阻止しようとしている。2024 年 3 月には米比相互防衛条約の発動に危うく近づいた事件を含め、ここ数年で放水銃の常用へと中国の行動は徐々に拡大している。その間ずっと、中国の説明は一貫してその行動と矛盾してきた。中国は、自国の軍事化行動を受けて、「軍事化を追求するのではなく平和と安定を維持する」よう他国に呼びかけている。中国は海警総隊の放水銃で漁民を撃退する一方で、「客観的」で「冷静」な行動を求め、その行動を正当化するために、さらに広範で違法な海図を提示している。

(5) 中国による拡張主義的活動の段階的な行動とフィリピンとその同盟国の対応について、明確な状況が浮かび上がってくる。中国は、フィリピンに有利な裁定が下されているにもかかわらず、西フィリピン海における国際法の支配の限界を徐々に、そして容赦なく試している。調停の機会や国際的な躊躇や弱さを利用して、自らの立場を前進させている。平和主義を説きながら、9 段線、現在は 10 段線に近づくにつれて、新たな場所を占め、軍事化している。中国は、他の差し迫った国際問題で中国と協力する必要性を利用して、さらに前進している。現状を変えるための漸進的な占領は、その影響力の努力のあらゆる側面に浸透しており、フィリピンだけの問題ではなくなってきている。中国の領土拡張と漸進的な軍事化は、ベトナム、日本、台湾、その他の東アジア・東南アジア諸国に影響を及ぼしている。

(6) 中国政府は、長期の運動に従事し、漸進的に行動している。その結果、中国は西フィリピン海で戦略的優位を獲得し、埋め立て活動を通じて数十の新しい海上前哨基地と数千エーカーの土地を新たに建設した。しかし、フィリピンの Ferdinand Marcos Jr.大統領の政権の努力、特に事態の情報を積極的に発信する透明性運動ときめ細かな意思疎通活動、および米国、日本、その他の志を同じくする国々との関係強化とを合わせた努力のおかげで、その勢いは失速している。フィリピンの取り組みの有効性は、中国政府の行動の劇的な拡大とそれに対抗するフィリピンの異議申し立てを軸とした説明によって最もよく証明されている。インド太平洋地域における最優先事項は西フィリピン海における戦争の防止であり、同盟国や提携国はフィリピンを支援するために一層努力すべきである。西フィリピン海で戦略的な勢いを取り戻すには、フィリピンの同盟国や提携国がまず、中国の戦略の基本論理を理解し、4 つの中核的な政策原則を中心に一貫した取り組みを行う必要がある。

(7)「茹でられるカエル」の比喩は嘘である。カエルは、水が許容できない温度に達し始めると、鍋から飛び出すだけである。この意味では、中国の漸進主義にどう対応するかは、つまり駆け引きから抜け出せということである。中国政府の意図に関する消極性、譲歩、自己鎮静的な言説は、短期的には国家の主権と国際法が侵食され続ける可能性を高め、中長期的には紛争の可能性を高める。米国との防衛条約の引き金にはならないが、特定の行動に対する結果を確立するための一線と越えてはならない一線を引くこと、明確な意思疎通の実施だけが、中国の侵略に対抗し、戦争を防ぐことができる。2 国間紛争解決を求める中国の要求は、小国を孤立させ、服従させようとしている。同盟国や提携国が、共通の価値観や合意された行動方針、説明を中心に行動することが不可欠である。特定の行動に対する結果を確立するための一線と越えてはならない一線を引くには、同盟国や提携国と緊密に協力して調整する必要がある。中国の攻撃的で違法な行動に対する協調的な非難は、志を同じくする国々の間で著しく増加しており、行動に見合ったものでなければならない。さもなければ、怒りの言葉はくすぶり、中国が次の閾値を越える余地を徐々に与えてしまうだろう。戦略的意思疎通は、中国とその支援国、フィリピンとその同盟国・提携国、さらには地域の人々が東シナ海の力学をどのように認識するかを形作る上で重要な装置となるであろう。「影響力の競争」という側面が特に重要である。言葉は重要である。フィリピンは、提携国、同盟国、メディアが中国のプロパガンダに屈しないよう、適切な言葉を使うよう主張することが極めて重要である。たとえば、フィリピンの海域を指す場合、南シナ海ではなく「西フィリピン海」という用語を使用する必要がある。同様に、西フィリピン海における中国の不法な侵略行為を「グレーゾーン」などの曖昧な表現を使わず、正確に中国を非難するべきである。(8) 中国の海洋拡大に対する漸進的な取り組みは、現状を変えるための新しい規範と閾値を作り出すように考えられている。そうすることで、中国は戦略的意思決定環境を自国に有利な方向に向けようとしている。インド太平洋地域における平和の維持と戦争の防止には、抑止力だけでなく、西フィリピン海で中国に奪われた戦略的勢いを逆転させる積極的な取り組みが必要である。中国への譲歩は、短期的には紛争予防のように感じられるかもしれないが、中長期的には紛争の可能性を高めることは間違いない。歴史が示すように、中国の緩慢な「カエルを茹でる」戦略を阻止し、これに対抗するための断固とした協調的な努力がなければ、紛争回避は非常に困難になるであろう。

記事参照：Boiling the Frog: China's Incrementalist Maritime Expansion

6 月 15 日「ドイツのインド太平洋に対する防衛関与は綱渡り―英国専門家論説」（The Diplomat, June 15, 2024）

6 月 15 日付のデジタル誌 The Diplomat は、EU のシンクタンク Centre for European Reform 研究員 Christina Keßler の“Germany's Defense Engagement in the Indo-Pacific Is a Balancing Act”と題する論説を掲載し、Christina Keßler はドイツが 2 回目となるインド太平洋方面への水上艦部隊派遣を行うが、ドイツの思惑、インド太平洋地域の提携国の期待、中国への懸念から、ドイツはインド太平洋地域における綱渡りを継続することになるとして、要旨以下のように述べている。

(1) 5 月 7 日、フリゲート「バーデン・ヴュルテンベルク」と戦闘補給艦「フランクフルト・アム・マイン」の 2 隻（以下ドイツ派遣部隊という）が世界巡航に向け出港し、Deutsche Marine（以下、ドイツ海軍と言う）は 2 度目のインド太平洋展開を開始した。

(2) この派遣は、インド太平洋地域への関与を強化するためにドイツが講じているもう 1 つの措置であり、インド、マレーシア、韓国、日本を含む地域の提携国に対するドイツの関与を示すものである。同時に、ドイツは重要な貿易相手国である中国との良好な関係を維持しようと努めている。これはドイツにとって難しい綱渡りである。

(3) 緊張の高まりを受けて、ドイツ海軍は 2021 年に初のインド太平洋展開を実施することになった。フリゲート「バイエルン」はインド太平洋に向けて出航した。提携諸国は「バイエルン」の派遣を歓迎したが、この地域におけるドイツの防衛関与には限界があることも明らかになった。インド太平洋巡航中、ドイツは外交上の釣り合いを取ろうとした。提携諸国にインド太平洋地域への関与を強める意向を示すと同時に、中国政府に対してはドイツの使命は中国と対決することではないという意図を送ろうとした。

(4) 「バイエルン」は中国との緊張につながるようなことは何もしないように注意した。「バイエルン」は南シナ海航行中、訓練等は実施しなかったが、公海上では軍艦は軍事訓練の実施は認められており、「バイエルン」の航海は、南シナ海における中国の領有権主張を認めたものと言えるだろう。

(5) 地理的には遠いかもしれないが、インド太平洋地域はドイツ経済と深く絡み合っている。ドイツは、この地域との経済的つながりから、航行の自由が守られる安定したインド太平洋に強い関心を抱いている。近年、ドイツの政策立案者はこの地域に一層注意を払うようになっている。2020 年、ドイツはインド太平洋に関する政策指針を発表し、インド太平洋におけるドイツの国益を定義した。定義された国益の多くは、開かれた市場と自由貿易、開かれた海運路の維持など、ドイツの経済的利益に関連している。指針では、地政学的力学の変化、気候変動、デジタル変革、事実に基づく情報の利用など、世界的な課題についても触れている。

(6) ドイツは、地域の平和と安定に貢献するだけでなく、インド太平洋地域全体で関係を多様化し、深化させたいと考えている。2023 年にドイツは初の国家安全保障戦略を発表し、インド太平洋地域は「ドイツとヨーロッパにとって特別な意味を持ち続けている」と改めて強調した。同時に、ドイツ政府の中国に対する姿勢は、ドイツの 2023 年中国戦略に示されているように、より厳しくなっている。この文書は、中国が習近平国家主席の下で大きく変化し、今やドイツの利益に挑戦していることを認めている。

(7) しかし、具体的な政策となると、戦略はあいまいなままである。ドイツは、特にビジネス面で中国との関係を断ち切るつもりはない。同時に、ドイツ政府は経済依存を分散させるために、この地域の他の国々との関係を強化しようとしている。インド太平洋地域での紛争はドイツ経済に深刻な打撃を与えるだろう。また、この地域にいる米国やその他の同盟国はドイツからの何らかの支援を期待する可能性が高いため、ドイツは困難な立場に立たされるだろう。この地域の安定を支援するため、ドイツは 2 度目の派遣で存在感を高めている。

(8) 2024 年 5 月から 12 月まで、ドイツ派遣部隊は「リムパック 2024」を含むいくつかの軍事演習に参加し、Deutsch Luftwaffe（ドイツ空軍）の航空機とも協同する予定である。
今回の巡航における寄港地は、日本、韓国、インドネシア、マレーシア、シンガポール、インドなどとなっている。

(9) ドイツは今回の派遣で、ロシアの侵攻に対するウクライナ支援に重点を置きながらも、インド太平洋諸国の提携国たちを忘れていないという合図を送りたいと考えている。日本など、一部の地域の提携国もウクライナに多大な支援を示していることを考えると、これは特に重要である。今

回の派遣はドイツと提携諸国との外交関係だけでなく経済関係も強化する可能性があり、それによってインド太平洋地域との経済関係の多様化という同国の目標に貢献することになるだろう。

（10）巡航のもう 1 つの目的は、海上交通路と交易路の確保である。航海の具体的な計画はまだ決まっていない。ドイツ派遣部隊は南シナ海を横断する予定で、台湾海峡の通過も検討されている。ドイツは 2024 年のインド太平洋展開で、同地域における提携国に対し、ドイツが今後もインド太平洋に存在し続けることを示したいと考えている。しかし、専門家はドイツ海軍が中国の領有権主張に積極的に挑戦するなど、この展開であまり劇的なことは期待すべきではないとしている。ドイツは中国との関係を守ろうと努力し続けるだろう。ドイツ派遣部隊「バーデン・ヴュルテンベルク」など 2 隻が南シナ海であろうと他の場所であろうと、巡航中に係争海域を通過する可能性は低い。両艦は今のところ台湾海峡を通過する選択肢を残しているが、専門家たちはこの通過が実現しなくても驚くべきではない。ドイツはこの 2 度目の派遣により、インド太平洋地域における綱渡りを継続することになるだろう。

記事参照：Germany’s Defense Engagement in the Indo-Pacific Is a Balancing Act

6 月 15 日「西フィリピン海での支配を強化する中国―フィリピン紙報道」（Manila Times, June 15, 2024）

6 月 15 日付のフィリピン国営日刊紙 The Manila Times 電子版は、“China starts enforcing 'no-trespassing' policy”と題する記事を掲載し、中国が西フィリピン海での外国人の活動に対する締め付けを強化したことに言及しつつ、昨今の米中対立とフィリピンの関わり方について、専門家の意見に触れながら、要旨以下のように報じている。

（1）中国海警総隊は、5 月の新指令の下、6 月 15 日から西フィリピン海に侵入した外国人の拘束を開始する。拘束は最長で 30 日に及ぶ。この指令は、フィリピンの民間船団がスカボロー礁にいた漁師たちに食料を届けた後に出されたものである。スカボロー礁はフィリピンの排他的経済水域内に位置するが、2013 年以降中国が実効支配を続けている。

（2）中国海警総隊の新たな動きに対し、Philippine Navy は、Philippine Coast Guard などと協力し、フィリピン人の拘束を防止する意図を示している。Philippine Navy の西フィリピン海方面担当報道官 Roy Vincent Trinidad 准将は、この問題は ASEAN や国際共同体全体の問題であると指摘する。フィリピンの漁師達は拘束を恐れているが、それでも、中国の新指令を無視するほかない。漁ができなければ生きていけないからである。Marcos Jr.大統領も、この新指令は「受け入れられない」と主張している。

（3）フィリピンのシンクタンク Asian Century Philippines Strategic Studies Institute 会長 Herman Laurel は、中国政府には海警総隊が適切な法執行を行うための規範策定の責任があると述べ、中国の決定に理解を示した。Herman Laurel によれば海警総隊のための新たな指令は、法執行の手段を標準化したものに過ぎず、「国際的な慣行に一致している」とのことである。領土的主権や海洋の権利に関する中国の主張には変化はないだろうが、意見の相違について、「中国は、関係各国との交渉や協議を通じて適切に処理することにコミットしている」と Herman Laurel は述べている。

（4）米国の情報・対外政策の専門家のなかには、米国がフィリピンを利用して、中国との対立状況を生み出していると主張する者もいる。元米海兵隊の情報士官 Scott Ritter は、米国はフィリピンに利用価値がなくなれば放棄するだろうと指摘した。そして、フィリピンは隣国である中国と

の間にしかるべき関係を築くべきだと主張している。中国は戦争を望んでいないのだから、フィリピンは中国と外交による交渉を進めることができる。それは米国にはできないことだと Scott Ritter は述べている。別の退役士官も、フィリピンが米国の道具になって戦争に引きずり込まれてはいけないと訴えた。

(5) マニラでは、Rufus Rodriguez 下院議員が、自身の法案を通過させるよう上院に要請している。それは、フィリピンの海上交通路や航路をしっかりと定義し、そこへの侵入を防ぐというものである。中国からは反対の声があがるだろうが、無視し、フィリピンの国益だけを考えるべきだと Rufus Rodriguez は主張する。この法案はすでに 2023 年 12 月に下院を通過している。

記事参照：China starts enforcing 'no-trespassing' policy

6 月 18 日「中国は南シナ海に関してベトナムに噛みついていない、今のところ―米専門家論説」（War on the Rocks, June 18, 2024）

6 月 18 日付の米 University of Texas のデジタル出版物 War on the Rock は、American Enterprise Institute 上席研究員 Zack Cooper と Center for Strategic and International Studies の東南アジア研究と Asia Maritime Transparency Initiative 責任者 Greg Poling の“THE SOUTH CHINA SEA DOG THAT HASN'T BARKED … YET”と題する論説を掲載し、ここで両名は中国指導部が南シナ海でフィリピンに対して強硬な姿勢を採りながら、ベトナムが複数の島の大規模な拡大を容認しているとして、要旨以下のように述べている。

(1) ベトナムはここ数ヵ月で、バーク・カナダ・リーフ、ナミイット島、ピアソン・リーフ、ディスカバリー・グレート・リーフなど、南沙諸島で支配するいくつかの島で埋め立てを行い、島を飛躍的に拡大した。中国は、こうしたベトナムの努力がほとんど邪魔されることなく行われることを許してきた。それにもかかわらず、南沙諸島のセカンド・トーマス礁では、中国政府は 1999 年にフィリピンが座礁させた「シエラ・マドレ」に配置された一握りのフィリピン人要員に、フィリピンが食料、水、修理資材を供給するのを阻止している。なぜ中国指導部は、フィリピンの努力に対してこれほど強硬な姿勢を採りながら、ベトナムが近傍の複数の島々で大規模な拡張工事をすることを容認しているのであろうか。

(2) 中国の行動には、少なくとも 4 つの納得のいく説明がある。第 1 に、中国は、南シナ海でフィリピンとはすでに対立していると感じており、同時に 2 つの大規模な対立を避けたいと考えている可能性がある。過去に、中国は複数の隣国に対して同時に威圧を行うことを避けることがあった。しかし、その逆もあり、たとえば、中国は習近平総書記の統治初期に、南シナ海、東シナ海、ヒマラヤの紛争を一斉に強行した。それでも、国内外で大きな問題を抱えている中国政府は、複数の主張国に対して同時に武力を行使することで引き起こされるかもしれないさらなる世論の批判を避けたいのであろう。その意味で、中国がすでにセカンド・トーマス礁とスカボロー礁周辺で忙しく、南沙諸島の他の場所での紛争を避けたいと願っている時に、ベトナムは行動する最適な時期を選んだのかもしれない。この説明は謎解きの一部かもしれないが、中国がベトナムを威圧しても、外交的にはマイナスであり成功する可能性も低いと考えているのであれば、最も説得力がある。

(3) 第 2 に、中国の指導者たちは、中国がベトナムの行動に異議を唱えれば、ベトナムが行動を拡大する可能性がフィリピンより高く、望まない危機を招く可能性があると考えているかもしれない。中国当局者や専門家との個人的な会話によると、中国が十分な圧力をかければ、フィリピン

は屈服するだろうと多くの人が確信している。彼らは、中国の事態拡大による優位と、特に Rodrigo Duterte 前政権時代にフィリピンが中国の圧力を黙認してきた歴史を挙げている。中国は一貫してフィリピンを紛争において主体性に欠いているものとして、中国との対決に仕組まれた米国の単なる騙しとして見ている。フィリピンの現政権は、中国の圧力に屈することはなく、発砲を命じているのは米国ではなく自分たちであることを証明しなければならない。一方、ベトナムは、中国に対抗するために大きな危険性を負ってきた歴史がある。たとえば、ベトナムは 2014 年、中国の石油掘削装置をめぐる数ヵ月にわたるにらみ合いの間、ベトナム漁船が沈没した後も中国に圧力をかけ続けた。ベトナムは 1988 年に中国が南沙諸島に初めて進出した際、10 数ヵ所の岩礁を占領し、中国の手から遠ざけていた。それが最終的に、ベトナムにとっては血なまぐさいジョンソンリーフの戦いに繋がった。南シナ海以外では、1979 年に中越国境戦争が勃発し、ベトナム軍の予想外の頑強さと中国側の死傷者数の増加により、中国軍は早期撤退を余儀なくされた。中越の国境を越えた敵対行為は、その後の 10 年間の大半にわたって続いた。中央軍事委員会副主席張又侠や同委員会聯合参謀部参謀長劉振立など数人の将官は、ベトナム軍と戦った経験を持っている。したがって、中国はもしベトナムが軍事的な必要があると判断すれば、グレーゾーンに引き下がることはなく、事態拡大の危険性を受け入れることを知っている可能性が高い。それが今の中国を抑止することに成功しているのかもしれない。

(4) 第 3 に、中国はベトナムを米国と条約を結んでいるフィリピンとは異なる扱いをしている可能性がある。より強い国と同盟を組むことの論理は、そうすることで敵からの挑戦をよりよく抑止できると考えられる。しかし、この場合、ベトナムは米国の同盟国ではないことで利益を得ているのかもしれない。セカンド・トーマス礁にあるフィリピンの小さな前哨基地が米軍にとって軍事的に有用である可能性は低いが、中国の指導者たちは同盟関係によるフィリピンの行動をより心配しているのかもしれない。もしこれが本当なら、ベトナムの非同盟主義は、米中競争が激化する中、自国の利益を守ろうとする他の国々にとって魅力的なひな型となり得る。

(5) 第 4 に、中国とベトナムの長年にわたる協力関係があり、中国の指導者はベトナムの指導部をフィリピンとは異なる扱いをしている可能性がある。2 つの共産主義国家間の政党間のつながりは、部外者が想定するよりも、依然として強固である。ベトナム共産党は、フィリピンが行っているような公の場での名指しや恥辱を与えるような運動を推し進めることに、歴史的に不快感を抱いている。ベトナムは、中国と静かに意思疎通を図ることを好み、世論の圧力を課すために部外者に任せている。このことから、中国はベトナムよりもフィリピンの行動に厳しい反応を示しているが、これは中国の悪行を公表しようとするフィリピンの取り組みに対する怒りからだという憶測につながっている。それは本当かもしれないが、中国の振る舞いを完全に説明しているというよりは、むしろ一因となっているように思える。ベトナムの行動をめぐっては、他にも多くの疑問がある。ベトナムが今、島の建設を大幅に拡大した理由は何か。ベトナムは、中国がこれほど抑制的に反応すると予想していたのだろうか。また、米国や地域の当局者は、ベトナムの行動にどう対応するのであろうか。Philippine Coast Guard 報道官は、ベトナムの島の拡大には反対していないと述べている。これらはすべて重要な問題であるが、中国の対応の背後にある論理を理解することは、将来の活動に対する中国の対応を読み解くのに役立つ可能性があるため、重要である。

(6) ここ数ヶ月、米中の専門家は、南シナ海における事態拡大の危険性は台湾海峡のそれよりも高いと主張している。実際、もし中国がベトナムの埋め立てに対する軍事的対応を準備しているの

であれば、50 年前に西沙諸島で起きたような血なまぐさい紛争の引き金になりかねない。逆に、もし中国が南シナ海におけるベトナムの大規模な埋め立てを許すことに満足しているのであれば、おそらく彼らはセカンド・トーマス礁でブラフをかけているのであり、フィリピンの指導者たちは事態を拡大する意思を明確に示すだけでよい。これらの正反対の結論は、南沙諸島におけるベトナムの島の建設に対する中国の反応の鈍化を駆り立てたものがわからないため、現在の状況によって裏付けられる。したがって、中国の論理を解読することは、今後数ヵ月から数年の間に紛争が起きる可能性について貴重な教訓を得るため、政府関係者と外部の研究者の双方にとって最優先事項である。

記事参照：THE SOUTH CHINA SEA DOG THAT HASN'T BARKED … YET

6 月 18 日「米国は中国からの軍事物資供給を切り離したがっているが、それは可能か？―香港紙報道」（South China Morning Post, June 18, 2024）

6 月 18 日付の香港英字紙 South China Morning Post 電子版は、"The US wants to decouple its military supplies from China – but can it ?" と題する記事を掲載し、米国は、兵器・軍事物資の世界的なサプライチェーンに関して、中国が高い生産割合を占める希土類や軍事部品等の中国依存から脱却するべく各種対策を講じ、概ね軍事の切り離しに成功しているとして、要旨以下のように報じている。

（1）中国が、世界的サプライチェーンにおいて重要な役割を占めているため、各国の武器製造から中国製の材料や部品を除くのは、極めて困難である。世界第 2 位の経済大国である中国との関係が悪化する中、米国は危険を回避するための一連の措置を開始した。米国の防衛産業にとって、政府が中国を完全に排除しようとするのは避けられないように思われるが、それがうまくいくかどうかは別の問題である。中国は現在、基礎的な機器を製造するための希少素材や希土類金属から、米国で最先端兵器の製造に不可欠な高性能機器に至るまで、あらゆるものの主要生産国として世界経済で中心的役割を果たしている。Stockholm International Peace Research Institute の資料によれば、中国が世界の武器輸出に占める割合は 6.6％であるが、中国政府の数字では、中国は世界の製造業貿易全体の 20％を占めており、国際的な兵器産業のサプライチェーンから中国製の部品や構成品を取り除けば、世界中の兵器製造会社に混乱が生じ、精密誘導ミサイルの感知装置や暗視ゴーグル用の赤外線レンズの確保にも、また、防弾チョッキの供給にも打撃を与えるであろう。

（2）ウクライナでの戦争が突然停止する可能性もある。ジャベリン対戦車ミサイルからパトリオット防空システムまで、ウクライナに供給された西側の装備の多くは機能しなくなり、ロシアでも無人機から装甲車まで、兵器のかなりの部分に同じことが当てはまるであろう。米国とその同盟国にとって要となるステルス戦闘機 F-35 の生産ラインが停止し、航空部隊では交換部品が不足することになる。同機のエンジンや飛行制御装置には、ネオジム、ジスプロシウム等の希土類を使った高性能磁石が使用され、これらはすべて中国から調達されている。中国は世界の希土類加工産業を支配しているため、高品位磁石の代替供給源はすぐには見つからないであろう。米シンクタンク Center for Strategic and International Studies は 2023 年 7 月の報告書で、中国は「米国の最先端軍事技術を支える高性能マイクロチップの製造に使われるガリウムをほぼ独占している」と指摘した。中国は、世界のガリウム原料供給量の 98％を生産している。RAND Corporation によると、防衛用途に関連する 37 種類の鉱物のうち 18 種類が中国に集中してい

るという。

(3) Kathleen Hicks 米国防副長官が、無人機や電気自動車など「何千もの軍事システムに不可欠」と説明した先進電池は、鉱物採掘、加工、部品製造から電池組み立てまで、中国がサプライチェーンを独占している。U.S. Department of Defense が今年初めに発表した報告書によると、中国は、あらゆる兵器に不可欠な中間金属製品の生産量も世界一である。世界の粗鋼の半分を生産し、アルミニウムや精製銅の生産量も、また、これらの原材料の輸出量も突出している。

(4) 中国の電気自動車産業が急成長していることは、米国政府にとってさらなる懸念材料であり、将来の軍用輸送車両の生産に遅れをとることになるかもしれない。米国と中国の間の緊張の高まりや、世界的サプライチェーンの脆弱性を考えれば、国内製造業の再建と中国への過度の依存を減らすことが、米国にとっての優先事項である。Joe Biden 大統領は就任後 1 ヵ月で「強靭な米国のサプライチェーン」を構築するための大統領令に署名した。防衛調達情報会社 Govini 社によると、レーザー兵器やマイクロ波兵器などは、引き続き中国に依存し、さらに核兵器、宇宙、人工知能、高度通信などの重要技術における直接供給が 2020 年から 2023 年の間に大幅に減少したとする。

(5) RAND Corporation 上席研究員 Timothy Heath は、世界的な製造連鎖と複雑な下請け関係から、米国とその同盟国は、中国製の可能性がある兵器や装備品の部品や構成品を追跡する上で「困難な課題」に直面していると述べ、「しかし、米国政府はその脆弱性の克服を決意しているようで、部品等の生産を中国から友好国に移転する様々な努力を行っている」とし、サプライチェーンの再構築が成功するかどうかは、米国がいかに早く「希土類やその他の重要材料の代替供給源を開発できるか」にかかっていると付け加えている。中国は最近の西側諸国の半導体規制を受け、重要金属の輸出を制限している。「米中両国は、脆弱性を減じ、安全なサプライチェーンを確保する方法として、相手国との連携から軍事物資のサプライチェーンを切り離す可能性が高い。希土類の場合、友好国としては、重要鉱物の一部を豊富に埋蔵し、すでに希土類、タングステン、コバルトなどの重要鉱物を開発するために米国と協力関係にあるオーストラリアがある。その他の対策として、U.S. Department of Defense の 2022 年サプライチェーン行動計画が示唆したように、国内製造業や中小企業への投資拡大、研究開発、同盟国との協力などが挙げられている。

(6) 中国にも脆弱性があり、特にチップ（集積回路）に関してはそれが顕著である。米国は、中国が最先端のチップやその製造に使用される機器の利用を制限する動きを見せており、主要部品を製造する日本やオランダなどの同盟国もこれに追随するよう促している。中国は現在、世界の半導体チップの半分近くを輸入しており、多くは台湾から来ている。さらに事態を複雑にしているのは、その多くが電気製品や部品の製造に使われ、中国が米国の防衛連企業などに輸出していることである。Govini 社によれば、2023 昨年、米国の兵器や関連施設等に使われた半導体の 41%は中国から調達されたものだという。これらの半導体は、フォード級航空母艦を含む軍艦、ステルス爆撃機、弾道ミサイル、戦闘機など米国の最先端兵器に搭載されている。また、電子機器、ソフトウェア、信管、起爆装置、データリンクなどの部品も購入されていることが、U.S. Department of Defense の報告書から判明した。

(7) 米 University of Notre Dame 准教授 Eugene Gholz は、柔軟で革新的な米国経済は、軍事物資確保のために中国よりも多くの代替供給国を利用できる優位な立場にあり、米国政府は軍事物資サプライチェーンの切り離しという目標の達成に向け順調に進んでいるとする。Eugene Gholz 准教授は「米国の防衛サプライチェーンにおいては、中国製材料や部品を使用しない方針が浸透

しつつあり、米国と中国の市場での相互関係が深まる一方で、防衛サプライチェーンはほぼ『切り離されて』いる」とし、「米国の兵器体系に中国製部品の使用事例が確認された場合、米国とその主要な防衛産業は、概ね代替供給国を見つけることができている。」と述べている。

記事参照：https://www.scmp.com/news/china/military/article/3266929/us-wants-decouple-its-military-supplies-china-can-it

6 月 19 日「インドは西側への軍事的多様化が避けられない―インド専門家論説」（9Dashline, June 19, 2024）

6 月 19 日付の欧州を基盤とするインド太平洋関連インターネットメディア 9Dashline のウエブサイトは、インドと EU、中国の関係を専門とする研究者で、India Watch Briefing の創刊者 Patrizia Cogo Morales の “India’s inevitable military diversification to the West” と題する論説を掲載し、ここで Patrizia Cogo Morales は西側諸国への多角化はインドに優位性をもたらし、インドがロシア依存から脱却し、戦略的自主性を主張するのに役立つことから、欧州諸国やその民間部門は軍事調達取引や防衛産業全体においてインドとの関与を強化すべきであるとして、要旨以下のように述べている。

（1）インドの Narendra Modi 首相が 2023 年にワシントン D.C.を公式訪問した際、印米はインドにおいて、戦闘機用ジェットエンジンを製造するという合意を発表した。これは、印米関係の転換点を示すものである。同様に 2024 年 1 月、フランスとインドはヘリコプターや潜水艦を含む防衛装備品の共同生産に合意している。伝統的にソビエト連邦、後にはロシアに依存してきたインドは、米国とフランスを主要提携国として、兵器調達の重点を西側に移しつつある。しかし、他のヨーロッパ諸国やそれぞれの民間部門との協力は未開拓である。

（2）インドは 2019 年から 2023 年まで世界最大の武器輸入国で、主な供給国はロシア（36%）、フランス（33%）、米国（13%）である。ロシアが依然としてインドの主要供給国であるが、ロシアからの武器輸入は年々減少している。それは、インドが積極的に提携国の多様化を進めていることを示している。インドが従来のロシア製武器への依存から脱却したのには、3 つの主な理由がある。それは、第 1 に「中国要因」、第 2 に「自立への意欲」、そして第 3 は「ロシアのウクライナ戦争」である。

（3）中国は次の 3 つの点で、インドにとって外交政策・安全保障上大きな課題となっている。

a. 中国との長年にわたる国境紛争は、インド政府にとって重圧である。

b. 緊密な中ロ関係はインド政府の懸念を高めている。数十年にわたりロシアは、インドの戦略的自律性、特に防衛面を維持するための戦略的資産であった。しかし、中ロの共生関係の深まりは、中印関係の悪化とは対照的であり、それはインドにとって西側諸国との対話を強化する道を開いている。

c. インドの近隣諸国における中国の存在感と影響力の拡大は、インド政府にとって長年の懸念であった。習近平政権が誕生して以来、中国は安全保障上の利益のために経済的な結びつきを活用する積極的な外交政策を展開してきたため、南アジアとインド洋では、インドと中国の間で地理的・経済的な対立が起きている。

（4）過去 10 年間、特に貿易、技術、軍事協力において、印米関係には重要な進展があった。2020 年、両国は基本交換協力協定（Basic Exchange and Cooperation Agreement）に調印し、インドの軍事能力を向上させるため、地理的データを含む機密情報の共有を可能にした。2023 年には、技術と防衛が交差する分野での協力を拡大することを目的とした重要技術・新興技術構想

（Initiative on Critical and Emerging Technologies）が始動し、続いて、米印戦略貿易対話が開始された。インド太平洋における法に基づく秩序を維持するための QUAD における協力も、米印両政府の交流の重要な 1 つである。

（5）フランスは EU 加盟国の中でインドとの関係を牽引している。この 2 国間関係の基盤は、原子力、宇宙、技術、防衛の分野で顕著で、それは長年の戦略的信頼の歴史に基づいている。

（6）EU とインドの交流もこの 10 年間で活発化し、EU 全体としても加盟国全体としても、インドに対する関心が高まっている。特に、安全保障・防衛協議の開催、防衛装備品における協力、インド太平洋における海洋安全保障における協力の強化は、インドと欧州の関わりにおける安全保障上の配慮の重要性を強調している。

（7）最近のロシアからインドへの武器輸出の減少は、主に「中国要因」によるものだが、ロシアのウクライナ侵攻の副産物でもある。インドは長年にわたり、国防産業を強化し、軍備の輸入依存度を減らす重要性を強調しており、ウクライナ戦争はこの過程を加速させた。インドが短期的にロシアの武器や装備の調達から撤退することは非現実的だが、戦争が続くことでインドとロシアの関係はますます緊張している。

（8）このような状況において、西側諸国への多角化はインドに優位性をもたらし、インド政府が冷戦時代のロシア依存から脱却し、戦略的自主性を主張するのに役立つ。米国やフランスと同様に、他の欧州諸国やその民間部門も、軍事調達取引や防衛産業全体における大きな可能性を考慮し、インドとの関与を強化すべきである。

（9）世界第 6 位と第 8 位の武器輸出国であるイタリアとスペインは、防衛産業においてインドとの架け橋となる重要な役割を果たし得る。イタリアとインドは最近、研究開発と海上安全保障で協力する防衛協力協定に調印しており、両国企業で、関与するインドでの共同計画や共同生産事業の舞台を整えている。一方、スペインはエアバス C-295 型機の契約で、インドにおいて 40 機を組み立てるなど、前進が見られる。また、Bhāratiya Nau Sena（インド海軍）の Project-75 の下でハイテク通常型潜水艦に関する協力の可能性もある。

（10）インドは、軍事力の強化と自立の強化を目指し、国内防衛産業の育成という目標を達成するための提携国を積極的に探している。このことは、インド政府が技術移転計画の枠組みに強い関心を持っていることを意味する。

記事参照：India’s inevitable military diversification to the West

6 月 20 日「米国の評判はセカンド・トーマス礁にかかっている―米国防問題専門家論説」（Asia Times, June 20, 2024）

6 月 20 日付の香港のデジタル紙 Asia Times は、元米海兵隊士官で米安全保障関連研究機関 Center for Security Policy 上席研究員 Grant Newsham の “US reputation on the line at Second Thomas Shoal” と題する論説を掲載し、そこで Grant Newsham はセカンド・トーマス礁でのフィリピンと中国の船舶同士の衝突事故に言及し、米国がこの問題にはっきりとした姿勢を見せないことでこうした状況が生じているとして、より強硬な手段を採るべきであるとして、要旨以下のように述べている。

（1）ここ最近は台湾やウクライナ、ガザに対して国際的な関心が集まっている。しかし、信頼できる同盟国としての米国の評判は、フィリピンとの関係次第である。そしてその評判は失われようとしている。

（2）6 月 17 日、ここ最近で最も暴力的な事件が中国海警総隊によって引き起こされた。フィリピン

は、セカンド・トーマス礁に座礁させた揚陸艦「シエラ・マドレ」への補給を続けているが、海警総隊はフィリピンの補給を妨害している。今回の事案ではフィリピン側の舟艇に海警船を衝突させ、船員を負傷させ、かつ略奪行為を行なったとのことである。

(3) 今後も中国海警とフィリピン側の衝突は激化していくだろう。中国は、フィリピン側の海洋の利益を欲している意図を明確にしている。そして、問題の打開のためには軍事力を利用することも辞さないだろう。こうした衝突は、フィリピンが白旗をあげるか、米国が米比相互防衛条約を発動して介入するまで続くだろう。

(4) フィリピン領内で活動を活発化させているのは海警総隊だけでなく、人民武装海上民兵も同様である。中国側は彼らを一般的な漁船としているが、それを受け入れる者は誰もいない。

(5) 状況は緊迫化の度合いを強めており、フィリピンが強大な中国に抵抗することが難しくなっている。セカンド・トーマス礁の主権放棄と引き換えに中国が「シエラ・マドレ」への補給を許可するという取引が成立しなければ、フィリピンは最終的に「シエラ・マドレ」に配備されている兵員達を退避させなければならなくなるだろう。

(6) こうした状況において、米国が条約上の同盟国を支援するために何もしなければ、その評判は地に落ちるだろう。同様に同盟国である日本は、フィリピンをめぐる米国の動向を注視している。これまでも米国は 2 度、フィリピンを裏切っている。1 度目は 2012 年に中国がスカボロー礁を違法に占拠したとき、2 度目は 2016 年の仲裁裁判所裁定が下された後、米国はフィリピンを支援するための行動を起こさなかった。フィリピンは米国との相互防衛条約がフィリピンにとって利益になるのかについて迷いを持っている。最近、防衛協力強化協定が締結された。Marcos Jr. 大統領は、米国との距離を縮めたにもかかわらず、本当に助けが必要なときに放置された愚か者だという批判を受ける危険性を高めている。

(7) 米国は懸念を表明するだけでなく、具体的な行動に出る必要がある。たとえば、セカンド・トーマス礁で補給活動をするフィリピン部隊に U.S. Navy の艦艇や航空機を随伴させ、さらにはセカンド・トーマス礁に恒久的施設を建設するのを支援する、あるいはスカボロー礁にも米海軍部隊を派遣するなどの手段がある。ほかにも、中国人民銀行の米ドル建て営業免許を半年停止したり、中国への技術輸出を停止したりするなどの措置もよい。米国がこのまま何もしなければ、セカンド・トーマス礁以外の場所でも同様の事態が起きるだろう。

記事参照：US reputation on the line at Second Thomas Shoal

6 月 21 日「インドは QUAD の牙を抜いたのか―英国専門家論説」（The Interpreter, June 21, 2024）

6 月 21 日付のオーストラリアのシンクタンク Lowy Institute のウエブサイト The Interpreter は、英シンクタンク Chatham House の Asia-Pacific Programme 南アジア担任上席研究員 Chietigj Bajpaee 博士の “Has India defanged the QUAD?” と題する論説を掲載し、ここで Chietigj Bajpaee は日米豪印 4 ヵ国による QUAD に続き、安全保障により焦点を当てた日米豪比の SQUAD が新設された結果、QUAD の存在感が薄れつつあることについて、インドは歴史的に集団安全保障体制とは距離を置き、独自の戦略を重視していることから、アジア太平洋の安全保障に関し、インドが孤立する可能性が高いとして、要旨以のように述べている。

(1) インドが長年にわたり同盟関係に懸念を抱いていることを考えると、新設された日米豪比の SQUAD は、QUAD から焦点を移すものになるかもしれない。冷戦終結後、インドが APEC、ASEAN+3、チェンマイ通貨スワップ協定から除外され、また RCEP から脱退するなど、アジ

ア地域経済統合から疎外されたように、最近の動向はインドが進化する地域安全保障体制の二番手になることを示唆している。SQUAD の設立は、インドが加盟する QUAD の将来に疑問を投げかけている。

(2) いわゆる SQUAD は、南シナ海での中国の好戦的な行動に対峙するフィリピンを支援することに焦点を当てた限定的な目的の、まだ初期段階の取り組みであるが、伝統的な安全保障の分野で QUAD は SQUAD に取って代わられつつあるのではないかとの疑問が高まっている。SQUAD が設立される以前から、QUAD が海洋安全保障という本来の任務から離れつつあることは明らかであった。インドは、2004 年のインド洋大津波の対策として人道支援・災害救援（HA/DR）活動を実施したオーストラリア、インド、日本、米国から成る津波コア・グループ（Tsunami Core Group）への関与を、2020 年の中印国境衝突後に活性化させ、2021 年には初の首脳会談が開催された。しかし、伝統的な安全保障の分野では QUAD の役割が徐々に縮小し、その一方で保健、気候、技術、宇宙、サイバー等に関する 6 つの作業部会が設置される等、対象分野は拡大している。同時に、インドを除外した他の地域安全保障構想も出現し、2021 年にはオーストラリア、米国、英国の 3 ヵ国による安全保障協力枠組みである AUKUS が発足した。

(3) 5 月にハワイで開催された SQUAD 加盟 4 ヵ国の国防長官／国防相／防衛相会議に続き、ワシントンで開催された日米比 3 ヵ国首脳会議の後に、この「SQUAD」が誕生した。SQUAD は海洋安全保障問題に取り組むという本来の任務において QUAD に挑戦している。現段階では、SQUAD は南シナ海に限定されているが、海洋領域で自己主張を強める中国に挑戦するという、暗黙の目的を考慮すれば、最終的には他の地域にも拡大することが想定される。また、SQUAD の参加国全てが米国の同盟国であることも、協力を促進し易くしている。インドは、長年、外交政策における戦略的自主性を重視し、同盟の臭いがする構想に加わることを避けてきた。インドが浮いた存在であることは、QUAD のうちインド以外のすべての構成国が SQUAD の一員であることでも再確認された。追い打ちをかけるように、1 月にインドで開催される予定であった会議が中止され、最後の QUAD 首脳会議が開催されてから 1 年以上が経過している。

(4) 皮肉なことに、インドが南シナ海で積極的姿勢を打ち出している時に、SQUAD が出現した。南シナ海の領有権主張に関するインドの公式見解は中立であるが、インド政府が「西フィリピン海」への言及を増やしているのは、この紛争に関するフィリピンの立場を暗に認めていることを示唆している。インドは、2013 年にフィリピン政府が中国との紛争を国連海洋法条約の仲裁裁判所に付託した決定を支持し、2016 年に同裁判所がフィリピンを支持する裁定を下したことも認めている。インド政府は、ベンガル湾の海洋境界紛争でバングラデシュに有利な裁定を受け入れた自国の決定と中国の行動を対比させている。発言だけでなく、インドが最近フィリピンに超音速巡航ミサイル「ブラモス」を売却したことは、この地域への武器売却という分野で、インド政府の役割が大きくなりつつあることを浮き彫りにしている。Bhāratiya Nau Sena（インド海軍）は、定期的にこの海域に派遣されており、5 月には 3 隻の艦艇がこの地域を訪問した。インドは米国と正式な同盟関係にはないが、両国間の防衛技術協力や軍事的相互運用性の向上を目的とした一連の合意が最近相次いで結ばれている。

(5) アジアの地域安全保障におけるインドの役割に関し、Jake Sullivan 米国家安全保障担当補佐官が最近インドを訪問したことは、戦略的協力が今後も深化していくことを示している。QUAD と SQUAD は、前者がインド洋に、後者が南シナ海に重点を置いており、運用上の任務が異なる互いに排他的な構想に留まるかもしれない。あるいは、QUAD と SQUAD が合併して最終的

に「QUAD プラス」という新たな枠組みになることも考えられる。しかし、QUAD が軸足を徐々に移していることから判断すると、安全保障問題に重点を置いた当初の役割を他の枠組みに譲る可能性が高い。その核心にあるのは、インドが外交政策において戦略的自主性を重視し、多国間の安全保障枠組みに参加するのを嫌っていることである。QUAD の安全保障上の位置付けが徐々に低下し、インドが除外される新たな地域安全保障構想が台頭している。このため、インド太平洋の安全保障体制が進化する中で、インドが、ますます孤立する恐れがある。

記事参照：Has India defanged the Quad?

6 月 22 日「欧州はインド太平洋地域に現実的な関与をしなければならない―オランダ専門家論説」（The Diplomat, June 22, 2024）

6 月 22 日付のデジタル誌 The Diplomat は、オランダのジャーナリストで現代中国の研究者 Fred Sengers の“Europe Must Make a Realistic Commitment to the Indo-Pacific”と題する論説を掲載し、ここで Fred Sengers は欧州がインド太平洋の平和に背を向けるべきではないが、そのために軍事的ではなく、非軍事的な政策を策定する方が現実的であるとして、要旨以下のように述べている。

（1）2024 年 6 月 6 日、Ministerie van Defensie（以下、オランダ国防省と言う）は、東シナ海で Koninklijke Marine（オランダ海軍）のミサイル・フリゲート「トロンプ」が中国の戦闘機とヘリコプターから妨害を受けたとの声明を発表した。国際空域での事件は「潜在的に危険な状況を作り出した」とオランダ国防省は述べている。同省によると、「トロンプ」は、北朝鮮に対する国連制裁の執行の監視を支援するために、その海域に所在していたものであり、「トロンプ」は以前にも南シナ海と台湾海峡を通航している。オランダの Kajsa Ollongren 国防相は、2024 年 6 月 3 日に韓国の釜山で行われた「トロンプ」の寄港に際し、「･･･インド太平洋地域の安全と自由な通航は世界的に重要である。『トロンプ』がここにいることは、インド太平洋の安定と安全に対するオランダの関与を象徴している」と述べており、Kajsa Ollongren 国防相の発言と「トロンプ」の行動から、この任務が中国に意図を伝えていることに疑いの余地はない。

（2）「トロンプ」の展開が中国に気付かれなかったわけではない。オランダ側の記者発表後、中国国防部も意見を求められていると感じていた。予想されたとおりの反応は、オランダ海軍艦艇の存在は地域の緊張を低下させるのではなく、むしろ高めるものであり、中国の領空と海域が侵犯されれば、友好的な 2 国間関係が損なわれるであろうと述べている。中国外交部は、上海の東方海域での「トロンプ」による「侵害と挑発行為」についても言及したが、詳細は述べなかった。何が起こったのか正確にはわからないが、問題の核心は、地球の反対側の国々には何の用もないはずであると中国が信じている海域にオランダ海軍艦艇が進入したことである。中国は UNCLOS に違反して、外国海軍艦艇が許可なく排他的経済水域に進入しないよう要求し、人工島周辺の領海と台湾海峡を内水と宣言することで、海洋の管轄権を拡大しようとしている。

（3）2024 年にヨーロッパからインド太平洋に進出したの「トロンプ」だけではない。ドイツのフリゲート「バーデン・ヴュルテンベルク」と補給艦「フランクフルト・アム・マイン」は現在、インド太平洋に向かっている。イタリアの空母「カヴール」を中核とする空母打撃群も、フランスとスペインの艦艇を伴って、この海域に向けて出航している。NATO 加盟国トルコのフリゲートも現在この海域にいる。これらの国々は、国際水域を航行する限り、インド太平洋に艦艇を派遣するあらゆる権利を有する。問題は、中国が反対するかもしれないからではなく、そうすることが賢明であるかどうかである。

(4) インド太平洋の主要な海上交通路に欧州の海軍艦艇の配備が必要であるという議論に疑問を呈する人もいるかもしれない。紅海など、現在本当に危険に直面する、より身近でより重要な海上交通路がある。その一方、中国は、領有権を主張する海域であっても、商船の通航を制限していない。実際、中国は西側諸国と同様に、船舶の往来に関心を持っている。

(5) 欧州の海軍は、ベルリンの壁崩壊後、その規模を縮小してきた。同時に、身近な課題も増えている。風力発電所、エネルギー輸送パイプライン、データケーブルなど、海上の重要な基幹施設は脆弱であり、平時でも保護が必要であることが明らかになっている。ロシアからの脅威により、NATO の演習はより頻繁に、より大規模に実施されている。オランダのような国は、2 年ごとに 6 ヶ月間、地球の裏側に船を送る余力はほとんどない。インド太平洋への展開は、現在欠けている中国とヨーロッパの関係に新たな側面を追加する。中国は EU に軍事的脅威を与えることはなく、その逆も同様である。

(6) 欧州諸国が定期的にアジアに海軍艦艇を派遣している場合、特にこれが米国と協力して行われる場合、欧州と中国との前述の関係は変化する。それは、欧州諸国が米国の地政学的課題を支援し、独立して決定を下さないという中国の見解を裏付けるものである。中国は、欧州諸国が米国と中国の間で高まりつつある対立において、事態を緩和する役割を望んでいないと確信している。また、欧州諸国はインド太平洋の提携国に一体何を約束しているのだろうか。米国の能力とこれまで恒久的にインド太平洋に展開してきたにもかかわらず、いざという時に米国が安全保障上の約束を守るかどうか、インド太平洋の国々は、すでに疑っているかもしれない。事態が緊迫したときに欧州が救いの手を差し伸べてくれることに希望を託している国はほとんどない。

(7) 欧州諸国は、軍事的優先事項を自国の領土と近隣地域に集中させ、米国の安全保障の傘への依存度を下げるのが賢明かもしれない。しかし、欧州がインド太平洋に背を向けるべきではない。結局のところ、平和と安全は欧州の利益にもなる。しかし、そのために軍事的ではなく、非軍事的で市民的な政策を策定する方が現実的であろう。貿易・投資協定が拡大すれば、地域諸国は経済を多様化し、中国との貿易や中国資本への依存度を下げることができる。また、欧州各国政府は、外交官の訓練、沿岸警備隊の装備と訓練の提供、科学分野での協力と学生交流の強化を通じて、インド太平洋地域の提携国を支援することもできる。これらは、2 年に一度挨拶に来る艦艇よりも、インド太平洋諸国に利益をもたらす具体的な措置である。

記事参照：Europe Must Make a Realistic Commitment to the Indo-Pacific

6 月 25 日「南シナ海で悪化するカナダと中国の関係―インド専門家論説」（EurAsian Times, June 25, 2024）

6 月 25 日付のインドニュースサイト EurAsian Times は、インドの防衛と地政学に関する問題の専門家 Ashish Dangwal の “U.S. & Canadian Naval Forces ‘Flex Muscles’ In South China Sea Amid Growing Threats To The Philippines” と題する論説を掲載し、Ashish Dangwal は南シナ海での行動をめぐりカナダと中国の関係が悪化していることについて、要旨以下のように述べている。

(1) U.S. Navy と Royal Canadian Navy は、6 月 18 日から 20 日にかけて南シナ海で 2 国間枠組みによる共同行動を実施し、中国とフィリピンの緊張が続くなか、地域の安全保障と協力への強い関与を示した。この 2 国間行動には、U.S. Navy のアーレイ・バーク級ミサイル駆逐艦と Royal Canadian Navy のハリファックス級フリゲートが参加し、ルイス・アンド・クラーク級貨物弾薬補給艦の支援を得て、洋上での人員移動、飛行作業、洋上補給などが行われたと U.S. Navy

が明らかにした。

（2）U.S. Navy によれば、このような 2 国間の行為は、同盟国海軍全体の訓練、演習、戦術的相互運用性の発展にとって極めて重要であり、あらゆる地域的な不測の事態に対処するための集団的な即応態勢を強化するものだという。この行動は、航行および上空飛行の自由を守るための多国間海上協力行動（multilateral maritime cooperation activity 、MMCA）の一環として、カナダが日本および米国とともにフィリピンと南シナ海で歴史的な初の共同哨戒を行った最近の進展に続くものである。南シナ海で係争中のセカンド・トーマス礁でフィリピン政府が座礁させた艦艇への定期的な補給任務を妨害することを目的とした、衝突や曳航を含む中国船による攻撃的な術策の増加が報告される中、カナダはこの地域への関与を強めている。

（3）Royal Canadian Navy が最近行った U.S. Navy との共同訓練は、カナダの脆弱な対中関係をさらに緊張させる可能性がある。ここ数年、カナダと中国の関係を大きく悪化させる事件が相次いでいる中で今回の展開があった。2018 年以降、カナダは断続的に艦艇、航空機、人員を派遣し、海洋制裁違反の疑い、特に国連安保理決議で禁止されている燃料やその他の商品の船舶間輸送、いわゆる瀬取りを特定するための監視活動を行ってきた。カナダは、2021 年 12 月以降、Royal Canadian Air Force の CP-140 哨戒機に対して中国の戦闘機パイロットが危険な妨害を行っていると非難した。

（4）中国は、カナダが米国と共に上空飛行と航行の自由作戦に参加していることを一貫して批判し、カナダ軍機が国連安全保障理事会決議の履行を口実に、ますます挑発的な偵察活動を行っていると非難してきた。中国は、こうした行動は国連安保理が認めていないものであり、スパイ行為や監視行為に等しいと主張してきた。中国は、このような挑発行為は不運な出来事、さらには紛争の危険性を高めると警告している。2023 年カナダが、自国の選挙に中国が介入していると非難したことで、関係の悪化は拡大し、5 月には両国間の外交官の相互追放につながった。

（5）2023 年、Canadian Armed Forces は中国とロシアがカナダの主要な敵国であるとする文書を発表した。中国に関する警告は、2022 年 10 月に House of Commons Standing Committee on National Security（下院国家安全保障常任委員会）やその他の場における発言に酷似したものだった。この文書では、カナダと敵対国との間に直接的な軍事衝突がないため、敵対行為への強固な対応が時々遅れることがあり、これは特に Canadian Armed Forces に関連する懸念であると Canadian Armed Forces が発表した文書は強調している。

記事参照：U.S. & Canadian Naval Forces “Flex Muscles” In South China Sea Amid Growing Threats To The Philippines

6 月 25 日「南シナ海をめぐる国際法廷闘争が持つ意義―米国際法専門家論説」（South China Morning Post, June 25, 2024）

6 月 25 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、米シンクタンク Institute for China-America Studies の執行主任である洪農の“Legal moves turn South China Sea into a public image battleground”と題する論説を掲載し、そこで洪農はフィリピンが南シナ海論争において最近国際法を利用した戦術を進めているとして、その背景と意義について、要旨以下のように述べている。

（1）セカンド・トーマス礁における直近の中国とフィリピンの間で起きた衝突は、南シナ海の緊張を高めた。フィリピンはセカンド・トーマス礁に旧揚陸艦「シエラ・マドレ」を座礁させ、そこに部隊を駐留させている。他方中国は、その軍事化を防ぐため「シエラ・マドレ」への補給活動

を妨害してきた。それに対しフィリピンは外交的抗議をおこない、国際社会の支援を求めた。中国は、フィリピンが国際的な同情を集めるために、事件の舞台を整えていると非難する。

(2) フィリピンは新たな行動に打って出ようとしている。中国に対する、新たな仲裁裁判の申立に関する議論を行っているというのである。さらに 6 月 14 日には、Commission on the Limits of the Continental Shelf（国連大陸棚限界委員会）に大陸棚延長の申請を行った。こうした法的活動を通じて、フィリピンは、国際法機関を利用して自国の主張を訴え、中国の南シナ海における主張に異議を唱えるという戦略を進めている。こうした議論や申請の適時の選択と効果は、国際法が諸国家にとって広報によって印象を形成するための道具であり、戦略的目的に資するものであるということを示唆している。このことは特に、中国とフィリピンの間の南シナ海論争に顕著である。

(3) こうした取り組みにはいくつかの利点があると思われる。第 1 に、国際法に訴えることで、自分たちが法に基づく国際秩序を遵守する姿勢を示すことができ、国際社会からの共感を集めることができる。フィリピンは、自国が国際法を遵守する責任ある行為者として描き、その交渉の立場を強めている。それに対し中国側が悪意ある行動を採っているという印象が強まり、中国に対する国際的評価は低下している。フィリピン側は UNCLOS に基づいた主張を行い、他方中国は、国際慣習法としての歴史的権利にその主張の基礎を置く。

(4) 第 2 に、国際法は強大な敵対相手に異議申し立てをする土台を、弱小国に提供するという考え方がある。フィリピンは国際的な原則や規範への誓約を強調することで、中国の経済的・軍事的強大さに立ち向かっている。他方、中国は国際共同体における自国の立場の弱体化を実感している。2016 年の仲裁裁判所裁定を無視したことは、中国による海洋の主張に関する法的正当性を弱めた。また、国際法の戦略的利用は、国際世論を形成して、ほかの国々の対外政策決定にも影響を与え得る。フィリピンはそうして、中国に対抗するための支援を諸外国から獲得している。

(5) しかし、フィリピンが本当に法的な結論を追求しているのかという疑問が残る。また、国際法を利用して印象操作の運動を打ち出すことには限界もある。ただ、自分たちにとって有益であるからそれを利用するというのであれば、その偽善性を非難される可能性がある。国際法は複雑で、解釈に依存するものであり、どの国も自分たちの主張に都合の良いように法的な議論を操作できるのである。さらに国際法には、安定的な執行機関がない。つまり国際法に基づく裁判の勝利は、必ずしも現実における変化につながらないことがある。2016 年の仲裁裁判所裁定は、緊張を拡大させただけであった。

(6) 中国は今後、これまで好んできた 2 国間交渉や協議ではなく、自国の主張を展開するために国際法に訴えることがあるだろうか。あるいは、第 3 者による紛争解決が重要な役割を果たすことを受け入れるようになるどうか。フィリピンが現在進める法廷闘争戦術は、南シナ海論争解決のためのこれまでの取り組みを再評価するよう、中国に促す可能性がある。

記事参照：Legal moves turn South China Sea into a public image battleground

6 月 26 日「空母打撃群による複合戦から分散海上戦への移行―米専門家論説」（Center for International Maritime Security, June 26, 2024）

6 月 26 日付の米シンクタンク The Center for International Maritime Security のウエブサイトは、U.S. Naval War College で国家安全保障と戦略研究の修士号を取得し、駆逐艦「バルクリー」副長である海軍中佐 Anthony LaVopa の “TRANSITIONING AWAY FROM THE CARRIER STRIKE

GROUP AND TOWARD DISTRIBUTED MARITIME OPERATIONS”と題する論説を掲載し、ここでAnthony LaVopaはU.S. Navyが空母打撃群による航空兵力に依存した複合戦から、連携しつつ、分散した多数の水上部隊を使って攻撃するという作戦構想へ移行することは、現代の艦隊戦に勝利するために不可欠であるとして、要旨以下のように述べている。

（1）U.S. Navy とその同盟国は、30 年以上にわたって世界の海を支配してきた。しかし、中国は海洋領域において、米国に対抗するために野心的な軍事開発を進め、大規模な海軍、長距離対艦兵器を保有する陸上機動ロケット部隊、そして空軍の近代化に投資してきた。軍備増強と近代化へのこうした投資は、早急に紛争に備えるという中国の緊急性を示している。習近平国家主席は人民解放軍（PLA）に対し、2027 年までに台湾侵攻の準備を整えるよう指示している。一方で U.S. Navy は、非政府組織軍との戦いに費やされた数十年間で、関心は本来の目的である艦隊戦による制海権の確立と維持から逸れてしまっている。第 2 次世界大戦以来、U.S. Navy の制海権掌握の主要手段は空母打撃群（以下、CSG と言う）であった。しかし、分散海上作戦（Distributed Maritime Operations：以下、DMO と言う）という海軍の戦闘構想は、基本的に異なる能力と戦力を前提としている。

（2）DMO とは「分散、統合、機動の原則を活用し、時間と場所を選ばずに圧倒的な戦闘力と効果を発揮する作戦構想」と定義されている。効果的な DMO を実施するためには、戦闘力の分散化が必要である。DMO はまず効果的な火力を発揮することで作戦上の優位性を確保することを目指している。しかし、何世代もの U.S. Navy の士官達は、その経歴を通じて空母中心の複合戦指揮官（CWC）という構想の下で育ってきた。この構想は、DMO の広範な艦隊段階の原則と相反するところがある。

（3）湾岸戦争以降、CSG は空母航空団の能力を維持するための空母防護へと発展してきた。今日の水上艦艇とその兵器は、CSG の一部として CWC 構想を支援するために最適化されたものである。これらの兵器は、比較的短距離であり、それらを大量に搭載する艦艇に依存している。航空団は別であるが、CSG の空母以外の艦艇は、その武装、配置、役割のほとんどが防衛上の必要性によっている。

（4）DMO の本質は、水上艦艇が携行する長距離射撃能力に基づいて、戦闘力を分散配備することである。海軍の巡航ミサイルと垂直発射装置の大部分は、水上艦艇に配備されている。しかし、水上部隊は現在、DMO が想定しているような協調的な攻撃で対艦火力を集中させるのに必要な長距離兵器を欠いている。CSG に配属されている艦艇の分散配置は、完全な意味での DMO ではなく、CWC という形で指揮統制の中央集権的な様式を使用しながら、CSG がより広範囲に分散しているだけである。

（5）DMO の可能性を最大限に発揮するためには、海軍は、艦艇、航空機から焦点をそらし、重要な能力を実現する根本的な兵器とその効果に焦点を当てなければならない。それぞれの艦艇が発揮できる統合的な火力は、兵器自体の特性に大きく依存する。これらの特性は、個々の兵器の集約の可能性と広範な部隊の対艦攻撃能力を定義するための貴重な枠組みを提供する。

（6）敵の海軍に決定的な攻撃の機会を与えないためには、艦隊が優れた先制攻撃能力を持つことが必要である。しかし、U.S. Navy は主に空母航空団の集中火力に頼ってきたため、分散して使用できる有効な長距離対艦兵器がない。空母航空団に短距離対艦攻撃を依存することは、海軍が DMO を効果的に実行する度合いを著しく制限している。

（7）分散型部隊の唯一の障害は、他部隊への攻撃を調整する能力である。この調整は、自軍が分散

すればするほど複雑になり、敵軍が分散していればなおさらである。分散した部隊が火力を調整できなければ、あらゆる状況下で敗北する。このことは、海軍が海上攻撃のための多様で弾力的な選択肢を持つために、必要な長距離対艦兵器とそれを誘導するネットワークを確保しなければならないことを示めしている。適切な長距離兵器がなければ、効果的に分散して火力を集中する能力を維持するのに苦労し、DMO の実行可能性は著しく低下する。これが、空母防護に集中した少量の対艦火力のみを特徴とする CSG 中心の U.S. Navy が今日置かれている状況である。

(8) U.S. Navy は、特に艦対空ミサイル SM-6 に対地モードが付加されたことで、水上艦艇の打撃力を高め、それなりの進歩を遂げた。しかし、SM-6 の射程は約 150 海里で、中国水上艦隊が保有する YJ-18 の射程は 330 海里である。SM-6 と新型トマホークは、より長距離の対艦能力を提供することが期待されているが、艦艇が十分な弾数を搭載できるかどうかは疑問である。長距離攻撃兵器を搭載した水上艦への移行は、個々の戦闘艦の全体的な重要性を大きく変える。もはや水上艦艇は、単に空母とその航空団の防御的な補助的存在ではなくなる。水上艦艇は、制海権を握るための火力を保有するようになり、より攻撃的なものになる可能性がある。多数の分散型水上艦を中心とした艦隊が、主力艦からかなり離れた場所で作戦を行いながら、中核的な攻撃任務を遂行するようになることが、DMO の真髄である。

(9) DMO の意図は、CSG を無用の存在にすることではなく、むしろ、紛争の初期段階においては、制海権の唯一の前衛としての CSG に頼らないということである。DMO は、敵の意思決定を遅らせ、低下させる一方で、敵が最初に交戦する機会を奪う必要がある。それは、作戦上の必要性のために一時的な制海権を確立・維持することで、そのために航空団を使わないということが DMO の真の姿である、しかし、兵器の開発と調達の状況を考えると、U.S. Navy の DMO 構想の実行は進んでいない。この構想への移行は、現代の艦隊戦に勝利するために不可欠である。

記事参照：TRANSITIONING AWAY FROM THE CARRIER STRIKE GROUP AND TOWARD DISTRIBUTED MARITIME OPERATIONS

6 月 26 日「東南アジア諸国はなぜ中国との共同軍事演習を続けるのか―英中国・東南アジア専門家論説」（Commentary, RSIS, June 26, 2024）

6 月 26 日付のシンガポールの The S. Rajaratnam School of International Studies（RSIS）のウエブサイト RSIS Commentary は、University of Oxford の大学院生 Ian Seow Cheng Wei の “Strategic Workouts: The Rationale for Southeast Asian States’ Military Exercises with China” と題する論説を掲載し、そこで Ian Seow Cheng Wei は米中対立が緊迫化する東南アジアにおいて、なぜ東南アジア諸国が中国との共同軍事演習を続けるのかについて、要旨以下のように述べている。

(1) 2024 年のアジア安全保障会議で、中国国防部長董軍は、地域の安全協力への貢献において、共同軍事演習（joint military exercises：以下、JMEs と言う）が重要であると述べている。実際に中国は、地域諸国との緊密な関係促進を目的として、東南アジア各国と JMEs を実施してきた。2005 年にタイとの間で実施したのを皮切りに、2023 年には最初の 9 ヵ月で 11 回の JMEs を実施している。これは世界のそれ以外の地域の国との間で行われた JMEs よりも多い数字である。

(2) 中国側の動機についての分析は多かったが、東南アジア諸国側についてはそうではなかった。抑止や勢力均衡だけでは不十分である。大きく 2 つのことを指摘できる。第 1 に米中対立における中立性を訴える意図として JMEs が利用されていること、第 2 に東南アジア諸国の統治や

人権問題に対する米国の批判をかわすことである。

（3）JMEs はしばしば、その国の対外・防衛政策の方向性や、どの勢力に与するのかを示す合図になる。東南アジア諸国は近年、米中対立という国際環境において、どちらの側に付くのかという圧力にさらされている。そのなかで彼らはどちらとも JMEs を実施することで、その中立性を訴えてきた。たとえばベトナムは 2006 年から、中国との間で 34 回もの JMEs を行ってきた。これは、ベトナムが非同盟主義であることやどちらの勢力にも肩入れしないという米国に対する合図となっている。シンガポールも 2009 年以降、中国との間で定期的に JMEs を実施し、2019 年には安全保障協力を拡大させることで合意した。そして 2019 年、シンガポールは米国との間でも、シンガポールにおける米国による施設利用に関する合意覚書を締結している。

（4）米国は中国への対抗のため、東南アジア諸国の支援を欲している。そうした状況を利用し、東南アジア諸国は、JMEs を利用して米国からの自国への批判を抑制しようとしている。たとえば、米国は 2014 年のタイのクーデタに際し、タイとの軍事的交流を縮小させた。その後、タイは中国との協力を深めることになり、JMEs の規模を倍増させたのである。それを受けて米国は、タイとの共同演習の規模を元に戻し、軍事支援物資などの提供を再開したのである。同じように、2016 年、米国はカンボジア政府による反体制派の弾圧を批判したことで、両国の JME が延期された。その後、中国との間で初めての JME を実施し、2 国間関係の緊密さを主張した。米国は現在、カンボジアとの軍事協力再開の意図を表明している。

（5）東南アジア諸国には、中国との JMEs を何に利用するかを決定する主体性がある。一般的な抑止効果や勢力均衡とは、必ずしも関係なく活用されることも多い。今後も中国との JMEs は継続されるであろう。

記事参照：Strategic Workouts: The Rationale for Southeast Asian States' Military Exercises with China

6 月 27 日「真綿で台湾の首を絞めてくる中国に対抗する―米専門家論説」（Atlantic Council, June 27, 2024）

6 月 27 日付の米シンクタンク Atlantic Council のウエブサイトは、同 Council の CEO である Frederick Kempe の“Dispatch from Taiwan: Countering the Beijing strangler”と題する論説を掲載し、ここで Frederick Kempe は中国の台湾に対する行動は、軍事的な課題と同様に非軍事的な課題が多い長期戦であり、米国とその同盟国は自国の対応を調整しなければならないとして、要旨以下のように述べている。

（1）2022 年のロシアによるウクライナへの本格的な侵攻は、台湾人を揺さぶり、自分たちの脆弱性を大きく、緊急に認識させた。台湾人は、小さな国と軍隊でも、十分な勇気と準備と意志があれば、強制的な併合に抵抗することができるという教訓を学んだ。さらに、ウクライナは、国際的な提携国からの多大な費用のかかる、持続的な支援なしには生き延びることはできなかったという教訓も与えた。台湾の政治的地位が争われ、中国が台湾に対して執拗な国際的な運動を展開していることを考えれば、台湾がこの水準の支援を獲得することは、ウクライナよりも困難である。

（2）中国は統一を実現するための武力行使を排除していないが、台湾は宣言されていないとはいえ事実上の独立である現状維持を主張している。中国からの圧力があり、国連加盟 193 ヵ国のうち、台湾を正式に外交承認しているのはローマ教皇庁を加えた 11 ヵ国だけで、ウクライナを承認しているのは 182 ヵ国である。台湾は、欧州、アジア、北米の国々と安全保障問題について以前

よりも緊密に協議しているが、台湾政府関係者は、それで十分なのかどうか疑問に思っている。

(3) 台湾政府関係者は、中国による台湾併合への努力の激しさは増す一方で、その多くはグレーゾーンでの強制で、軍事的脅威、偽情報、経済的強制、台湾の国際機関やフォーラムへの参加妨害など、両岸の現状を変えるためのさまざまな方法が含まれると述べている。さらに 20 年にわたり中国が台湾の社会、メディア、政党に浸透させようと努力してきたこと、さらには組織犯罪との協力も含まれていると語っている。

(4) 狡猾なのは、中国共産党が、「1971 年に国連への加盟を認めた国連総会決議 2758 号によって、国際社会は、台湾が中国の一部であり、国際機関に参加する権利がないことを認めた」と虚偽の主張をしていることである。台湾当局はこの解釈だけでなく、同年に香港で開かれた半官半民の会議で「1992 年合意」が形成された際、台湾政府が「一つの中国」という見解に同意したという中国政府の主張も否定している。合意という言葉は、会議から 10 年近く経ってから人為的に作られたもので、1992 年当時、中国に対する台湾の地位について、中国政府と台湾政府の間に実際の合意なかったのである。

(5) 5 月 20 日の力強い就任演説で、頼総統は「今日、ロシアのウクライナ侵攻とイスラエルとハマスの紛争は全世界を揺るがし続けている。そして、中国の軍事行動とグレーゾーンでの威圧は、世界の平和と安定に対する最大の戦略的挑戦とみなされている。」と、台湾を世界的な文脈の中に位置づけた。

(6) 台湾の政府指導者、軍事計画立案者、経済政策立案者、企業経営者による 1 週間の会合から得られた 1 つの重要な収穫は、彼らが懸命に抑止している中国の軍事侵攻よりも、国際的な支援や独自の答えを欠いている緩慢な絞め殺しを心配していることである。国家安全保障会議の吳釗燮事務局長は、中国が台湾人とその国際的支持者に示そうとしている軍事的な締め付けを説明するために、視覚教材として地図を掲げた。地図は、台湾を包囲している中国の船と飛行機が、毎日絶え間なく活動していることを示していた。さらに吳釗燮は「目的は台湾への軍事攻撃をすぐに開始することではない。戦争の可能性を排除することはできないが、彼らは戦わずに敵を粉砕し、我々の首を絞めることを望んでいる」と付け加えている。

(7)『Foreign Affairs』誌で Isaac Kardon と Jennifer Kavanagh は、次のように述べている。

a. 台湾の近年における戦闘機、戦車、国産潜水艦などの大規模な軍事投資は、グレーゾーンの脅威にうまく合致していない。

b. 通信基幹施設をより強固にする努力と、強い経済的つながりを構築するための海外投資の促進が必要である。

c. 米国とその同盟国が、中国政府のグレーゾーン行動に対抗するためのより良い方法を決定しなければ、戦争がなくても、台湾の自治と米国の信頼性が、ともに大きく低下することになりかねない。

d. 米国は、侵攻の見通しへの執着を断ち切り、台湾をゆっくりと絞め殺すことによってもたらされる危険にもっと注意深くならなければならない。

e. 米政府がその見通しを変えることができなければ、台湾が忍び寄る中国の支配下に入ることになりかねない。

(8) ロシアがウクライナで勝利するための方法が、中国が台湾に対して採用している方法と異なるように、米国とその同盟国は、軍事的な課題と同様に非軍事的な課題が多い長期戦に対して、自国の対応を調整しなければならない。これは台湾だけの問題ではなく、全世界の問題である。

記事参照：Dispatch from Taiwan: Countering the Beijing strangler

6 月 28 日「戦争に向かう夢遊病から目覚める時―フリー著述家論説」（China US Focus, June 28, 2024）

6 月 28 日付の香港のシンクタンク China-United States Exchange Foundation のウエブサイト China US Focus は、独立系の研究者で著述家 Philip Cunningham の“Time to wake up!”と題する論説を掲載し、Philip Cunningham は米中が夢遊病者のように台湾海峡での衝突に向けて進んでいるが、現在の米中関係は第 1 次世界大戦に至るドイツとイギリスの失策との間に憂慮すべき類似点があり、日本の中国侵攻においても日米双方に誤算があり、平和への努力が中途半端であったと指摘した上で、中国を封じ込めようとするのではなく、抑制しようとすることは封じ込めようとするよりも賢明な方策であるとして、要旨以下のように述べている。

（1）Yale University 教授 Odd Arne Westad は、「中国と米国はともに、今後 10 年以内は台湾海峡の対立に向けて夢遊病のように進んでいるようだ」と指摘した上で、現在の米中関係は第 1 次世界大戦に至るドイツとイギリスの失策と憂慮すべき類似点があると主張している。今、中国はロシアに対する扱いでその過ちを繰り返している」と指摘する。

（2）「夢遊病」は、史上最も無益で、おそらくは避けられた戦争の 1 つである第 1 次世界大戦の悲惨な例から生まれたため、強力な模倣によって人から人へと伝えらえる情報である。
Harvard University 教授 Stephen Walt もこの夢遊病という情報を引用しているが、その代わりにアメリカがウクライナ支援に突進していることを批判している。Harvard University 教授 Joseph Nye も「最も適切な歴史的類似点は、1945 年以降の冷戦下のヨーロッパではなく、1914 年の戦前のヨーロッパである」と指摘する。歴史家 Christopher Clark の著作も現在の議論の用語を定めるのに明らかに役立っている。Odd Arne Westad は、Christopher Clark の用語を使用しているが、Paul Kennedy の著作を参照している。

（3）夢遊病で戦争に突入するという鮮明な比喩は力強いものだが、歴史は解釈の余地が広いということを忘れてはならない。歴史の本質的な読み物は、過去の出来事に基づいて、将来どのように展開するかについて大まかな指針を与えてくれる多くの基本的な事実については合意できるものの、物事が現在の常識と全く同じに起こったと誰が言えるだろうか。歴史は繰り返されると誰が言えるだろうか。「歴史は繰り返すというよりは韻を踏む」のである。

（4）なぜ米中対立を英国とドイツと比較するのだろうか。少なくとも、これはヨーロッパ中心主義的な類推である。第 1 次世界大戦への夢遊病が一種の決まり文句になっているとしたら、もう 1 つの素晴らしい比喩である「真珠湾への道」はどうであろうか。中国が初めて日本に侵略されたとき、米国は懸念しながら見守っていたが、それに対してあまり何もしなかった。これは、ロシアのウクライナ侵攻に対する中国のこれまでの弱気な姿勢と似ている。西側諸国が日本に制裁と禁輸措置を課し始めたため、当時の日本は現在のロシアと同様に物資不足に直面した。しかし、北京近郊の盧溝橋事件後、日本の軍事侵攻が中国本土にまで及んだにもかかわらず、和平交渉の試みは中途半端なものに留まった。国際社会の対応の優柔不断さは、ロシアが参加せず、中国が不参加を選択した最近のウクライナ和平会議を思い起こさせる。この会議では、ブラジル、インド、タイを含む多くの国が和平過程について曖昧な態度を示している。U.S. Department of State の「真珠湾攻撃への道」の概要によれば、日米双方とも誤算を犯している。

（5）Joseph Nye は「夢遊病」論文の中で、米国は中国を封じ込めることはできないし、そうすべき

でもないが、世界秩序において影響力を行使することで中国を「抑制」することは規範設定国としての権利と自国の利益の範囲内であるとして、「習近平の強硬な政策を考えると、短期的には米国はおそらく対立関係にもっと時間を費やさなければならないだろう。しかし、米国がイデオロギー的な悪者扱いや誤解を招く冷戦の類推を避ければ、そのような戦略は成功する可能性がある」と主張している。抑制しようとすることは、封じ込めようとするよりも賢明で、より微妙なことである。若干、言葉の遊び的ではあるが、それは平和を保つのに役立つような、記憶に残る微妙な差異であろう。

(6) 一方、同盟国と協力して米国に他国を拘束する力を与える、いわゆる世界秩序自体が激しく争われている。Odd Arne Westad が「夢遊病」論の別の議論で指摘したように、中国外交部が 2022 年 6 月に発表した白書は、「米国が一貫して守ると誓ってきたのは、米国自身の利益に役立ち、その覇権を永続させるために設計された、いわゆる国際秩序である」と述べている。

(7) 現在の議論において、すべての側が確実に同意する数少ない事柄の 1 つは、目覚める時が来たということである。

記事参照：Time to wake up!

6 月 29 日「南シナ海に関するフィリピンのあいまいな態度と米国への不信感―フィリピン東南アジア専門家論説」（South China Morning Post, June 29, 2024）」

6 月 29 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、フィリピン Polytechnic University 研究員 Richard Javad Heydarian の“Philippines' dithering over South China Sea clash fuelled by US doubts”と題する論説を掲載し、そこで Richard Javad Heydarian は南シナ海において中国とフィリピンとの間の緊張が高まる中、米比相互防衛条約の発動が期待される米国の信頼性が低下しているとして、要旨以下のように述べている。

(1) Marcos Jr.フィリピン大統領は、南シナ海で大規模な紛争が起きる危険性を軽視し続けている。直近の事件では中国の海上民兵が斧を振り回し、フィリピン兵士が親指を失う怪我を負った。

(2) こうした事件に対するフィリピン政府の反応は様々である。国防相は中国の行動を「攻撃的、かつ違法な武力行使」としたが、首相秘書官は「誤解か事故であろう」という判断を表明した。Marcos Jr.大統領は、断固たる姿勢を示しつつも、海洋をめぐる論争において「いかなる外国勢力」にもなびかないと述べるなど、中道的な路線を維持している。

(3) こうしたフィリピンの錯綜した反応は、フィリピンが事態の拡大を望んでいないこと、そしてもっと重要なことに、有事の際に米国がフィリピンを本当に支援するかどうかについて疑念を抱いていることを反映しているのである。

(4) Marcos Jr.大統領は、直近の事件の数週間前、南シナ海で外国勢力の「悪意ある行為」によってフィリピン国民が殺されるようなことがあれば、それはほぼ「戦争行為」であり、したがって米比相互防衛条約が発動されると警告した。しかし問題は、米国が長らくフィリピンの防衛義務に関してあいまいな姿勢を示し続けたということである。また、そもそも同条約自体があいまいさを含んでいる。それは、米比「共通の危険に遭遇したときに」、「憲法の手続きに従って支援する」ことを義務付けているに過ぎない。

(5) したがって、米比相互防衛条約は自動的に発動するものではない。そのため 1992 年と 2012 年、ミスチーフ礁とスカボロー礁で起きた危機において米国は介入を拒んだのである。こうした米国の信頼感のなさが、フィリピン国民の間に疎外感を生じさせている。2016 年の世論調査では、

調査対象の大半が、Duterte 大統領（当時）による中国およびロシアとの関係強化を支持した。

（6）Trump、Biden 政権になって、南シナ海における Armed Forces of the Philippines や民間船、航空機などへの攻撃は、条約の発動条件になることが明確にされた。しかしそれでも、中国によるグレーゾーン戦術が対象になるかははっきりしておらず、米政権による新たな保証には、十分な抑止効果がないことになる。

（7）大統領選の最中、またウクライナやガザでの紛争に集中している Biden 政権が、相互防衛条約発動条件の見直しなどをする兆しはない。また事実として、米国はこの 10 年間、フィリピンに最新兵器を提供することはなかった。その一方で中国がより劇的な行動に出る可能性がある。たとえば、フィリピンがセカンド・トーマス礁に座礁させた揚陸艦「シエラ・マドレ」の占領などである。そうした事態が起きないようにするため、米国は相互防衛条約発動条件をより明確にする必要があるかもしれない。さらに米国は、フィリピンの行動能力強化のために上陸艇などの装備を提供する必要があるかもしれない。

（8）いずれにしても、現在明らかなのは、同盟国として、地域の指導者として、米国の信頼性が揺らいでいるということである。

記事参照：Philippines' dithering over South China Sea clash fuelled by US doubts

6 月 29 日「日米は尖閣で共に行動する必要がある―米専門家論説」（Asia Times, June 29, 2024）

6 月 29 日付の香港のデジタル紙 Asia Times は、退役米海兵隊士官で元米国外交官 Grant Newsham の“Japan and US need to up their game in the Senkakus”と題する論説を掲載し、ここで Grant Newsham は中国による尖閣諸島の占領を防ぐには、日米両国が琉球と尖閣の防衛を共同で行う必要があるとして、要旨以下のように述べている。

（1）尖閣諸島の領有権を主張する中国は、時が来れば尖閣を奪うつもりでいる。過去 15 年間、中国はその頻度、場所、艦船数や種類の面で、海軍の展開を徐々に拡大してきた。それは、海警総隊、海上民兵、漁船、政府機関の船、そして海軍艦艇であり、尖閣周辺の日本の領空には中国軍機までもが侵入している。今後は、多くの場所で頻繁に、日本の領海内でも多くのことが起こるだろう。ある時点で日本は、中国の侵攻を食い止めるだけの艦船と資源がないことに気づくだろう。過去 10 年間に何度か、中国は漁船でこの海域に押し寄せた。尖閣周辺には数百隻以上の漁船があり、中国海警総隊の船が支援している。そしてその後方には中国海軍がいる。

（2）中国政府は、望めばいつでも尖閣諸島に対する施政権を主張できることを示した。劣勢の日本の海上保安庁にはどうすることもできない。条約、特に米国の日本防衛義務は、日本の施政権下にある地域にのみ適用される。中国が政治的決断を下し、船やボートでこの地域に押し寄せ、尖閣諸島に人を上陸させ、日本に対して戦争だと警告することもできる。

（3）日本は強力な海上保安庁と海上自衛隊を保有しているが、中国の艦船数は日本より圧倒的に多く、その数の差は拡大しつつある。中国海警総隊の新型海警船は駆逐艦並みの大きさで戦闘用に作られているが、日本の海上保安庁の船はそうではない。しかし、日本は対中投資を武器にすることができる。日本の対中投資、企業活動、技術輸出を断ち切れば、中国に損害を与えることができる。中国としては、日本が中国船に一発でも発砲してくれれば、それ以上の望みはない。そうなれば、自分たちが被害を受けた側だと主張し、存在感を高め、さらに攻撃的に振る舞うことができる。そして、日本に向けて発砲し、「仕方がなかった」と言って島に上陸することもあり得る。

（4）中国軍が大量に島のすぐ沖合に停泊して待機し、その間、上陸部隊が島々を占領する。そして中国政府は、核兵器を含む全面戦争を予告する。このような事態を防ぐには日米両国は、琉球と尖閣の防衛を共同で行う必要がある。U.S. Navy の艦艇と米軍機が、日本の自衛隊および海上保安庁とともに定期的に行動するべきである。そして、尖閣周辺の領海に入ってきた中国船はすべて退去させる。これは、日米安全保障条約が尖閣諸島にも適用されると米国が定期的に発表するよりもはるかに効果的だろう。

（5）尖閣戦略の一環として、日米両国は中国に経済的・金融的圧力をかけ、技術輸出を制限することで協調すべきである。こうした方向から圧力をかけることは、中国が尖閣諸島周辺にどのような艦船や舟艇、航空機を投入しようとも、それに正面から対抗するよりも効果的である。さらに、中国共産党の海外資産を暴露するという手段を採るべきである。中国政府は、強固で不屈の日米防衛を示されない限り、譲歩するつもりはない。交渉の余地はないのである。

記事参照：Japan and US need to up their game in the Senkakus

1－3　漁業、海運、造船、環境等

4 月 8 日「オーストラリアと英国の国防省は気候変動に対する共同行動を約束―オーストラリア専門家論説」（The Strategist, April 8, 2024）

4 月 8 日付の Australian Strategic Policy Institute（ASPI）のウエブサイト The Strategist は、同 Institute 研究員 Afeeya Akhand の“Australian and UK defence commit to joint action on climate”と題する論説を掲載し、ここで Afeeya Akhand は英国とオーストラリアは気候変動を安全保障上の重大な脅威と捉え、共同して行動することとしたが、さらにインド太平洋地域の各国との協力拡大等を通じ、なお一層、気候変動対応に努めるべきであるとして、要旨以下のように述べている。

（1）オーストラリアと英国の閣僚協議 AUKMIN は、国防・安全保障の柱として、気候変動に対する共同の行動計画を策定し、両国の国防大臣および国防機関が気候変動対応に重要な役割を果たすことを前面に打ち出した。これは、太平洋における英国の存在価値を高め、インド太平洋重視をさらに強化するものとなる。オーストラリアと英国の気候変動に対する国防面からの効果的な関与は、太平洋地域で歓迎されるだけでなく、他の国々が目指すべき基準を示すことにもつながる。

（2）歴史的には、非伝統的な安全保障上の課題と概念化されてきた気候変動であるが、各国が安全保障上の中核的課題と認識し、行動するようになってきている。英政府は、2021 年の統合レビューの中で、「気候変動と生物多様性の損失は、他の世界的な脅威の重要な乗数であり、今後 10 年間でさらに悪化することが確実」と指摘している。たとえば、現在進行中のウクライナ紛争を背景に、ロシアがエネルギー・サプライ・チェーンを兵器化していることは、化石燃料への依存を減らしたい英国の願望の背後にある、地政学上および環境上の二重の理由を浮き彫りにしている。化石燃料の排出量を削減することや、その他の気候変動に関連する目標は、英 Ministry of Defence の 2021 年気候変動戦略に述べられている。さらに同 Ministry が 2023 年に発表した出版物には、Armed Forces of the Crown の訓練、配備、運用、維持における代替エネルギー源利用について言及されている。中央政府排出量の 50％を占める英 Ministry of Defence が、気候変動緩和を重視していることは、歓迎すべきである。

(3) 太平洋地域におけるオーストラリアと英国の防衛協力に重要なことは、気候変動によって起こる紛争等の脅威への対応において、英国が世界的な先導者として行動し、未来像を定めていることである。環境だけでなく、「移民の大幅な増加、テロリズムの台頭、資源をめぐる紛争」は、気候変動が安全保障に与える影響の一部に過ぎない。これは、太平洋におけるオーストラリアの取り組みと一致しており、ツバルとオーストラリアが締結した Falepili（ツバル語で「近所、隣家」の意：訳者注）同盟条約に見られるように、安全保障、移住、その他の気候変動適応の側面との関連を認識している。

(4) 英国の安全保障の焦点は依然として欧州にあるが、2024 年の AUKMIN 声明は、「気候変動は太平洋の人々の生活、安全保障、福祉に対する唯一最大の脅威」と指摘する Pacific Islands Forum（太平洋島嶼フォーラム）の 2018 年 BOE 宣言を反映している。気候変動に対するこの地域の脆弱性について、Pacific Islands Forum および英国の見解は、国連の状況評価とも合致している。

(5) さらに英国は近年、人道支援と災害救援（以下、HADR と言う）を通じて、気候変動による影響に対処してきた。たとえば、2022 年のトンガの火山噴火と津波、2023 年のバヌアツの双子のサイクロンに対応して、Royal Navy の哨戒艦を派遣しており、英国による HADR の提供は、太平洋地域への気候変動対策の資金供与を含め、より広範な取り組みを補完するものである。オーストラリアと英国による太平洋地域での気候変動に関する協力には、国防分野も含め、いくつかの方法がある。首脳段階では、2024 年 10 月にサモアで英連邦首脳会議（Commonwealth Heads of Government Meeting：以下、CHOGM と言う）が開催され、太平洋およびカリブ海の小島嶼開発途上国（Small Island Developing States：以下、SIDS と言う）などが参集することから、気候変動が焦点となることは確実である。オーストラリアと英国は、CHOGM や国連において、安全保障分野を含む SIDS 主導の気候変動への取り組み支援を検討することができる。首脳段階以下では、英国はオーストラリアや太平洋島嶼国と協力し、地域の機構を通じてどのように役割を拡大できるかを検討すべきである。英国は気候変動への適応と非伝統的安全保障に関する太平洋島嶼国フォーラムの計画を支持している。具体的には、日本や米国とともにオブザーバー資格を有する南太平洋国防相会議（South Pacific Defence Ministers' Meeting）にもっと関与するべきで、全加盟国の支持があれば、抗堪性道程表（resilience road map）やその他の気候安全保障の取り組みに貢献することもできる。

(6) オーストラリア政府は、この地域におけるフランスの役割が、英国の関与拡大を妨げると考えるべきではない。AUKUS をめぐる感情的対立はともかく、英国とフランスの国防省は、インド太平洋における協力関係を発展させる方法を再検討しており、両国とも気候変動を優先課題と考え、HADR に関して太平洋諸国と協力するための機構の確立を模索している。英国は、ブリスベンにあるオーストラリアの人道的支援施設を通じて太平洋地域に援助を届けることができ、最近締結したオーストラリアとの地位協定により、この地域での HADR 活動をさらに円滑に進めることができる。

(7) オーストラリアの観点からは、英国との防衛協力は理にかなっている。オーストラリアは、英国が太平洋地域において植民地支配の過去や冷戦時代の核実験など、歴史的な問題を抱えていることを知っている。しかし、英国は全体的に高い評価を得ており、太平洋島嶼国は気候変動緩和等の活動を含め、英国の復帰を歓迎している。この地域に Royal Navy の哨戒艦 2 隻が常駐しているのは、海水温の上昇による魚種移動が、新たな違法漁業につながる可能性があり、これを撲

滅するための手段を追加するものである。Australian Hydrographic Services（オーストラリア水路局：海軍の一部局）と United Kingdom Hydrographic Office（英国水路部：国防省の執行機関）は、太平洋島嶼国の主要な海図作成機関で、両者はロンドンに本部を置く International Maritime Organisation（国際海事機関）の SIDS と協力することができる。

(8) 気候変動と安全保障の強い関係は、英 Ministry of Defence の業務で気候変動対策を優先することの重要性を浮き彫りにしている。太平洋における気候危機は、主に先進国の二酸化炭素排出によって引き起こされており、英国やオーストラリアを含む各国の前向きな取り組みが必要である。英国・オーストラリアの共同気候行動計画の詳細は、AUKMIN 2025 まで待たなければならないが、それまでの間にも、この存亡にかかわる安全保障上の脅威に対応するため、英国が太平洋地域でできることはたくさんある。

記事参照：Australian and UK defence commit to joint action on climate

4 月 29 日「ベンガル湾地域における地域災害救援戦略の構築―インド専門家論説」（Observer Research Foundation, April 29, 2024）

4 月 29 日付のインドのシンクタンク Observer Research Foundation のウエブサイトは、同 Foundation の南アジアチームの研究助手 Roshani Jain の “Building a regional disaster relief strategy for the Bay of Bengal region”と題する論説を掲載し、ここで Roshani Jain はベンガル湾地域の自然災害についてインドは主導的に役割を果たしてきたが、その災害対応は不十分であり、Bay of Bengal Initiative for Multi-Sectoral Technical and Economic Cooperation（ベンガル湾多分野技術経済協力構想）のような多国間の機関を充実させ、機能させるようにするべきであるとして要旨以下のように述べている。

(1) ベンガル湾（以下、BOB と言う）地域は、破壊的なサイクロン、日常的な洪水と浸食、水不足に悩まされている。この地域のインド、バングラデシュ、ミャンマー、タイ 4 ヵ国は、自然災害に対して世界で最も脆弱である。気候条件が悪化すると、どの国でも国内の不安定さが国境を越えて波及し、地域全体が不安定化する。過去 20 年間、BOB の沿岸諸国は災害への備えにおいて大きな進歩を遂げてきたが、その効果は限定的であった。この地域には、自然災害の窮状を共有するための安全保障上の行動指針が欠如しており、包括的な多国間災害救援当局と任務部隊が緊急に必要とされている。

(2) この地域の地形により、世界の他のどの場所と比較しても、最も激しいサイクロンが出現する。サイクロン以外の災害としては、洪水や干ばつ、土砂崩れ、海岸浸食、マングローブの喪失がある。人為的な負荷と気候変動の長期的な影響により、この地域で感じられる窮状はさらに深刻化している。それには、海面と水温の上昇、熱波の強度の増加、海洋の酸性化、海洋生産性の低下などの問題が含まれる。人口密度が高く、住宅は脆弱な構造であることが多いため、人命の損失や基幹施設の物理的な損傷が大きくなる傾向にある。また、自然災害によって通信回線が寸断され、救助活動に支障をきたす。水の供給を汚染し、作物の循環を混乱させ、肥沃な土地を破壊する可能性がある。これらは地域の食料安全保障に深刻な影響を及ぼす可能性がある。残念なことに、このような問題に地域全体で取り組もうとする試みは、制度的な欠陥に阻まれている。

(3) この地域で活動する主要な地域の機関の 1 つは、Bay of Bengal Initiative for Multi-Sectoral Technical and Economic Cooperation（ベンガル湾多分野技術経済協力構想：以下、BIMSTEC と言う）である。1997 年の設立以来、2017 年と 2020 年の 2 回、災害管理演習が実施され、い

ずれもインドが主導している。それらの演習は、地域の対応を強化し、加盟国間の調整を改善することを目的としていた。しかし、BIMSTEC にはいくつかの明らかな欠点がある。資金面での関与がなかったため、BIMSTEC の自然災害対応は 2014 年までほとんど休止状態にあり、この分野での進展は早期警戒システムの開発に留まっていた。BIMSTEC は、沿岸国をすべて加盟させる唯一の組織であることを考えると、積極的な関与の欠如が、この地域の自然災害に有効に対処することを妨げている。Council on Foreign Relations （外交問題評議会）の Centre for Preventive Action（予防行動センター）が発表した報告書によると、BOB での災害対応の成果は、国際協力と「大国」による発議にかかっている。さらに、同地域における気候協力と災害に対する強靭性の構築をめぐる多国間対話の欠落を指摘している。BOB の人的支援と人道的災害支援活動（HADR）の関与の大部分は、経済的および政治的優位性を考慮して、インドによって実施されている。しかし、インドの多国間 HADR の貢献は、2 国間の援助よりも大幅に少ないため、援助のほとんどは 2 国間の経路を通じて提供されている。

(4) インドは、災害管理の「最初の対応者」としての役割を果たしてきた。その取り組みは、National Disaster Management Authority（国家災害管理局）と National Disaster Response Force（国家災害対応部隊）によって調整されている。この点に関して、Bhāratīyan Thalasēnā（インド陸軍）と Bhāratiya Nau Sena（インド海軍）によっても重要な救援が提供されている。そのような援助は、地域におけるインドのソフトパワーの強化に役立ち、「近隣優先」および「アクト・イースト政策」戦略に対する外交的関与を反映している。災害管理に対するインドの取り組みをさらに形作っているのが、海洋ドクトリンである「地域のすべての人のための安全保障と成長（SAGAR）」である。それに基づき、インドは地域の機構を通じて、自然災害などの共通の脅威に対処するため、多国間の提携を強化することを目指している。そして、ここに問題がある。インドが多国間貢献を躊躇している理由の 1 つとして考えられるのは、多国間機関が提供する財政、基幹施設についての支援の欠如である。BIMSTEC 事務局は、わずか 10 人の職員しかおらず、わずか 20 万米ドルの予算しかない。人員と予算が大幅に不足している。もう 1 つの理由は、インドが自国の印象を気にして、受動的な受益者や単なる協力者ではなく、地域における援助と保護の究極の提供者と見なされることを望んでいることが考えられる。インドの取り組みの背後にある理由が何であれ、経費と義務を分担できる多国間の取り組みよりも 2 国間の取り組みの方が、経費がかかることは明らかである。HADR を一方的に主導することの負担の増大は、前会計年度にインドの近隣諸国のために確保された予算の削減と、長年にわたるインドの人道的貢献の停滞に見ることができる。

(5) 現在、インド国内では、HADR の意思決定は大部分がその場限りであり、いくつかの機関が災害対応について調整しなければならない。それは、支援の実施の遅れにつながる。よって、インド、バングラデシュ、スリランカが、この地域における HADR の政策や事業を一方的に推進すべきではない。むしろ、沿岸の共同体に警告を発し、地域的な対応を調整し、先住民の知識を活用して、災害救援政策を策定できる共通の機関が環境上の危険に対応する上でより効果的である。さらに、インドは、より小さな沿岸国とそれぞれの立場を平等にするフォーラムで有意義に関与することで、協力する意欲を示すことができる。地域の覇権国ではなく、提携国となることができる。これは相互信頼の構築に役立ち、地域の安全保障と永続的な平和に計り知れない影響を与えるであろう。

記事参照：Building a regional disaster relief strategy for the Bay of Bengal region

6 月 6 日「海底ケーブル依存というデジタル国家のアキレス腱―オーストラリア専門家論説」（The Strategist, June 6, 2024）

6 月 6 日付の Australian Strategic Policy Institute のウエブサイト The Strategist は、同 Institute 最高執行責任者 Andrew Horton の“The Achilles' heel of a digital nation: Australia's dependence on subsea cables”と題する論説を掲載し、そこで Andrew Horton はデジタル化が進むオーストラリアであるが、脆弱な海底ケーブルに依存し続けるのは危険であると指摘した上で、革新的な新たな措置が採られるべきであるとして、要旨以下のように述べている。

（1）オーストラリアのデジタル主権は、脆弱な海底ケーブル網への依存により、危機的状態にある。政府や通信産業はケーブルの安全強化を訴えるが、これは応急処置的なものに過ぎず、直面している危機への対処としては不十分である。我々に必要なのは、抗堪性のあるケーブル、上陸地点の分散、伝達回路の多様化である。

（2）オーストラリアのデジタル経済の規模は大きい。2021 年は GDP の 8%、1,670 億ドル規模になり、今後 10 年で 3,150 億ドルに成長させることを政府は目指している。しかし、この産業の土台は心もとない。オーストラリアの国際インターネット通信の 99%は、海底ケーブル網によるものである。ケーブルはオンライン上のあらゆるサービスを可能にする一方で、もしケーブルに対する妨害がなされれば、そのすべてが麻痺し、オーストラリアの経済成長と世界的な競争力が危険にさらされるだろう。

（3）海底ケーブルに対する脅威は机上のものではなく、現実的である。地震や津波などの自然災害よりも警戒すべきは、国家・非国家主体による活動である。地政学的緊張が高まる中で、海底ケーブルに対する攻撃の可能性はますます高まっている。また、外国の諜報員による情報の抜き取りなども脅威としてあり得る。

（4）近年の多くの事件・事故は、海底ケーブルの脆弱性を浮き彫りにしてきた。2022 年にはスヴァールバル島とシェットランド島付近のケーブルに対する妨害と思われる事件があった。2023 年には、台湾と馬祖島をつなぐ海底ケーブルが、おそらく意図的に、中国船によって破断された。このように海底基幹設備は、国家間緊張が高まる中で攻撃の標的となっている。オーストラリアの海底ケーブルがこうした攻撃に耐えられると考えるべきではない。オーストラリアの国際ケーブルの主要な連結点はシドニー、パース、サンシャイン・コーストに集中している。したがってどこか 1 ヵ所で問題が起きれば、被害は広範囲に波及する。

（5）人工知能の急速な進化、そしてそれを経済の多様な部門に統合する傾向により、海底ケーブルへの依存度はますます高まっている。そしてオーストラリアの防衛能力も、デジタル基幹設備と複雑に結びついている。軍は通信や情報共有などのために海底ケーブルに依存する。もし海底基幹設備が混乱すれば、軍による状況把握や指揮統制能力は著しく低下する。

（6）以上のことから、応急処置的な対処ではもはや間に合わない。以下に示す大々的な変化が必要である。まず、抗堪性のあるケーブルの設計とそれへの投資である。次に、上陸地点の分散化である。これにより、複数のケーブルが同時に切断されるリスクが減る。第 3 に、衛星や成層圏に常駐する通信中継器など、代替的な通信経路の確保である。第 4 に、ケーブルへの攻撃やスパイ活動から守るために、サイバーセキュリティをさらに堅固にすることが必要であろう。第 5 に国際的な協力によってケーブル保護のための共同戦略を発展させるべきである。以上の方策を先送りするだけの時間はない。デジタル国家のアキレス腱は、守られねばならない。

記事参照：The Achilles' heel of a digital nation: Australia's dependence on subsea cables

関連記事 1：Bashfield, S, Bergin, A , Options for safeguarding undersea critical infrastructure: Australia and Indo-Pacific submarine cables, ANU National Security College, June 2022
https://nsc.crawford.anu.edu.au/publication/20363/options-safeguarding-undersea-critical-infrastructure-australia-and-indo-pacific

関連記事 2：8 月 2 日「インド太平洋を繋ぐ海底ケーブルのためにオーストラリアは一層尽力すべし：オーストラリア専門家論説」（The Strategist, August 2, 2022）
https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20220801.html

関連記事 3：6 月 1 日「インドは海底ケーブル保護の法整備を進めよ―インド海洋安全保障専門家論説」（Observer Research Foundation, June 1, 2023）
https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20230601.html

2. 欧州、中近東、米州

2－1　軍事動向

4 月 2 日「英国の核抑止力強化は、広範な意味を持つ―英専門家論説」（Military Balance Blog, IISS, April 2, 2024）

4 月 2 日付の英シンクタンク The International Institute for Strategic Studies の年報 Military Balance のウエブサイト Military Balance Blog は、同 Institute の海軍・海上安全保障担当上席研究員 Nick Childs と国防・軍事問題分析研究員 Timothy Wright の“UK's pledge to raise its nuclear-deterrent game comes with wider implications”と題する論説を掲載し、ここで両名は、英国は軍事力の基盤である核抑止力と原子力潜水艦能力を倍増させ、新世代の能力を実現するための国家的努力を呼びかけているが、他の軍種に多大な財政的影響をかけるとして、要旨以下のように述べている。

（1）英政府は 3 月 25 日付の白書で、原子力潜水艦および抑止力の産業基盤を再活性化することを約束したが、これは原子力潜水艦および抑止力の産業基盤の維持に対してこれまでの長期にわたって投資が過小であったこと、および経費と計画線表の点で模範的ではなかったことを認めるものである。抑止力に関する公約の中心となるのは、建造中の新世代の弾道ミサイル搭載型原子力潜水艦（以下、SSBN と言う）のドレッドノート級 SSBN で、2030 年代初頭に就役予定である。現在のヴァンガード級 SSBN と同様に、トライデント II D5 弾道ミサイルを搭載するが、新しい核弾頭の開発が計画されている。さらに 2030 年代後半から、AUKUS 協定に基づき、英国はオーストラリアおよび米国と共同で設計・建造される新世代の攻撃型原子力潜水艦（以下、SSN と言う）を保有することになる。これは SSN-AUKUS と呼ばれている。英国における現用のアスチュート級に代わる SSN の建造と運用は、英国の防衛原子力事業の主要な柱であり、抑止力の提供を支えるものである。

（2）これを実現するために英国は、バロー・イン・ファーネスにある BAE Systems 社の潜水艦建造施設、Rolls-Royce 社のレインズウェイ原子炉製造施設、オルダーマストンにある弾頭工場、サプライチェーンの他の複数の関係施設、スコットランドのファスレーンとイングランド南東部のデヴォンポートにある潜水艦基地と整備用施設に多額の投資を行う必要があり、英政府はすでに数十億ポンドを計上している。しかし、最も困難な側面の 1 つは、熟練労働者の増強である。英政府は 2023 年、原子力技能作業部会を発表してこの課題に対処しようとしており、数年前からも、新たな指導体制、説明責任の強化、事業要素の連携の取り組みなど、防衛原子力事業の改革を試みてきた。

（3）こうした努力を経て、英国の抑止戦略はほぼ歴代政府の路線を維持し、最小限の信頼できる抑止力を維持すること、および最悪の状況下でのみ核兵器を使用するという政策に変わりはない。しかし、危険性と変動が高まっている現在の状況は 2030 年代以降も続くと予想され、将来的に抑止力の調整が必要になる可能性があると同白書は指摘している。

（4）原子力事業への投資と改革は、AUKUS の提携相手であるオーストラリアと米国に対し、オーストラリアの SSN 能力の実現に貢献することを保証している。こうしたさまざまな要素がすべて揃えば、英国が原子力潜水艦の建造事業を長期にわたって継続する能力を強化し、戦略核戦力

を維持することができる。投資の拡大により、英国は SSN-AUKUS を通じて、Royal Navy の SSN 戦力を現在就役中のアスチュート級 SSN7 隻を超える規模に再成長させることができる。

(5) 国家的努力に対する新たな誓約は、英国の潜水艦戦力のより明るい未来を示唆しているが、短期的な見通しは依然として暗く、投資の多くが実現するのは 10 年後である。その間、少なくとも 1 隻の SSBN を常時哨戒させるという継続的な海上抑止を英国が維持できるかどうかは懸念が残る。老朽化したヴァンガード級 SSBN の維持はますます困難になり、英国はアスチュート級 SSN の稼働率の低さにも悩まされている。このような課題の多くは基幹施設不足と関連しているため、当面の優先課題は、現在の運用を支援するための多くの基幹施設を迅速に改善することである。

(6) 同白書に書かれていない最大の問題は、抑止力への誓約が他の軍種に及ぼす財政的影響であろう。事実、British Army・Royal Air Force・Royal Navy は、他の重要な人員、調達、即応態勢の所要を満たすのに苦労している。防衛原子力事業は、英国の国防装備計画の中で圧倒的に大きな割合を占めている。今後 10 年間における Ministry of Defence の通常装備の総支出が 1,790 億ポンド（2,330 億米ドル）弱であるのに対し、核兵器への支出計画は 1,100 億ポンド（1,430 億米ドル）弱に達する。英国の議会選挙は数ヵ月後に迫っており、英国に何が可能で、何が不可能なのか、次期政権が答えを出すことになる。

記事参照：UK's pledge to raise its nuclear-deterrent game comes with wider implications

4 月 8 日「無人水上艇がアフリカにおける海洋安全保障の脅威に―南アフリカ専門家論説」（Institute for Security Studies （Africa）, April 8, 2024）

4 月 8 日付の南アフリカに本拠を置く人間安全保障関連シンクタンク Institute for Scuritu Studies（Africa）のウエブサイトは、Institute for Security Studies 研究員 Denys Reva と南アフリカ University of Pretoria 研究助手 Tshegofatso Johanna Ramachela の“Abandon Ship: Uncrewed Vessels Threaten Africa's Maritime Security – Analysis”と題する論説を掲載し、両名は USV がアフリカにも浸透してきており、アフリカ諸国は USV と既存の法の抜け穴によってもたらされる潜在的な脅威を理解し、海事法執行機関が USV の不正使用を発見し、対応する能力を向上させること、および将来の事案を訴追するための適切な法律を制定することが含む措置を採るべきであるとして、要旨以下のように述べている。

(1) 黒海と紅海での攻撃作戦における海上無人機の配備は、海戦の未来を垣間見ることができる。2 月 18 日、U.S. Central Command は紅海でフーシ派反政府勢力が無人水上艇（以下、USV と言う）を使用した最初の事例を報告した。攻撃は失敗に終わり、USV は迎撃され破壊された。USV の最近の配備は、海軍の運用を強化するために技術が進歩したことを示している。無人技術の普及は、アフリカ諸国の立法措置や防衛措置を上回っており、既存の海洋安全保障上の課題と不十分な国境警備を考慮すると、アフリカ諸国は無人技術が自国の海岸に上陸する準備はできているのだろうか?

(2) 最も世間の注目を集めており、無人システムの配備が最も急速に進むであろう分野は、船舶や海洋基幹施設に対する直接攻撃である。

(3) この関心を促進する 4 つの要因がある。第 1 に、従来の海軍資産と比較して、調達、保守、運用経費が低く抑えられ、手頃な価格であることである。第 2 に、USV の製造は比較的簡単で、機能する無人船は市場で容易に入手できる軍民両用の部品から構築できる。

第 3 に、USV はその設計と製造に使用される材料のため、それらを探知識別することは困難である。また、その小ささ、速さ、機動性の高さにより、破壊することも難しい。第 4 に、一部の USV の航続距離が 800km を超えるため、柔軟な運用が可能である。イギリス、フランス、トルコ、中国は高度な海軍ドローン技術を開発しており、南アフリカを含む他の国々もこの技術の開発を急いでいる。米国は特に、海洋攻撃任務用の大型 USV と、監視と情報収集、偵察、補給、電子戦用の中型 USV の取得を熱望している。しかし、USV を従来の海軍にとって魅力的かつ革新的なものにする特徴は、非国家主体にとっても魅力的なものにする。

(4) 失敗に終わった 2 月 18 日の攻撃は、紅海で活動していた U.S. Coast Guard がさまざまな武器や USV の部品を積んだイエメン行きの船舶を拿捕した数日後に起きた。伝えられるところによると、この輸送はイランからのものであり、同国は USV を含む型破りな海軍能力の開発に長年投資してきた。フーシ派自身も軍事作戦で USV を使用した実績がある。

(5) USV の普及は、今のところ主に、国家が既存の機能を非国家主体に提供していることによると思われる。これらの能力が他の非国家主体に拡大すると、危険が増大する。密輸や人身売買を阻止し、急速に展開する海上治安事件に対応するなど自国の海域を効果的に監視するための手段が不足しているアフリカ諸国にとって特に重要である。フーシ派はアフリカで活動する武装勢力と必ずしも連携しているわけではないが、イエメンとソマリアの間では十分に文書化された武器密輸ルートが存在する。潜在的な海上不安の原因として無人艇が導入されると、これまでのアフリカにおける不安がさらに悪化する可能性がある。証拠によれば、麻薬密売人も大陸を目標にした作戦で無人システムの使用を検討していたことが示唆されている。アフリカで犯罪者が USV を使用する可能性は、主に危険性と利益の間の釣り合いの認識に左右される。Institute for Security Studies の Enhancing Africa's response to transnational organised crime（ENACT）計画の上席研究員 Carina Bruwer は、「麻薬などの多くの違法商品は、依然としてダウ船やコンテナ船など、かなり単純な方法で輸送されている」と述べている。これは、これらの方法が依然として簡単に逃げられるものとして認識されていることを示している。現時点では、人身売買の場合には無人システムは従来の方法に比べて比較的経費が高くつくため、犯罪網の障壁として機能すると考えられる。しかし、非国家軍事組織がより安価な装備を入手できるようになるにつれて、この均衡は変化する可能性がある。アフリカ諸国は、犯罪者による遠隔操作船舶の使用の増加を予測する必要がある。

(6) USV の新たな問題に対処するには、無人技術の活用が必要になる場合がある。1 月 3 日、U.S. Navy は、U.S. 5th Fleet の海上作戦に無人システムと人工知能を組み込むための新たな任務部隊を編成している。U.S. 5th Fleet は西インド洋や紅海を含む広大な海域における作戦を担任しており、この取り組みはこの地域の海上安全保障と安全性を向上させることを目的としている。アフリカ大陸付近で活動する混成艦隊の一部として USV を配備することは、アフリカの海軍に貴重な教訓を提供する可能性がある。同様の水上艦艇を採用すれば、海上犯罪に対処する能力が強化され、この地域における小型船舶を含む船舶の探知と識別が向上する可能性がある。

(7) 非国家武装集団や犯罪組織が無人技術の有効性と有用性を検証しているように、アフリカ諸国も同様に検証すべきである。この技術の不可避の拡散による影響を軽減するには、USV と既存の法の抜け穴によってもたらされる潜在的な脅威を理解する必要がある。主要な措置には、海事法執行機関が USV の不正使用を発見し、対応する能力を向上させることおよび将来の事案を訴追するための適切な法律を制定することが含まれるべきである。

記事参照：Abandon Ship: Uncrewed Vessels Threaten Africa's Maritime Security – Analysis

5 月 8 日「海面下での事態拡大：紅海に迫るフーシ派の無人潜水艇の脅威―スリランカ海軍中佐論説」（Center for International Maritime Security, May 8, 2024）

5 月 8 日付の米シンクタンク Center for International Maritime Security のウエブサイトは、スリランカの主要なシンクタンク Institute of National Security Studies 研究員の Sri Lanka Navika Hamudawa（スリランカ海軍）海軍中佐 Amila Prasanga の“ESCALATION BENEATH THE WAVES: THE LOOMING THREAT OF HOUTHI UUVS IN THE RED SEA”と題する論説を掲載し、ここで Amila Prasanga 中佐はイエメンのフーシ派が紅海に配備した無人潜水艇が新しい脅威となっており、国際社会は技術革新を進め、協力を促進し、海中の戦場における効果的な戦略を策定することにより、世界の貿易路の安全を確保しなければならないとして、要旨以下のように述べている。

（1）紅海は、アフリカとアラビア半島の間を蛇行する狭い水路であり、世界貿易の重要な航路である。2023 年上半期には海上で取引される石油全体の推定 12%、世界の LNG 貿易の約 8%を占める LNG など、重要なエネルギー資源が紅海を通過している。この重要な航路が、現在、イエメンのフーシ派反政府勢力が配備した無人潜水艇（以下、UUV と言う）という、新たな予期せぬ脅威に直面している。この UUV の脅威の出現は、紅海で採用されている海軍の防衛戦略と戦術の包括的な再評価を必要としている。国際社会は、これらの重要な問題に効果的に取り組むことにより、紅海における重要な海上交通路の安全を確保し、将来出現する海中の脅威に対抗するための枠組みを確立しなければならない。

（2）2024 年 3 月には紅海で 3 本の海中通信ケーブルが切断された。これは海中の領域で争いが行われていることを示唆している。フーシ派の UUV の詳細は不明であるが、公開情報によると、商用化されているか、比較的洗練されていない UUV である可能性が高い。低価格の UUV は、いくつかの重要な要因により重大な脅威をもたらす。この UUV の航続距離と武器搭載量は現在のところ不明である。しかし、数十マイルというわずかな航続距離でも、紅海内の商船を狙うことができる。また、機雷、魚雷、船体に詰め込まれた爆発物が搭載でき、無防備な商船に 重大な損害を与えるのに十分である。この UUV は、軍用の海中ドローンに比べて、高度な誘導・照準システムを欠いており、基本的な GPS や事前にプログラムされた針路、有線誘導に頼っている可能性が高い。しかし、この単純さゆえに、標的に到達する前に探知して排除することが困難となっている。

（3）地上および空中の脅威に対抗するために作られた従来の海軍の防衛システムは、海中ドローンに対してはほとんど効果がない。ソナー技術と海中監視システムは、UUV の探知と追尾に不可欠である。海中の敵を捜索する艦艇の護衛陣形は、防空を最適化する陣形と相反する可能性があり、どちらを優先するかで困難な緊張を生み出す可能性がある。これは、紅海で行動する多国籍軍にとって大きな課題となる。この UUV の隠密性が作戦の影響を拡大し、脅威にさらされている者の行動を実質的に制限する可能性があることを考えると、海中の脅威の存在は大きな意味を持つ。

（4）フーシ派の UUV に直面して、紅海における国際的な連合は新たな厳しい課題に取り組んでいる。しかし、多国籍軍に選択肢がないわけではなく、採用できるさまざまな戦略と能力がある。対機雷戦艦艇は、フーシ派が配備する可能性のある機雷を除去するために不可欠である。対機雷戦艦艇の水中探知能力と機雷処理能力は、海上交通路を保護し、海中の状況把握を向上させる。対潜

戦能力では、ソノブイ、曳航式アレイソナー（TASS）、吊下式ソナー、展開可能なハイドロフォンアレイなどを対 UUV 戦闘に適応させることができる。これらの装備は、紅海でより包括的な海中監視網を構築し、UUV の特徴に関する重要な情報を収集するのに役立つ。有志連合参加国間の情報共有と協力は、フーシ派の UUV の位置を特定するために重要である。即時のデータ交換は、UUV の攻撃を予測し、より協力的な対応を可能にする。現在の多国籍軍の海中監視能力は、紅海の音響環境において、信号強度の低いフーシ派 UUV を探知するのに最適ではない。航行を続ける海上輸送の商船は、海中に大きな音を放射しており、特に UUV が目標と定めた商船に近づくと、商船の放射する雑音が UUV の探知を困難にする可能性がある。UUV 探知用に特別に設計された高度な海中ドローンとセンサーの連絡網の構築が緊急に必要である。UUV の探知、攻撃、無力化のための新しい戦術を採用するために、敵の UUV との遭遇を現実的に想定した訓練が必要である。

(5) 紅海での危機は、海洋安全保障の発展において極めて重要な局面を迎えている。ここで学んだ教訓、すなわち、海軍力の適応の重要性、事態拡大の危険性、国際協力の必要性は、紅海をはるかに越えた大きな影響を与える。国際社会は、技術革新を受け入れ、協力を促進し、海中の戦場の効果的な戦略を策定することにより、世界の貿易路の安全を確保し、21 世紀の海洋安全保障の展望の課題を乗り切らなければならない。最先端のドローン探知および海中監視システムへの投資は、UUV 防衛網を構築するために不可欠である。研究開発の取り組みは、UUV 対策のために特別に設計された高度なソナー技術と自律型潜水艇（AUV）に焦点を当てるべきである。提携国間の情報収集と情報共有の改善は、UUV を追尾し、潜在的な攻撃を予測するために不可欠である。紅海での危機は、新たな海洋の脅威に対処する上での国際協力の重要性を明らかにしている。最良の実行の共有、共同訓練の実施、技術開発におけるより緊密な協力の促進はすべて、UUV へのより強固な対応に向けた重要な段階である。フーシ派の UUV の脅威は、海の領域における継続的な適応と技術革新の必要性を明確に認識させるものである。長い間、理論的には考えられていた無人の海中からの脅威がついに到来したのである。

記事参照：ESCALATION BENEATH THE WAVES: THE LOOMING THREAT OF HOUTHI UUVS IN THE RED SEA

6 月 7 日「ウクライナ戦争から導き出される古くて新しい教訓―米専門家論説」（The Strategist, June 7, 2024）

6 月 7 日付の Australian Strategic Policy Institute のウエブサイト The Strategist は、Harvard Kennedy School 名誉教授 Joseph S. Nye の“Old and new lessons from the Ukraine War”と題する論説を掲載し、Joseph S. Nye は 2022 年に Project Syndicate に寄稿した“Eight Lessons from the Ukraine War”と題する論説でウクライナ戦争から導き出される 8 つの教訓について、比較的よく的中しているとした上で、新たな視点を加味して、要旨以下のように述べている

(1) 2 年前、ウクライナ戦争から得た 8 つの教訓を概説したが、その教訓は比較的よく的中している。

(2) Vladimir Putin 大統領が 2022 年 2 月にウクライナ侵攻を命じたとき、首都キーウを素早く制圧し、政権交代を起こすことを想定していた。しかし、戦争は依然として激化しており、いつ、どのように終わるのかは誰にも分からない。この紛争をウクライナの「独立戦争」と見れば、ウクライナはすでに勝利している。Vladimir Putin 大統領はウクライナが独立国家であることを否定していたが、彼の行動はウクライナの国民的アイデンティティを強めただけである。

(3) 他に何を学んだだろうか。まず、古い兵器と新しい兵器は互いに補完し合う。キーウ防衛で対戦車兵器が初期の成功を収めたにもかかわらず、戦いが北部郊外からウクライナ東部の平原に移るにつれ、戦車時代の終焉を宣言するのは時期尚早であることが判明するかもしれないと私が正しく警告した。しかし、私はドローンが対戦車兵器や対艦兵器として有効であるとは予想していなかったし、ウクライナが黒海の西半分から Военно-морской флот Российской Федерации（ロシア海軍）を追い出せるとも予想していなかった。

(4) 第 2 に、核抑止力は機能するが、能力よりも相対的な利害関係に依存する。西側諸国は抑止されてきたが、それは限度がある。Vladimir Putin 大統領の核の脅威により、NATO 諸国は装備の供与を除けば、ウクライナに軍隊を派遣することを控えてきた。しかし、その理由はロシアが優れた核能力を持っているからではなく、むしろ西側諸国はウクライナを極めて重要な国益と位置付けてはいないからである。一方、Vladimir Putin の核の威嚇は、西側諸国がウクライナに提供する兵器の射程距離を延長するのを阻止できず、西側諸国はこれまでのところ、Vladimir Putin が NATO 諸国を攻撃するのを阻止してきた。

(5) 第 3 に、経済的な相互依存は戦争を防げない。経済的な相互依存は戦争の対価を上昇させる可能性がある一方で、必ずしも戦争を防げるわけではない。さらに重要なことは、不均衡な経済的な相互依存は、依存度の低い側によって武器として利用される可能性がある。第 4 に、制裁は対価を上昇させる可能性があるが、短期的には結果を決定づけるものではない。石油は代替可能な商品であり、インドをはじめ多くの国が、不規則なタンカー船団で輸送される割引価格のロシア産石油を喜んで輸入している。それでも、2 年前に私が予想したように、中国は重要な軍民両用技術を提供しているが、武器の送付は控えている。この複雑な状況を考えると、制裁がロシアに及ぼす長期的な影響を完全に判断できるまでには、まだしばらく時間がかかるだろう。

(6) 第 5 に、情報戦は効果を発揮する。現代の戦争は、どの軍が勝つかだけでなく、誰の物語が勝つかでもある。ウクライナの Volodymyr Zelensky 大統領は、自国の物語を西側諸国に広めるという並外れた仕事をした。

(7) 第 6 に、ハードパワーとソフトパワーの両方が重要である。短期的には、ハードで強制的な力がソフトな魅力の力に勝るが、ソフトパワーも依然として大きな意味を持つ。Volodymyr Zelensky 大統領は最初からソフトパワーに頼ってきた。Volodymyr Zelensky 大統領は、西側諸国の共感を勝ち取っただけでなく、ハードパワーを支える軍事装備の供給も確保した。

(8) 第 7 に、サイバー能力は万能薬ではない。戦争中に多くの（報告された）サイバー攻撃があったものの、どれも決定的なものにはならなかった。訓練と戦場での経験により、ウクライナのサイバー防御と攻撃は向上するばかりである。もう 1 つの教訓は、一度、戦争が始まれば、指揮官にとって、サイバー兵器よりも運動エネルギーによって目標を破壊する兵器の方が、より適時性が高く、より正確で、より被害評価に役立つということである。しかし、電磁戦はドローンの使用に不可欠な連携を妨害する可能性がある。

(9) 最後に、戦争は予測不可能である。ウクライナ戦争から得た最も重要な教訓は、今でも最も古い教訓の 1 つである。短期戦争の約束は魅力的である。Vladimir Putin 大統領は、いつまでも泥沼にはまるとは思っていなかったはずである。Vladimir Putin 大統領が解き放った犬たちが、向きを変えて Vladimir Putin 大統領に噛みつく可能性はまだある。

記事参照：Old and new lessons from the Ukraine War

関連文書：Eight Lessons from the Ukraine War Project Syndicate, June 15, 2022
https://www.project-syndicate.org/commentary/russia-war-in-ukraine-eight-lessons-by-joseph-s-nye-2022-06

6 月 15 日「ロシア海軍 2024 年は 50 隻を受領？―米国防誌報道」（Defense News, June 15, 2024）

6 月 15 日付の米国防関連誌 Defense News のウエブサイトは、“Will Russia’s Navy get the 50 ships it expects this year?” と題する記事を掲載し、Военно-морской флот Российской Федерации（ロシア海軍）が今後受け取る予定の艦艇の建造状況について、要旨以下のように報じている。

（1）Военно-морской флот Российской Федерации（以下、ロシア海軍と言う）は、2023 年の 32 隻に対し、2024 年は約 50 隻の各種艦艇を受領する予定であると Министерство промышленности и торговли Российской Федерации（ロシア連邦産業貿易省：以下、ロシア産業貿易省と言う）副大臣 Viktor Yevtukhov が発表した。ロシア産業貿易省によると、海軍は過去 10 年間で合計 40 隻の水上艦艇と 24 隻の潜水艦を受領した。米シンクタンク Center for European Policy Analysis のロシア防衛問題専門家 Pavel Luzin によれば、2024 年、ロシア海軍は 4 隻の潜水艦と 12 隻の水上艦に加え、タグボート、ばら積み運搬船、練習艦、海洋観測艦、救助艦、補給艦、そして、その他の小型艇などの支援艦艇を受領する予定だという。

（2）Viktor Yevtukhov 副大臣は、国際的な制裁によってロシアが入手を阻まれている部品の代替品を見つけることに成功したことが、予想される大量納入につながったとしている。ロシアの防衛部門で技術系の経験を持つ無所属の分析者 Sergey Smyslov は、国内の組織が代替品の生産を始めたと語っており、「たしかに、それは最高の品質ではないかもしれないし、不足している部品を開発するためにはさらなる時間が必要だが、必要最低限の要件は（満たされている）」と付け加えている。しかし、結果として使用される旧式あるいは低品質の技術は、最終製品の信頼性に影響を与えると Pavel Luzin は述べている。とはいえ、ロシア海軍に関係する業界のある情報筋は、Министерство обороны Российской Федерации（ロシア国防省）は潜水艦建造の取り組みに概ね満足していると Defense News に語っている。しかし、水上艦艇の建造に関しては、納期が定期的に延期されるなど、まだ不十分な点が残っていると、この情報筋は付け加えている。実際、サンクトペテルブルクの政治家 Emma Rayman は、「海軍の問題は、海軍産業が多額の財政投資を必要とし、予算の制約が新造船の建造の進捗と規模に影響を与えるという事実に関連している」と述べている。

（3）Admiralty Shipyards は 2020 年に哨戒艇 1 隻を海軍に引き渡す予定であったが、現在は 2024 年になる見込みである。Yantar Shipyard については、2023 年から 2024 年頃に 2 隻の大型揚陸艦を引き渡す予定であった。しかし、この期限が過ぎる前に、2025 年から 2026 年に変更されており、Vostochnaya shipyard も、海軍艦艇の建造で挫折を経験している。特に、カラクルト型コルベット 2 隻と小型タンカー1 隻を建造する予定だったが、財政難の中、2023 年 8 月に United Shipbuilding Corp が所有する Amur Shipbuilding Plant が担当することになった。

（4）国内の造船業界における技術者や専門家の不足も建造を遅らせていると Emma Rayman は述べ、Pavel Luzin は乗組員の数さえ足りていないと指摘している。

記事参照：Will Russia’s Navy get the 50 ships it expects this year?

2－2　国際政治

4 月 30 日「ウクライナ戦争終結の 4 つの道―米政治学者論説」（The Hill, April 30, 2024）

4 月 30 日付の米政治専門紙 The Hill 電子版は、米 Rutgers University の政治学教授 Alexander J. Motyl の“The 4 ways Russia's war could end”と題する論説を掲載し、Alexander J. Motyl はウクライナ戦争の終結方法として受入可能なのはロシアの敗北しかなく、そのためには西側諸国のウクライナへの支援の強化継続が必要だとして、要旨以下のように述べている。

（1）米国議会は対ウクライナ支援の 610 億ドルを承認した一方、戦争の最終目標をはっきりさせるよう迫っている。受入可能な選択肢はロシアの敗北であるが、それは何をもたらすのだろうか。ウクライナの勝利とロシアの敗北の筋書きには、厳密に 2 つの筋書きがある。ホワイトハウスはどちらかを選択しなければならないが、それには政治的意志と強い決意が必要となる。

（2）第 1 の筋書きは、ロシアの全面的敗北である。それはロシア軍の壊滅、クリミアを含め、2014 年以降に獲得した領土からの撤退とその返還を意味し、その結果、Putin 大統領の政治生命は絶たれる。しかし、そのためには西側の支援を劇的に増やさねばならない。それは技術的には可能だとしても、西側の指導者が意志と展望をもって自国民を説得できなければ実現しない。

（3）ロシアの全面的敗北は、世界全体にとって利益になる。ウクライナは救われ、ロシアからは好戦的な独裁者が追放され、通常に復帰することができる。ロシア連邦内部の少数民族は、体制崩壊に勇気づけられて独立を目指しさえするかもしれない。Putin の後継者が現実を受け入れることができるならば、ロシア連邦の解体は平和裏に遂行されるであろう。

（4）第 2 の筋書きは、ロシアの部分的敗北である。ウクライナは満足しないだろうが、それは 2022 年以降にロシアが占領した地域の返還を伴う。支援が必要なのは同じだが、その規模は第 1 の筋書きよりは小さくて済むので、西側指導者は国民を説得しやすい。Putin の政治生命は、この筋書きでも絶たれるだろうが、その後継者が劇的な体制転換を進める可能性は小さくなる。敗北は一時的撤退であり、多くの帝国主義的な目標は維持されるかもしれない。

（5）双方の筋書きで共通するのは、継続的なウクライナ支援と確固たる政治的意志が必要であるということと、Putin の政治生命が絶たれるだろうという点である。またロシアが核兵器を使用する可能性も、双方の場合で低い。ウクライナの武装を大幅に強化することで、もし核を使用したならば通常兵器による徹底的な破壊で対抗するというシグナルを送ることができる。

（6）ロシアにとって、2 つの筋書きによる結末には大きな違いがある。全面的敗北により、ロシアは民主主義の道を歩み始めるかもしれない。また分離独立運動を惹起するかもしれない。ロシアの新指導者がそれを望ましいとして受け入れるのが理想的であるが、Putin やその取り巻きがいなくなれば可能性は高くなる。第 2 の筋書きでは、ロシアの体制転換は起こらず、ウクライナとの戦争は、終わるというより先送りされるだけである。最悪なのは、部分的敗北であっても独立運動が激化し、ロシアが内戦状態に入ることだ。それはロシアにとっても周辺国にとっても破滅的見通しである。

（7）この 2 つの筋書きではなく、またウクライナの敗北でもなく、西側諸国が行き詰まりを選択したらどうなるか。多くの難民が生まれ、ヨーロッパに流入する。そして周辺国にこの戦争が飛び火するであろう。この筋書きこそが、世界にとって最悪のものである。西側が対応できなくなることは、ロシアの巨大化と民主主義の死をもたらす。対応すれば第 3 次世界大戦である諸々の状況を考慮すると、ロシアを打倒して平和的解体を進めることが、アルマゲドンよりはマシである。

記事参照：The 4 ways Russia's war could end

3．北極

3－1　軍事動向

5 月 24 日「バルト海の島に関するプーチンの計画はスウェーデンに戦争の準備をさせる―英教授論説」（The Conversation, May 24, 2024）

5 月 24 日付のオーストラリアのニュースサイト The Conversation は、英国 University of Essex 教授 Natasha Lindstaedt の “Putin’s designs on a Baltic island are leading Sweden to prepare for war” と題する論説を掲載し、ここで Natasha Lindstaedt はバルト海地域が西側諸国の制裁を回避するためにロシアが使用している影の船団による「影の戦争」の戦場となっているとして、要旨以下のように述べている。

（1）バルト海の中央に位置するゴットランド島は何十年にもわたってスウェーデンでは人気の休暇先であった。しかし、最近、Försvarsmakten（以下、スウェーデン国防軍と言う）最高司令官 Mikael Bydén は、ロシアの Vladmir Putin 大統領が島に「目を付けている」と主張している。ここ数日、ロシアがフィンランド湾の海上国境を再考する必要があることを示唆する文書を発表し、ゴットランド島がバルト諸国におけるロシアの野望の一部であることを示したため、懸念はさらに高まった。ゴットランド島は、ロシア Балтийский флот（バルチック艦隊）の拠点からわずか 300km という戦略的に重要な場所にある。スウェーデンが NATO に加盟し、ゴットランド島を NATO が利用することを認めたことで、バルト海地域に軍隊を配備し、維持する同盟の能力が大幅に向上した。その戦略的重要性のため、冷戦のほとんどの期間、スウェーデンはこの島に大規模な軍事力の展開を維持してきたが、バルト海地域の平和と協力を促進するために、ゴットランド島は 2005 年に非武装化された。しかし、2013 年 3 月 29 日、Tu-22M3 爆撃機 2 機がゴットランド島から 24 海里以内に接近したことから、スウェーデン国防軍の弱点とゴットランド島のロシア軍からの攻撃に対する脆弱性が明らかとなった。

（2）2014 年にロシアがクリミアに侵攻した後、スウェーデンは自国を守るために重要な措置を講じ、2016 年に 150 名から成る部隊をゴットランド島に派遣し、2018 年までに派遣部隊は増強され、防空システムも 2021 年までに再開した。2022 年のロシアによるウクライナへの全面侵攻の後で、ゴットランド島の防衛への追加増援、演習、投資が行われ、その費用は総額 1 億 6,000 万米ドルに上った。2023 年 4 月には、スウェーデンは Siły Zbrojne Rzeczypospolitej Polskiej（ポーランド共和国軍）と Armed Forces of the Crown とともに、25 年間で最大の軍事演習を島で実施している。ゴットランド島は主要な戦略的資産であると同時に潜在的な弱点でもあるため、ロシアから NATO 諸国への海からのより大きな脅威を防ぐために保護されなければならない。ゴットランド島はバルト三国に地理的に近く、ロシアがゴットランド島を奪取すれば、バルト海地域を支配する可能性がある。そうなれば、西側諸国が海路や空路でバルト三国に援軍を提供することを非常に困難になるであろう。懸念されているのはスウェーデンだけではない。リトアニアは、ロシアの飛び地カリーニングラードと国境を接している。モスクワのいつものやり方で、ロシアの海上国境の変更に関するオンライン文書が西側で発見された際、クレムリンは、そうする計画はないと否定した。しかし、なぜその提案が政府のポータルから削除されたのかについて、ロシア当局者からの説明はなかった。リトアニアは、これは少なくともロシアの脅迫戦術だと警

告した。エストニアの Kaja Kallas 首相はさらに踏み込んで、ロシアは西側と「影の戦争」をしていると主張している。

(3) バルト海では 2024 年、すでに緊張が高まっている。ロシアの船舶は、ますます厚かましい行動を採ったり、海上規則に違反したり、古くて、保険に加入していない環境破壊を引き起こす可能性もある石油タンカーを航行させたりして、敵対行為を煽っている。西側諸国の制裁を回避するためにロシアが使用している影の船団は、ゴットランド島の東海岸沖のスウェーデンの EEZ に所在し、徘徊している。ロシアの影の船団は、Вооруженные силы Российской Федерации（ロシア連邦軍）には属さない約 1,400 隻の艦船で構成されている。これらの挑発行為は全て、12 海里の領海境界線のすぐ外側で行われており、スウェーデンがそれらについて何らかの行為を行うことは不可能である。Svenska marinen（スウェーデン海軍）は、ロシアがこれらのタンカーを破壊工作、偵察、スパイ活動に使用している可能性が高いと警告している。こうした状況を受けて、スウェーデン首相は 2024 年 3 月、国民に戦争に備える必要があると訴えた。

(4) かつて、ゴットランド島はソ連の拡張に対する抑止力であった。しかし、Putin 政権下の現在のロシアを抑止することは容易ではない。はっきりしないのは、これらの挑発が欧米を心理的に分裂させ、恐怖に陥れるためのロシアの影の戦争の一環なのか、それとも、ロシアがゴットランド島を攻撃すれば確実に始まるであろう実際の戦争の序曲なのかということである。スウェーデンは現在 NATO に加盟しているため、スウェーデンが攻撃を受けた場合、すべての加盟国がスウェーデンの防衛に当たらなければならない。スウェーデンは、世界に通用する近代的な潜水艦部隊と空軍、そして技術的に進んだ防衛産業基盤を有している。スウェーデンの軍事力を考えると、これらがロシアとの紛争を抑止するのに十分かどうかを予測するのは難しい。今のところ、ロシアは NATO 屈指の兵力と脆弱性の両方を抱えるバルト諸国での意図をめぐって、緊張感を作り出すことを決意しているようである。その結果、バルト海地域はロシアの影の戦争の戦場となっている。

記事参照：Putin’s designs on a Baltic island are leading Sweden to prepare for war

3－2　国際政治

5 月 17 日「北極圏への影響力拡大に苦戦する中国―米メディア報道」（VOA News, May 17, 2024）

5 月 17 日付の米国営放送 Voice of America のウエブサイトは、“China’s shrinking Arctic ambitions are seen as confined largely to Russia”と題する記事を掲載し、北極圏への影響力拡大を目指す中国であるが、現在、中国の影響力が拡大する可能性があるのはロシアの北極圏領域に限定されているとして、要旨以下のとおり述べた。

(1) 中国は自らを「近北極国家」として確立しようとしているが、そのことは中国をロシアに接近させている。というのも、他の国々が中国との協力に関心を失っているからである。

(2) 中国が北極圏に突き付ける脅威の程度について、専門家の意見は分かれている。COVID-19 の世界的感染拡大以前、中国は複数の北極圏国家に研究拠点を設立しようとした。そうした動きは、中国の北極圏に対する影響力拡大を示唆しているように見えたのである。しかし、カナダの St. Francis Xavier University 教授 Adam Lajeunesse によれば、北極圏における中国の影響力は、

「ロシアの外部では崩壊している」とのことである。中国の北極圏における基幹施設支配は、実現しなかったのである。

(3) 2022 年 12 月、VOA は重要な科学基地が存在するノルウェーとアイスランドに、中国が人員を派遣する計画を立てていると報じた。しかし、そうした兆候は存在しない。グリーンランドに研究基地を建設しようという計画も、デンマークの反対で棚上げになった。その結果、中国はもはや北極圏海域に直接進出することができなくなった。そして、中国はその野心をロシア領の北極圏に集中させることになった。

(4) 中国が北極圏に関心を持つのは、漁業や鉱物資源、ヨーロッパへの航海時間の短縮などと考えられている。駐米中国大使館の報道官である劉鵬宇は、「中国は北極圏国家の主権や司法権を尊重している」とし、北極圏についてもっとよく知るために「すべての関係各国と協働するつもりである」と述べている。

(5) 多くの専門家が中国の北極圏での活動を注視している。ある専門家によれば、中国がロシアから期待できる協力は限られている。中国は一帯一路構想のもと、調査や軍事的関与などの増加を模索するだろう。この点がロシアにとっての懸念事項になるだろう。ロシアは北極圏における主権と独立の維持を間違いなく望んでいるからである。ただし、何らかの協力がそのうち為されることは間違いないが、ロシアはもともと、非北極圏国家が北極圏に関わってくることに対して懐疑的である。中国としては、自国に懐疑的な国々との関係において北極圏への関与を深めるより、投資を必要としているロシアとの協力によって利益を得ることのほうが容易である。

(6) 中国はまた、カナダの北極圏領土への進出にも関心を持っている。それを獲得できれば、中国はロシアの北極圏だけで孤立しているとはみなされず、地域全体への影響力を維持することができるだろう。それは、自分たちが近北極圏国家だと主張する国にとって、基本的なことなのである。

記事参照：China's shrinking Arctic ambitions are seen as confined largely to Russia

5 月 23 日「中国とロシアに対抗するため、太平洋北極圏に新たな QUAD を作る時―韓中専門家論説」（Breaking Defense, May 23, 2024）

5 月 23 日付の米国防関連デジタル誌 Breaking Defense は、the Republic of Korea – United States Combined Forces Command に勤務していた元士官 Chan Mo Ku と精華大学 Schwarzman Scholar の新入生 Jinwan Park の "Time to create a new quad for the Arctic Pacific to counter China and Russia" と題する論説を掲載し、両名は北極圏での勢力拡大を図るロシアと北極圏への野望を露わに進出を促進する中国に対抗するため、大西洋側北極圏には NATO と北極圏 7 ヵ国の協力が確立されているが、太平洋側にはそのような枠組みはなく、米加にとって脆弱なままであり、日韓を加えた新たな 4 ヵ国枠組みが必要であるとして、要旨以下のように述べている。

(1) 北大西洋北極圏を中国とロシアの軍事活動から守るために NATO 諸国と北極圏 7 ヵ国間の協力が確立されている一方、北太平洋には地域的な安全保障体制が欠如しており、米国とカナダにとって依然として脆弱なままとなっている。

(2) 幸運なことに、北太平洋には米国とカナダとは緊密な関係にある 2 ヵ国が存在する。北極圏が大国間の対立の新たな前線として浮上する中、米国、カナダ、日本、韓国は、法に基づく秩序を維持し、北極圏におけるロシアと中国の影響力拡大を阻止するために団結すべきである。

(3) ウクライナ侵攻後、ロシアは北極圏にまで及ぶ制裁による圧力を緩和するため、新たな経済連携を求めて中国に軸足を移しており、2022 年 1 月から 2023 年 6 月にかけて、ロシアが管理す

る北極圏に登録されている中国所有の企業の数は、その前の 2 年間と比較して 87%増加している。中国の北極圏への投資はすでに他の地域諸国から、戦略的影響力を獲得するための手段としての「債務の罠外交」との認識から、警戒感を持たれている。

(4) 2023 年 8 月、中国とロシアの艦艇 11 隻が共同海軍演習の一環として、アラスカ沖の米領アリューシャン列島に危険なほどに接近した。これは米国の優位性に対する意図的な挑戦であった。カナダ政府は北極海で中国の情報収集のためのブイを発見した。専門家らは、これらのブイは海底の地図作成、氷の厚さの監視、潜水艦の活動の監視に利用できた可能性があると主張している。これに加えて、ロシアと中国の沿岸警備隊が 2023 年に締結した協定により、Береговая́ охра́на Погранич́ной слу́жбы Федера́льной слу́жбы безопа́сности Росси́йской Федера́ции （ロシア連邦保安庁国境局沿岸警備隊）と中国海警総隊は商業活動を装って北太平洋で徐々に軍事化が進むのではないかという懸念が高まっている。

(5) こうした高まる危険に対抗するため、米国とカナダは日本と韓国に頼るべきである。この極めて重要な条約同盟国 2 ヵ国は、戦略的利益と独自の能力を有しており、北極の安全保障を強化できる。まず、両国の関与により同盟の防衛能力が大幅に強化される。

(6) 中国に勝る造船大国である韓国は、北極圏に係わる同盟を結ぼうとする国々の老朽化する水上艦船部隊の近代化を加速させる鍵を握っているかもしれない。高度な兵器製造力を持つ韓国は北極でも貢献できるだろう。

(7) こうした防衛産業の連携強化は、北極圏の安全保障体制を強化すると同時に、軍事的相互運用性を深めることになる。さらに、多国間統治機関内での努力を結集すれば、米国主導の民主連合が北太平洋を共同で形作ることができるようになる。

(8) 韓国はウクライナ戦争以前、北極圏開発計画の実施においてロシアに大きく依存していたが、現在は他の選択肢を見つける必要がある。国際的に孤立する中でロシアが北朝鮮に依存していることで、韓国にとってロシア政府との協力を継続することは不可能になっている。日本政府の観点から見ると、ロシア北極圏への中国の経済的侵略は、将来的に日本の地域安全保障を致命的に損なう可能性のある、より広範な拡張主義課題の先端をなすものである。

(9) これらの要因を考慮すると、4 ヵ国は、志を同じくする国家間の正式かつ強力な調整が必要であることを認識するはずである。直接的な軍事支援が実現不可能な場合でも、韓国と日本は海洋安全保障や寒冷地作戦などの分野に重点を置いた防衛協力を通じて貢献できる。これは、北極の脆弱な生態系を侵害することなく、一方的な侵略を抑止するという決意を示すものである。

(10) 気候変動により北極圏の資源の利用が容易になったことで、法に基づく地域秩序を固める機会は急速に狭まりつつある。自由主義的な国際秩序を支持する国々にとって、民主的な北極圏に係わる同盟を築くことは、存在そのものに必要不可欠なことであり、その成否は、修正主義的な独裁政権を抑制できるかどうかの例として、世界中に影響を及ぼすだろう。

記事参照：Time to create a new quad for the Arctic Pacific to counter China and Russia

6 月 24 日「北極圏における NATO の拡大を利用する方法―欧州安全保障専門家論説」（RAND, June 24, 2024）

6 月 24 日付の米シンクタンク RAND Corporation のウエブサイトは、RAND Europe の国防・安全保障問題上席分析担当 Nicolas Jouan の“How to Take Advantage of NATO Enlargement in the Arctic”と題する論説を掲載し、ここで Nicolas Jouan は NATO が北極海域に海軍力を継続的に展開

し、同海域を監視するための調整力として機能するべきであり、英国は北欧統合遠征軍の牽引者として行動すべきであるとして、要旨以下のように述べている。

（1）ロシアのウクライナ侵攻により、NATO が戦略を再構築している中で、近隣の北極圏でも緊張が高まっている。かつては平和だったこの地域が地政学的な引火点になった過程は 3 幕から成っている。しかし NATO は状況を打開する手助けをすることができる。第 1 幕は、過去 10 年間の地球温暖化であり、この地域に甚大な影響を及ぼし、世界で最も速い速度で気温を上昇させ、氷が溶けるにつれて北極海を航行し易くした。第 2 幕は、北極海が航行し易くなったことにより、特に夏季には、北極海が漁業、貿易、観光、軍事作戦などの海洋活動にますます開放されている。北極圏の膨大な石油とガスの埋蔵量を搾取する可能性はまだ遠い見通しであるが、ロシアと中国の関心をかき立てるには十分である。第 3 幕は、2022 年のロシアのウクライナへの侵攻は、北極圏の 7 ヵ国を含む西側とロシアの関係を大幅に悪化させ、非政治的な意図で設立された Arctic Council（北極評議会）を通じてさえ、この地域での協力が困難になった。緊張の高まりを受けて、フィンランドとスウェーデンは 2023 年と 2024 年に相次いで NATO に加盟し、ロシアを除くすべての北極圏諸国が NATO の一員となっている。

（2）NATO が北極圏に目を向けるようになったのは、2014 年のウクライナのマイダン革命とロシアのクリミア併合にまで遡る。ロシアの侵略とヨーロッパの地図を描き直そうとする意欲は、ウクライナと東ヨーロッパの大部分を取り返しのつかないほど敵対させただけでなく、ロシアと北極圏の国々との関係を悪化させ、冷戦を彷彿とさせる敵対的な状態に戻った。以前はこの地域における NATO のより大きな役割に抵抗していた北極圏諸国、特にカナダは、その立場を再考した。これに関連して、NATO の国防相らは 2015 年に声明を発表し、「360 度アプローチ」を掲げて領土防衛を再び中心的な位置に戻すことを目指した。これは、NATO の領土は周囲を北極海という「翼側」で囲まれた地理的に 1 つのまとまった圏と想定し、潜在的な侵略から防衛する戦略的枠組みである。ロシアが北大西洋へ進出するために必ず通らなければならないアクセスを与えるグリーンランド・アイスランド・英国（以下、GIUK と言う）に扼された GIUK ギャップと呼ばれるチョークポイントの空隙を埋める方法についての議論が復活した。

（4）フィンランドとスウェーデンの正式加盟は、北極圏における NATO の「360 度アプローチ」の勝利と解釈できる。両国はすでに NATO の「高次機会パートナー（Enhanced Opportunity Partners）」であり、NATO 加盟国と高次の戦力の相互運用性を有しているが、NATO は現在、より正式に統一された戦線を北翼側に展開している。実際には、これにより NATO 内で北極圏国の意見がより重視され、専用の北極司令部が存在しない中で NATO の重心が北極圏へと再調整されることになる。しかし、フィンランドとスウェーデンの NATO 加盟は、北極圏における対ロシア包囲網構築というロシアの言説を助長するという意図しない結果をもたらした。北極圏におけるロシアの利害は否定し難い。ロシアの Северный флот（北方艦隊）と海洋に配備される核抑止力は、ムルマンスクの深水港に依存している。ムルマンスクとコラ半島の麓に 1,340 キロの NATO 国境が追加されたことは、ロシアによって、NATO による危険な事態拡大であると激しく非難された。このような言説に対抗するために、NATO は北極圏における戦略的なあいまいさを回避し、この地域に対する明確で透明性のある抑止態勢を開発すべきである。

（5）北極圏における NATO の新しい地位は、残念ながら、現状では間違いなく最悪である。NATO は、適切な戦略的および運用上の調整を欠いている。冷戦終結以来、米国とカナダは、ロシアの持続的なミサイルの脅威のために、北極圏を主に North American Aerospace Defense

Command（北米航空宇宙防衛司令部）の管轄範囲と見なしてきた。また、U.S. Navy は対潜戦能力を低下させ、GIUK ギャップから注意をそらしている。GIUK ギャップにおける対ロシア対応の中核となる英国は、攻撃型原子力潜水艦をわずか 6 隻しか保有しておらず、最新鋭の P-8 哨戒機が加入したにもかかわらず、GIUK ギャップ防衛の矢面に立つ余裕はない。他の国も困難な立場にある。たとえば、デンマークは耐氷性のあるフリゲート 4 隻で、グリーンランドとフェロー諸島周辺の広大な排他的経済水域を哨戒しなければならないが、これらフリゲートは 1980 年代に設計されており、NATO の即応性基準を満たしていない。その結果、北極圏の状況把握は、能力も異なり、運用要件を持つさまざまな各国の軍隊の間でバラバラである。2023 年のビリニュスでの首脳会議で、NATO 首脳はこれらの問題を認識し、合同演習と北極圏監視の調整を継続することを約束した。これらの約束は、ノルウェー海での最近の対潜水艦戦演習ですでに部分的に形を成してきているが、NATO の北翼側を適切に確保するには不十分である。NATO の北極戦略は、フィンランドとスウェーデンの加盟による地域の空間的再定義を完全に認識すべきである。ノルウェー海と GIUK ギャップの安全確保、重要基幹施設の保護、沿岸防衛、ノルウェーのスヴァールバル諸島の利用は、NATO の全北極圏加盟国と英国にとって、戦略的最優先事項とされるべきである。フォームの終わり（6）NATO は、海軍力の継続的な展開を確保し、広大で条件の厳しい北極海域を監視するための調整力として機能するべきである。英国は、北極圏において利用できる最も有能な軍事大国であり、北欧統合遠征軍の牽引者として、対潜戦用の兵力を GIUK ギャップに集中させる原動力となるべきである。また、北極圏の北側での展開と状況把握をより効率的または安価に強化できる砕氷艦船や大型無人潜水機などに北極圏諸国と共同で投資すべきである。そのような断固たる行動によってのみ、NATO は北極圏における拡大を利用し、北翼側を真に確保することができるであろう。

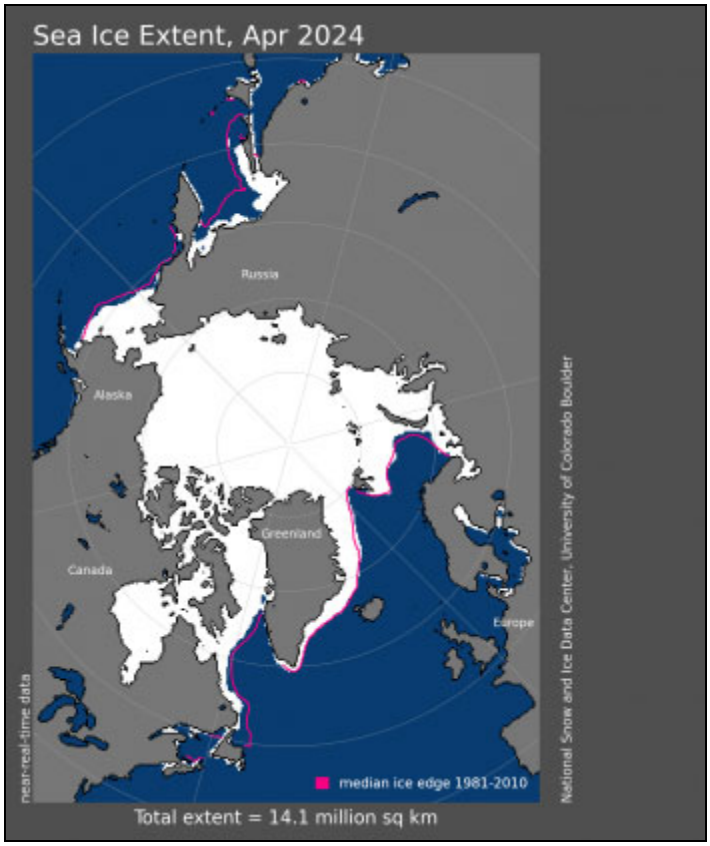
記事参照：How to Take Advantage of NATO Enlargement in the Arctic

3－3　海氷状況

以下は、米国の The National Snow and Ice Data Center, University of Colorado の HP に掲載された、北極海の海氷についての衛星観測データ・月間状況分析（英文タイトルを含む）である。

2024 年 4 月の海氷状況

2024 年 4 月の状況：Western Arctic leads the way on springtime decline



https://nsidc.org/arcticseaicenews/2024/05/western-arctic-leads-the-way-on-springtime-decline/

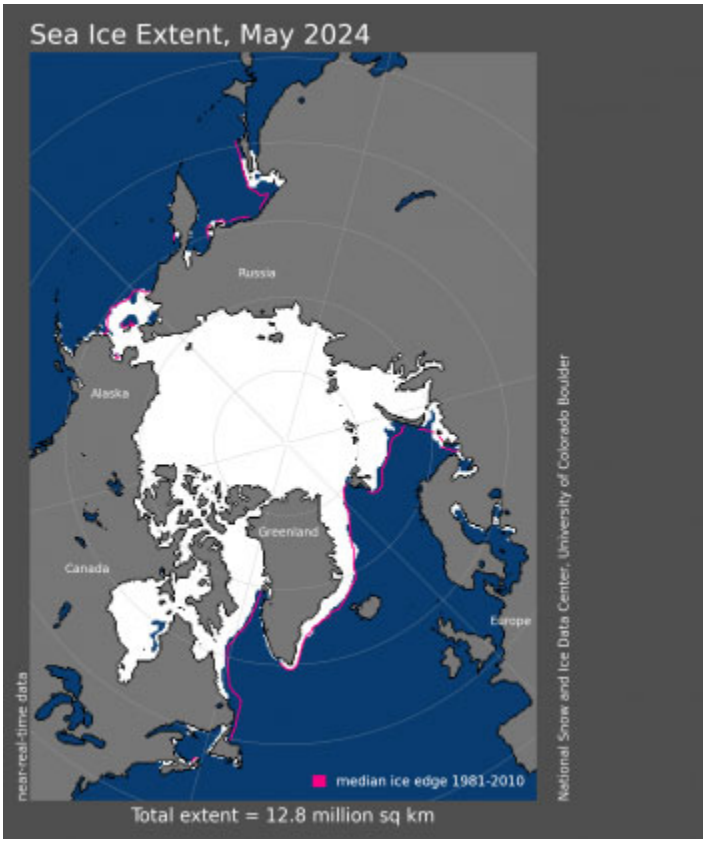
※実線（median ice edge）は、新たな基準値、1981 年～2010 年の期間における 4 月の平均的な海氷域を示す。

2024 年 4 月の海氷面積の月間平均値は 1,412 万平方キロで、衛星観測史上 16 番目に小さかった。5 月初旬の時点で、オホーツク海の海氷面積は平均値を大きく下回り、ベーリング海、バレンツ海及びラブラドル海沿岸域では平均値をわずかに下回った。グリーンランド東海岸域は平均値に近い。

4 月の世界の平均気温は多くの地点で記録的に高かったが、対照的に、北極圏では、4 月の 925 hPa レベル（海面上ほぼ 2,500 フィート）の大気温度は、シベリア沿岸域とスカンジナビア半島北西沿岸域沿いで平均値を摂氏 3～5 度下回った。カナダの大部分とグリーンランド北部は非常に温暖な気候であった。ハドソン湾付近と、グリーンランド北岸のピアリーランド沿岸域は、1991 年～2020 年の平均値を摂氏 3～5 度上回った。4 月の大気パターンは、バレンツ海の海面気圧が高く、北極海の残りのほとんどの海域では低気圧であった。ハドソン湾とグリーンランドでは、比較的高気圧であった。

5 月の海氷状況

2024 年 5 月の状況：An early Hudson Bay opening



https://nsidc.org/arcticseaicenews/2024/06/an-early-hudson-bay-opening/

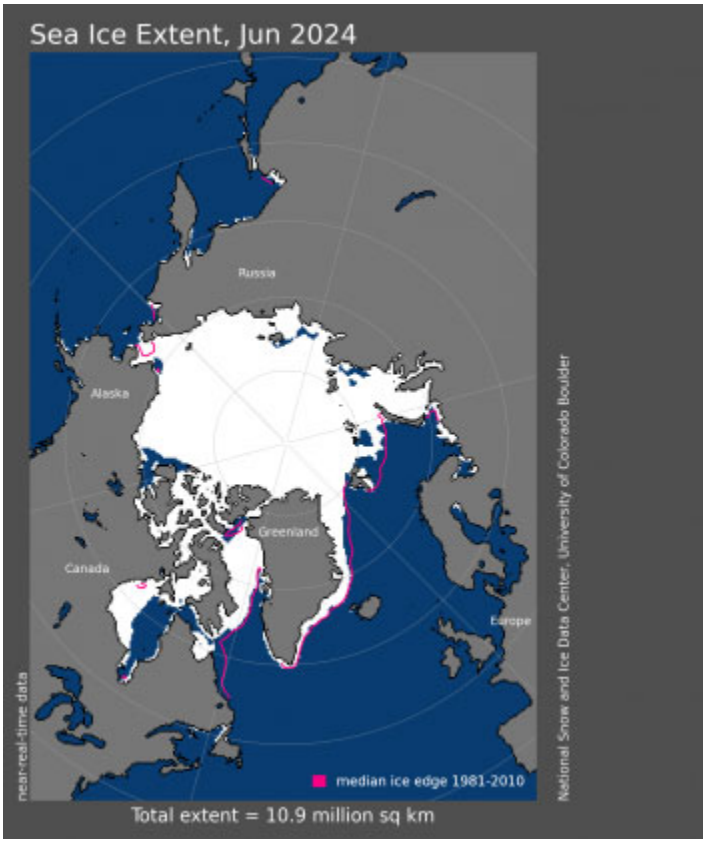
※実線（median ice edge）は、新たな基準値、1981 年～2010 年の期間における 5 月の平均的な海氷域を示す。

5 月の海氷面積の月間平均値は 1,278 万平方キロで、衛星観測史上 2007 年と並んで 12 番目に小さかった。6 月初めの時点で、ハドソン湾では平均値をかなり下回り、その他の海域では平均値をわずかに下回った。北極海周辺の一部沿岸域、特にボーフォート海とチュクチ海沿岸域では海氷面の融解が始まった。

5 月の北極圏の大気状況は多様で、ベーリング海、チュクチ海、バレンツ海及びカラ海では比較的寒冷で、925hPa レベル（海面上ほぼ 2,500 フィート）の大気温度は平均値より摂氏 1～3 度低かった。対照的に、ラプテフ海と東シベリア海の大気温度は平均値より摂氏 2～4 度高かった。カナダ群島水域とハドソン湾北西部の大気温度は平均値を摂氏 4～5 度上回った。グリーンランドのほとんどの地域では比較的寒冷であった。5 月の大気パターンは、カナダ群島水域上空の高気圧と南の低気圧によって特徴付けられ、これが東風を呼び、海氷を西方に押し出すことで、ハドソン湾東部の開氷面の出現に大きな役割を果たした。

6 月の海氷状況

2024 年 6 月の状況：Arctic ice thinner near Canada; thicker elsewhere



https://nsidc.org/arcticseaicenews/2024/07/arctic-ice-thinner-near-canada-thicker-elsewhere/

※実線（median ice edge）は、新たな基準値、1981 年～2010 年の期間における 6 月の平均的な海氷域を示す。

6 月の海氷面積の月間平均値は 1,090 万平方キロで、過去 46 年間の衛星観測史上 12 番目に小さかった。7 月初めの時点で、ハドソン湾では平均値をかなり下回り、その他の地域では平均値をわずかに下回るか、ほぼ平均値に近かった。例外はチュクチ海で、この時期の海氷面としては平均値を上回っている。6 月の海氷面の後退は、海氷面内部に開放水域が出現したラプテフ海とカラ海を除いて、主として海氷面先端や沿岸域で始まった。バフィン湾北部にも開氷面が出現している。6 月末の時点で、海氷面積は、2013 年と 2015 年を除いて、2012 年以降の全ての年を上回っている。

6 月の 925 hPa レベル（海面上ほぼ 2,500 フィート）の大気温度は、ほとんどの海域で平均値を摂氏 1～4 度上回ったが、海氷面に開口部が見られるラプテフ海では平均値より摂氏 7 度も高かった。ベーリング海近海、カラ海沿岸域及びバフィン湾の中心部では、平均値を摂氏 1～3 度下回った。6 月の大気パターンは、北極海中央部では平均値以上の高気圧が観測され、一方アイスランド上空を中心とする北大西洋では平均値を下回る気圧であった。通常、ビューフォート海上空の強い高気圧の下で太陽エネルギーが海氷の表面に到達し、夏期の開氷面の融解が始まる。

4. その他

6 月 14 日「オーストラリアは南極に対して真剣になるべきである―オーストラリア国防問題専門家論説」（The Strategist, June 14, 2024）

6 月 14 日付の Australian Strategic Policy Institute のウエブサイト The Strategist は、同 Institute 上席研究員 Elizabeth Buchanan の“China is serious about Antarctica. Australia should be too”と題する論説を掲載し、そこで Elizabeth Buchanan はオーストラリアがこれまで南極に関する戦略と行動能力を高めることの重要性を見過ごしてきたと批判し、要旨以下のように述べている。

（1）オーストラリアにとって南極が持つ戦略的利益はきわめて大きなものであるはずなのに、歴代政権はそれを見過ごしてきた。これまで公表されてきた国防戦略には、南極の主権について何の言及もないものさえあった。

（2）法に基づく国際秩序は現在試練にさらされているが、それは南極でも同様である。2024 年 6 月はじめに南極条約協議国会議がインドで開催されたが、新たな環境保護空域に関する合意はなされなかった。南極条約システムはいまや忘れ去られようとしており、何らかの合意に到達することができないでいる。しかし、南喬条約システムに変化は見られない。なぜなら、南極条約システムが戦略的な競合を推進しているためである。南極条約システムが維持されていることは、同システムがさまざまな国の国益を実現する敏捷性を有していることの証明なのである。

（3）そのなかで、オーストラリアの南極への取り組みは場当たり的で、南極条約システムが維持されることに対して楽観的である。他方、諸外国は南極条約にかかるさまざまな議定書について、多様な解釈をしてきた。そのことは、南極大陸における軍民両用の能力が拡散している現場を見れば理解できる。中国は南極に 5 ヵ所の調査基地を保有し、その内 3 ヵ所はオーストラリア領に位置している。中国は、これら調査基地において科学研究を実施していると主張している。しかし中国の軍民融合戦略の下、こうした研究基地は軍事戦略上の関連性も有しているのである。

（4）それに対してオーストラリアは、中国を監視したり、中国と交戦したりする能力を増強することもなく、傍観を続けている。オーストラリアには、死活的な国益を守る戦略も行動能力もない。議会による戦略の見直しによれば、膨大な数の科学研究計画の予算が削減されている。遠く離れた調査基地への食料や医薬品の供給も確実ではなく、南極調査班の人員もごくわずかである。こうした状況で政府ができるのは、研究拠点や戦略的科学研究に適切に資金を投じることであり、南極が国家の死活的利益を持つという意識を育てることである。

（5）戦略的な意図の修正はすぐにできるが、行動能力はそうはいかない。Royal Australian Navy には耐氷艦はなく、オーストラリア唯一の砕氷船には過剰な負担がかかっている。また、母港で燃料を補給できないという問題も抱え、乗組員はしばしば適切な給与支払いを求めてストライキを起こしている。砕氷船のレンタル市場も逼迫している。

（6）オーストラリアの戦略に南極が組み込まれていないのは、南極をめぐる戦略的競合に対するわれわれの視野の狭さに由来する。条約が効力を持っているのだから、問題ないと判断されているようである。しかし、一部の国は南極の現状を修正しようとしているのが現実である。南極に対してオーストラリアは怠慢な態度をとり続けているが、実際のところ行動能力が欠如しているのだから、そうせざるを得ないのかもしれない。

記事参照：China is serious about Antarctica. Australia should be too

5．補遺

以下は、季報で抄訳紹介しなかったが、有益と思われる主要な論調やシンクタンク報告書などを当該月ごとに列挙したものである、なお URL は当該月にアクセス可能であったものである。

2024 年 4 月

1. What's Missing From Japan's Defense Buildup?
   https://thediplomat.com/2024/04/whats-missing-from-japans-defense-buildup/
   The Diplomat, April 4, 2024
   By Joseph Ross is an analyst with the Center for Strategic and Budgetary Assessments

2024 年 4 月 4 日､米シンクタンク Center for Strategic and Budgetary Assessments 分析員 Joseph Ross は、デジタル誌 The Diplomat に“What's Missing From Japan's Defense Buildup?”と題する論説を寄稿した。その中で、①中国の通常兵器による打撃や強襲揚陸部隊の増強は、日本に自衛隊の再編成を迫っており、長距離攻撃弾薬および発射機が防衛力増強の目玉となっている。②問題は、より遠距離の標的を攻撃するための情報・監視・偵察（ISR）機構が日本の防衛力増強に欠けていることである。③米軍で使用されている目標の発見から撃破までの一連の流れ（以下、キル・チェーンと言う）は、長距離打撃が弾薬と ISR 能力を必要とすることを明白にしている。④日本政府の声明と軍需品購入計画に基づけば、日本の優先目標は海洋目標と固定軍事基幹施設である。⑤日本の現在の「目標の特定と追尾」機構は、有人の空中戦闘管理および ISR 資産によって支えられており、F-35 はキル・チェーンを完成させるために自身の ISR を活用できる。⑥これらの資産は、地上配備の固定および移動型レーダーとともに機能する。⑦有人空中 ISR と固定地上レーダーは、大量の懲罰的物理攻撃を行う能力に対して脆弱である。⑧日本は、海上 ISR 機構をより多くの無人航空機システム（UAS）で補い、能力とマンパワーを補うために、大量の UAS を配備することは極めて重要である。⑨固定目標のための ISR 収集の 1 つの方式は、宇宙配備のセンシングである。⑩宇宙における脆弱性に対する米国の解決策は、衛星の機能を多数の衛星に分散させ、複数の軌道を利用することである。⑪商業用宇宙資産などの手頃な資産の組み合わせを見つけることが重要である。⑪無人システム、分散型宇宙配備センシング、追加の移動レーダーなどの資産を自衛隊が ISR の所要を満たすために追求すべきであるという主張を述べている。

2. Pacific problems: Why the US disagrees on the cost of deterring China
   https://www.defensenews.com/pentagon/2024/04/03/pacific-problems-why-the-us-disagrees-on-the-cost-of-deterring-china/?utm
   Defense News, April 4, 2024
   By Noah Robertson, the Pentagon reporter at Defense News

2024 年 4 月 4 日、米国防関連誌 Defense News の U.S. Department of Defense 担当記者 Noah Robertson は、同誌のウエブサイトに“Pacific problems: Why the US disagrees on the cost of deterring China”と題する論説を寄稿した。その中で Robertson は、米国は中国の軍事的脅威を抑止するために、太平洋抑止構想（Pacific Deterrence Initiative：以下、PDI と言う）を 2021 年に創設し、この構想を通じて、U.S. Armed Forces の太平洋地域での防衛支出を透明化し、同地域への支

出を促進することを目指していたが、PDI は期待通りに機能しておらず、新たな支出も大幅に増加させることができていないと指摘している。そして Noah Robertson は、2021 年の議会証言において、U.S. Indo-Pacific Command 司令官が、中国が台湾を迅速に侵攻すれば、U.S. Armed Forces は対応が遅れると警告したのに対し、PDI の設立によっても十分な新規支出にはつながっていないが、これは、現在、PDI では U.S. Department of Defense が優先順位を決定する仕組みになっており、各地域の統合軍司令部の要求が十分に反映されていないことが原因であると主張して、この改善を訴えている。

3. THE CRISIS IN EAST ASIA: KOREA OR TAIWAN?

https://warontherocks.com/2024/04/the-crisis-in-east-asia-korea-or-taiwan/

War on the Rocks, April 4, 2024

By Sungmin Cho, PhD, is a professor at the Daniel K. Inouye Asia-Pacific Center for Security Studies, an academic institute of the U.S. Department of Defense, based in Honolulu, Hawaii.

2024 年 4 月 4 日、米シンクタンク Daniel K. Inouye Asia-Pacific Center for Security Studies の Sungmin Cho 教授は、米 University of Texas のデジタル出版物 War on the Rock のウエブサイトに “THE CRISIS IN EAST ASIA: KOREA OR TAIWAN?” と題する論説を寄稿した。その中で Sungmin Cho は、北朝鮮の金正恩総書記は南北統一を断念し、韓国を「主敵」とする姿勢を強めているが、これに伴い、北朝鮮は核搭載可能なドローンや極超音速滑空兵器の試験を行い、韓国近海に約 200 発の砲弾を発射するなど、挑発行動を強化していると指摘している。そして Sungmin Cho は、一方、中国は台湾に対する軍事的展開を維持しつつも、国内経済問題への対処を優先しており、台湾海峡での大規模な危機の可能性は低いとされるとした上で、地理的条件や軍事戦略を比較すると、朝鮮半島での偶発的な衝突が事態を拡大する可能性の方が高いと主張している。

4. GREAT POWER COMPETITION WILL DRIVE IRREGULAR CONFLICTS

https://warontherocks.com/2024/04/great-power-competition-will-drive-irregular-conflicts/

War on the Rocks, April 8, 2024

By Jacob N. Shapiro, Professor of Politics and International Affairs at Princeton University

Liam S. Collins, the executive director of the Viola Foundation, the executive director of the Madison Policy Forum, a senior fellow with New America, and a permanent member with the Council on Foreign Relations

2024 年 4 月 8 日、米 Princeton University の Jacob N. Shapiro 教授と米シンクタンク Madison Policy Forum の専務理事などを務める Liam S. Collins は、米 University of Texas のデジタル出版物 War on the Rock のウエブサイトに “GREAT POWER COMPETITION WILL DRIVE IRREGULAR CONFLICTS” と題する論説を寄稿した。その中で両名は、米国が将来の戦争に巻き込まれる場合、それは従来の大規模戦争ではなく、不規則戦が中心となる可能性が高いが、冷戦時代の例から学べるように、不規則戦は大国間競争で重要な役割を果たすと指摘し、現在の防衛戦略は中国やロシアとの従来型戦争に備えているが、不規則戦への備えを怠ると戦略的競争が暴力的に転じる危険性が高まると指摘している。その上で両名は、米国は冷戦時代の教訓を活かし、不規則戦への資源配分と戦略を見直す必要があると述べ、長期的な視点と柔軟な対応が重要であり、外交および軍事の両面で不規則戦争への準備が不可欠であると主張している。

5. In the Arctic, American commandos game out a great-power war
https://www.washingtonpost.com/national-security/2024/04/11/navy-seals-green-berets-arctic-russia-china/
The Washington Post, April 11, 2024

2024 年 4 月 11 日、米日刊紙ワシントン・ポストは、ウエブサイト上に“In the Arctic, American commandos game out a great-power war”と題する記事を掲載した。その中では、U.S. Armed Force の特殊戦部隊、特に Navy SEALs や Green Berets は、ロシアや中国との潜在的な大国間戦争に備え、北極圏での作戦能力を強化していると指摘し、2024 年 4 月の訓練では、アラスカの厳しい環境下でのパラシュート降下や水中作戦が行われたと紹介している。そして、気候変動により北極圏の商業・軍事活動が活発化し、特にロシアがソビエト時代の基地を再稼働させ、中国が「近北極国家」として影響力を強めていることから、米軍はこの地域での戦闘準備を進める必要性が高まっており、これに対し、米国は北極圏での軍事訓練を強化し、技術的・戦術的な対応力を向上させていると報じている。

6. US, PH step up strategic partnership
https://www.manilatimes.net/2024/04/14/news/us-ph-step-up-strategic-partnership/1941323?utm
The Manila times, April 14, 2024

2024 年 4 月 14 日付けのフィリピン国営日刊紙 The Manila Times 電子版は、“US, PH step up strategic partnership”と題する記事を掲載した。その中では、①米比間の 3+3 閣僚会合初会合で、米国 Biden 政権の Blinken 国務長官、Austin 国防長官、Sullivan 国家安全保障問題担当大統領補佐官の 3 氏は、1951 年の米比相互防衛条約が、南シナ海のいかなる場所においても、フィリピンの軍隊、公船、航空機（沿岸警備隊を含む）に対する武力攻撃にも適用されることを確認した。②Austin 国防長官は別の声明で、Biden 大統領の 2025 会計年度予算要求では、フィリピンの防衛協力強化協定（以下、EDCA と言う）用地の 36 のインフラ・プロジェクトに 1 億 2800 万ドルの資金が求められていると指摘した。③2016 年 3 月、フィリピンと米国は EDCA 用地として 5 ヵ所に合意したが、その後 6 年間、これらの基地での共同施設の建設や米資産の事前配置による EDCA 履行の進展はごくわずかであった。④EDCA が軌道に乗り始めたのは、Ferdinand Marcos Jr.比大統領が就任した 2022 年になってからである。⑤4 月 3 日、フィリピンと米国の国防当局は、EDCA に基づいて米軍が新たに利用することが認められる 4 ヵ所を特定した。⑥これまでのところ、新しい EDCA の 4 ヵ所で米国が建設し、資金を提供する 14 の計画がすでに確認されている。⑦Biden 米大統領が、米比日 3 ヵ国の経済・安全保障協力を強化するため、自身、日本の岸田首相、Marcos Jr.大統領との 3 ヵ国首脳会議を招集した翌日に 3＋3 閣僚会議が開催された。⑧Martin Romualdez フィリピン下院議長は、中国が南シナ海の一部であるという領有権を主張している西フィリピン海において、フィリピンの主権と領土保全を維持するという日米の確固とした関与を確約したことで、フィリピンは「戦略的勝利を収めた」と述べいるといったことが報じられている。

7. Should the United States change its policies toward Taiwan?
https://www.brookings.edu/articles/should-the-united-states-change-its-policies-toward-taiwan/
Brookings, April 16, 2024
By Michael E. O'Hanlon, Director of Research – Foreign Policy,

Ivan Kanapathy, a senior vice president with Beacon Global Strategies.

Rorry Daniels, Managing Director – Asia Society Policy Institute, Senior Fellow, Center for China Analysis – Asia Society Policy Institute

Thomas Hanson, Chair – Minnesota Committee on Foreign Relations, Co-Chair – Minnesota International Business Council

Conveners: Ryan Hass, Director, China Center at Brookings

Patricia M. Kim, Fellow Foreign Policy at Center for Asia Policy Studies at John L. Thornton China Center

Emilie Kimball, Senior Project Manager in Foreign Policy Project at Brookings

2024 年 4 月 16 日、米ニュース誌 Foreign Policy の研究部長 Michael E. O'Hanlon、米保守系シンクタンク Beacon Global Strategies の上席副所長 Ivan Kanapathy、そして米 think-and-do-tank の Asia Society Policy Institute の責任者 Rorry Daniels をはじめとする安全保障問題の専門家 7 名は、米シンクタンク The Brookings Institute のウエブサイトに“Should the United States change its policies toward Taiwan?”と題する論説を寄稿した。その中で O'Hanlon らは、以下のとおり主張している。

Michael E. O'Hanlon

米国は台湾防衛の「戦略的曖昧性」を維持すべきか？中国が台湾を攻撃すれば、米中関係は破壊されるという明確な意図を送るべきである。軍事力ではなく、経済的手段を用いて中国の攻撃を抑止する方が現実的である。経済的制裁や貿易制限が最も有効な手段であり、これにより中国の攻撃を思いとどまらせることができる。米国とその同盟国は経済的な抗堪性を高め、経済戦争に耐えられるように準備する必要がある。

Ivan Kanapathy

米国の「一つの中国」政策は 40 年間一貫しているが、近年の中国の軍事力増強により均衡が崩れている。米国は強力な抑止力を確立し、台湾独立を支持しないという意図を再考すべきである。過去の政権は台湾との軍事協力を強化し、Trump 前政権は台湾への武器売却を加速させた。Biden 政権は防衛支出を増加させ、中国の侵略を防ぐために国際的な関心を高める必要がある。また、米国は「一つの中国」政策を「台湾海峡政策」に改称するべきである。

Rorry Daniels

米国の台湾政策は常に変動しており、台湾の自治を支持しつつ、中国の脅威に対抗するための均衡が求められる。過度な支持は紛争の危険性を高め、過少な支持は台湾の自治を弱体化させる。中国共産党は台湾問題の解決を強調し、軍事力を増強している。米国は経済的および社会的連携を強化し、台湾の経済自立を支援することで、戦争の危険性を減らすべきである。また、台湾が国際社会と強固な関係を築くことで、中国の攻撃の対価を高める事が可能となる。

Thomas Hanson

米中関係は相互不信により緊張しており、台湾問題が主要な火種となっている。双方が相手の政策を攻撃的と見なす安全保障ジレンマが存在する。米国は「戦略的曖昧性」に戻り、外交と軍事信頼醸成措置を強化すべきである。軍事的均衡の維持と台湾の安全確保が重要であり、地域の平和を維持するためには外交が欠かせない。台湾の経済力と民主主義を支援し、中国との緊張を管理することが求められる。

8. Comparing Gray-Zone Tactics in the Red Sea and the South China Sea
https://thediplomat.com/2024/04/comparing-gray-zone-tactics-in-the-red-sea-and-the-south-china-sea/
The Diplomat, April 20, 2024
By Thomas Lim, a senior analyst with the Military Studies Programme of the S. Rajaratnam School of International Studies, a policy-oriented think tank located in Singapore's Nanyang Technological University
Eric Ang, a research fellow with the Yokosuka Council on Asia-Pacific Studies
2024 年 4 月 20 日、シンガポールの The S. Rajaratnam School of International Studies（RSIS）の上席研究員 Thomas Lim と米安全保障関係非営利団体 Yokosuka Council on Asia-Pacific Studies の研究員 Eric Ang は、デジタル誌 The Diplomat に“Comparing Gray-Zone Tactics in the Red Sea and the South China Sea”と題する論説を寄稿した。その中で両名は、紅海におけるフーシ派の活動と南シナ海のセカンド・トーマス礁周辺での中国の行動は、戦術的な手法や敵対的な反応において顕著な類似点を示していると指摘し、グレーゾーン戦術とは、戦争と平和の狭間で行動することで、明確な軍事衝突を避けながら自国の利益を追求する手法であると説明している。その上で両名は、フーシ派は紅海の戦略的な航路で攻撃を行い、中国は法執行の名の下にフィリピンの補給を妨害しているが、これらの戦術は、国際的な航行の自由を脅かし、地域の不安定化を引き起こすものであり、国際社会はこれに対抗するための柔軟で調整された対応を求められていると主張している。

9. Modernizing US Alliances and Partnerships in the Indo-Pacific
https://www.hudson.org/national-security-defense/modernizing-us-alliances-partnerships-indo-pacific-walter-russell-mead
Hudson Institute, April 22, 2024
By Walter Russell Mead, Ravenel B. Curry III Distinguished Fellow in Strategy and Statesmanship at Hudson Institute
2024 年 4 月 22 日、米保守系シンクタンク Hudson Institute の特別研究員 Walter Russell Mead は、同 Institute のウエブサイトに“Modernizing US Alliances and Partnerships in the Indo-Pacific”と題する論説を寄稿した。その中で Walter Russell Mead は、自身が米上院外交委員会で米国のインド太平洋地域における同盟と提携の近代化について証言した内容について、米国の同盟システムの重要性とその維持のための戦略的優先事項を強調し、ユーラシア大陸の東西両端における勢力均衡の維持が米国の安全保障の基盤であると述べたこと、さらに、中国の経済発展が地域の安定と均衡に寄与し、中国の覇権の追求を抑制する鍵であると指摘したことを紹介している。そして Walter Russell Mead は、米国の歴史的な外交戦略は一貫しており、その目標は今後も変わらないと述べ、インド太平洋地域の安定が世界経済にとって重要であり、中国の支配を防ぐためにアジア諸国の経済発展を支援する必要があると強調し、最後に、米国の外交政策は、現実的な視点を持ちながらも、道徳的な価値観に基づいて行動し、国際社会の平和と繁栄に貢献するべきであると結論付けている。

10. ANTI-PIRACY LESSONS FROM THE SEYCHELLES
https://warontherocks.com/2024/04/anti-piracy-lessons-from-the-seychelles/
War on the Rocks, April 23, 2024

By Christian Bueger is professor of international relations at the University of Copenhagen
Mr. Ryan Adeline is a Senior Research Officer at the Peace and Diplomacy Research Institute
Brendon J. Cannon is assistant professor of international security at Khalifa Universi

2024 年 4 月 23 日、デンマークの University of Copenhagen 教授 Christian Bueger、セーシェルの University of Seychelles 上席研究員 Ryan Adeline、アラブ首長国連邦の Khalifa University 助教 Brendon J. Cannon は、米 University of Texas のデジタル出版物 War on the Rock に、“ANTI-PIRACY LESSONS FROM THE SEYCHELLES”と題する論説を寄稿した。その中で、①Seychelles Coast Guard の活躍は、いかに小さな地域国家であっても、海賊対策だけでなく海洋安全保障全般において大きな役割を果たすことができることを示している。②海賊の再来を阻止し、世界の海洋における違法漁業、密輸、公害犯罪など、その他の海洋犯罪に対処するためには、小国の貢献が不可欠である。③セーシェルは現在、他の地域国家にとって模範的事例となっている。④情報共有の重要性と、共に行動する意志があれば、インド洋西部での調整がいかにうまくいくかを示している。⑤セーシェルでは、10 年にわたる国際的な能力構築支援の結果、それを支える体制が整った。⑥ソマリアの非国家主体やイエメンのフーシ派だけではなく、イランのような強力な国家も、セーシェルや他の地域の近隣諸国にとって、安全保障上の頭痛の種となっている。⑦他の地域諸国がセーシェルのような模範を示すような行動を採らなければ、海賊のような海上犯罪への対処は、軍事化によってもたらされる危険性とともに、近い将来も外国海軍の領域となるだろう。⑧ケニアやモーリシャスのような他の国家がセーシェルとともに努力すれば、自国海域における海賊行為を根絶し始めることが可能だが、問題はソマリアの海賊よりもはるかに大きい。⑨西インド洋諸国もまた支援を必要としているのは、イランに端を発しているからだ、⑩セーシェルやその他の小国は、イランにそのような問題を解決するよう要請する外交的な重みや手段を持っていないが、大国だけでなく地域の小国を巻き込んだ外交行動の中立的な立場として機能する可能性はあると主張している。

11. The case for a Franco-Italian spearhead in the Mediterranean-Indo-Pacific continuum
https://www.9dashline.com/article/the-case-for-a-franco-italian-spearhead-in-the-mediterranean-indo-pacific-continuum

9Dashline, April 23, 2024

By Mathieu Droin, a visiting fellow in the Europe, Russia, and Eurasia Program at the Center for Strategic and International Studies（CSIS）

Emanuele Rossi, a journalist and analyst specialising in the Indo-Mediterranean region and the interconnections between the Enlarged Mediterranean and the Indo-Pacific

2024年4月23日、米Center for Strategic and International Studies の客員研究員Mathieu Droinとインド太平洋地域などの専門家 Emanuele Rossi は、インド太平洋関連インターネットメディア 9Dashline に“The case for a Franco-Italian spearhead in the Mediterranean-Indo-Pacific continuum”と題する論説を寄稿した。その中で両名は、フランスとイタリアがギリシャと共に主導する新たな海軍作戦アスピデスの開始を取り上げ、この作戦は地中海とインド太平洋を結ぶ主要な海上交通路である紅海における航行の自由を支援するものであり、紅海は世界の海上貿易の約 15%が通過する重要な海域であって、フランスとイタリアの両国がその安定を維持することの重要性を強調するものだと述べている。そして両名は、フランスとイタリアは共通の戦略的利益を持ちながらも、リビア問題や移民政策などでしばしば対立してきたが、両国は特にインド太平洋地域における航行の自

由と政治的安定を重視しており、共同での海上作戦や防衛産業における協力を進めていると指摘した上で、今後、フランスとイタリアは地中海とインド太平洋を結ぶ広域な地域での協力をさらに深化させるべきであり、これには、共同での防衛戦略の策定や両国の軍事資産の統合、または新たな高官級の協力フォーラムの設立が含まれるが、これにより、両国は地域の安定と安全保障を強化し、共通の戦略的目標を達成することが可能となるだろうと主張している。

12. Enhance Naval Deterrence, Near and Far

Enhance Naval Deterrence, Near and Far | Proceedings - April 2024 Vol. 150/4/1,454 （usni.org）

Proceedings, April 2024

By Vice Admiral Frank Pandolfe, U.S. Navy （Retired）, a former U.S. 6th Fleet

2024 年 4 月、元 U.S. 6th Fleet 司令官 Frank Pandolfe 退役海軍中将は、The U.S. Naval Institute が発行する月刊誌 Proceedings のウエブサイトに“Enhance Naval Deterrence, Near and Far”と題する論説を寄稿した。その中で Frank Pandolfe 退役海軍中将は、中国が米国の主要な脅威として位置づけられていることを踏まえ、U.S. Navy は第 1 列島線内での海上拒否と海上制圧を目指し、同時にアジアおよびそれ以外の地域での同盟国支援を強化する作戦を展開すべきとして、具体的な方策として、第 1 列島線内での抑止力強化のため、U.S. Navy は先進的なセンサーや AI 技術を用いた無人機の展開を加速させるべきであり、また、多国籍の海上部隊を維持し、無作為に展開時期を選択することで、中国の自信を削ぐべきであり、将来的には、これらの海上拒否能力をさらに強化し、新世代のセンサーや精密打撃兵器を展開する必要があると指摘している。そして Frank Pandolfe 退役海軍中将は、海上制圧に関しては、第 1 列島線外での制海権を確保し、同盟国への重要な交易路を守ることが重要であるが、これには、強力なセンサーと指揮統制網の整備が必要であり、無人機を含む最新の軍備を活用することが求められるとし、U.S. Navy の戦略は、世界的な抑止力を強化し、平和を維持するために重要であるが、米国は技術力、産業力、海外の提携国を有しており、これらを活用して抑止力を強化し、将来的な紛争を防ぐべきであると主張している。

2024 年 5 月

1. SMALL OCEAN, BIG HYPE: ARCTIC MYTHS AND REALITIES

https://warontherocks.com/2024/05/small-ocean-big-hype-arctic-myths-and-realities/

War on the Rocks, May 3, 2024

By Rebecca Pincus, Ph.D., director of the Polar Institute at the Wilson Center

2024 年 5 月 3 日、米シンクタンク Wilson Center の Polar Institute 所長 Rebecca Pincus は、米 University of Texas のデジタル出版物 War on the Rock に“SMALL OCEAN, BIG HYPE: ARCTIC MYTHS AND REALITIES”と題する論説を寄稿した。その中で Rebecca Pincus は、北極海は世界で最も小さい海洋だが、その地理的および戦略的な重要性から多くの神話が生まれており、たとえば、北極は未開の資源豊富な地として描かれがちだが、実際にはほとんどが主権国家の領土であり、資源開発には多大な経費がかかるため、投資は限られているし、また、気候変動による氷の減少が利用を容易にすると考えられているが、実際には嵐の増加や海岸侵食、基幹施設の被害などで人間活動は困

難になっていると指摘している。そして Rebecca Pincus は、北極に関しては、ロシアの支配力が過大に評価され、アメリカの無力さが誇張されることが多いが、実際にはロシアの軍事力は主に防衛的であり、アメリカも重要な軍事能力を持っており、加えて、中国の影響力も過剰に懸念されているが、現実はより複雑であると述べた上で、最も大きな脅威は気候変動であって、北極はすでに急速な環境変化に直面しているため、米国はこの地域の神話に惑わされることなく、気候変動という現実的な問題に取り組むことが求められると主張している。

2. CHINA'S CALCULATED INACTION IN THE RED SEA CRISIS
https://cimsec.org/chinas-calculated-inaction-in-the-red-sea-crisis/
Center for International Maritime Security, May 6, 2024
By Dr. David Scott is an associated member of the Corbett Center for Maritime Policy Studies.

2024 年 5 月 6 日、英シンクタンク Corbett Centre for Maritime Policy Studies の準会員 David Scott は米シンクタンク Center for International Maritime Security（CIMSEC）のウエブサイトに "CHINA'S CALCULATED INACTION IN THE RED SEA CRISIS" と題する論説を寄稿した。その中で David Scott は、イラン支援のフーシ派がハマスと連携して紅海での船舶攻撃を行っていることに起因して紅海危機という状況が生じているが、中国は紅海に直接的な利益と参入しているにもかかわらず、この危機に対してほとんど関与していないと指摘した上で、中国はジブチには軍事基地を設置するなど、紅海周辺の港湾や基幹施設への投資を通じて参入を強化しており、中国海軍はインド洋全域で活動し、紅海にも派遣されていると述べている。そして David Scott は、中国がこの危機に関与しない理由は、自国の船舶が攻撃されていないことと米国主導の作戦に参加することへの拒否感によるものだが、中国は紅海危機において戦略的無関心を貫きつつ、紅海の交易路における利害を維持しようとしており、この取り組みにより中国は米国とその同盟国の対策が成功しても失敗しても利益を得ることができると主張している。

3. AUKUS Faces Mounting Challenges. Australia Must Address Them.
https://thediplomat.com/2024/05/aukus-faces-mounting-challenges-australia-must-address-them/
The Diplomat, May 8, 2024
By Dr. Nishank Motwani is a senior analyst for defense and security at the Australian Strategic Policy Institute.

2024 年 5 月 8 日、オーストラリアのシンクタンク Australian Strategic Policy Institute の上席分析員 Nishank Motwani は、デジタル誌 The Diplomat に、"AUKUS Faces Mounting Challenges. Australia Must Address Them." と題する論説を寄稿した。その中で、①AUKUS の旗印の下、豪英米を結ぶ 3 ヵ国協定は政治的結束、国民へのメッセージ、戦略的選択という 3 つの主要な課題に直面している。②AUKUS の下、Royal Australian Navy は 3 隻から 5 隻の米国で製造された通常兵装のバージニア級原子力潜水艦を受け取ることになる。③成功のためには、オーストラリアは政治的結束を保ち、なぜ AUKUS が重要なのかを説明することでオーストラリアの納税者の支持を獲得し、AUKUS が最適な道筋通りに実現しなかった場合のプラン B を織り込んだ戦略的計算を行う必要がある。④中国がオーストラリアにもたらす脅威についての議論はまだ浅い。⑤今後、基本的な課題は、問題解決型の取り組みと目的・手段型の取り組みの戦略への整合性を取ることである。⑥中国共産党

の長期戦と戦略へのハイブリッドな取り組みを認識するならば、オーストラリア政府とその同盟国は、戦略への目的・手段型の取り組みと並行して、実利的な問題解決型の取り組みを適用する必要があると主張している。

4. THE EAST AND SOUTH CHINA SEAS: ONE SEA, NEAR SEAS, WHOSE SEAS?
https://warontherocks.com/2024/05/the-east-and-south-china-seas-one-sea-near-seas-whose-seas/

War on the Rocks, May 9, 2024

By April A. Herlevi is a senior research scientist at the Center for Naval Analyses and a non-resident fellow at the National Bureau of Asian Research.

Brian Waidelich is a research scientist at the Center for Naval Analyses's China and Indo-Pacific Security Affairs Division and president of the Yokosuka Council on Asia-Pacific Studies.

2024 年 5 月 9 日、U.S. Navy、U.S. Marine Corps に関する調査研究機関 The Center for Naval Analyses 上席研究員 April A. Herlevi と同 Center 研究員 Brian Waidelich は、米 University of Texas のデジタル出版物 War on the Rock に“THE EAST AND SOUTH CHINA SEAS: ONE SEA, NEAR SEAS, WHOSE SEAS?”と題する論説を寄稿した。その中で両名は、東シナ海と南シナ海の戦略的な異なりに関して、両海域には中国が主張する領土と米国の同盟国や提携国が存在するが、中国はこれらを「近海」として一体的に管理しようとしていると指摘した上で、東シナ海の紛争は主に日中間の 2 国間問題であり、日本は中国の尖閣諸島に対する主張を認めていないが、一方の南シナ海の紛争は多国間であり、ASEAN が重要な役割を果たしていると述べている。そして両名は、中国は法的および軍事的手段を駆使して海洋支配を主張しており、その一環として国内法を強化し、軍事基地を構築しているが、これに対し、フィリピンやベトナムなどの国々は独自の対応を強化しており、米国は紛争解決を支援しつつも、これらの海域への進出を確保するための提携を強化する必要があると述べた上で、米国は現実的な期待を持ちつつ、国連海洋法条約の批准を進めるべきであり、地域の安定を図るためにも提携国と協力する必要があると主張している。

5. Nuclear brinkmanship in Putin's war: Upping the ante
https://www.brookings.edu/articles/nuclear-brinkmanship-in-putins-war-upping-the-ante/?utm

Brookings, May 14, 2024

By Pavel K. Baev, Nonresident Senior Fellow at Brookings

2024 年 5 月 14 日、米シンクタンク The Brookings Institute の客員上席研究員 Pavel K. Baev は、同 Institute のウエブサイトに“Nuclear brinkmanship in Putin's war: Upping the ante”と題する論説を寄稿した。その中で Pavel K. Baev は、ロシアのウクライナ侵攻が始まって以来、核戦争の脅威が常に存在しているが、Putin 大統領が最近発表した戦術核兵器の使用訓練は、西側諸国の「挑発的な発言」に対抗するものであり、ロシアの核瀬戸際政策が新たな段階に入った可能性を示しているとし、この新たな威嚇に対して、西側諸国は従来の抑止姿勢を強化する必要があると述べている。そして Pavel K. Baev は、Putin の新しい大統領任期の出だしは不安定であり、かつ、ロシアはウクライナへのミサイル攻撃を強化しているが、戦略的突破口を見出せていないと指摘した上で、国際的な支援がウクライナに届き、ロシアの軍事的優位性は崩れつつあることから、Putin 大統領が核兵器の

使用に踏み切る可能性が高まっており、今後のロシアの核兵器使用への事態の拡大を防ぐためにも、西側諸国には積極的な外交と強固な抑止戦略が必要であると主張している。

6. Taiwan Is the New Berlin

https://www.foreignaffairs.com/taiwan/taiwan-new-berlin-china-cold-war-dmitri-alperovitch

Foreign Affairs, May 15, 2024

By DMITRI ALPEROVITCH is Chairman of Silverado Policy Accelerator

2024 年 5 月 14 日、米シンクタンク Silverado Policy Accelerator の議長である DMITRI ALPEROVITCH は、米 Council on Foreign Relations が発行する外交・国際政治専門の隔月発行誌 Foreign Affairs のウエブサイトに“Taiwan Is the New Berlin”と題する論説を寄稿した。その中で DMITRI ALPEROVITCH は、台湾は現在の米中対立における新たなベルリンである指摘した上で、冷戦時代のベルリン危機から学ぶべき教訓は、現在の米中関係にも適用可能であり、ベルリンの壁が建設されたことで、冷戦の最も危険な段階が終わり、米ソ間の緊張緩和が実現したであると述べている。そして DMITRI ALPEROVITCH は、これと同様に、台湾問題においても、米国は強固な抑止戦略を採用し、中国に対して侵略が重大な結果を招くことを示す必要があるが、米国は冷戦初期のように、時間をかけて中国の進出を抑制し、その過程で中国が自ら過失を犯すように誘導するべきであると述べ、時間は米国の味方であり、適切な戦略を採用すれば、将来的には中国が台湾侵攻を断念する可能性が高まると主張している。

7. Japan and the Philippines Increase Their Focus on Island Defense

https://thediplomat.com/2024/05/japan-and-the-philippines-increase-their-focus-on-island-defense/

The Diplomat, May 17, 2024

By Christopher Woody is a defense journalist based in Bangkok.

2024 年 5 月 17 日、タイを拠点とする防衛ジャーナリスト Christopher Woody は、デジタル誌 The Diplomat に、“Japan and the Philippines Increase Their Focus on Island Defense”と題する論説を寄稿した。その中では、①フィリピンと日本は、台湾に近い両国それぞれの小さな島々の防衛に重点を置き、新たな軍事能力に投資し、米国との訓練を拡大している。②フィリピンの政府関係者は、台湾をめぐる暴力によって自分たちの利益が直接脅かされることを認識している。③台湾に最も近い日本列島とフィリピン列島に焦点を当てるのは、台湾周辺の作戦にとってだけでなく、日本から台湾、フィリピンを経てインドネシアに至る第 1 列島線に沿った作戦にとっても重要であることを反映している。④台湾に最も近いフィリピンと日本の島々は、地理的位置の関係から、中国の西太平洋への進出を制限または封じ込めるだけでなく、第 1 列島線の西側への U.S. Armed Forces の移動を容易にするために重要である。⑤日本とフィリピンはともに軍事力を増強しているが、台湾が中国に攻撃された場合、防衛に参加するかどうか、あるいはどのように参加するかは定かではない。⑥中国による直接攻撃がない限り、日本政府やフィリピン政府は、台湾が攻撃されるという中台間の紛争において米国に限定的な支援しか行わないかもしれない。⑦しかし、日本やフィリピンが関与を制限しようとしても、中国の軍事計画者は両国に展開する U.S. Armed Forces を攻撃する必要があると判断する可能性があるなどの見解が示されている。

8. BY, WITH, AND THROUGH AT THE SECOND THOMAS SHOAL

https://warontherocks.com/2024/05/by-with-and-through-at-the-second-thomas-shoal/

War on the Rocks, May 20, 2024

By Nick Danby, an active-duty U.S. Navy intelligence officer. He recently concluded a two-year operational tour in the Western Pacific theater.

2024 年 5 月 14 日、現役の U.S. Navy 情報将校 Nick Danby は、米 University of Texas のデジタル出版物 War on the Rock に “BY, WITH, AND THROUGH AT THE SECOND THOMAS SHOAL” と題する論説を寄稿した。その中で Nick Danby は、フィリピン駐米大使がインド太平洋地域で戦争が起きるなら、それは台湾ではなく南シナ海の環礁や浅瀬を巡る争いであり、特に中国とフィリピン間の領有権争いが「真の火種」となると述べていることを紹介し、中国は南シナ海の航路と資源を支配し、米国の軍事活動を制限しようとしているが、中国はセカンド・トーマス礁を含むフィリピンの排他的経済水域内の領有権を主張しており、同礁は特に紛争の可能性が高いと指摘している。その上で Nick Danby は、フィリピンは第 2 次世界大戦時代の艦艇を座礁させ、海兵隊を駐留させているが、中国の妨害に直面しており、米国とその同盟国はフィリピンに対する具体的な支援を通じて中国の攻撃を抑止し、海洋監視センターの設立やフィリピン海軍への艦船提供を検討するなどの対策を検討すべきだと主張している。

9. GRAND STRATEGY: GEOGRAPHY

https://www.defensepriorities.org/explainers/grand-strategy-geography/

Defense Priorities, May 23, 2024

By Christopher McCallion, a fellow at Defense Priorities

2024 年 5 月 23 日、米対外政策関連シンクタンク Defense Priorities 研究員 Christopher McCallion は、同シンクタンクのウエブサイトに “GRAND STRATEGY: GEOGRAPHY” と題する論説を寄稿した。その中で Christopher McCallion は、「地理的制約」という考え方を提示し、距離は防御を有利にし、攻撃の対価を増加させるが、米国はその地理によって他国の攻撃から守られているのと同時に、この地理的距離と軍事技術の発展により、米国が遠隔地で力を投射することが難しくなっていると指摘している。そして Christopher McCallion は、しかし、これらの条件は、競争相手が地域覇権を追求し攻撃的になることも難しくし、米国の安全保障上の脅威を減少させているのだから、米国は遠隔地での軍事的関与を減らし、ユーラシア大陸の均衡を維持するためその沖合で均衡を取る行動を行う戦略を採用すべきであると主張している。

10. COAST ARTILLERY REIMAGINED: THE MID-RANGE CAPABILITY'S FIRST DEPLOYMENT TO THE INDO-PACIFIC

https://mwi.westpoint.edu/coast-artillery-reimagined-the-mid-range-capabilitys-first-deployment-to-the-indo-pacific/

Modern War Institute, U.S. Military Academy, May 24, 2024

By Lieutenant Colonel Ben Blane is a field artillery officer and commands the Army's first long-range fires battalion as part of the 1st Multi-Domain Task Force at Joint Base Lewis-McChord, Washington.

Captain Ryan DeBooy is the public affairs officer for the 1st Multi-Domain Task Force at Joint

Base Lewis-McChord, Washington.

2024 年 5 月 24 日、Ben Blane U.S. Army 中佐と Ryan DeBooy U.S. Army 大尉は、US Military Academy の Modern War Institute のウエブサイトに、“COAST ARTILLERY REIMAGINED: THE MID-RANGE CAPABILITY'S FIRST DEPLOYMENT TO THE INDO-PACIFIC”と題する論説を寄稿した。その中で、①2016 年、Harry Harris U.S. Navy 大将（当時）は、Association of the United States Army の年次会議において、将来の太平洋での戦いで適切な役割を果たすためには、陸軍に 4 つのことができるようになる必要があると述べた。②つまり、陸軍は「艦艇を沈め、衛星を無力化し、ミサイルを撃ち落とし、敵の指揮統制能力を自由にさせない」ことができなければならない。③当時、U.S. Army は艦艇撃沈以外の 3 つの任務を遂行する能力を持っていた。④2024 年 4 月、米 C 砲兵部隊とフィリピン政府、Armed Forces of the Philippines、統合軍、陸軍近代化事業の支援機関の総力を結集し、Mid-Range Capability（以下、MRC と言う）ミサイル・システムがルソン島北部に引き渡された。⑤陸軍は射程距離を伸ばすにつれて、より広範囲で、より持続的に探知する能力も高めなければならない。⑥「バリカタン 24」の期間中、演習想定全体を通じて通信、探知、照準システムを結合し、統合能力を高めた。⑦高機動ロケット砲システム（以下、HIMARS と言う）の海洋照準能力を備えた将来の精密打撃ミサイルの導入に先立ち、こうした事前訓練は、実弾発射訓練を成功させるために不可欠な人的、技術的、手続き的相互運用性の進展に役立っている。⑧現在の MRC の海洋目標攻撃能力と将来の HIMARS 海洋打撃技術は、Extended Range Sensing and Effects 中隊の有機的なディープ・センシングと組み合わされることで、艦艇撃沈を可能にする補完的な能力となる。⑨これらの新システムと編隊は、後に Joint Pacific Multinational Readiness Center の訓練に参加することになるが、これも U.S. Army Pacific のもう 1 つの特徴的な取り組みであり、自由な発想を持つ敵対者と包括的なシナリオによる訓練を強化するものであるといった主張を述べている。

11. BRITAIN'S STRANGE DEFEAT: THE 1941 FALL OF CRETE AND ITS LESSONS FOR TAIWAN

https://warontherocks.com/2024/05/britains-strange-defeat-the-1941-fall-of-crete-and-its-lessons-for-taiwan/

War on the Rocks, May 28, 2024

By Iskander Rehman is the Senior Fellow for Strategic Studies at the American Foreign Policy Council, and an Axson Johnson Fellow at the Kissinger Center.

2024 年 5 月 28 日、米シンクタンク American Foreign Policy Council の上席研究員 Iskander Rehman は、米 University of Texas のデジタル出版物 War on the Rock に“BRITAIN'S STRANGE DEFEAT: THE 1941 FALL OF CRETE AND ITS LESSONS FOR TAIWAN”と題する論説を寄稿した。その中で Iskander Rehman は、1941 年 5 月 20 日、ドイツ軍はクレタ島に空挺攻撃を開始したが、同島の防衛を指揮していた英国軍の Freyberg 将軍が海からの侵攻を重視し、空襲の脅威を軽視していたため、ドイツ軍は戦略的な飛行場を確保し、空中補給を受けつつ島を完全に制圧することが出来たなどと過去の戦争における失敗を紹介している。その上で Iskander Rehman は、この敗北は英国の士気に大きな打撃を与えたが、その教訓は現代の台湾防衛戦略において重要であり、中国の空軍力の役割、迅速な対応と通信網の重要性、地理的優位性の挑戦が強調されると同時に、台湾防衛のための多層的で機動性の高い防空網構築が必要であることを示していると指摘している。

12．DEPARTING FROM ISOLATIONISM: JAPAN'S EMERGENCE AS A REGIONAL SECURITY ACTOR

https://www.9dashline.com/article/departing-from-isolationism-japans-emergence-as-a-regional-security-actor

9Dashline, May 30, 2024

By Dr Lionel Fatton, an Assistant Professor of International Relations and Program Head of the BA in IR at Webster Geneva Campus and a Research Collaborator at the Research Institute for the History of Global Arms Transfer, Meiji University

2024 年 5 月 30 日、米 Webster University 准教授で明治大学国際武器移転史研究所海外研究協力者である Lionel Fatton は、インド太平洋関連インターネットメディア 9Dashline に“DEPARTING FROM ISOLATIONISM: JAPAN'S EMERGENCE AS A REGIONAL SECURITY ACTOR”と題する論説を寄稿した。その中で Lionel Fatton は、日本は 2022 年に新たな安全保障文書を発表し、防衛予算を増額し、反撃能力を強化するなどの重要な決定を下したが、これにより、日本は地域安全保障上の行為者としての役割を強化し、1945 年以来の相対的な孤立主義から脱却しつつあると指摘している。その上で Lionel Fatton は、中国の経済成長と軍事的近代化に対抗するため、米国との安全保障協力を深め、台湾海峡における紛争の可能性を低減しようとしているが、日本は地域の安全保障の力学に積極的に関与し、中国の戦略的計算を混乱させることで、軍事的、外交的な危機の発生を防ごうとしており、その意味でも、日本は地域の安全保障において重要な役割を果たしていると評している。

2024 年 6 月

1．How to Respond to China's Tactics in the South China Sea

https://www.rand.org/pubs/commentary/2024/06/how-to-respond-to-chinas-tactics-in-the-south-china.html

RAND, June 3, 2024

By Derek Grossman is a senior defense analyst at RAND focused on a range of national security policy and Indo-Pacific security issues.

2024 年 6 月 3 日、米シンクタンク RAND Corporation の上席防衛問題分析者 Derek Grossman は、同 Corporation のウエブサイトに、“How to Respond to China's Tactics in the South China Sea”と題する論説を寄稿した。その中で、①米比相互防衛条約では、中国政府が南シナ海においてグレーゾーン戦術を拡大させることを抑止することは全くできなかった。②絶望的な状況に直面したフィリピンは 3 月、“Comprehensive Archipelagic Defense Concept”を発表した。③その一方で、フィリピン政府は他にも米国との同盟関係の深化、地域の他の国々と多くの安全保障上の訓練や協定の推進、中国の EEZ 侵犯に対して「透明性を主張する」戦略を採用という 3 つの取り組みを進めている。④米政府は、中国のどのような行動が同盟国を支援するために米国の介入を引き起こす可能性があるかについて、詳しく説明していない。⑤1 つの選択肢は、現在のグレーゾーンの脅威を反映させるため、米比条約を改定することである、⑥もう 1 つの選択肢は、U.S. Armed Forces がこの地域でより直接的な役割を果たすことである。⑦興味深い技術的解決策は、U.S. Armed Forces が推進している中国に対抗するために数千機ドローンを実戦配備するレプリケーター・プログラムを活用することかもし

れない、⑧米政府はまた、中国のグレーゾーン行動と米中関係の他の領域との間に関連性を持たせることを検討することもできる。⑨最後に、米政府とフィリピン政府は、このままの方針を堅持することもできる。⑩最良の選択肢は、米比同盟構築の路線を維持しつつも、条約を改定したり、レプリケーター・プログラムと関連付けたり、米中関係の他の領域を通じて中国の行動に対して対価を課すなど、新たな機能を追加することかもしれないといった主張を述べている。

2. Ensuring America's Maritime Security

https://www.heritage.org/defense/report/ensuring-americas-maritime-security

The Heritage Foundation, June 4, 2024

By Brent Sadler is a Senior Research Fellow for Naval Warfare and Advanced Technology in the Allison Center for National Security at The Heritage Foundation

2024 年 6 月 4 日、米シンクタンク The Heritage Foundation 上席研究員 Brent Sadler は、同 Foundation のウエブサイトに“Ensuring America's Maritime Security”と題する論説を寄稿した。その中で Brent Sadler は、米国は長年、友好関係にない国々に依存して貿易を行い、自国の海洋産業分野に十分な投資をしてこなかったが、その結果、国家の安全保障と繁栄が危機にさらされていると指摘し、特に中国からの経済的圧力やサイバー攻撃に対する脆弱性が指摘されており、米国は国内の港湾基幹施設の強化と海運業の競争力向上が必要であると主張している。そして Brent Sadler は、米国は同盟国と協力して、海洋産業を活性化し、国際的な経済的および軍事的圧力に対抗するための取り組みを進めるべきであるが、具体的には、米国旗を掲げる商船隊の拡充、造船と修理能力の強化、海事基幹設備のサイバー攻撃対策、そして新たな海洋技術の導入などがあるが、これにより、米国は中国の経済的脅威に対抗し、海洋の安全保障を確保することができると結論付けている。

3. A CHINESE ECONOMIC BLOCKADE OF TAIWAN WOULD FAIL OR LAUNCH A WAR

https://warontherocks.com/2024/06/a-chinese-economic-blockade-of-taiwan-would-fail-or-launch-a-war/

War on the Rocks, June 5, 2024

By Dmitri Alperovitch is the co-founder and chairman of Silverado Policy Accelerator, a geopolitics and national security think tank

2024 年 6 月 5 日、米シンクタンク Silverado Policy Accelerator の共同創立者であり、議長である Dmitri Alperovitch は、米 University of Texas のデジタル出版物 War on the Rock に“A CHINESE ECONOMIC BLOCKADE OF TAIWAN WOULD FAIL OR LAUNCH A WAR”と題する論説を寄稿した。その中で Dmitri Alperovitch は、中国が台湾に対して経済封鎖を試みることは成功の可能性が低く、戦争や中国の屈辱的な敗北を招く可能性が高いと主張している。そして Dmitri Alperovitch は、台湾の国家安全保障コミュニティが中国の経済封鎖を主要な脅威と見なしているが、それは誤りであるとも述べ、その理由として、経済封鎖は、中国自身の経済に悪影響を及ぼし、全面戦争に発展する可能性があること、また、封鎖は台湾とその同盟国によって打破されるか、政治的・経済的に持続不可能になる可能性が高いことを挙げ、したがって台湾は、経済封鎖よりも軍事侵攻に対する準備を優先すべきであると主張している。

4. A Three-Theater Defense Strategy: How America Can Prepare for War in Asia, Europe, and the Middle East

https://www.foreignaffairs.com/united-states/theater-defense-war-asia-europe-middle-east?check_logged_in=1

Foreign affairs, June 5, 2024

By Thomas G. Mahnken, President and CEO of the Center for Strategic and Budgetary Assessments

2024 年 6 月 5 日、Center for Strategic and Budgetary Assessments（CSBA）の代表である Thomas G. Mahnken は、米 Council on Foreign Relations が発行する外交・国際政治専門の隔月発行誌 Foreign Affairs のウエブサイトに“A Three-Theater Defense Strategy: How America Can Prepare for War in Asia, Europe, and the Middle East”と題する論説を寄稿した。その中で Thomas G. Mahnken は、米国の防衛戦略は長らく一度に 1 つの戦争しか戦わないという楽観的な前提に基づいてきたが、現在ではウクライナ、中東、東アジアにおける 3 つの重要な戦域で同時に対処する必要があるとした上で、これに対応するため、米国は同盟国との防衛生産の強化、後方支援の効率化、共有の防衛技術の発展が不可欠であると述べている。そして Thomas G. Mahnken は、米国と同盟国は迅速な資源配分を可能とする相互運用性を高め、共同の軍事戦略を開発する必要があるし、また、防衛施設の分散配置や新しい防空技術の導入も求められると指摘した上で、最終的に、米国は同盟国と連携し、共通の戦略と資源を共有することが不可欠だと結論付けている。

5. MARE NOSTRUM REVISITED: MARITIME COMPETITION IN THE MEDITERRANEAN

https://warontherocks.com/2024/06/mare-nostrum-revisited-maritime-competition-in-the-mediterranean/

War on the Rocks, June 13, 2024

By Dr. Jeremy Stöhs is an Austrian-American security and defense analyst. He co-heads the Austrian Center for Intelligence, Propaganda & Security Studies at the University of Graz and is a senior fellow at the Institute for Security Policy at Kiel University.

Dr. Sebastian Bruns is a naval strategist and seapower expert based in Kiel, Germany, where he is senior researcher at the Institute for Security Policy at Kiel University.

2024 年 6 月 13 日、オーストリアの University of Graz のオーストリア･米安全保障問題専門家 Jeremy Stöhs とドイツ Kiel University の Sebastian Bruns は、米 University of Texas のデジタル出版物 War on the Rock に“MARE NOSTRUM REVISITED: MARITIME COMPETITION IN THE MEDITERRANEAN”と題する論説を寄稿した。その中で両名は、地中海地域の安全保障環境は、冷戦後の協力的な海洋空間から競争的なものへと急速に変化しているが、この変化はロシアのウクライナ侵攻やガザ戦争など、複数の要因により引き起こされているとした上で、これにより、地中海は再び競争の舞台となり、西側諸国は海軍力の再評価と再生を迫られていると指摘している。その上で、両名は特に、ロシアや中国の影響力の増大に対応するため、西側諸国は新たな戦略と技術を開発し、低強度の作戦と高強度の紛争の両方に対応できる能力を強化する必要が生じており、地中海は戦略的な重要性を持つと同時に経済的な結びつきが深まる中で、海上貿易の防衛が重要な課題となっていると述べた上で、今後の地中海における安全保障政策は、競争と協力の均衡を取ることが求められ、西側諸国は一貫した戦略と防衛支出の増加により、この挑戦に対処する必要があると主張している。

6. US military still has an edge, but China is catching up with hi-tech weapons
https://www.scmp.com/news/china/military/article/3266740/us-military-still-has-edge-china-catching-hi-tech-weapons
South China Morning Post, June 16, 2024

6 月 16 日、香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、“US military still has an edge, but China is catching up with hi-tech weapons”と題する記事を掲載した。その中で、①中国が軍近代化に投資し、米中の軍事力の差は縮まっている。②中国の国防産業の大半は国有企業であり、資金も潤沢である。③一方、米国は、民間部門に動機付ける経済的インセンティブを提供することが難しい、④中国がトン数で世界トップの造船国であるため、中国海軍は過去 10 年間、戦闘艦艇の数で米海軍を上回っている、⑤米空軍高官も、中国軍が世界最大の空軍を持つ可能性を指摘している、⑥少なくとも、2027 年の中国軍創設 100 周年までは、中国と米国の軍事力の間にはまだ隔たりがある、⑦中国軍は、軍全体の見直しと戦闘経験の欠如の中で、腐敗を克服するのに苦労してきた、⑧米軍はよく訓練され、経験豊富な兵士の質において大きな優位性を保ち、潜水艦や航空機においても優位に立っている、⑨同盟を強化するワシントンの戦略は、この地域に信頼できる同盟国を持たない北京に対して大きな優位性を与えている、⑩習近平は 2022 年、軍の近代化を推進するため、「無人化されたインテリジェントな戦闘能力」の開発を加速させると公約した、⑪人工知能のような新興テクノロジーの軍事利用についてどちらが強く、どちらが弱いかはまだはっきりしない、⑫北京は極超音速ミサイルシステムにおいてワシントンより優位に立っている、などの識者たちの見解を紹介している。

7. The Global Security Initiative: China Buttresses its Defence Diplomacy
https://www.orfonline.org/research/the-global-security-initiative-china-buttresses-its-defence-diplomacy
Observer Research Foundation, June 18, 2024

By Kalpit A Mankikar is a Fellow with Strategic Studies programme and is based out of ORFs Delhi centre.

2024 年 6 月 18 日、インドのシンクタンク Observer Research Foundation 研究員 Kalpit A Mankikar は、同 Foundation のウエブサイトに“The Global Security Initiative: China Buttresses its Defence Diplomacy”と題する論説を寄稿した。その中で Kalpit A Mankikar は、中国の国防外交の目的は国際安全保障環境における影響力を強化し、軍の近代化を促進することであるが、特に習近平政権下では、軍事能力の強化と国防外交の拡大に努め、平和維持活動や軍事技術の協力を通じて他国との関係を深めてきたのと同時に、習近平は党が台湾統一を完遂するために軍事力を行使する権利を有すると述べており、人民解放軍の能力向上が重要視されていると述べている。その上で Kalpit A Mankikar は、2022 年に発表された「グローバル・セキュリティ・イニシアティブ（Global Security Initiative：以下、GSI と言う）」は、中国が国際的な安全保障の課題に対処するための枠組みを提供し、発展途上国の安全保障を担う人材を訓練する計画を含んでいるが、このイニシアティブは、テロ対策、サイバーセキュリティ、生物安全保障、新技術分野での協力を強化し、非伝統的な安全保障における統治能力の向上を目指しており、GSI は中国の一帯一路構想と連携して、経済協力と安全保障協力を結びつけ、国際システム内での影響力拡大を図るものだと評価している。

8. West Asleep at the Wheel at the Dawn of ‘Cold War 2’

https://www.geopoliticalmonitor.com/west-asleep-at-the-wheel-at-the-dawn-of-cold-war-2/

Geopolitical Monitor, June 19, 2024

By Nicola Stoev, a Bulgarian economist, the founder and managing director of a foundation called Dobro Surce

2024 年 6 月 19 日、ブルガリアのエコノミスト Nicola Stoev はカナダ情報誌 Geopolitical Monitor のウエブサイトに“West Asleep at the Wheel at the Dawn of ‘Cold War 2’”と題する論説を寄稿した。その中で Nicola Stoev は、現代の国際安全保障環境は、新たな冷戦期に突入しつつあるが、冷戦初期のソ連と中国の提携と現在の中国、ロシア、イラン、北朝鮮の準同盟関係には多くの共通点があり、その主たる目的は米国の覇権を打破することであると指摘した上で、特に中国は、過去 10 年間、国家防衛計画を準備・精緻化して米国の防衛産業基盤の脆弱性を学び取った結果、中国の防衛産業の製造能力は米国と欧州を合わせたものを上回り、台湾への封鎖を現実的な選択肢として見据えていると述べている。そして Nicola Stoev は、西側諸国は防衛支出の増加をためらい、冷戦 2.0 に適切に対処できていないが、欧州は自主防衛の役割を果たす必要があり、米国もまたウクライナ支援を継続するべきであると述べた上で、防衛産業の生産能力を北欧や東欧に集中させることで、欧州の防衛能力を強化しつつ、米国の負担を軽減することが求められていると主張している。

9. New China Coast Guard Regulation Buttresses PRC Aggression in the South China Sea

https://jamestown.org/program/new-china-coast-guard-regulation-buttresses-prc-aggression-in-the-south-china-sea/

China Brief, The Jamestown Foundation, June 21, 2024

By Arran Hope is the Editor of China Brief at The Jamestown Foundation.

2024 年 6 月 21 日、米シンクタンク The Jamestown Foundation のウエブサイト China Brief の編集員 Arran Hope は、China Brief に“New China Coast Guard Regulation Buttresses PRC Aggression in the South China Sea”と題する論説を寄稿した。その中で Arran Hope は中国海警局に関する新しい規制は、南シナ海における中国の攻撃的行動を制度化し、外国船舶や人員を最長 60 日間拘束できる権限を与え、軍事目的などのために一時的な海上「警戒区域」を設置することを可能にしているが、これにより中国は、フィリピンの EEZ での強制的な行動を強化し、海上での放水銃や船体への衝突に加え、船舶の強制曳航や立ち入る検査などの新しい手段を採用することが可能になったと指摘している。そして、Arran Hope は中国の領有権主張が国際法と矛盾し、2016 年の常設仲裁裁判所による判決に反しているものの、中国はこれを無視し続けていると指摘した上で、米国がフィリピンを支持する姿勢を示しているが、実質的な支援はまだ行われていないため、中国の攻撃的な行動は長期的な政策の一環として継続されるだろうと予想している。

10. Across the Indo-Pacific, militaries scramble to put more submarines in the water

https://breakingdefense.com/2024/06/across-the-indo-pacific-militaries-scramble-to-put-more-submarines-in-the-water/#:~:text=BANGKOK%20%E2%80%94%20Amid%20the%20focus%20on,tensions%20in%20the%20region%20rise.

Breaking Defense, June 24, 2024

By Christopher Woody is a defense journalist based in Bangkok.

2024 年 6 月 24 日、バンコクを拠点とする防衛ジャーナリストの Christopher Woody は、米国防関連デジタル誌 Breaking Defense に、“Across the Indo-Pacific, militaries scramble to put more submarines in the water”と題する論説を寄稿した。その中で、①東アジアでは、潜水艦は海上交通路の支配と防衛に役立つため、特別な関心を集めている。海鯤型潜水艦は、台湾初の国産潜水艦で、2025 年に就役する予定であり、台湾は 2027 年までにもう 1 隻を建造し、合計で 8 隻の建造を目指している。③日本は 2020 年以降、毎年たいげい型潜水艦を進水させている。④日本は、この 10 年間にさらに数隻のたいげい型潜水艦を建造する予定だが、川崎重工業はすでに後継潜水艦の建造に取り組んでいる。⑤韓国もまた、4 月に最新の通常型潜水艦「シン・チェホ」を進水させた。⑥東南アジアの海軍も新型潜水艦を追求し続けているが、2024 年 1 隻を進水させたのはシンガポールだけであり、シンガポールは新型潜水艦 4 隻を 2028 年までに就役させる予定である。⑦フィリピンの Ferdinand Marcos Jr.大統領は 2 月、同国の軍事近代化計画の次の段階として、潜水艦の購入を承認した。⑧インドネシアは 3 月にフランスの Naval Group1 社と次世代通常型のスコルペヌ型潜水艦 2 隻の契約に調印した。⑨タイ政府は最終的に 2015 年に中国の Type039A 潜水艦を選択したが、この契約は軍事政権下で拡大した中タイ関係の深化を反映している。⑩マレーシアは 2009 年と 2010 年に 2 隻のスコルペヌ級潜水艦を、ベトナムは 2014 年から 2017 年にかけて 6 隻のロシアのキロ級潜水艦を受領している。⑪東南アジアの国々のほとんどは、危険回避のための保険および「隣人に負けないように見栄を張る」というのが潜水艦取得の主な動機となっているといったことが述べられている。

11. CHINA’S NEW INFO WARRIORS: THE INFORMATION SUPPORT FORCE EMERGES
https://warontherocks.com/2024/06/chinas-new-info-warriors-the-information-support-force-emerges/

War on the Rocks, June 24, 2024

By Dr. Joel Wuthnow, a senior research fellow in the Center for the Study of Chinese Military Affairs at the U.S. National Defense University

2024 年 6 月 24 日、米 Center for the Study of Chinese Military Affairs at the U.S. National Defense University の上席研究員 Joel Wuthnow は、米 University of Texas のデジタル出版物 War on the Rock に“CHINA’S NEW INFO WARRIORS: THE INFORMATION SUPPORT FORCE EMERGES”と題する論説を寄稿した。その中で Joel Wuthnow は、2024 年 4 月に人民解放軍は戦略支援部隊を廃止し、新たに情報支援部隊を創設するという大規模な再編成を行ったが、これにより、情報システムの保護、サイバーおよび電子戦への対抗、人工知能の活用による指揮統制システムの強化が図られ、多領域での共同作戦の遂行が容易になると考えられるが、この再編は、中国の指導者たちの欲求不満と野心の両方を反映しており、特に台湾への高強度な共同作戦を準備するために行われたものであると指摘している。その上で Joel Wuthnow は、情報支援部隊の設立が 2027 年までに人民解放軍が地域紛争に備えるための近代化目標を達成するための重要な一歩と見なされており、これにより米国の優位性が弱まる可能性が懸念されるが、しかし情報支援部隊には、軍種間の相互運用性の向上や、最終利用者の支援、世界的な運用支援など、いくつかの重要な課題が残っていると主張している。

12. Europe's Military Role in the Indo-Pacific Making It Meaningful

https://www.csis.org/analysis/europes-security-role-indo-pacific-making-it-meaningful

Center for Strategic and International Studies, June 2024

By Max Bergmann is the director of the Europe, Russia, and Eurasia Program and the Stuart Center in Euro-Atlantic and Northern European Studies at the Center for Strategic and International Studies（CSIS）.

Christopher B. Johnstone is senior adviser and Japan Chair at the Center for Strategic and International Studies（CSIS）.

2024 年 6 月、米シンクタンク Center for Strategic and International Studies のヨーロッパ／ロシア／ユーラシア研究責任者 Max Bergmann と同 Center 上席顧問 Christopher B. Johnstone は、米 University of Texas のデジタル出版物 War on the Rock に“Europe's Military Role in the Indo-Pacific Making It Meaningful”と題する論説を寄稿した。その中で両名は欧州のインド太平洋地域における軍事的役割は、現時点では限定的であるが、長期的には強化が期待され、米 Biden 政権は中国の台頭に対抗するため、欧州に経済的依存度の低減と経済的強制への対抗力を高める努力を促しているとした上で、欧州は経済的関与を深めつつあるが、防衛面での具体的な戦略は依然として不明瞭であると評している。その上で両名は、フランスとイギリスはインド太平洋地域で定期的に軍事活動を行い、また、他の欧州諸国も限られた範囲で関与を拡大しているが、ロシアの脅威が続く中で欧州の優先事項は自国の安全保障の確保であり、これがインド太平洋地域への資源投入を制約していると指摘し、米国は欧州の防衛計画と産業協力を強化し、インド太平洋地域における有意義な貢献を促すべきだと主張している。

Ⅱ．論説・解説

北東アジアにおける大国間競争の展開
―中ロの戦略的連携に対峙する「機軸国家日本」―

金沢大学人間社会研究域客員研究員
永田　伸吾

1．はじめに

2010 年代後期から顕在化した「大国間競争」は、現行国際秩序をめぐる米国主導の現状維持勢力と中ロを機軸とする現状変更勢力との相克と捉えることができる[1]。そして、こうした国際秩序をめぐる戦いにおいて、各国は自国の生存や繁栄の追求のための大戦略を必要とする。川崎剛は、大戦略には「国際秩序戦」、「戦略目的と手段」、「〔地政学的文脈での〕団体戦」の 3 つの前提が存在すると指摘する[2]。そして、日本の外交ビジョンである「自由で開かれたインド太平洋（Free and Open Indo-Pacific: FOIP）」は、それらを包摂した大戦略と捉えることができる[3]。

他方、中ロを機軸とした現状変更勢力による連携が進む北東アジアの安全保障環境は厳しさを増している。日本海は、元々ロシアや北朝鮮という現状変更勢力と米国の前方展開拠点である日本が対峙する地理的空間であったが、2012 年から中ロ両軍が合同演習や共同パトロールを実施することで、両国が日米に軍事的連携を誇示する地理的空間となった。また、北朝鮮は、国連安全保障理事会決議に基づく制裁にもかかわらず、2021 年 1 月の「国防 5 カ年計画」に基づき日本周辺で弾道ミサイル、巡航ミサイル、極超音速兵器等の発射実験を常態化している。さらに 2022 年 2 月 24 日のロシアによるウクライナへの進攻を契機に中ロ間およびロ朝間の連携が深化することで、東シナ海と日本海を包含する北東アジアは、大国間競争の最前線と化している。

こうした中ロの日本周辺海空域での軍事的連携とその大国間競争への含意については、2023 年から本格的に研究が始まっている。まず、飯田将史は、2023 年までの中ロの軍事的連携の詳細を分析している[4]。また、関根大助は、古典地政学の文脈から日本の安全保障への影響を検討している[5]。そして、河上康博は、日本海における中国軍の「新常態（new normal）化戦略」と、それへの日本の対応を論

---

[1] こうした見解は以下の論考にもみられる。Tomohiko Satake, “Great Power Competition and Japan,” in The National Institute for Defense Studies (ed.), *The New Normal of Great Power Competition: The U.S.-China-Russia Relationship and the Indo-Pacific Region* (NIDS International Symposium on Security Affairs 2022) (Tokyo: The National Institute for Defense Studies, November 2023), pp. 115-117.

[2] 川崎剛『大戦略論：国際秩序をめぐる戦いと日本』勁草書房、2019 年、11-25 頁。

[3] 詳細は以下を参照。外務省「自由で開かれたインド太平洋」2024 年 10 月 16 日、https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/page25_001766.html（2025 年 1 月 7 日閲覧）。

[4] 飯田将史「進展する中国とロシアの軍事協力：共同軍事演習の多様化と高度化」『NIDS コメンタリー』第 271 号（2023 年 8 月 29 日）、https://www.nids.mod.go.jp/publication/commentary/pdf/commentary271.pdf（2025 年 1 月 7 日閲覧）；飯田将史「既存秩序の変革を目指す中国の戦略」飯田将史・新垣拓・長谷川雄之『中国安全保障レポート 2024：中国、ロシア、米国が織りなす新たな戦略環境』防衛省防衛研究所、2023 年 11 月、21-25 頁。

[5] 関根大助「海洋国家と大陸国家の戦略的関係：未曽有の危機が迫る日本」『海洋安全保障情報季報』第 42 号（2024 年 5 月）。

じている[6]。さらに、新アメリカ安全保障センター（Center for a New American Security: CNAS）のジェイコブ・ストークス（Jacob Stokes）らは、東アジアにおける中ロの連携を「協商（entente）」と位置づけ、その影響に関する研究の中で日本周辺での状況も分析している[7]。

この内、河上康博は、ロシアとの軍事的連携を含む日本海における中国軍の「新常態化戦略」をめぐる日本の対応への提言として、「日本自身の防衛体制の強化」、「日米共同の抑止力・対処力の強化」という従来の日本の防衛安全保障の在り方に加え、「同志国等との連携」の 3 点を挙げている[8]。これについては、後述するように「国家安全保障戦略」や『令和 6 年版防衛白書』の記述内容からも、日本は同盟国（米国）に加え国際秩序の現状維持で一致する同志国と連携することで、中ロ等による現状変更の試みに対応しようとしていることが窺える。

さらに、吉田圭秀統合幕僚長も 2024 年 7 月 2 日付『毎日新聞』のインタビュー記事において「力による現状変更の試みを続ける中国・北朝鮮・ロシアと接する我が国は、その最前線に位置する」とし、「〔米国や〕自由や民主主義の価値観を共有する同志国との連携が『極めて増えていく』」との見解を述べることで、こうした方針を裏付けている[9]。実際、2010 年代後期以降、日本は FOIP を唱道し、それに賛同する同志国の軍隊と日本国内や周辺海空域で中国、ロシア、北朝鮮への牽制を意図した共同訓練を活発に行っている[10]。そして 2024 年には、こうした日本を機軸とする同志国との連携がこれまでにない規模で実現することとなった。このように、日本は FOIP に基づきインド太平洋における「機軸国家」としての役割を追求しながら[11]、日本海を中心に繰り広げられる北東アジアにおける大国間競争においても、同志国と連携することで当該地域における現状維持勢力の機軸国家としての地位を確立してきたといえる。

本稿はこうした東シナ海や日本海を包含した北東アジアにおける大国間競争の展開において、中ロの戦略的連携に対峙する日本が、どのように当該地域における現状維持勢力の機軸国家としての地位を確立してきたのかを、「同志国等との連携」に注目することで明らかにする。その上で、2025 年以降の同志国との連携の在り方の展望と課題についても検討する。以下、次章（第 2 章）では、中ロの戦略的連携について、日本周辺での軍事的連携および両国の政治的連携に注目して概観する。第 3 章では、「国家安全保障戦略」における中ロの戦略的連携に対する日本の認識を確認した上で、中ロの戦略的連携が日本の平和と安全にもたらす影響について、古典地政学と中ロを機軸とした現状変更勢力の連携の観点から検討する。第 4 章では、本稿における「同志国」の定義を『令和 6 年版防衛白書』等を手掛かりに確定した上で、2007 年 3 月から 2022 年 2 月のロシアによるウクライナへの進攻までの期間において、

---

[6] 河上康博「日本海における中国軍の『新常態化戦略』: 日本のとるべき対応策を考える」『国際情報ネットワーク IINA』2024 年 5 月 23 日、https://www.spf.org/iina/articles/kawakami_08.html（2025 年 1 月 7 日閲覧）。

[7] Jacob Stokes, et al, *The China-Russia Entente in East Asia: Contending with Authoritarian Partnership in a Critical Region* (Washington DC, CNAS, September 2024).

[8] 河上「日本海における中国軍の『新常態化戦略』」。

[9] 「国際秩序維持 分水嶺に」『毎日新聞』2024 年 7 月 2 日、4 面。

[10] 2023 年までの動向については以下を参照。Shingo Nagata, "Japan at the Center of Airpower Defense Diplomacy in the Indo-Pacific," *The Diplomat*, 18 August 2023, https://thediplomat.com/2023/08/japan-at-the-center-of-airpower-defense-diplomacy-in-the-indo-pacific/ (accessed on 7 January 2025)；永田伸吾「大戦略としての『インド太平洋』概念を支える防衛外交：主体としての日・豪・欧の空軍種の役割」永田伸吾・伊藤隆太編著『インド太平洋をめぐる国際関係：理論研究から地域・事例研究まで』芙蓉書房出版、2024 年、189-225 頁；永田伸吾「『前線国家』となった日本の最前線『小松基地』が持つ重要性」『新潮社 Foresight』2024 年 3 月 5 日、https://www.fsight.jp/articles/-/50466（2025 年 1 月 7 日閲覧）。

[11] 例えば、以下を参照。インド太平洋研究会『米中関係を超えて：自由で開かれた地域秩序構築の「機軸国家日本」のインド太平洋戦略（令和 4 年度外務省外交・安全保障調査研究事業）』日本国際問題研究所、2023 年 3 月。

日本がどのように同志国との連携を深化させたのかを、主に対中牽制の観点から概観する。第 5 章では、ロシアのウクライナへの進攻から 2025 年 1 月までの日本と同志国の連携を概観することで、日本が北東アジアにおける現状維持勢力の機軸国家としての地位を確立したと評価する。第 6 章では、日本が 2025 年以降の北東アジアにおける大国間競争に対応する上での展望と課題について多面的に検討する。

2．中ロの戦略的連携

2－1．日本周辺での中ロの軍事的連携[12]

中ロ海軍は、2012 年から 2022 年まで（2018 年と 2020 年を除き）、「海上協力」と呼ばれる合同演習を 11 回実施している。同演習は地中海・黒海、南シナ海、バルト海等でも実施されたように両国の軍事的連携をグローバルに誇示することを目的とした軍事演習であった。但し、第 2 回のウラジオストク沖をはじめ、4 回が日本海やオホーツク海等日本周辺海域で実施された。とくに、2021 年 10 月に日本海で実施された「海上協力 2021」の終了後、両国艦艇は津軽海峡を通過して日本周辺海域を航行する「海上共同パトロール」を初めて実施した。「海上共同パトロール」は 2022 年 9 月に第 2 回が実施され、中ロの年次軍事協力計画に基づき 2023 年 7 月に中国人民解放軍北部戦区が日本海で行った中ロ合同演習「北部・連合 2023」終了後に開始された第 3 回「海上共同パトロール」では、両国艦隊はベーリング海や日本近海の太平洋を経て東シナ海を航行した[13]。

日本周辺空域での中ロ空軍の連携も進んでいる。2016 年 1 月末には中国空軍の Y-9 情報収集機と Y-8 早期警戒機が対馬海峡上空を経てロシアの沿海州方面に飛行した。これは中国空軍機による初の日本海進出とされる。さらに、2019 年 7 月には中国空軍の H-6 戦略爆撃機とロシア航空宇宙軍の Tu-95 戦略爆撃機が日本海や東シナ海等日本周辺空域で「共同空中戦略パトロール」を実施した。「共同空中戦略パトロール」は戦略爆撃機を中心に、時に早期警戒管制機、戦闘機、空中給油機、哨戒機、電子戦機等を伴いながら、2024 年 11 月まで 9 回実施されている（2024 年 11 月 29 日/30 日のパトロールを 1 回と数える）[14]。

2024 年に入ると中ロ海軍の連携は加速する。2024 年 7 月には第 4 回「海上共同パトロール」を日本近海から南シナ海で実施後、両海軍は広東省湛江付近の海空域で合同演習「海上協力 2024」を実施した。また、両海軍は 9 月 9 日から日本海やオホーツク海で合同演習「北部・連合 2024」を実施した。特筆すべきは、同演習が、ロシアが 9 月 10 日から 16 日まで実施した大規模海軍演習「オケアン（太洋）2024」と連動していたことである。「オケアン」演習は 1970 年と 1975 年にソ連が多数の艦艇・航空機を動員してグローバルな規模で実施した史上最大規模の海軍演習である[15]。約 50 年振りに復活した「オケアン 2024」は、大西洋と太平洋に加え地中海、バルト海、カスピ海を舞台に、400 隻以上の水上戦闘艦と潜水艦、125 機の航空機とヘリコプター、7,500 の兵器システム、そして 9 万人を動員して実施された[16]。「オケアン 2024」には、中国から巡洋艦、駆逐艦、フリゲート、補給艦が

---

12 本項第 1・2 段落の記述は以下の拙稿に大きく依拠する。永田「『前線国家』となった日本の最前線『小松基地』が持つ重要性」。

13 本段落の内容は、飯田「進展する中国とロシアの軍事協力」に大きく依拠する。

14 本段落の 2023 年までの内容は、同上論文に大きく依拠する。

15 Chris Bott, “Okean Returns: A Battered Russian Navy Brings Back a Soviet-Era Exercise,” *Proceedings*, Vo1. 150/10/1,460, October 2024, https://www.usni.org/magazines/proceedings/2024/october/okean-returns-battered-russian-navy-brings-back-soviet-era (accessed on 7 January 2025).

16 President of Russia, “Ocean 2024 strategic command-and-staff exercise,” 10 September 2024, http://en.kremlin.ru/events/president/news/75083 (accessed on 7 January 2025).

各 1 隻、航空機 15 機が参加した[17]。中国艦隊は「北部・連合 2024」終了後、9 月下旬からロシア艦隊と第 5 回「海上共同パトロール」を開始し、その一環として 10 月初旬には北西太平洋で対潜水艦戦の訓練を実施した[18]。また、10 月 14 日に中国人民解放軍東部戦区が台湾周辺で行った「連合利剣 2024B」演習に合わせて中ロ「海上共同パトロール」部隊は宮古海峡を通過し、東シナ海に向けて航行した。さらに 10 月 22 日にはロシア海軍の補給艦と「海上共同パトロール」に参加した 2 隻のウダロイⅠ級駆逐艦が対馬海峡を日本海に向けて航行しているのが確認されるなど、ロシア艦艇は約 1 カ月にわたり日本周辺を航行した[19]。さらに同日午前と午後には、ロシア航空宇宙軍の Tu-95 戦略爆撃機と戦闘機 2 機が日本海上空を飛行した[20]。

この間の 2024 年 9 月 23 日に、3 度にわたり礼文島北方の日本領空を侵犯したロシア海軍の IL-38 哨戒機に対し、航空自衛隊北部方面隊の戦闘機が初めてフレア発射という異例の警告を実施した。林正芳官房長官は 9 月 23 日午後の記者会見で、官邸に「ロシア機による領空侵犯事案に関する情報連絡室」を設置して関係省庁で連携して対応をしていることを明らかにし[21]、翌 24 日午前の記者会見ではロシア軍機の意図について断定は避けつつも「中ロ共同演習と関連している可能性も考えられる」と述べた[22]。8 月 26 日には、長崎県男女群島付近において中国軍機（Y-9 情報収集機）による初の日本領空侵犯が確認されており、それから間もないロシア軍機による中ロ合同演習と関連したと想定される異例の領空侵犯は、日本周辺空域が中ロの軍事的連携の舞台と化している現状を示す事案となった。

他方、2024 年 10 月 14 日から 15 日にかけて北京を訪れたロシアのアンドレイ・ベロウソフ（Andrey Belousov）国防相は、董軍国防相と張又侠国家中央軍事委員会副主席とそれぞれ会談した。ベロウソフ国防相は張副主席との会談で「近年の中ロ関係は最高のレベルに達している」とし、さらに対独・対日戦勝 80 周年にあたる 2025 年に向けて多くの分野で実務的協力を強化すると述べた[23]。

それでは、中ロはそれぞれどのような意図でこうした軍事的連携を深めているのであろうか。飯田将史は、中国側の意図について、①実戦経験豊富なロシア軍との共同訓練等を通じた作戦能力の向上、②米国とその同盟・パートナー国との競争で優位に立つこと、の 2 点を指摘する[24]。また、ロシア側の意図については、①中国をパートナーとして重視、②米軍にインド太平洋への関与強化を促すことで欧州でのプレゼンスを低下させること、の 2 点を指摘する[25]。

また、ジェイコブ・ストークスらは、中ロにとって日本周辺海空域での軍事的連携は日本の反応を測定する「探り（probing）」であると同時に、とくに「共同空中戦略パトロール」は日本への牽制を

---

17 Dzirhan Mahadzir, “Russia, China Kick off Large Scale Naval Exercise,” *USNI News*, 11 September 2024, https://news.usni.org/2024/09/11/russia-china-kick-off-large-scale-naval-exercise (accessed on 7 January 2025).

18 「ロシア・中国海軍、太平洋を共同パトロール 訓練実施」『Reuters（日本語版）』2024 年 10 月 8 日、https://jp.reuters.com/world/security/VASI27K2LROP3DSOOUTYN3JOAQ-2024-10-08/（2025 年 1 月 7 日閲覧）。

19 統合幕僚監部「ロシア海軍艦艇の動向について」2024 年 10 月 23 日、https://www.mod.go.jp/js/pdf/2024/p20241023_01.pdf（2025 年 1 月 7 日閲覧）。

20 統合幕僚監部「ロシア軍機の動向について」2024 年 10 月 23 日、https://www.mod.go.jp/js/pdf/2024/p20241023_02.pdf（2025 年 1 月 7 日閲覧）。

21 首相官邸「内閣官房長官記者会見：令和 6 年 9 月 23 日（月）午後」2024 年 9 月 23 日、https://www.kantei.go.jp/jp/tyoukanpress/202409/23_p.html（2025 年 1 月 7 日閲覧）。

22 首相官邸「内閣官房長官記者会見：令和 6 年 9 月 24 日（火）午前」2024 年 9 月 24 日、https://www.kantei.go.jp/jp/tyoukanpress/202409/24_a.html（2025 年 1 月 7 日閲覧）。

23 Ministry of National Defense of the People's Republic of China, “CMC Vice-Chairman Zhang Youxia Meets Russian Defense Minister,” 15 October 2024, http://eng.mod.gov.cn/xb/News_213114/TopStories/16345590.html (accessed on 7 January 2025).

24 飯田将史「視点：連携を強める中国軍とロシア軍」防衛省・自衛隊『令和 6 年版防衛白書』2024 年 8 月、91 頁。

25 同上。

目的とした「シグナリング（signaling）」の手段であると指摘する[26]。例えば、2022 年 5 月の第 4 回「共同空中戦略パトロール」は、東京で開催された日米豪印 4 カ国戦略対話（Quadrilateral Security Dialogue: Quad）首脳会合に合わせたものであり、2023 年 12 月の第 7 回「共同空中戦略パトロール」は、日英伊共同戦闘機開発計画「グローバル戦闘航空プログラム（Global Combat Air Programme: GCAP）」の政府間組織「GCAP International Organization: GIGO」設立条約署名のために東京で開催された日英伊防衛相会合に合わせたものとしている[27]。

現下のインド太平洋や欧州をめぐる国際安全保障環境に鑑みれば、中ロが軍事的連携を誇示しやすい日本周辺海空域において、今後、両国の連携は質量両面で活発化することが予想される。また、中ロの軍事的連携には日本が現状維持勢力の中で地位を高めることに対する牽制としての側面があるとの指摘は、中ロへの外交・防衛政策上の対応を考える上で重要であろう。

他方、中ロの日本周辺における連携は正規軍間にとどまらず、法執行機関（準軍事組織）間でも進んでいる。2023 年 4 月に、ロシア連邦保安庁（Federal Security Service of the Russian Federation: FSB）国境警備局と中国海警局はロシア西部の都市ムルマンスクで了解覚書に署名した[28]。2024 年 4 月にはウラジオストクで両者の実務者協議を実施し[29]、さらに 9 月 16 日から 20 日まで「北部・連合 2024」と並行し、ウラジオストクのピョートル大帝湾付近で 2 隻の中国海警局巡視船と 2 隻のロシア国境警備局巡視船が合同演習を実施した[30]。9 月下旬には北太平洋で合同演習・パトロールを実施の後、両国巡視船は北極海に到達した。これは、中国海警局の舟艇にとって初の北極海への展開であった[31]。他方、2024 年 6 月 6 日には海上保安庁、米国沿岸警備隊、韓国海洋警察庁が丹後半島北方沖の日本海で初の合同捜索訓練を実施した[32]。このように、日本海は、正規軍から法執行機関の位相にわたり現状変更国と現状維持勢力が対峙する地政学的断層と化している。

2－2. 中ロの政治的連携

ロシアのウラジミール・プーチン（Vladimir Putin）大統領と中国の習近平国家主席は、2013 年以来 40 回以上会談することで親密さをアピールしている。ウクライナ戦争直前の 2022 年 2 月 4 日の北京での会談では「新時代の国際関係とグローバルな持続的発展に関する共同声明」を発表し、2023 年 3 月 21 日のモスクワでの会談では「新時代の全面的戦略協力パートナーシップの深化に関する共同声明」を発表した[33]。益尾知佐子は、2 つの共同声明を比較した上で、2023 年の共同声明を、中ロが米国をはじめとする西側諸国を「主要敵」と位置づけ、それらに長期的に対峙するための事実上の「同盟」の宣言と見做している[34]。

---

[26] Stokes, et al, *The China-Russia Entente in East Asia*, p. 7.

[27] Ibid.

[28] China Coast Guard, "China Coast Guard, Russian Federal Security Service Sign MoU," 27 April 2023, https://www.ccg.gov.cn/mhenu/international/202405/t20240516_2197.html (accessed on 7 January 2025).

[29] 長谷川雄之「ウクライナ戦争下におけるロシアの国境政策：FSB 国境警備局と中露関係」『国際情報ネットワーク IINA』2024 年 9 月 13 日、https://www.spf.org/iina/articles/takeyuki_hasegawa_01.html（2025 年 1 月 7 日閲覧）。

[30] 中国海警局「中俄海警举行 2024 年联合演习」2024 年 9 月 18 日、https://www.ccg.gov.cn/gjhz/202409/t20240918_2468.html (accessed on 7 January 2025).

[31] 中国海警局「中俄海警舰艇编队抵达北冰洋」2024 年 10 月 2 日、https://www.ccg.gov.cn/gjhz/202410/t20241002_2486.html (accessed on 7 January 2025).

[32] 海上保安庁「日本・米国・韓国による『初』の合同捜索救助訓練について」2024 年 5 月 23 日、https://www.kaiho.mlit.go.jp/info/kouhou/r6/k240523/k240523.pdf（2025 年 1 月 7 日閲覧）。

[33] 益尾知佐子「2023 年中ロ共同声明と世界の分断」『米中関係を超えて：自由で開かれた 地域秩序構築の「機軸国家日本」のインド太平洋戦略』日本国際問題研究所、2023 年、9-1 頁。

[34] 同上、9-7～9-8 頁。

2024 年 5 月 7 日に 5 期目の大統領職に就任したプーチン大統領は、初の外遊先に中国を選んだ。5 月 16 日から 17 日にかけて北京を訪問したプーチン大統領は、同年 10 月の中ロ国交樹立 75 周年に向け、習主席と両国の包括的戦略パートナーシップ強化の共同声明に署名した[35]。7 月 3 日から 4 日にかけてカザフスタンのアスタナで開催された第 24 回上海協力機構（Shanghai Cooperation Organization：SCO）首脳会議と並行して実施された中ロ首脳会談でも、両者は国交樹立 75 周年に向けて協力を継続することを強調し、さらにプーチン大統領は「世界情勢におけるロシアと中国の協力は、国際場裏における主要な安定要因として役立っており、私たちはそれのさらなる強化を継続する」として両国の政治的連携を強調した[36]。2024 年 10 月 2 日に、両者は中ロ国交樹立 75 周年を記念し相互に祝電を送り、多極世界の構築に向けて協力することを確認した[37]。また、翌 10 月 3 日には、ロシアのセルゲイ・ラブロフ外相（Sergey Lavrov）が、政府発行新聞『ロシースカヤ・ガゼータ』に寄稿した「ロシアと中国：時間によって築かれたパートナーシップと友情」と題する論文の中で、両国が協力して米国や北大西洋条約機構（North Atlantic Treaty Organization：NATO）に対抗する必要性を強調し、さらに東アジアについては「朝鮮半島情勢、南シナ海、東シナ海を含む重要な地域課題について緊密な連携を維持している」と論及した[38]。そして、対独・対日戦勝 80 周年にあたる 2025 年が「ロシアと中国の長年の友好関係におけるもうひとつの重要な節目になると確信している」と締めくくった[39]。

2024 年 10 月 22 日から 24 日にかけて、ロシア西部タタールスタン共和国の首都カザンでプーチン大統領を議長とする第 16 回 BRICS 首脳会議が開催された。当初の 5 カ国（ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカ）からイランを含む 9 カ国に加盟国を拡大しての初の開催であり、さらに新設したパートナー国制度によって 13 カ国が参加した（2025 年 1 月 1 日に正式加盟）。共同宣言ではグローバル・サウスの国々を取り込んだ多国間主義に基づく世界秩序の強化が謳われるなど[40]、プーチン大統領は、米国主導の国際秩序への新たな選択肢としての BRICS を誇示することに成功した。会議と並行して 10 月 22 日に実施された中ロ首脳会談では、プーチン大統領と習主席はお互いを「古き親友」と呼び、また国交樹立 75 周年を祝うなど改めて両者の連携を誇示した[41]。7 月の SCO 首脳会議に続き、両者は中ロを機軸とする国家連合の存在感を誇示すると同時に個人的親密さをアピールすることで、現状維持勢力との対峙姿勢を政治レベルでも鮮明にした。

---

35 President of Russia, “Russian-Chinese talks,” 16 May 2024, http://en.kremlin.ru/catalog/persons/351/events/74045 (accessed on 7 January 2025).

36 President of Russia, “Meeting with President of China Xi Jinping,” 3 July 2024, http://en.kremlin.ru/catalog/persons/351/events/74461 (accessed on 7 January 2025).

37 Ministry of Foreign Affairs the People’s Republic of China, “Xi Jinping Exchanges Congratulatory Messages with Russian President Vladimir Putin on the 75th Anniversary of the Establishment of Diplomatic Relations Between China and Russia,” 2 October 2024, https://www.fmprc.gov.cn/eng/xw/zyxw/202410/t20241007_11503141.html (accessed on 7 January 2025).

38 Ministry of Foreign Affairs of the Russian Federation “Foreign Minister Sergey Lavrov’s Article for Rossiyskaya Gazeta on the Occasion of the 75th Anniversary of Diplomatic Relations between the Russian Federation and the People’s Republic of China, October 3, 2024,” 3 October 2024, https://mid.ru/en/foreign_policy/news/1973750/ (accessed on 7 January 2025).

39 Ibid.

40 Brics2024Russia, “XVI BRICS Summit Kazan Declaration: strengthening multilateralism for just global development and security, Kazan, Russian Federation 23 October 2024,” 23 October 2024, https://cdn.brics-russia2024.ru/upload/docs/Kazan_Declaration_FINAL.pdf?1729693488349783 (accessed on 7 January 2025).

41 President of Russia, “Meeting with President of the People’s Republic of China Xi Jinping,” 22 October 2024, http://en.kremlin.ru/catalog/persons/351/events/75370 (accessed on 7 January 2025).

3.「国家安全保障戦略」にみる中ロの戦略的連携とその含意

2022 年 2 月のロシアによるウクライナへの進攻以降、中ロの軍事的連携が一層強化されたことを受け、2022 年 8 月の『令和 4 年版防衛白書』では当該事項に関するコラムが設けられた[42]。さらに日本政府は 2022 年 12 月に改訂した「国家安全保障戦略」の中で、日本が「戦後最も厳しく複雑な安全保障環境に直面している」ことを自認し、その要因を日本周辺における中国、ロシア、北朝鮮の安全保障動向に求めた[43]。実際、2013 年に初めて策定された「国家安全保障戦略」では、安全保障動向を注目する国として北朝鮮と中国を挙げていたが、2022 年に改訂された「国家安全保障戦略」では中国と北朝鮮の順位が入れ替わり、ロシアが 3 番目に加わった。

筆頭に挙げた中国の動向については、以下のように日本周辺海空域におけるロシアとの連携に警鐘を鳴らした。

> 我が国の尖閣諸島周辺における領海侵入や領空侵犯を含め、東シナ海、南シナ海等における海空域において、力による一方的な現状変更の試みを強化し、日本海、太平洋等でも、我が国の安全保障に影響を及ぼす軍事活動を拡大・活発化させている。さらに、中国は、ロシアとの戦略的な連携を強化し、国際秩序への挑戦を試みている〔下線引用者〕[44]。

そして、こうした中国の動向について「我が国の平和と安全及び国際社会の平和と安定を確保し、法の支配に基づく国際秩序を強化する上で、これまでにない最大の戦略的な挑戦であり、我が国の総合的な国力と同盟国・同志国等との連携により対応すべきものである〔下線引用者〕」と締めくくることで[45]、河上康博が提言する「日本自身の防衛体制の強化」、「日米共同の抑止力・対処力の強化」、「同志国等との連携」の 3 点から対応することの必要性を示唆した。

ロシアの動向については、以下のように日本周辺での軍事動向と中国との戦略的連携に懸念を抱いていることを明示した。

> さらに、ロシアは、中国との間で、戦略的な連携を強化してきている。特に、近年は、我が国周辺での中露両国の艦艇による共同航行や爆撃機による共同飛行等の共同演習・訓練を継続的に実施するなど、軍事面での連携が強化されている。
>
> ロシアの対外的な活動、軍事動向等は、今回のウクライナ侵略等によって、国際秩序の根幹を揺るがし、欧州方面においては安全保障上の最も重大かつ直接の脅威と受け止められている。また、我が国を含むインド太平洋地域におけるロシアの対外的な活動、軍事動向等は、中国との戦略的な連携と相まって、安全保障上の強い懸念である〔下線引用者〕[46]。

このように、「国家安全保障戦略」における「戦後最も厳しく複雑な安全保障環境」との認識は、従来の北朝鮮の核・ミサイル開発に加え、日本周辺海空域における中ロの軍事動向と両国の戦略的連携によってもたらされていることが窺える。

---

42 「解説：露中軍事協力の動向：『戦略的連携』がもたらす波紋」『令和 4 年版防衛白書』2022 年 8 月、115-116 頁。
43 内閣官房「国家安全保障戦略」2022 年 12 月 16 日、3-4 頁、
https://www.cas.go.jp/jp/siryou/221216anzenhoshou/nss-j.pdf（2025 年 1 月 7 日閲覧）。
44 同上、8-9 頁。
45 同上、9 頁。
46 同上、10 頁。

それでは、こうした中ロの戦略的連携は具体的に日本の平和と安全にどのような影響を与えるであろうか。関根大助は古典地政学の観点から、「大陸国家」と「海洋国家」が戦争をする場合、海洋国家が勝利を収めるには、敵対する大陸国家と対立関係にある大陸国家との同盟が不可欠であることを指摘する[47]。しかし、現実の北東アジアでは、強力な大陸国家である中ロが連携し、加えて核保有国である北朝鮮が存在することで、それらと対峙せざるを得ない日本の安全保障環境は「海洋国家の歴史の中でも前古未曾有の危機的なものになる」と警鐘をならす[48]。

さらに、こうした現状変更国の戦略的連携はグローバル・レベルで無視できないインパクトを与える可能性も指摘されている。アンドレア・ケンドール＝テイラー（Andrea Kendall-Taylor）とリチャード・フォンテーヌ（Richard Fontaine）は『フォーリン・アフェアーズ』2024 年 5/6 月号掲載論文「動乱の枢軸（Axis of Upheaval）」において、中ロが SCO や BRICS 等を活用しつつ、イランや北朝鮮と連携することで米国主導の現行国際秩序に深刻な影響を与える可能性を指摘する[49]。また、これらの国々の地政学的優位性として、国境や沿岸を共有していることで、米国の妨害から安全な形で貿易・輸送ネットワークを構築できることを指摘する[50]。実際、こうした地理的条件が中国、イラン、北朝鮮の 3 カ国が物資、武器・弾薬、兵員をロシアに送ることを可能にしたことで、そのウクライナへの進攻を支援するという構図が成立している。さらに同論文は、将来は、ロシアの軍事産業基盤が中国の戦争努力を支える役割を担う可能性も指摘する[51]。これらの指摘は、関根大助の云う大陸国家間の連携が海洋国家の安全保障環境に与える影響に照らし合わせれば示唆的である。さらに、同論文の「歴史的に競争する秩序は、特に地理的継ぎ目において紛争を招いてきた」との記述は[52]、日本海を挟んで中国、ロシア、北朝鮮と対峙する日本がそうした紛争の当事者になりうる可能性を示唆している。

4　同志国と連携する日本

4－1. 本稿における同志国

上述のように「国家安全保障戦略」では、中国の動向について「同盟国・同志国等との連携により対応すべきもの」とした。しかし、2023 年 6 月 6 日の松野博一官房長官と林正芳外相の記者会見によれば、ある外交課題において目的を共有する国を指すとしつつも、日本政府としての「同志国（like-minded countries）」の確立した定義は存在しない[53]。他方、2024 年 8 月の『令和 6 年版防衛白書』では、「国家防衛戦略における第一の目標は、同盟国・同志国等と連携し、力による一方的な現状変更を許容しない安全保障環境を創出していくことである」とし[54]、さらに同志国との連携強化のために「部隊間協力円滑化協定（Reciprocal Access Agreement: RAA）」「物品役務相互提供協定（Acquisition and Cross-Servicing Agreement: ACSA）」「防衛装備品・技術移転協定」等の制度的枠

47 関根「海洋国家と大陸国家の戦略的関係」152 頁。
48 同上、159 頁。
49 Andrea Kendall-Taylor and Richard Fontaine, “The Axis of Upheaval: How America’s Adversaries Are Uniting to Overturn the Global Order,” *Foreign Affairs*, Vol. 103, No. 3, May/June 2024, pp. 50-63.
50 Ibid., p. 58.
51 Ibid.
52 Ibid., p. 60.
53 首相官邸「令和 5 年 6 月 6 日（火）午前：内閣官房長官記者会見」2023 年 6 月 6 日、https://www.kantei.go.jp/jp/tyoukanpress/202306/6_a.html（2025 年 1 月 7 日閲覧）。; 外務省「林外務大臣会見記録」2023 年 6 月 6 日、https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/kaiken/kaiken24_000188.html（2025 年 1 月 7 日閲覧）。
54 防衛省・自衛隊『令和 6 年版防衛白書』2024 年 8 月、356 頁。

組みを整備する方針が謳われている[55]。通常、防衛装備品・技術移転協定、ACSA、RAA の順で協定を締結することで、日本は米国以外の国との防衛協力・交流を段階的に深化させてきた。

この内、第 2 段階の ACSA とは共同訓練等における自衛隊と外国軍間での物資や役務の相互提供手続きを定めた協定であり、第 3 段階の RAA とは訪問部隊地位協定である。2024 年 12 月の時点で、米国を除く第 1 段階の防衛装備品・技術移転協定の締約・署名国は 15 カ国である。また、米国を除く ACSA 締約・署名国は 7 カ国（豪州、英国、フランス、カナダ、インド、ドイツとは発効、イタリアとは署名）であり、フィリピンとは協議中である。そして、RAA 締約・署名国は 3 カ国（豪州・英国とは発効、フィリピンとは署名）であり、フランスとは協議中である。

防衛装備品・技術移転協定、ACSA、RAA の全ての締約国であり「準同盟国」に喩えられる豪州と英国は「筆頭同志国」といえよう。フランスとドイツはそれぞれ 2018 年と 2020 年に FOIP と価値観を共有するインド太平洋戦略を策定し、2020 年代に入ると日本への艦艇や航空機の展開を活発化させている。イタリアは 2022 年 12 月に発表された日英伊戦闘機共同開発計画「GCAP」のメンバーであり、2023 年以降は戦闘機部隊や艦船の派遣をとおして日本との防衛安全保障協力を深化させている。

他方、日比 RAA は自衛隊のフィリピン展開に重きを置いたものと想定され、北東アジアにおける中ロの軍事的連携に対する意味合いは薄いと考えらえる。また、インドは日米豪と Quad を構成するものの、SCO や BRICS 等、中ロを機軸とする国家連合のメンバーでもあり、ロシアのウクライナへの進攻に対しては中立的な姿勢を示している。

そうしたことから、北東アジアにおける中ロの軍事的連携に対する日本の対応を「同志国等との連携」に注目して検討するという本稿の目的に鑑みれば、本稿が分析対象とする同志国は、価値や中ロの戦略的連携への脅威認識を共有する豪州や欧州諸国に限定する。以下、本章では日本にとって「筆頭同志国」である豪州と英国との連携を概観の後、フランス、ドイツ、イタリアとの連携を概観する。

4－2. 豪州、英国との「準同盟」

こうした同志国との連携は、2007 年 3 月に安倍晋三首相と豪州のジョン・ハワード（John Howard）首相との間で署名された「安全保障協力に関する日豪共同宣言」に遡る。その後、両国での政権交代にもかかわらず日豪安全保障協力は追求され、2010 年 5 月に両国は日豪 ACSA に署名した（2013 年 1 月発効）。これは日本にとって米国以外の国との初の ACSA の締結であった。また 2012 年 12 月に発足した第 2 次安倍政権は 2014 年 7 月に日豪防衛装備品・技術移転協定に署名した。そして 2015 年 12 月には、安倍首相とマルコム・ターンブル（Malcolm Turnbull）首相との共同声明「特別な戦略的パートナーシップの次なる歩み：アジア、太平洋、そしてその先へ」が発出された。さらに 2015 年 9 月に日本で成立した平和安全法制を受け、両国は 2017 年 1 月に新日豪 ACSA に署名した（2017 年 9 月発効）。政権交代を経ても日豪両国で安全保障協力が追求された背景には、中国の南シナ海や東シナ海における力による現状変更の試みが顕在化する一方、共通の同盟国である米国の影響力が相対的に低下していることへの懸念があった[56]。こうした背景から、両国間の安全保障協力の目的も「法の支配」など「ルールに基づく国際秩序」の維持・強化に収斂されることになった[57]。

他方、2012 年 4 月に、民主党政権の野田佳彦首相は英国のデイビッド・キャメロン（David Cameron）首相と「日英両国首相による共同声明：世界の繁栄と安全保障を先導する戦略的パートナーシップ」

[55] 同上。
[56] 佐竹知彦『日豪の安全保障協力：距離の専制を超えて』勁草書房、2022 年、122-123 頁。
[57] 同上、137-139 頁。

に署名した。英国は 2010 年 9 月のヴェトナムとの戦略パートナーシップ締結を嚆矢に、後に「インド太平洋傾斜（Indo-Pacific tilt）」と概念化されるインド太平洋政策に着手していた[58]。そうした背景から「日英共同声明」の署名は「インド太平洋傾斜」における「日英準同盟」の幕開けを宣言するものであった。同年 12 月に発足した第 2 次安倍政権も野田政権の日英安全保障協力を継承し、2013 年 7 月に日英防衛装備品・技術移転協定に署名した。これは日本にとって米国以外の国との初の同協定の締結であった。さらに両国は 2017 年 1 月に日英 ACSA に署名し（2017 年 8 月発効）、また同年 8 月には安倍首相とテリーザ・メイ（Theresa May）首相が「安全保障協力に関する日英共同宣言」に署名することで、両国は「ルールに基づく国際秩序」の維持・強化に向けて協働する姿勢を示した[59]。

こうした流れの中で、2016 年 11 月には航空自衛隊三沢基地（青森県）で日英戦闘機部隊の共同訓練「ガーディアン・ノース（Guardian North）16」が実施された。これは航空自衛隊にとって日本国内での米国以外の外国空軍との初の共同訓練であった。また、2019 年 9 月から 10 月にかけて航空自衛隊千歳基地（北海道）で初の日豪戦闘機部隊の共同訓練「武士道ガーディアン（Bushido Guardian）19」が実施された。こうした日本国内での航空自衛隊と同志国空軍との共同訓練は、2020 年以降の新型コロナウィルス感染症（COVID-19）の世界的拡大に伴い一時中断されるが、2022 年以降、参加国を拡大し中ロの軍事的連携への日本の対応を示すことになる[60]。

4－3. 朝鮮国連軍地位協定を介した同志国との連携

経済的機会の追求から対中関係を重視していた欧州諸国は、習主席が 2013 年に巨大経済圏構想「一帯一路」を提唱しはじめたころから、中国に対する警戒感を抱き始めた[61]。例えば、英国は 2015 年 10 月にキャメロン首相が習主席を国賓として招き「英中黄金時代」を演出する一方で、1971 年に設立した英連邦 5 カ国（英、豪、ニュージーランド、マレーシア、シンガポール）の防衛協力枠組みである 5 カ国防衛取極（Five Power Defence Arrangements: FPDA）の強化に加え、2021 年に実現する空母打撃群のインド太平洋展開の検討にも着手していた[62]。

この間、2016 年 8 月に、安倍首相は第 6 回アフリカ開発会議（TICAD VI）で FOIP の原型となるアイデアを発表した。FOIP 誕生の背景には「一帯一路」構想など中国の経済的・軍事的台頭への警戒感があった。以後、FOIP は修正を加えながらも、価値の共有を基盤に同志国等と連携しながら「法の支配」など「ルールに基づく国際秩序」の維持・強化を実現する日本の大戦略として洗練されていく[63]。このように、2010 年代後期の段階では日本はロシアと深刻な対立関係に陥っていなかったとはいえ、ロシアと対峙し中国を警戒する欧州諸国と、FOIP を唱道する日本が連携する条件が整い始めていた。こうした背景もあり、第 2 次安倍政権下で欧州はパートナーと位置づけられ日本外交におい

---

58 Jürgen Haacke and John H. Breen, “From Benign Neglect to Effective Re-engagement? Assessing British Strategizing and Policies Towards Southeast Asia Since 2010,” *Contemporary Southeast Asia*, Vol. 41, No. 3, December 2019, p. 336.

59 外務省「安全保障協力に関する日英共同宣言」2017 年 8 月 31 日、https://www.mofa.go.jp/files/000285661.pdf（2025 年 1 月 7 日閲覧）。

60 「ガーディアン・ノース 16」および「武士道ガーディアン 19」の詳細は以下を参照。永田「大戦略としての『インド太平洋』概念を支える防衛外交」198-202 頁。

61 渡邊啓貴「欧州の戦略的自立と新世界戦略：高まるインド太平洋地域への関心」『金融財政ビジネス』第 10979 号（2021 年 4 月）、15 頁。

62 永田伸吾「安全保障化としての英国の対中脅威認識形成過程：2021 年英空母打撃群（CSG21）のインド太平洋展開に注目して」『安全保障化の国際政治：理論と現実』有信堂高文社、2023 年、82-85 頁。

63 詳細は以下を参照。飯田将史「『自由で開かれたインド太平洋』をめぐる日本の政策の展」『問題と研究』第 50 巻第 1 号（2021 年 3 月）。

て「主流化（mainstreaming）」していく[64]。

そして 2017 年頃から、欧州諸国は対中牽制を意図したインド太平洋への軍事的プレゼンスを本格化させた。2018 年 4 月以降、国連安全保障理事会が 2006 年から 2017 年に採択した 11 本の対北朝鮮制裁決議の内、とくに 2017 年 9 月の第 2375 号（核実験に対して）と 12 月の第 2397 号（大陸間弾道ミサイル発射に対して）に基づき、米国や同志国の艦艇や航空機が日本周辺海域で、北朝鮮籍船舶による洋上での違法な物資積み替え行為である「瀬取り」の警戒監視活動に取り組んでいる。同志国がこれらの活動において活用しているのが朝鮮国連軍地位協定（以下、国連軍地位協定）である[65]。国連軍地位協定は朝鮮戦争の休戦後に、日本に国連軍後方指令部が設置されたことに伴い、1954 年 2 月に国連軍参加国と日本の 12 カ国が署名した協定である（同年 6 月発効）[66]。最終的に国連軍 11 カ国は同協定を根拠に、キャンプ座間、横須賀、佐世保、横田、嘉手納、普天間、ホワイトビーチ等 7 カ所の在日米軍施設を使用することができる[67]。英仏豪加等締約国はこうした枠組みのもと、米軍の指揮下で日本周辺海域での「瀬取り」警戒監視活動に取り組んでいる。さらに警戒監視活動に参加する締約国の艦艇は、米軍との協議の上、しばしば台湾海峡を航行するなど、国連軍地位協定は対中牽制活動にも利用されている[68]。

そうした中で、日英は国連軍地位協定を利用して連携を強めた。2016 年 6 月の国民投票で欧州連合（European Union: EU）離脱を選択した英国は、2021 年 3 月に外交安全保障文書「競争時代におけるグローバル・ブリテン：安全保障、防衛、開発および外交政策の統合レビュー（以下、「統合レビュー」）」を策定した。その中で「インド太平洋傾斜」政策を EU 離脱後の対外構想「グローバル・ブリテン」の中軸に据えるとともに、中国をロシアと並び「体制的競争者（systemic competitor）」と位置づけた[69]。また 2018 年 4 月には、英国は「インド太平洋傾斜」の一環として国連軍地位協定を根拠にフリゲート「サザーランド（HMS *Sutherland*）」を在日米軍横須賀基地に寄港させ対北朝鮮制裁活動に参加させた。2019 年 3 月 2 日には、海上自衛隊補給艦「おうみ」が英海軍フリゲート「モントローズ（HMS *Montrose*）」と連携して、北朝鮮籍船舶「セビョル（*SAEBYOL*）号」による「瀬取り」の確認に成功し[70]、英海軍も「強固な防衛協力を強調するもの」としてこれを宣伝した[71]。

さらに英国は「インド太平洋傾斜」を行動で示すべく、2021 年 5 月下旬に、新空母「クイーン・エリザベス（HMS *Queen Elizabeth*）」を旗艦とする空母打撃群（CSG21）をインド太平洋に派遣した。CSG21 は同年 12 月に英海軍ポーツマス基地に帰港するまで、40 カ国を訪問し 70 回の共同訓練

---

64 鶴岡路人「日本と欧州：EU、英国、フランス、ドイツ」鶴岡路人編著『地政学時代の日本：外交・安全保障政策の新たな潮流』コンラート・アデナウアー財団、2024 年 6 月、132 頁。

65 朝鮮国連軍地位協定をめぐる詳細については以下を参照。川名晋史『在日米軍基地：米軍と国連軍、「2 つの顔」の 80 年史』中央公論新社、2024 年。

66 外務省「日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定」1954 年 2 月 19 日、https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000358947.pdf（2025 年 1 月 7 日閲覧）。

67 外務省「朝鮮国連軍と我が国の関係について」2024 年 10 月 18 日、https://www.mofa.go.jp/mofaj/na/fa/page23_001541.html（2025 年 1 月 7 日閲覧）。

68 牧野愛博『沖縄有事：ウクライナ、台湾、そして日本―戦争の世界地図を読み解く』文藝春秋、2023 年、65-66 頁。

69 HM Government, *Global Britain in a Competitive Age: The Integrated Review of Security, Defence, Development and Foreign Policy*, CP 403, March 2021, p. 29.

70 外務省「『瀬取り』対処への日英連携」2019 年 4 月 6 日、https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press6_000577.html（2025 年 1 月 7 日閲覧）。

71 外務省「王立海軍艦艇が北朝鮮の制裁回避を確認（仮訳）」2019 年 4 月 6 日、https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000465715.pdf（2025 年 1 月 7 日閲覧）。

を実施したが、その主な目的は対中牽制と日本との連携の誇示であった[72]。中国の警告があったものの 7 月下旬に CSG21 は南シナ海に到達し、9 月初旬には主に国連軍地位協定を根拠に在日米軍横須賀基地および佐世保基地に寄港した[73]。そして「クイーン・エリザベス」の視察に訪れた岸信夫防衛相は艦上での記者会見の中で、「わが国周辺において、演習や訓練も含めて中国及びロシアの活動が活発化をしています。引き続き、こうした動向については注視をしていきたいと考えています」と述べ[74]、CSG21 の日本寄港実現の背景に中ロの軍事的連携への警戒感があることを示唆した。9 月中旬には、CSG21 を構成するフリゲート「リッチモンド（HMS *Richmond*）」が東シナ海を含む日本周辺で北朝鮮籍船舶による「瀬取り」警戒監視活動を行った後[75]、27 日に台湾海峡を航行した。英国艦艇の台湾海峡航行が確認されたのはこれが初めてのことであった[76]。このように、日本は対北朝鮮国連安保理制裁決議と国連軍地位協定を介して同志国との連携を強めることで、北東アジアにおける現状維持勢力の機軸国家としての機能を担うことになった。

4－4. フランス、ドイツ、イタリアのインド太平洋戦略

インド太平洋の広範囲に海外領土を持つフランスは、既に 2000 年代から将来的な中国の台頭が国際環境に大きな変動をもたらす可能性を見据えていた[77]。2018 年 5 月の豪州でのエマニュエル・マクロン（Emmanuel Macron）大統領の演説に基づき、9 月に外務省が「フランスのインド太平洋戦略」を策定した（2022 年 2 月に更新）[78]。また、それに先立つ 7 月に、フランス空軍は「ペガーズ（PEGASE）」というインド太平洋地域への戦闘機部隊（支援機を含む）による戦力投射ミッションを初めて実施した[79]。こうした中で、フランスは日本との防衛安全保障協力を深化させていく。まず、両国は 2015 年 3 月に防衛装備品・技術移転協定に署名し（2016 年 12 月発効）、2018 年 7 月に日仏 ACSA に署名した（2019 年 6 月発効）。また、2019 年 5 月には、スマトラ島沖西方のインド洋でフランス海軍主催の日仏米豪合同演習「ラ・ペルーズ（La Pérouse）」を初めて実施した[80]。

フランスはインド太平洋戦略において英独とも連携した。2018 年 6 月に、英国際戦略研究所（International Institute for Strategic Studies: IISS）主催で毎年シンガポールのシャングリラホテルで開催される第 17 回「アジア安全保障会議（シャングリラ・ダイアローグ）」において、フロランス・パルリ（Florence Parly）軍事相が、英国と共同で「航行の自由作戦」を南シナ海で実施することを表明するとともに、2017 年中に少なくとも 5 隻のフランス艦艇が南シナ海を航行し、その際、ドイ

---

72 詳細は以下を参照。永田「安全保障化としての英国の対中脅威認識形成過程」。

73 川名『在日米軍基地』265 頁。

74 防衛省・自衛隊「防衛大臣臨時記者会見」2021 年 9 月 6 日、https://www.mod.go.jp/j/press/kisha/2021/0906a_r.html（2025 年 1 月 7 日閲覧）。

75 外務省「『瀬取り』を含む違法な海上活動に対する英国による警戒監視活動」2021 年 9 月 30 日、https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press3_000599.html（2025 年 1 月 7 日閲覧）。

76 中村裕「英艦船、台湾海峡を初めて通過 米と連携し中国へ圧力」『日本経済新聞』2021 年 9 月 27 日、https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGM276BQ0X20C21A9000000/（2025 年 1 月 7 日閲覧）。

77 田中亮佑「欧州のインド太平洋戦略の発展」『外交』第 65 巻（2021 年 6 月）、38 頁。

78 Ministry for Europe and Foreign affairs, *France's Indo-pacific Strategy*, February 2022.

79 詳細は以下を参照。永田「大戦略としての『インド太平洋』概念を支える防衛外交」200-201 頁。

80 海上幕僚監部「日仏豪米共同訓練（ラ・ペルーズ）の実施について」2019 年 5 月 16 日、https://www.mod.go.jp/msdf/release/201905/20190516.pdf（2025 年 1 月 7 日閲覧）。

ツのオブザーバーが搭乗していたことを明らかにした[81]。

このように、ドイツではインド太平洋の国際海洋法秩序への関心が高く、2017 年には艦艇派遣計画も非公式に検討されていた[82]。そうした背景もあり、2020 年 9 月に「インド太平洋ガイドライン」を策定した（日本語版あり）[83]。これは欧州主要国の中でフランスに次ぐ「インド太平洋戦略」の成文化であった。そしてドイツ海軍は 2021 年 8 月から 2022 年 2 月にかけてフリゲート「バイエルン（Bayern）」をインド太平洋に派遣した。「バイエルン」は 9 月下旬にインド洋東方で海上自衛隊令和 3 年度インド太平洋派遣（IPD21）部隊の護衛艦「かが」および「むらさめ」と共同訓練を実施の後[84]、11 月初旬に東京国際クルーズターミナルに寄港した。これは 19 年振りのドイツ艦艇の日本寄港であった。「バイエルン」は日本出航後、国連安保理決議に基づき 11 月中旬に東シナ海を含む日本周辺海域で、ドイツ艦艇として初めて北朝鮮籍船舶による「瀬取り」の警戒監視活動に参加した[85]。

2013 年に、国連軍地位協定締約国であるイタリアは一時脱退した司令部に復帰し、また同年 10 月には、アデン湾や紅海に面するインド太平洋の要衝であるジブチ共和国に独自の軍事基地（「アマデオ・ギエ（Amedeo Guillet）」軍事支援基地）を設置した[86]。このように静かにではあるが、イタリアは「経済」、「安全保障」、「規範」の観点からドイツより早くインド太平洋への関与に着手していた[87]。例えば、ドイツがインド太平洋への艦艇派遣の非公式な検討に着手した 2017 年に、既にイタリア海軍は、海軍外交、航行の自由、防衛能力構築を目的に、新型対潜フリゲート「カラビニエーレ（ITS *Carabiniere*）」を 6 カ月にわたり東南アジア諸国や豪州等インド太平洋の 14 カ国に派遣し共同訓練を実施した[88]。さらに同年 5 月に日本とイタリアは防衛装備品・技術移転協定に署名した（2019 年 4 月発効）。他方、政権交代によってイタリアは 2019 年 3 月に G7 メンバーで初めて中国の「一帯一路」構想に署名するなど対中シフトを見せた。しかし、武漢を発生源とする 2020 年の Covid-19 の世界的拡大に対する中国の不誠実な対応は、イタリアのみならず欧州諸国に対中認識とインド太平洋戦略の再考をもたらした。2021 年 4 月に EU 理事会が採択した「インド太平洋における協力のための EU 戦略」を基に、2021 年 9 月に EU 全体の戦略として採択された「共同コミュニケーション」を受け、イタリアは 2022 年 1 月に、「EU のインド太平洋

---

81 International Institute for Strategic Studies, “Speech by Florence Parly at the 17th Shangri-La Dialogue : Raising the Bar for Regional Security Cooperation,” 6 June 2018, https://www.iiss.org/globalassets/media-library---content--migration/images/dialogues/sld/sld-2018/documents/florence-parly-sld18.pdf (accessed on 7 January 2025).

82 エバ・ペショバ「インド太平洋における欧州連合（EU）の海軍プレゼンス、その価値とは」『島嶼研究ジャーナル』第 13 巻第 1 号（2023 年 11 月）、112 頁。

83 ドイツ外務省『Leitlinien zum Indo-Pazifik インド太平洋ガイドライン』2020 年 9 月。

84 海上幕僚監部「日独共同訓練の実施について」2021 年 9 月 25 日、https://www.mod.go.jp/msdf/release/202109/20210925.pdf（2025 年 1 月 7 日閲覧）。

85 外務省「『瀬取り』を含む違法な海上活動に対するドイツによる警戒監視活動」2021 年 11 月 5 日、https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press3_000627.html（2025 年 1 月 7 日閲覧）。

86 同国における日米仏の基地がジブチ国際空港内に設置されているのに対し、単独の基地設置は異例である（中国は 2017 年に単独で「ジブチ保障基地」を設置）。またドイツとスペインは米軍基地「キャンプ・レモニエ（Camp Lemonnier）」に数十名規模の人員を駐留させている。Kanako Masuda, “Competition of Foreign Military Bases and the Survival Strategies of Djibouti,” JICA Ogata Sadako Research Institute for Peace and Development, Knowledge Report, No.8, July 2023, p. 9, https://www.jica.go.jp/english/jica_ri/publication/knowledge/__icsFiles/afieldfile/2023/12/25/knowledge_report_08.pdf (accessed on 7 January 2025).

87 Gabriele Abbondanza, “Italy’s quiet pivot to the Indo-Pacific: Towards an Italian Indo-Pacific strategy,” *International Political Science Review*, Vol. 45, No. 5, November 2023, pp. 671-674.

88 Ibid., p. 672.

戦略へのイタリアの貢献」と題する文書を発出した[89]。

5. 現状維持勢力の機軸国家としての日本

5－1. ウクライナ戦争以降の展開

2022 年 1 月 6 日、岸田文雄首相と豪州のスコット・モリソン（Scott Morrison）首相はテレビ形式で実施した年次首脳会談で日豪 RAA に署名した。これは日本にとって初の RAA の署名であった。また、同年 10 月 22 日に豪州を訪問した岸田首相とアンソニー・アルバニージー（Anthony Albanese）首相が、2007 年 3 月の共同宣言に代わる新たな「安全保障協力に関する日豪共同宣言」に署名した[90]。

この間、2022 年 2 月に、ロシアがウクライナへの進攻を開始した。このような眼前の危機にもかかわらず、欧州諸国はインド太平洋への軍事的関与を積極化していく。英国は、ロシアのウクライナ進攻を受け、2021 年 3 月に策定したばかりの「統合レビュー」の見直しに着手した。そして 2023 年 3 月に策定した「2023 年の統合レビュー刷新：より競争的で不安定な世界への対応（以下、「統合レビュー刷新」）」の中で、国際秩序は中国による「時代を定義づける挑戦（epoch-defining challenge）」に晒され[91]、さらに「インド太平洋における緊張は増大の一途を辿り、そこで紛争が起こった場合、その世界的影響はウクライナにおける紛争以上の影響をもたらす」として[92]、ロシアよりも中国を長期的脅威と認識していることを示唆した。

また、「統合レビュー」は EU 離脱後の英国の対外構想「グローバル・ブリテン」を成文化したものであったが、「統合レビュー刷新」では「グローバル・ブリテン」にかわり、新たに「大西洋・太平洋連携（Atlantic-Pacific links）」という概念が導入された[93]。その上で、「グローバル・ブリテン」の中軸とされた「インド太平洋傾斜」政策を「英国の国際政策の恒久的支柱」と再定義した[94]。そして重要なのは「インド太平洋における英国のアプローチの中核的教義は、多くの地域パートナーが共有する自由で開かれたインド太平洋のビジョンを支持することである〔下線引用者〕」と明記したことであった[95]。「統合レビュー」では論及がなかった FOIP であるが、「統合レビュー刷新」の中では、英国の「インド太平洋傾斜」政策を実現する上で域内パートナー国と連携するための外交理念と位置づけられたのである。

日本との連携も加速された。2023 年 1 月の日英 RAA 署名（2023 年 10 月発効）に続き、2023 年 5 月に G7 広島サミットに出席のため訪日したリシ・スナク（Rishi Sunak）首相は岸田首相と「強化された日英のグローバルな戦略的パートナーシップに関する広島アコード」を発出した。これは科学技術や経済安全保障など包括的な協力関係についての合意文書であったが、そこでは両国関係を「『自由で開かれたインド太平洋（FOIP）』のビジョンにコミットする、アジア及び欧州における相互の最も緊密な安全保障上のパートナー」と位置づけるとともに、CSG21 に続く「将来〔引用者注：2025

---

89 The government of Italy, “The Italian Contribution to the EU Strategy for the Indo-Pacific,” 20 January 2022, https://www.esteri.it/wp-content/uploads/2022/02/THE_ITALIAN_CONTRIBUTION_TO_THE_EU_STRATEGY_FOR_THE_INDO_PACIFIC.pdf (accessed on 7 January 2025).

90 外務省「安全保障協力に関する日豪共同宣言」2022 年 10 月 22 日、https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100410297.pdf（2025 年 1 月 7 日閲覧）。

91 HM Government, *Integrated Review Refresh 2023: Responding to a More Contested and Volatile World*, CP811, March 2023, p. 6.

92 Ibid., p. 8. 日本語訳は以下に依拠した。永田「大戦略としての『インド太平洋』概念を支える防衛外交」190 頁。

93 Ibid., p. 2.

94 Ibid., p. 22.

95 Ibid. 日本語訳は以下に依拠した。永田「大戦略としての『インド太平洋』概念を支える防衛外交」191 頁。

年〕の英空母打撃群のインド太平洋への派遣」等による防衛安全保障協力の強化についても明記された[96]。

ドイツも日本との連携を一層重視した。2021 年 12 月に就任したオラフ・ショルツ（Olaf Scholz）首相が初のアジアの訪問先として選んだのが日本であった。その背景には、2022 年の G7 議長国であるドイツが 6 月のサミットを前に、アジアで唯一のメンバーである日本とロシアのウクライナ進攻について意見交換をすることで連携を強める意図があった[97]。また、ドイツが対中警戒を強める中で、訪日回数よりも訪中回数が多かったアンゲラ・メルケル（Angela Merke）前首相の路線からの軌道修正との見方も存在した[98]。2022 年 4 月 28 日の日独首脳会談の際、岸田首相は「アジア初の訪問国として日本を選んだことを緊密な日独関係の表れとして歓迎する」と述べ、また FOIP 実現に向けて両国が緊密に連携していくことを確認した[99]。さらにドイツ空軍は、2022 年 8 月から 10 月にかけて、6 機のユーロファイターを中核とする戦闘機部隊の迅速なインド太平洋展開の実証を目的とした、初の長距離戦力投射ミッション「ラピッド・パシフィック（Rapid Pacific）2022」を実施した。この一環として、9 月に任務部隊の一部が航空自衛隊百里基地（茨城県）に展開し航空自衛隊と共同訓練を実施した。これはドイツ空軍戦闘機部隊の初の日本への飛来であった[100]。

フランス航空宇宙軍（2020 年 9 月に空軍から改称）は、2018 年に初めて実施して以来、Covid-19 の世界的拡大によって中断していた、ラファール戦闘機を中核とする任務部隊のインド太平洋への戦力投射ミッション「ペガーズ」を 2022 年 8 月から 9 月にかけて「ペガーズ 2022」として再開した。翌 2023 年 6 月から 8 月にかけて実施した「ペガーズ 2023」では、任務部隊の一部が 7 月に航空自衛隊新田原基地（宮崎県）に展開し航空自衛隊と共同訓練を実施した。これはフランス軍戦闘機部隊の初の日本への飛来であった[101]。また、任務部隊の一部がフランス軍戦闘機部隊として初めて韓国に展開した際、フランスを非難することが稀な北朝鮮がこれに抗議した。「ペガーズ 2023」の北東アジアへの展開の背景に、北朝鮮の核・ミサイル開発への牽制の意図があったことを示唆するエピソードといえよう[102]。

2022 年 12 月に、日英伊は次世代戦闘機共同開発計画「GCAP」起ち上げの共同首脳声明を発表した。同計画は 2035 年の実用化に向けて航空自衛隊の F-2 戦闘機と英伊のユーロファイターの後継機を開発するもので、日本にとっては米国以外の国との初の戦闘機の共同開発計画でもある。この計画の基盤には、英伊両国との防衛装備品・技術移転協定があることは論を俟たない。2023 年 3 月には、東京で初の日英伊防衛相会談が開催され、6 月にはイタリア海軍の新鋭哨戒艦「フランチェスコ・モロジーニ（ITS *Francesco Morosini*）」が海上自衛隊横須賀基地に寄港した。これはイタリア海軍艦艇の初の日本寄港であった。さらに 8 月上旬には、イタリア空軍が F-35A 戦闘機を中核とする任務部隊を航空自衛隊小松基地（石川県）に展開し航空自衛隊と共同訓練を実施した。これはイタリア空軍戦

96 外務省「強化された日英のグローバルな戦略的パートナーシップに関する広島アコード（仮訳）」2023 年 5 月 18 日、https://www.mofa.go.jp/files/100505907.pdf（2025 年 1 月 7 日閲覧）。

97 「ドイツ ショルツ首相 きょう来日 岸田首相と会談 連携強化へ」『NHK』2022 年 4 月 28 日、https://www3.nhk.or.jp/news/html/20220428/k10013603791000.html（2025 年 1 月 7 日閲覧）。

98 同上。

99 外務省「日独首脳会談」2022 年 4 月 29 日、https://www.mofa.go.jp/mofaj/erp/c_see/de/page1_001149.html（2025 年 1 月 7 日閲覧）。

100 「ラピッド・パシフィック 2022」の詳細は以下を参照。永田「大戦略としての『インド太平洋』概念を支える防衛外交」202-206 頁。

101 「ペガーズ 2022」および「ペガーズ 2023」の詳細は以下を参照。同上、206-209 頁。

102 同上、214 頁。

闘機部隊の初の日本飛来であるとともに、航空自衛隊にとっては米軍以外の外国軍の F-35 との初の国内基地での共同訓練でもあった。日本海では、7 月中旬に中ロ海軍が合同演習「北部・連合 2023」を実施し、終了後は第 3 回「海上共同パトロール」を開始していた。そうした時期に航空自衛隊が「日本海側唯一の戦闘機基地」である小松基地で欧州の同志国軍との共同訓練を実施したことの意義は重要であろう。このように、日本にとってイタリアは 2022 年末から 2023 年夏までに同志国としての存在感を急速に高めていった[103]。

日本は RAA の発効によって豪州や英国との連携を強めていく。2023 年 8 月 13 日に発効した日豪 RAA は、航空自衛隊が 8 月 25 日から 30 日まで実施した F-35A の米豪機動展開訓練と 8 月 23 日から 9 月 15 日まで航空自衛隊小松基地で実施した日豪共同訓練「武士道ガーディアン 23」に初適用された。「武士道ガーディアン」の実施は 2019 年以来 2 度目で、豪州から 6 機の F-35A が参加し、航空自衛隊からは 26 機の F-15、F-2、F-35A が参加する大規模な共同訓練となった。この間、8 月 24 日に北朝鮮が軍事偵察衛星「万郷里 1 号」を搭載したロケット「千里馬 1 号」の打ち上げに失敗している。「武士道ガーディアン 23」は、そうした北朝鮮の動向も見据えた同志国間の連携でもあった[104]。日英間では 2023 年 11 月中下旬に群馬県の相馬原演習場等で実施された陸上自衛隊と英陸軍の 4 回目の島嶼防衛実動共同訓練「ヴィジラント・アイルズ（Vigilant Isles）23」が、2023 年 10 月 15 日に発効した日英 RAA の初の適用事例となった。「ヴィジラント・アイルズ」は 2018 年に初めて開催され、2019 年に実施された 2 回目の「ヴィジラント・アイルズ 19」以外、日本国内で実施されている。2022 年に実施された 3 回目の「ヴィジラント・アイルズ 22」から航空自衛隊の F-2 戦闘機の支援による統合火力誘導が取り入れられるなど[105]、より中国の動向を想定した実践的な島嶼防衛実働訓練になった。そして 5 回目となる「ヴィジラント・アイルズ 24」は、2025 年 1 月 15 日から 26 日まで大分県の日出生台演習場を中心に、陸上自衛隊から 700 人、英陸軍から 100 人が参加するこれまでにない規模で実施される予定である[106]。

日本と同志国の政治的連携に関しては、2023 年の G7 議長国の役割が挙げられる。安倍政権は国際的なアジェンダ設定において中ロに抵抗しながら自由民主主義国がリーダーシップを発揮する場として G7 を重視していた[107]。岸田政権もこうした路線を継承し、2023 年 5 月 19 日から 21 日にかけて開催された G7 広島サミットでは、開催初日にロシアによる核威嚇への非難の意を込めた G7 首脳夫妻による広島平和記念公園原爆死没者慰霊碑への献花・植樹と、首脳による平和記念資料館訪問を実現した。また、同日「ウクライナに関する G7 首脳声明」を発出するとともに、20 日発出の首脳コミュニケでは各国が協働し「自由で開かれたインド太平洋を支持し、力又は威圧による一方的な現状変

103 詳細は以下を参照。永田「『前線国家』となった日本の最前線『小松基地』が持つ重要性」。

104 「米豪機動展開訓練」および「武士道ガーディアン 23」の詳細については以下を参照。永田「大戦略としての『インド太平洋』概念を支える防衛外交」211-212 頁。

105 陸上幕僚監部「令和 4 年度英陸軍との実動訓練（ヴィジラント・アイルズ 22）の概要について」2022 年 11 月 4 日、https://www.mod.go.jp/gsdf/news/press/2022/pdf/20221104_01.pdf（2025 年 1 月 7 日閲覧）。

106 陸上幕僚監部「令和 6 年度英陸軍との実動訓練（ヴィジラント・アイルズ 24）の概要について」2024 年 12 月 20 日、https://www.mod.go.jp/gsdf/news/press/2024/pdf/20241220.pdf（2025 年 1 月 7 日閲覧）;「陸自来月日出生台などで英陸軍と初の日英共同訓練」『NHK』2024 年 12 月 20 日、https://www3.nhk.or.jp/lnews/oita/20241220/5070020280.html（2025 年 1 月 7 日閲覧）。

107 マイケル・J・グリーン［著］、上原裕美子［訳］『安倍晋三と日本の大戦略：21 世紀の日本の「利益線」構想』日本経済新聞出版、2023 年、231-232 頁。

更の試みに反対する」という文言を盛り込むことで[108]、日本は G7 議長国として、FOIP を基盤に中ロの力による現状変更に対する自由民主主義国間の結束を内外に示すことに成功した。

5－2. 2024 年以降の連携の深化

このように、2023 年には、日本は同志国との連携を深めることで北東アジアにおける現状維持勢力の機軸国家としての役割を強めていった。さらに翌 2024 年 1 月 29 日に、日独は ACSA に署名した（同年 7 月 12 日発効）。また 5 月 2 日にフランスを訪問した岸田首相はマクロン大統領と日仏 RAA の交渉開始に合意し[109]、G7 サミット参加のため 6 月中旬に訪問したイタリアではジョルジャ・メローニ（Giorgia Meloni）首相と懇談した際に日伊 ACSA の交渉を開始することで合意した（同年 11 月 25 日署名）[110]。このように 2024 年に入ると、同志国との連携を支える制度的枠組みの整備の対象国も拡大していった。

そして、2024 年には、防衛省・統合幕僚監部ウェブサイト上に「欧州各国のインド太平洋地域への関与強化と自衛隊の連携」という特設ページが設けられたように[111]、欧州の同志国との連携がこれまでにないレベルで促進された。まず、欧州諸国のインド太平洋への関与をこれまでになく印象付けたのが、2024 年 6 月下旬から 8 月中旬にかけて実施された、ドイツ空軍、フランス航空宇宙軍、スペイン航空宇宙軍の合同大規模展開ミッション「パシフィック・スカイズ（Pacific Skies）24」であった。同ミッションは、インド太平洋地域で実施される 5 つの多国間合同演習への参加と地域のパートナー国との連携を目的とし、日本で実施の日独空軍種共同訓練「ニッポン・スカイズ（Nippon Skies）24」もそうした演習の 1 つと位置づけられた。「パシフィック・スカイズ 24」の特筆すべき点は、これまで各国ごとに数機から 10 数機/約 100 人から 300 人規模で実施された空軍種によるインド太平洋展開を 3 カ国合同で行うことで、最大 48 機/1800 人という空前の規模で実施したことであった[112]。

北米を経由した任務部隊は、日独 ACSA 発効から 1 週間後の 7 月 19 日から 25 日まで日本国内で航空自衛隊や在日米軍と共同訓練を実施した。航空自衛隊千歳基地では 7 月 19 日から 20 日まで日独西共同訓練を実施した。航空自衛隊から 4 機の F-15 戦闘機が、独西部隊からは 12 機のユーロファイターが参加した[113]。また、同期間、航空自衛隊百里基地では日仏共同訓練が実施され、航空自衛隊から 2 機の F-2 戦闘機が、フランス側からは 4 機のラファール戦闘機が参加した[114]。その後、千歳基地では日独共同訓練「ニッポン・スカイズ 24」が実施され、航空自衛隊からは 4 機の F-15 戦闘機が、

---

108 外務省「G7 広島首脳コミュニケ（2023 年 5 月 20 日）」2023 年 5 月 20 日、https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/summit/hiroshima23/documents/pdf/Leaders_Communique_01_jp.pdf?v20231006（2025 年 1 月 7 日閲覧）。

109 外務省「日仏首脳昼食会」2024 年 5 月 2 日、https://www.mofa.go.jp/mofaj/erp/we/fr/pageit_000001_00595.html（2025 年 1 月 7 日閲覧）。

110 外務省「日伊首脳による懇談」2024 年 6 月 14 日、https://www.mofa.go.jp/mofaj/erp/we/it/pageit_000001_00742.html（2025 年 1 月 7 日閲覧）。

111 統合幕僚監部「欧州各国のインド太平洋地域への関与強化と自衛隊の連携」年月日不明、https://www.mod.go.jp/js/europe/Europe.html（2025 年 1 月 7 日閲覧）。

112 Bundeswehr, “Pacific Skies 24 – one Deployment, Five Exercises,” n. d, https://www.bundeswehr.de/en/organization/german-air-force/pacific-skies-24- (accessed on 7 January 2025).

113 航空幕僚監部「日独西共同訓練の実施について」2024 年 6 月 25 日、https://www.mod.go.jp/asdf/news/uploads/docs/20240625_2.pdf（2025 年 1 月 7 日閲覧）。

114 航空幕僚監部「日仏共同訓練の実施について」2024 年 6 月 24 日、https://www.mod.go.jp/asdf/news/uploads/docs/20240625_3.pdf（2025 年 1 月 7 日閲覧）。

ドイツ側からは 3 機のユーロファイターが参加した[115]。

こうした日本と同志国の連携はロシアを刺激した。訓練に先立つ 6 月 28 日に、ロシア外務省は日本大使館に対し、極東ロシアに近い北海道での航空自衛隊と NATO 加盟国である独西部隊との共同訓練の実施は受け入れ難いと抗議した[116]。「パシフィック・スカイズ 24」は NATO の枠組みで実施されたわけではないが、ロシアにとっては日本と NATO の連携による牽制行動と映ったのであろう。こうしたロシアの反応を見る限り、日本は北東アジアにおける現状維持勢力の機軸国家としての役割を果たしていると評価できよう。

他方、イタリア空軍は 6 月 30 日から独自のインド太平洋展開オペレーション「インドパシフィック・ジャンプ（Indopacific Jump）2024」を実施した[117]。8 月 6 日から 8 日まで、部隊は航空自衛隊三沢基地で日伊共同訓練「ライジング・サン（Rising Sun）24」を実施した。航空自衛隊からは 4 機の F-35A が参加し、イタリア側からは 4 機の F-35A と 2 機のユーロファイターが参加した。また、在日米軍も参加した[118]。イタリア空軍は西側標準機として NATO 諸国や日本でも導入が進んでいる F-35A や他国の派遣部隊にはない G550 早期警戒機等、高価値アセットを 2 年連続で日本に展開することで、他の欧州諸国よりも日本との連携を意識した部隊編成を行っている。

また、8 月下旬には、欧州諸国海軍の艦艇が時を同じく日本に寄港した。まず、8 月 20 日に、新鋭フリゲート「バーデン＝ヴュルテンベルク（*Baden-Württemberg*）」と補給艦「フランクフルト・アム・マイン（*Frankfurt am Main*）」から構成されるドイツ海軍の 2024 年インド太平洋派遣（IPD24）部隊が東京国際クルーズターミナルに寄港した。さらに 8 月 22 日には、イタリア海軍空母「カブール（ITS *Cavour*）」とフリゲート「アルピーノ（ITS *Alpino*）」が海上自衛隊横須賀基地に寄港した。イタリア海軍空母打撃群のインド太平洋展開は今回が初めてであった。さらに 8 月 24 日にはフランス海軍フリゲート「ブルターニュ（FS *Bretagne*）」が在日米軍横須賀基地に寄港した。そして 8 月 25 日には、ドイツ海軍 IPD24 部隊が海上自衛隊横須賀基地に寄港したことで、独仏伊の艦艇が一度に横須賀に結集することになった。

その後、8 月 27 日から 29 日まで、これらの艦艇に加えイタリア空母打撃群を構成する哨戒艦「ライモンド・モンテクッコリ（ITS *Raimondo Montecuccioli*）」、オーストラリア海軍駆逐艦「シドニー（HMAS *Sydney*）」、海上自衛隊護衛艦「いずも」、同「おおなみ」および P-1 哨戒機と潜水艦が関東南方から沖縄東方の海空域で、共同訓練「ノーブル・レイブン（Noble Raven）24-3」を実施した[119]。訓練終了後、8 月下旬から 9 月上旬にかけて「ライモンド・モンテクッコリ」がイタリア海軍艦艇として初めて日本周辺海域において北朝鮮籍船舶の「瀬取り」警戒監視活動を行った[120]。また同時期、

[115] 航空幕僚監部「日独共同訓練（「ニッポン・スカイズ 24」）の実施について」2024 年 6 月 25 日、https://www.mod.go.jp/asdf/news/uploads/docs/20240625_4.pdf（2025 年 1 月 7 日閲覧）。

[116] Ministry of Foreign Affairs of the Russian Federation, “Press release on the protest to the Embassy of Japan in Russia,” 28 June 2024, https://mid.ru/en/foreign_policy/news/1960094/ (accessed on 7 January 2025).

[117] Aeronautica Militare, “Operation ‘Indopacific Jump 2024’” n. d, https://www.aeronautica.difesa.it/campaignindopacificjump2024/ (accessed on 7 January 2025).

[118] 航空幕僚監部「日伊共同訓練（Rising Sun 24）の実施について」2024 年 8 月 13 日、https://www.mod.go.jp/asdf/news/uploads/docs/20240813j.pdf（2024 年 1 月 7 日閲覧）。

[119] 海上幕僚監部「日豪伊独仏共同訓練（ノーブル・レイブン 24-3）について」2024 年 8 月 30 日、https://www.mod.go.jp/msdf/release/202408/20240830.pdf（2025 年 1 月 7 日閲覧）。

[120] 外務省「『瀬取り』を含む違法な海上活動に対するイタリアによる警戒監視活動」2024 年 9 月 9 日、https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/pressit_000001_01143.html（2025 年 1 月 7 日閲覧）。

ドイツ海軍の IPD24 部隊も同様の活動を行い[121]、その後、9 月 13 日にドイツ海軍艦艇として 22 年振りに台湾海峡を航行した[122]。

さらに、陸軍種間での連携も進んでいる。9 月 8 日から 20 日まで、宮城県および岩手県において日仏陸軍種の実動機動訓練「ブリュネ・タカモリ（Brunet Takamori）24」が実施された。これは陸上自衛隊にとって日本国内におけるフランス陸軍との初の 2 国間共同訓練であった[123]。また、7 月下旬に NHK のインタビューに応じたドイツのボリス・ピストリウス（Boris Pistorius）国防相は、2025 年に「陸上自衛隊が離島の防衛を想定してアメリカ海兵隊と定期的に行う共同訓練」へのドイツ陸軍の初参加を検討していることを明らかにした[124]。さらに同国は 8 月 2 日に朝鮮国連軍司令部（United Nations Command）に参加するなど[125]、北東アジアの安全保障に関与する姿勢を強めている。

5－3. 日欧の政治的連携

他方、10 月 16 日から 21 日にかけて、中谷元防衛相が NATO 国防相会合と G7 国防相会合に出席のため訪欧した。中国の台頭を警戒していた NATO は 2010 年代末からインド太平洋と欧州大西洋の安全保障は不可分との認識のもと、日本、韓国、豪州、ニュージーランド等、アジア太平洋 4 カ国パートナー（AP4〔現在はインド太平洋 4 カ国パートナー（IP4)〕）との連携を重視しはじめた[126]。とくに、2022 年以降、中ロの連携が顕著になったことで、日本は IP4 として NATO 首脳会合、外相会合に 3 年連続で招待され、今回、初めて国防相会合にも招待された。17 日の会議で、中谷防衛相は「中露連携や露朝連携の拡大は、ウクライナ情勢の更なる悪化を招くのみならず、我が国を取り巻く地域の安全保障に与える影響の観点からも深刻に憂慮すべき」とした上で、「基本的価値と戦略的利益を共有する同志国との連携を深め、日 NATO、NATO と IP4 で一層協力を進展させることが重要である」と発言した[127]。また、10 月 1 日に就任して間もないマルク・ルッテ（Mark Rutte）NATO 事務総長との会談では「NATO と NATO 加盟国を始めとする同志国との協力の重要性が一層高まっており、NATO によるインド太平洋地域への関与を継続していることを心強く思う」と述べた[128]。

10 月 19 日に、議長国イタリアの提案で初開催された G7 国防相会合に出席した中谷防衛相は、中ロの軍事的連携と増大するロ朝間の軍事協力にも懸念を表明し、「欧州・大西洋とインド太平洋の安全保障は不可分である」ことから「同盟国・同志国等との連携を強化することにより、抑止力・対処力

121 外務省「『瀬取り』を含む違法な海上活動に対するドイツによる警戒監視活動」2024 年 9 月 13 日、https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/pressit_000001_01157.html（2025 年 1 月 7 日閲覧）。

122 「ドイツ艦艇が台湾海峡を通過 中国の軍事的圧力をけん制か」『NHK』2024 年 9 月 13 日、https://www3.nhk.or.jp/news/html/20240913/k10014581641000.html（2025 年 1 月 7 日閲覧）。

123 陸上幕僚監部「令和 6 年度仏陸軍との実動訓練（ブリュネ・タカモリ 24）の概要について」2024 年 8 月 26 日、https://www.pref.miyagi.jp/documents/53749/bt24gaiyou.pdf（2025 年 1 月 7 日閲覧）。

124 「ドイツ国防相 “来年 陸上自衛隊訓練にドイツ軍の初参加検討”」『NHK』2024 年 8 月 1 日、https://www3.nhk.or.jp/news/html/20240801/k10014531711000.html（2025 年 1 月 7 日閲覧）。該当する訓練は「アイアン・フィスト（Iron Fist)」と「レゾリュート・ドラゴン（Resolute Dragon)」があり、2024 年 3 月の「アイアン・フィスト 24」にドイツはオブザーバーを派遣している。

125 U.S. Indo-Pacific Command, “Germany joins United Nations Command,” https://www.pacom.mil/JTF-Micronesia/Article/3860739/germany-joins-united-nations-command/ (accessed on 15 December 2024).

126 鶴岡路人『模索する NATO：米欧同盟の実像』千倉書房、2024 年、227-231 頁。

127 防衛省・自衛隊「中谷防衛大臣の NATO 国防相会合出席及び各国国防大臣との会談等について（概要)」2024 年 10 月 17 日、https://www.mod.go.jp/j/approach/exchange/area/2024/20241017_nato-j_b.html（2025 年 1 月 7 日閲覧）。

128 防衛省・自衛隊「中谷防衛大臣によるルッテ NATO 事務総長との会談について（概要)」2024 年 10 月 17 日、https://www.mod.go.jp/j/approach/exchange/area/2024/20241017_nato-j_a.html（2025 年 1 月 7 日閲覧）。

をさらに高め、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序を維持・強化していく必要がある」と発言した[129]。また、並行して実施されたピストリウス国防相との日独国防相会談では、7 月に発効の日独 ACSA を活用した防衛協力・交流を促進することで一致し、ピストリウス国防相もドイツがインド太平洋地域への関与を継続し日独防衛協力を一層強化していくと述べた[130]。

さらに 2024 年 11 月 1 日開催の第 1 回日 EU 戦略対話で公表された「日・EU 安全保障・防衛パートナーシップ」では、両者は力による一方的な現状変更に対し「法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序」の維持・強化で協力することが明記された[131]。岸田政権で多用された「法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序」は、一時期 FOIP に代わる外交ビジョンと取り沙汰された。これに対し、墓田桂らは、同ビジョンが少なくとも 1980 年頃から日本外交の底流にあることを指摘した上で、「（法の支配に基づく）自由で開かれた国際秩序（Free and Open International Order: FOIO）」と概念化することで FOIP を包摂する大戦略になりえると捉えている[132]。中ロが SCO や BRICS を活用し政治的結束と国際政治における影響力を高めるなかで、日本は FOIP とその上位概念である FOIO に基づき、NATO や G7、そして EU を活用しながら同志諸国との政治的連携強化を模索しているのである。

6. 展望と課題

このように 2024 年は、2007 年 3 月の「安全保障協力に関する日豪共同宣言」署名以来、日本が、時に国連軍地位協定を活用しながら取り組んできた多国間安全保障協力の帰結として、北東アジアにおける同志国の活動を可能にする機軸国家としての地位を確立した年と評価できる。米軍の前方展開に加え、同志国が「距離の専制（tyranny of distance）」にもかかわらず日本に部隊を展開し連携を誇示することは、日本周辺海空域で常態化している中ロの軍事的連携への牽制として一定の役割を果たしていると考えられる。とはいえ、日本周辺における中ロの軍事的連携は、今後活発化こそすれ衰えることはないだろう。第 2 章でも論及したように、ロシアは対独・対日戦勝 80 周年に当たる 2025 年に向けて中国との連携を強化する方針でいる。そのため 2025 年の 9 月初旬には、両国は日本周辺で軍事的連携を誇示する行動をとる可能性が高い。これまでの経緯から 9 月初旬には、日本海での年次合同海軍演習「北部・連合 2025」終了後、「共同海上パトロール」を開始することは間違いなさそうだが、2024 年と同じく「オケアン」演習と連動したものになることも想定する必要がある。また、2025 年 1 月に米国でドナルド・トランプ（Donald Trump）新政権が発足することから、北東アジアを含むユーラシア周辺での中ロによる「探り」が活発化することも予想されよう。

こうした状況を受け、日本もこれまで以上に同志国との連携を強化する必要があろう。まず、2025 年 3 月には陸海空自衛隊を一元的に運用する「統合作戦司令部」が創設される。創設の根拠となる改正自衛隊法成立日の 2024 年 5 月 10 日の記者会見で、木原稔防衛相（当時）が「同盟国・同志国の司

[129] 防衛省・自衛隊「中谷防衛大臣の G7 国防相会合への出席及び各国国防大臣との会談等について（概要）」2024 年 10 月 20 日、https://www.mod.go.jp/j/approach/anpo/2024/1019_g7-j_a.html（2025 年 1 月 7 日閲覧）。

[130] 防衛省・自衛隊「日独防衛相会談について」2024 年 10 月 20 日、https://www.mod.go.jp/j/approach/exchange/area/2024/20241019_deu-j.html（2025 年 1 月 7 日閲覧）。

[131] 外務省「日 EU・安全保障・防衛パートナーシップ（仮訳）」2024 年 11 月 1 日、https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100762627.pdf（2025 年 1 月 7 日閲覧）。

[132] Kei Hakata, Teruaki Aizawa, and Brendon J. Cannon, “Japan’s Strategic Messaging for a ‘Free and Open International Order (FOIO)’: Can It Preserve its Indo-Pacific Achievements?” *Focus Asia*, 14 February 2024, file:///C:/Users/nagat/Downloads/ISDP-Focus-Asia-Hakata-Aizawa-Cannon-Feb-14-2024%20(2).pdf (accessed on 7 January 2025).

令部との情報共有や、運用面での協力を一元化できる」とその意義を強調したように[133]、「統合作戦司令部」を介した同志国との連携強化が期待される。また、2025 年には空母「プリンス・オブ・ウェールズ（HMS *Prince of Wales*）」を旗艦とする英空母打撃群（CSG25）が日本に寄港する予定である。CSG21 の日本寄港の際は、主に国連軍地位協定を根拠としたが、CSG25 の寄港に際しては日英 RAA も適用することで、「筆頭同志国」の英国との連携を改めて誇示し中ロを牽制する機会となる。さらに、2024 年 4 月に、英国防省は 2025 年からインド太平洋における日米英海軍種合同演習を定例化することを明らかにした[134]。米空母打撃群の日本海展開は十分な実績があることから、海上自衛隊、CSG25、米空母打撃群の日本海での合同演習が実現すれば、中国、ロシア、北朝鮮に対する現状維持勢力の結束を強く誇示することになろう。

他方、2024 年 11 月 28 日に、フランス海軍は「クレマンソー（Clemenceau）25」という原子力空母「シャルル・ド・ゴール（FS *Charles de Gaulle*）」を旗艦とする空母打撃群（Groupe Aéro Naval: GAN）のインド太平洋派遣を開始した。既に 2022 年 7 月に、フランス海軍は 2021 年 12 月に米仏海軍が署名した「戦略的相互運用性枠組み（Strategic Interoperability Framework: SIF）」に基づき、2025 年の GAN のインド太平洋展開計画を明らかにしていた[135]。2025 年に英仏両国の空母打撃群のインド太平洋展開が実現する見通しとなったことは、欧州諸国間の連携という観点からも重要であろう。英仏は 2023 年 3 月の首脳会談で、インド太平洋における欧州のプレゼンス継続のために空母打撃群の運用で補完・協力することで合意しており[136]。2025 年の英仏空母打撃群のインド太平洋展開はそれを実証する機会となろう。

それでは、こうした動きを日本はどのように捉えるべきであろうか。1960 年代以来の仏空母の太平洋派遣となる「クレマンソー25」において、GAN は日米豪加海軍種との合同演習「パシフィック・ステラー（Pacific Steller）」に参加する予定である[137]。2019 年 5 月にインド洋で日仏米豪海軍種合同演習「ラ・ペルーズ」が実施された際、日本はフランスに「シャルル・ド・ゴール」の日本寄港を打診したが、フランスは日程上の理由としながら、実際は、中国を刺激したくないとの理由で断ったとされる[138]。こうした経緯から、2025 年に英仏両国の空母打撃群の日本寄港が実現すれば、本来、これまでにない形で、日本の北東アジアにおける現状維持勢力の機軸国家としての地位を一層高めることになるはずであった。

しかし、2024 年 12 月 17 日に日本記者クラブで会見したギヨーム・パンジェ（Guillaume Pinget）仏海軍少将/太平洋管区司令官は 2025 年 2 月から 3 月にかけて GAN の一部が沖縄に寄港することを明

---

133 防衛省・自衛隊「防衛大臣記者会見」2024 年 5 月 10 日、https://www.mod.go.jp/j/press/kisha/2024/0510a.html（2025 年 1 月 7 日閲覧）。

134 The Government of The United Kingdom, “UK to Hold Joint Military Exercises with US And Japan to Boost Security and Strengthen Defence Ties,” 11 April 2024, https://www.gov.uk/government/news/uk-to-hold-joint-military-exercises-with-us-and-japan-to-boost-security-and-strengthen-defence-ties (accessed on 7 January 2025).

135 Xavier Vavasseur, “French Navy Plans Aircraft Carrier Mission to the Pacific in 2025,” *Naval News*, 22 July 2022, https://www.navalnews.com/naval-news/2022/07/french-navy-aircraft-carrier-mission-pacific-in-2025/ (accessed on 7 January 2025).

136 The Government of The United Kingdom, “UK-France Joint Leaders' Declaration,” 10 March 2023, https://www.gov.uk/government/publications/uk-france-joint-leaders-declaration/uk-france-joint-leaders-declaration (accessed on 7 January 2025).

137 在日フランス大使館「ミッション『クレマンソー25』」2025 年 1 月 7 日更新版、https://jp.ambafrance.org/article21343（2025 年 1 月 7 日閲覧）。

138 牧野『沖縄有事』68 頁。

らかにする一方、日程上の都合から「シャルル・ド・ゴール」の日本寄港を断念したことを明らかにした[139]。この決定の背景には、原子力空母であることに加えフランスの核戦力の一翼を担う「シャルル・ド・ゴール」の日本寄港には、非核三原則に伴う手続き上の複雑さがあったと考えられている[140]。鶴岡路人が指摘するように、今後、同志国との連携が進む中で、同志国の核動力・核兵器搭載艦艇のインド太平洋展開に、日本がどのように対応するのかは長期的な課題として検討する必要があろう[141]。

同志国軍部隊の受けれと共同訓練等の実績が蓄積される一方、その制度的裏付けである RAA の整備は追いついていない。とくに、自己完結性が高く ACSA 締結で対応可能な面が多い海軍種と違い[142]、陸空軍種の受け入れには RAA の整備が不可欠である。さらに、欧州同志国にとって即応性が高い空軍種はインド太平洋との「距離の専制」を克服する重要な戦略ツールであり[143]、今後も日本展開の頻度は増すことが予想される。他方で、2024 年 7 月 12 日付の『東奥日報』によると、「ライジング・サン 24」参加のため三沢基地に展開するイタリア軍の人員は約 280 人で、そのうち大半が基地外に宿泊する見込みとされた[144]。豪英以外に RAA が未整備な状態で、今後も毎回数百人の同志国の軍人を基地外の施設に受け入れることになれば、様々な法的問題を惹起することになりかねない。『令和 6 年版防衛白書』にあるように、制度的枠組みによって同志国との連携を実現するのであれば、RAA を始めとする諸協定の締結には一層の迅速さが求められる。

さらに、制度化に基づく新たな同志国との連携強化も必要になろう。例えば、2020 年 11 月に「インド太平洋：オランダと EU によるアジアのパートナーとの協力強化のガイドライン」を発表したオランダは[145]、翌 2021 年、英海軍 CSG21 にフリゲート「エヴァーツェン（HNLMS *Evertsen*）」を参加させた。同艦は CSG21 の日本寄港に伴い 2021 年 9 月上旬に海上自衛隊横須賀基地に寄港した。さらに 2024 年 5 月下旬から 6 月上旬にかけて、同級艦「トロンプ（HNLMS *Tromp*）」がオランダ初の日本周辺海域における北朝鮮籍船舶の「瀬取り」警戒監視活動を行った[146]。その後 6 月 9 日に海上自衛隊護衛艦「あけぼの」と九州西方沖で共同訓練を実施し[147]、翌 10 日には長崎に寄港した[148]。他方、日本とオランダは、2016 年 12 月の日蘭防衛相会談で「防衛協力・交流に関する覚書」に署名

---

139 永田潤「会見リポート：日本との安保協力を深化」『日本記者クラブ』2024 年 12 月 17 日、https://www.jnpc.or.jp/archive/conferences/36876/report（2025 年 1 月 7 日閲覧）。

140 同上；鶴岡路人「日本が直面する新たな『核』問題：原子力艦寄港と核兵器『持ち込み』」『新潮社フォーサイト』2024 年 12 月 2 日、https://www.fsight.jp/articles/-/51035（2025 年 1 月 7 日閲覧）。

141 鶴岡「日本が直面する新たな『核』問題：原子力艦寄港と核兵器『持ち込み』」。

142 成蹊大学アジア太平洋研究センター共同研究プロジェクト「中国の挑戦とインド太平洋」2024 年度第 5 回研究会（2024 年 12 月 6 日、オンライン開催）での筆者報告に対する参加者からのコメント。

143 以下を参照。永田「大戦略としての『インド太平洋』概念を支える防衛外交」。

144 「三沢で日伊共同訓練 空自来月」『東奥日報』2024 年 7 月 12 日、24 面。

145 The Government of the Netherlands, "Indo-Pacific: Guidelines for strengthening Dutch and EU cooperation with partners in Asia," 13 November 2020, https://www.government.nl/documents/publications/2020/11/13/indo-pacific-guidelines (accessed on 7 January 2025).

146 外務省「『瀬取り』を含む違法な海上活動に対するオランダによる警戒監視活動」2024 年 6 月 10 日、https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/pressit_000001_00772.html（2025 年 1 月 7 日閲覧）。

147 海上自衛隊幕僚監部「日蘭共同訓練について」2024 年 6 月 10 日、https://www.mod.go.jp/msdf/release/202406/20240610_02.pdf （2025 年 1 月 7 日閲覧）。

148 日本寄港に先立つ 6 月 7 日に、東シナ海航行中の同艦および NH90 ヘリコプターに対し、中国軍戦闘機が数回にわたり接近した。Netherland Ministry of Defence, "Warship Approached by Chinese Helicopter and Fighter Jets," 7 June 2024, https://english.defensie.nl/latest/news/2024/06/07/warship-approached-by-chinese-helicopter-and-fighter-jets (accessed on 7 January 2025).

して以来[149]、両国の防衛協力制度化には進展がみられない。2024 年 10 月 17 日の NATO 国防相会合と並行して実施された中谷防衛相とルーベン・ブレーケルマンス（Ruben Brekelmans）国防相との日蘭防衛相会談でも、「今後の日オランダの防衛協力・交流のさらなる強化について一致」に留まるのみで制度化への具体的言及はなかった[150]。今後、オランダ艦艇の日本寄港やそれに伴う共同訓練も増えることが想定されることから、日蘭 ACSA の締結は急務といえる。

また、2024 年 8 月 6 日には、英国は、NATO 加盟国であるノルウェーのフリゲートが CSG25 に参加することを明らかにした[151]。9 月 3 日に木原防衛相は来日したビョルン・グラム（Bjørn Gram）国防相との日ノルウェー防衛相会談において、ノルウェーの艦艇が CSG25 の一員として初めてインド太平洋に派遣されることに加え、両国が「防衛装備品・技術移転協定に関する覚書」に署名したことを歓迎した[152]。また、木原防衛相は同日の記者会見において「地理的に離れているものの、共に海洋国家であり、それぞれロシアの東側と西側に位置していることから、情勢認識や戦略的利益の点で多くの共通点があります」と述べることで、両国の防衛協力・交流が中ロの動向を意識したものであることを示唆した[153]。ノルウェー国防相の来日は 40 年振りであり、一層の制度化推進への努力が求められる。

さらに、中国、ロシア、イラン、北朝鮮の連携による「動乱の枢軸」が、2024 年 6 月 19 日に署名された「ロ朝包括的戦略パートナーシップ条約」（2024 年 12 月 4 日発効）や 10 月下旬に確認された北朝鮮軍兵士のロシア派兵、また同時期開催の第 16 回 BRICS 首脳会議の成功などによって現実のものとなりつつある。これら 4 カ国の連携については、2023 年 10 月頃にそれぞれの頭文字から CRINK というアクロニムが登場し[154]、さらに、米国の政治ニュースメディア『ポリティコ』の 2024 年 10 月 17 日付掲載記事「CRINK: 新たな悪の枢軸」は、連携を強化するこれら 4 カ国に対峙するため、NATO は IP4 との関係強化を迫られるとしている[155]。実際、日本の「筆頭同志国」である英国では、2024 年 7 月の総選挙で誕生した労働党政権で、新たな戦略レビュー検討作業の責任者に任命されたジョージ・ロバートソン（George Robertson）元英国防相/NATO 事務総長がマスメディアに対し、英国と NATO 諸国は協力して、中国、ロシア、イラン、北朝鮮の「危険なカルテット（deadly quartet）」

149 防衛省・自衛隊「日本国防衛省とオランダ王国国防省との間の防衛協力・交流に関する覚書」2016 年 12 月 13 日、https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11591426/www.mod.go.jp/j/approach/exchange/area/2016/pdf/20161213_nld-j_memo_j.pdf（2025 年 1 月 7 日閲覧）。

150 防衛省・自衛隊「日オランダ防衛相会談について」2024 年 10 月 18 日、https://www.mod.go.jp/j/approach/exchange/area/2024/20241017_nld-j.html

151 The Government of the United Kingdom, “Norway to join UK Navy deployment to Indo-Pacific next year,” 6 August 2024, https://www.gov.uk/government/news/norway-to-join-uk-navy-deployment-to-indo-pacific-next-year (accessed on 7 January 2025).

152 防衛省・自衛隊「日ノルウェー防衛相会談について」2024 年 9 月 3 日、https://www.mod.go.jp/j/approach/exchange/area/2024/20240903_nor-j.html（2025 年 1 月 7 日閲覧）。

153 防衛省・自衛隊「防衛大臣記者会見」2024 年 9 月 3 日、https://www.mod.go.jp/j/press/kisha/2024/0903a.html（2025 年 1 月 7 日閲覧）。

154 Harriet Marsden, “Crink: the New Autocractic ‘Axis of Evil’,” *The Week,* 14 May 2024, https://theweek.com/politics/crink-the-new-autocractic-axis-of-evil (accessed on 7 January 2025).

155 Stuart Lau, “CRINK: It’s the new ‘Axis of Evil’,” *Politico*, 17 October 2024, https://www.politico.eu/article/crink-new-axis-of-evil-nato-china-russia-iran-north-korea/ (accessed on 7 January 2025).

に対峙しなければならないと発言した[156]。おそらく 2025 年上半期に策定予定の新たな戦略レビューにおいても、「危険なカルテット」と対峙する上で、NATO 諸国に加え IP4 との協力の在り方も課題として取り上げられよう。

日本もこうした状況を踏まえながら、同志国との連携の在り方をアップデートする必要に迫られている。台湾有事の現実味や朝鮮半島情勢の不確実性が増す中で、有事における同志国との連携の在り方も検討する必要があろう。また、大戦略として洗練された FOIP はインド太平洋への関与を強める欧州の同志諸国に訴求力を持つことで、日本がインド太平洋における機軸国家としての地位を確立する基盤となる一方、上述のように 2024 年 11 月に公表された「日・EU 安全保障・防衛パートナーシップ」では FOIO の維持・強化での協力が謳われつつ、FOIP については「日 EU 定期首脳協議（2023 年 7 月 13 日、ブリュッセル）の共同声明は……自由で開かれたインド太平洋の重要性を再確認した〔下線引用者〕」と論及するに留まった[157]。日欧関係の戦略的基盤が FOIP から FOIO に移行したことを示唆するものといえる。相澤輝昭が指摘するように、現下の国際安全保障環境に鑑みれば FOIP が上位概念である FOIO に置換されるにしても、日本の外交資産であり対中大戦略として国際社会に訴求力をもつ FOIP と整合性を保つことが必要条件となろう[158]。2025 年以降、日本海を舞台にした中ロの軍事的連携の活発化が予想されるのに加え、2024 年 12 月 3 日の韓国の尹錫悦大統領による非常戒厳布告がもたらした政治的混乱は改善傾向にあった日韓関係の行方を不透明なものにした。こうした安全保障環境下で、日本が北東アジアにおける現状維持勢力の機軸国家として同志国と連携を強化していくためにも、FOIP との整合性を担保しつつ FOIO を大戦略として洗練していくことは政治外交上の重要な課題といえる。

7. おわりに

本稿は、東シナ海や日本海を包含する北東アジアにおける大国間競争の展開について、中ロの戦略的連携と、それに「同志国等との連携」によって対応する日本との構図から分析した。日本周辺海空域での中ロの軍事的連携は常態化、活発化しているものの、日本は 2007 年 3 月の「安全保障協力に関する日豪共同宣言」署名以来、時に国連軍地位協定を利用しつつ、防衛装備品・技術移転協定、ACSA、RAA 等の制度的枠組みの整備を進めながら、さらに大戦略としての FOIP を標榜することで豪州や欧州諸国等、価値を共有する同志国との連携を深化させてきた。そして 2024 年には、北東アジアを含むインド太平洋における現状維持勢力の機軸国家としての地位を確立した。

他方、中ロにとって対独・対日戦勝 80 周年にあたる 2025 年には、両国の軍事的連携がさらに活発化することが予想される。それらに対応するためにも、北東アジアにおける現状維持勢力の機軸国家である日本は、既に約束されている英海軍 CSG25 の日本寄港を機会に日本海での日米英海軍種合同演習を実現するなど現状維持勢力の連携を誇示する必要がある。また、今後の課題として、同志国空軍部隊の航空自衛隊基地への受け入が常態化しているのに対し、RAA 等の整備が追いついていない現状がある。2024 年現在、RAA の発効は豪州と英国のみであり、協議中のフランスとの早期締約が待

156 “UK and Its Allies Face ‘Deadly Quartet’ of Nations, Says Defence Expert,” *The Gurdian*, 16 July 2024, https://www.theguardian.com/politics/article/2024/jul/16/uk-and-its-allies-face-deadly-quartet-of-nations-says-defence-expert (accessed on 7 January 2025).

157 外務省「日 EU・安全保障・防衛パートナーシップ（仮訳）」2024 年 11 月 1 日、https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100762627.pdf（2025 年 1 月 7 日閲覧）。

158 相澤輝昭「『自由で開かれたインド太平洋（FOIP）』と『自由で開かれた国際秩序（FOIO）』」『海洋安全保障情報季報』第 44 号（2024 年 5 月）、147 頁。

たれる。また、オランダやノルウェー等の新たな同志国との防衛交流のためにも各種制度的枠組みの整備は急務である。

本稿では欧州の同志諸国との連携について多くの紙幅を割いた。欧州（諸国、NATO、EU）は自らの戦略的自律性に基づきインド太平洋への軍事的関与を強化してきた[159]。そうしたトレンドの中で、FOIP を標榜する日本は北東アジアを含むインド太平洋における現状維持勢力の機軸国家としての地位を高めてきた。もちろん、その地位は、地政学的条件や価値の共有に加え、米国の枢要な同盟国、政治的安定、質の高い防衛力・防衛産業等の様々な条件を備える日本だからこそ担えるものである。

他方、欧州の同志諸国との連携という観点から見れば、これまで日本はどちらかといえば受け身の姿勢であったことは否めない。とくに CRINK による「動乱の枢軸」が現実味を帯びる中で、日本の欧州の同志諸国との連携の在り方もアップデートする必要があろう。そして G7 間の連携に加え NATO や EU との連携の戦略的基盤も FOIP からその上位概念である FOIO に置換されつつあるが、それには日本の外交資産であり対中大戦略として国際社会に訴求力をもつ FOIP との整合性を保つことが必要条件となる。とくに、2025 年以降、日本海を舞台にした中ロの軍事的連携の活発化が予想される中で、日本が北東アジアの機軸国家として同志国と連携していくためにも、FOIP との整合性を保ちながら FOIO を大戦略として洗練することは政治外交上の重要な課題といえる。

（付記）本研究は JSPS 科研費 21K01368 の助成を受けたものです。

159 鶴岡路人「欧州のインド太平洋戦略：関与の『真剣度』の高まりと残された課題」『東亜』第 685 号（2024 年 7 月）、21-22 頁。

OPRI 海洋政策研究所
SASAKAWA PEACE FOUNDATION

公益財団法人笹川平和財団海洋政策研究所
〒105-8524　東京都港区虎ノ門1-15-16 笹川平和財団ビル
TEL：03-5157-5210　FAX：03-5157-5230